

活動報告 2019

2020年10月30日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2019

2020年10月30日

巻頭言	1
2019年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	5
(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営	6
(4) 特筆すべき活動	12
実績報告	12
I-2 数値指標の向上・改善・維持に向けた取組又は数値データの補足説明	16
I 数値指標	17
II 令和元年度の実績	17
コメント	18
組織運営活動	19
機構図(2020年3月31日現在)	20
東北アジア研究センター教員の協力講座	21
(1) 人員配置と業務分担	22
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況(2020年3月現在)	22
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2020年3月31日現在)	23
(C) 専任教員の最終出身大学院(2020年3月31日現在)	23
(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2020年3月31日現在)	24
(E) 学術研究員(旧職名：教育研究支援者)受け入れ状況	24
(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況	25
(G) 兼務教員受け入れ状況(2020年3月現在)	32
(H) 非常勤講師受け入れ状況(2020年3月現在)	32
(I) 東北アジア研究センターフェロー	32
(J) その他研究員	33
(K) センター内委員会構成図(2020年3月31日現在)	34
(L) 委員会名簿(2019年度)	35
(2) 研究資金	41
(A) 経費総額	41
(B) 歳出決算額(国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)	42
(C) 科研費の申請・採択状況	43
(D) 外部資金受入状況	44

研究活動	51
(1) プロジェクト研究ユニット	52
(A) 2019年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	52
東北アジアにおける地質連続性と	
「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	53
東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	57
東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	60
東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	68
最新科学による遺跡調査ユニット	70
災害人文学研究ユニット	72
(2) 共同研究	75
(A) 2019年度センター・共同研究継続課題一覧	75
中国における新しい石炭政策が大気汚染および	
温暖化を緩和する可能性の把握	76
蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング	81
東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究	85
移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの	90
地中レーダによる遺跡探査の推進	94
オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と	
対ソ・対露認識の研究	96
南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築	101
族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究	105
(B) 2019年度センター・共同研究新規課題一覧	75
自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究	107
東北アジア経済における新たな可能性ー物流と環境の視点から	111
更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動	114
震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究	116
寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス	119
津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスと	
プレート沈み込み構造浸食	122
震災後のモノ、生業、祭礼の行方	
：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究	124
東北アジア地域における模倣の土器文化	128

地質遺産の持続可能な保全のための学際研究	
: 新しい国際ネットワーク戦略と新展開	132
(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書	135
(4) 研究紹介発表	150
(5) 学術協定	151
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	151
(6) 研究成果公開	152
(A) 既刊の刊行物	152
(B) 2019年度に実施された公開講演、共同研究会等	155
教員の研究活動	171
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	172
高倉 浩樹	175
磯貝 真澄	181
モンゴル・中央アジア研究分野	
岡 洋樹	185
佐野 勝宏	188
柳田 賢二	192
中国研究分野	
瀬川 昌久	196
明日香壽川	199
上野 稔弘	202
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	204
デレーニ・アリーン・エリザベス	207
宮本 毅	212
地域生態系研究分野	
千葉 聡	215
平野 尚浩	219
地球化学研究分野	
辻森 樹	222
平野 直人	227
後藤 章夫	232

環境情報科学研究分野	
工藤 純一	235
資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	238
菊田 和孝	246
寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武賢一朗	249
野本 禎司	253
藤方 博之	254
研究支援部門	
内藤 寛子	256
プロジェクト研究部門 災害人文学研究ユニット	
福田 雄	257
プロジェクト研究部門 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	
金 丹	260
専属教員以外の研究者の研究活動	263
アハメド アンワー セイド アブデルハמיד	264
山崎 大志	266
是恒さくら	268
田中 利和	271

巻頭言

この冊子は2019年度の東北アジア研究センターの活動報告である。組織運営から始まり、共同研究と個人研究の活動が一覧できるようになっている。全体を通読する方はあまりいないかもしれない。ただ目次をみながら部分的に読むだけであってもそれなりの読み応えはあるものになっていることを強調しておきたい。センターの研究者がグループをつくりどのような活動を行い、成果をあげているのか、あるいはこつこつと個人で進めてきた成果がどのようなものであるかがつぶさにわかるからである。

一番のポイントは単なるデータではなく、それぞれの研究者が共同研究にせよ個人研究にせよ、その年の活動の総括を文章でまとめていることである。ここを読むだけでも興味深い。順調に進んだものもあるし、成果の点で反省が述べられているものもある。その他、講演会、シンポジウム、研究会の情報も掲載されており、これらを読むと本当に私たちの同僚がさまざまな形で研究活動を展開していることがわかる。

是非、センターの構成員にもこの冊子を読んで欲しいと思う。同僚が何をを行い、何に関心を持ち取り組んでいるのかは、普段の会話からだけでは伺えしれない。総括の文章のなかにそうした一人一人の思いが潜んでいるように思う。「論文として刊行された」という文章には本人の矜持が現れており、読んでいとうれしくなる。HPなどには表彰情報などを載せるように取り組んでいるが、なかなか本人から情報提供がないとすくい取ることは難しい。

センター長としては部局の研究者の活動全体を理解することが必要であり、部局評価のための資料をつくるという点でもこの冊子の情報は有益なものであった。この4年間さまざまな形で過去の冊子を利用してきた。正確には冊子になるまえのファイル情報であるが。私のセンター長としての任期は2021年3月に終わる。その意味では今後は、一研究者として同僚の活動を知るものとして本冊子を読んでいくことになるだろう。

センター長 高倉 浩樹

2019年度行事表

期 日	行 事
2019年 4 月22日	センター運営会議
2019年 5 月27日	センター運営会議
2019年 6 月24日	センター運営会議
2019年 7 月29日	センター運営会議
2019年 9 月30日	センター運営会議
2019年10月28日	センター運営会議
2019年11月25日	センター運営会議
2019年12月23日	センター運営会議
2020年 1 月27日	センター運営会議
2020年 2 月25日	センター運営会議
2020年 3 月30日	センター運営会議

総合的自己評価

(1) 理念と目的

センターについて

本研究センターは、国立大学法人東北大学東北アジア研究センター規程第二条で「学内共同教育研究施設等として、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」ことを目的として掲げている。その前身は1962年に設置された文学部附属日本文化研究施設であるが、1996年に日本・朝鮮半島・中国・モンゴル・ロシアを総合的に捉える地域研究を設置目的とした全国唯一の研究型組織（部局）として、また人文社会科学と理学・工学による学際研究施設として発足した。東北（北東）アジア研究の大学設置研究所型組織としては日本で最大である。

理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としています。東北アジア研究センターが設立された1996年以後の23年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言えます。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっています。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのです。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できておらず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情です。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えます。

地域研究に求められるのは、実践性です。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験しています。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせます。開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れます。そのような課題を、広域的枠組みにおいて共有することが重要です。一方で東北アジア地域内では、すでに多くのものが共有されています。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題です。特に重要なのは、研究者と地域住民の協働です。地域研究とは、学者が一方向的に分析結果を提示するのではなく、地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考えていくことです。

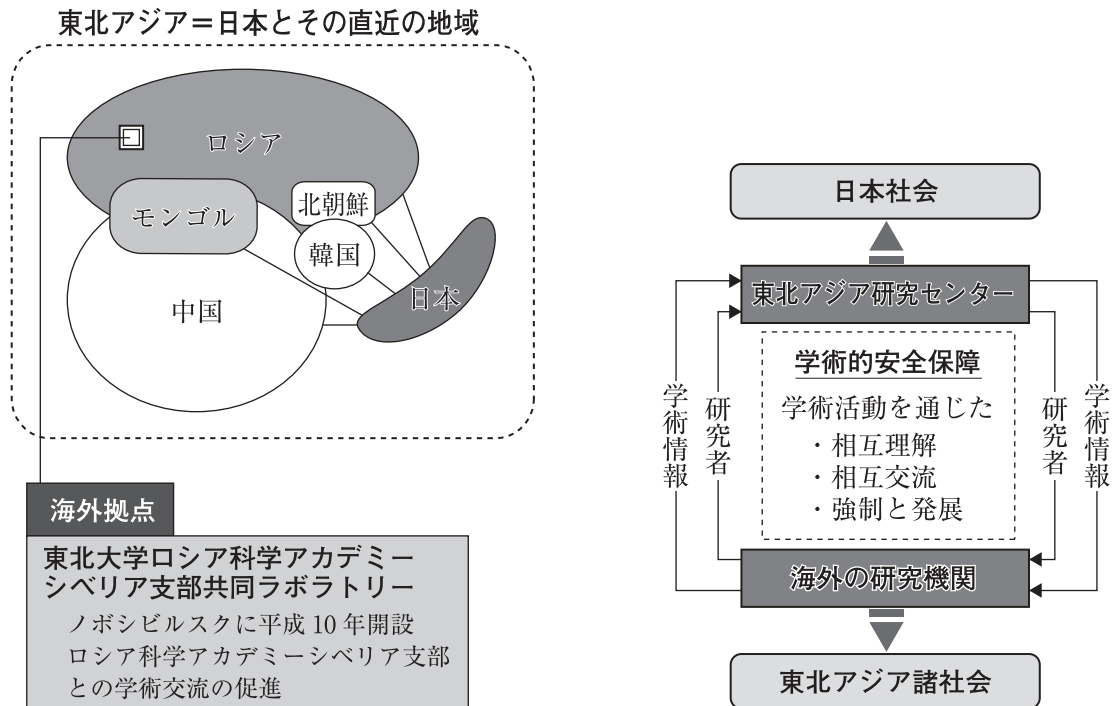
地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまりません。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてあります。ですから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかなりません。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのです。

それゆえ東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざします。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有しています。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することです。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となります。

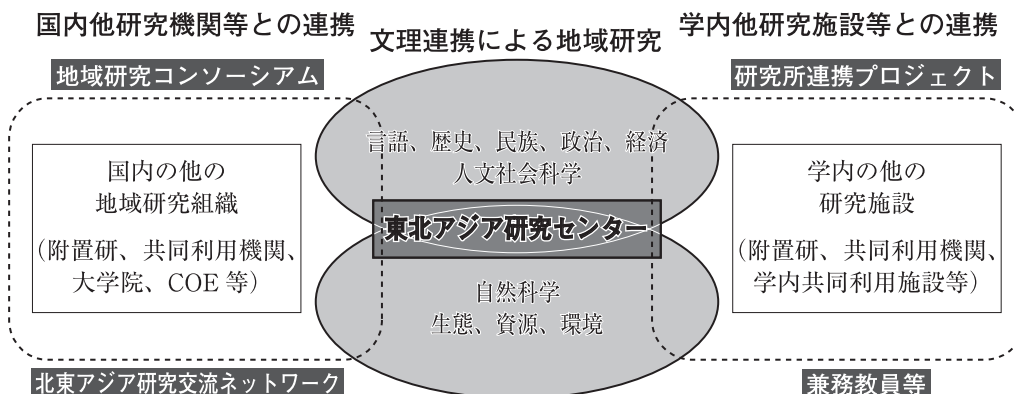
また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合いことなくして、研究は成り立ちません。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究しています。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められています。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員（客員教授・准教授）ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料学研究部門（上廣倫理財団）が設置されている。



基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2019年度は7ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共

同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2019年度中に実施されたのは、17件の同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2019年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究については、「研究活動」の章を参照されたい。

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また教育研究支援者や RA 経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で槓桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費による学術研究員は、2019年度は11名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である(2017年度より更に5年の延長継続が認められた)。准教授1、助教2から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。文学研究科4名、教育学研究科1名、理学研究科1名、災害科学国際研究所2名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。ロシア、モンゴルほか計7名の研究者が招聘されている。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は130名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生(研究所等研究生)への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員、専門研究員がある。学振特別研究員4名、専門研究員3名が在籍した。

〔東北アジア研究の拠点的機能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力し

た研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件30万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほか、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2019年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

「自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究」(内藤 寛子)

「東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から」(金丹)

「更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動」(鹿又 喜隆)

「震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究」(木村敏明)

「寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス」(奥村誠)

「Tsunami Earthquakes facing their cause: tectonic erosion and subduction dynamics」

(パストルガラン ダニエル)

「震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究」

(高倉浩樹)

「地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展開」(辻森 樹)

「東北アジア地域における模倣の土器文化」(辻森 樹)

〔コラボレーションオフィス〕

2009年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系七部局(文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター・教育情報学研究部・教育部)の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援、文系諸部局の学術企画の支援、東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員2名が雇用されている。

〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また教育研究支援者、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、教育研究支援者、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発足し、全国99組織が加盟する地域研究コンソーシアム(JCAS)や、北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-Net)で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

全国的な東北アジア地域研究連携態勢の構築と拠点機能の強化を目指して、国立大学共同利用機関法人人間文化研究機構との協議を重ね、同機構のネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」が運営されている。

この事業では、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、機構から同博物館、国立歴史民俗博物館、国立日本文化研究センター、国立地球環境学研究所、機構外から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの八組織が連携し、それぞれの専門分野の特色を活かしながら研究テーマを分担して北東アジア地域研究を全国的に推進することとなった。具体的には、国立民族学博物館拠点(国立歴史民俗博物館と連携)が「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、東北大学東北アジア研究センター拠点(国立地球環境学研究所と連携)が「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」、富山大学極東地域研究センター拠点が「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が国立日本文化研究センターと連携して「近代的空間の形成とその影響」をテーマとして分担することになった。

〔外部資金獲得〕

科研費採択率は73.1%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は115,159千円である。金額、採択率ともにここ数年のうちで最高水準となった。専属教員26名の中で、ひとりあたりの申請数は1.57件/人、獲得額は188万円/人であった。

科研費以外の外部資金では、民間との共同研究が1件・2,000千円、受託研究が4件・16,709千円、

受託事業が1件・7,700千円、寄付金が8件・39,450千円、その他預り補助金等が1件・300千円であり、合計15件・66,159千円であった。科研費と合わせてこれらを総括すれば、専任教員ひとりあたりの獲得額は、4,429.2千円/人となり、極めて高い水準と言える。

研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員:教授・准教授・助教・教育研究支援者など)後に研究紹介を行っている。

教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生(および学部学生)、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生(および学部学生)のうち本センターを研究拠点とする者は、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全学教育について、20コマの負担原則に対して24.5コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員(DC、PD)は、4名受け入れた。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、平成30年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目5.5コマ、共通科目18コマ、合計24.5コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。

東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山 恭輔	教授	H31.4.1	文学研究科	広域文化学	西洋文化学
辻森 樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地学	—
平野 直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地学	—
後藤 章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地学	—
宮本 毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地学	—
工藤 純一	教授	H8.4.1	情報科学研究科	情報基礎科学	広域情報処理論
千葉 聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
平野 尚浩	助教	R1.10.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
佐藤 源之	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
菊田 和孝	助教	H29.10.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
瀬川 昌久	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
上野 稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
高倉 浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
石井 敦	准教授	H17.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
岡 洋樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
柳田 賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論

社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的社会還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問

題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。また、本センターが開設以来関わってきたロシアとの研究交流に関して、工藤純一教授が本学ロシア交流推進室メンバーとして世界展開力事業(ロシア)を支援している。

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。本センターは、懇話会ニュースレター「うしとら」を編集し近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は、「うしとら」77～78号を刊行し会員に配布した。毎号多様な視点から東北アジアを見る冒頭の「論点」や「東北アジア通信」は、様々な研究のきっかけを提示し、シンポジウム報告等活発な東北アジア研究活動を報告することによって、国内多くの東北アジア研究の輪を広げる手段として、大きな役割を果たした。

(4) 特筆すべき活動

実績報告

東北アジア研究センター 中期目標・中期計画への取組

1. 文理融合による独自の地域研究事業の推進

No.20 ①-2 世界トップレベル研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

計画

多角的なアプローチによる文理連携型の地域研究を推進しているが、とりわけ人類史や環境保全に係わる研究を重視している。第一に、地質学と考古学を融合させるもので、本学の知的フォーラム事業「東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応」(2018年)の後継企画として、「人類史を巡る文理融合方法論の最前線」というテーマで、研究集会を開催する計画がある。また東北アジア環境史に絡んで、米国マイアミ大学と共同で「北海道東部～北方領土の太平洋沿岸に連続する未解明地質調査」プロジェクトを進めている。第二に、人類学・社会学と生物学・生態学の連携に係わり、ロシア科学アカデミーや中国・韓国などの大学研究機関と国際共同研究を実施している。そのうち一つは気候変動による北極域永久凍土の融解調査で、その社会的影響についての現地社会向け環境教材を制作予定である。また生物多様性と文化の共通適応・保全に係わり、社会的に危急の課題となっている外来種問題の解決のため、環境省の委託事業としてドローンとAIによる外来生物の自動検出・判定システムの開発を行った。

実績報告

・本学知的フォーラム事業「東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応」(2018年)を発展させ、人類学と生態学の学際連携プロジェクトとして、「沿岸社会の政治生態学」プロジェクトを立ち上げた。イギリスの研究者と共同で申請した共同研究が英国経済社会経済会議(ESRC)に採択され、日英社会科学交流助成金(番号ES/S013806/1、50154ポンド、2019年1月～2020年1月)を受けることになった。これに基づき2019年6月18-19日にはアバディーン大学で、10月26-27日には東北大学で国際ワークショップを開催した。その結果、さらなる共同研究を行うことで合意し、現在ESRCのORAプログラムに共同で助成金を申請中である。<https://www.abdn.ac.uk/socsci/research/the-political-ecology-of-coastal-...>

・上記「知的フォーラム事業」を発展させるべく、地質学と考古学を融合させた国際共同研究を提案したところ、デンマーク科学高等教育庁より助成金を獲得するに至った(Grants for International Network Programme 2018、約470万円)。2020年2月17日には知の館の支援も得て、デンマーク国立博物館と東京大学総合研究博物館の専門家等を講師に招き、研究集会「人類史を巡る文理融合方法論の最前線」を本学文学研究科考古学研究室と共同で開催した。

・先史考古学分野の成果として、EUのERCプロジェクトSUCCESS(ERC-724046、代表:Stefano Benazzi)と日本のJSPS科研課題プロジェクト(15H05384、代表:佐野勝宏)のコラボレーション研究の成果が、2019年9月にNature ecology & evolution誌から出版された。ネアンデルタール人絶滅の謎の解明に繋がる重要な成果で、当該号の表紙を飾った他(資料1)、日本の複数のメディアでも取り上げられた(資料2)。

・地質学分野では「北海道東部～北方領土の太平洋沿岸に連続する未解明地質調査」を行い、米国地球物理学会(AGU)での口頭発表等を経て、マイアミ大学Dilek教授らとの共著論文(DOI: 10.1017/S0016756819000633)が、ケンブリッジ大学出版社「Geological Magazine」に受理された。

・文化人類学分野では、海洋生態学との融合に関わる研究において、Environmental Science & Policy 94 (<https://doi.org/10.1016/j.envsci.2018.12.024>)、Maritime Studies. 18(3) (<https://link.springer.com/article/10.1007/s40152-019-00150-5>)、学術図書Trans-disciplinarity for Small-Scale Fisheries Governance (https://link.springer.com/chapter/10.1007/978-3-319-94938-3_19)において国際共著論文を刊行した。

・文化人類学分野では、北極域の気候変動研究に係わる文理融合研究を進めており、その成果はIPCC海洋・雪氷圏特別報告書SROCC(エスロック、2019年9月)のなかで言及され、作成の協力者ということで氏名が謝辞にでている (<https://www.ipcc.ch/report/srocc/>)。また同分野の教授がフィンランド・ラップランド大学北極センターの科学助言委員会の委員に任命された(2020/1-2022/12)。この研究成果に関わり、「これからの日本の北極政策の展望」を共著で執筆し、北海道大学・東北大学・神戸大学・国立極地研究所との合同プレスリリースを行った(2020/2/28)。

2. 国内外の大学間連携によるネットワーク型地域研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

計画

センターには、政治学・経済学領域の専門家が比較的少ない。これらの分野を強化するため、人間文化研究機構によるネットワーク基幹研究プロジェクト地域研究推進事業「北東アジア地域研究」に参画すること等を軸として、国内外の大学間連携によるネットワーク型地域研究を進めている。まずエネルギー政策分野について東北アジア研究センターは、環境エネルギー政策研究所・アジア経済研究所・韓国ソウル大学・国立大湾大学、中国エネルギー経済研究所との国際共同研究を立ち上げ、6月には台湾大学で国際シンポジウムを実施した。次に環境経済学の分野では、韓国江原大学(11月・北東アジアの持続的発展)や、明治大学(12月・物流と環境・エネルギー)で開催される国際シンポジウムに富山大学のグループ(東北大学同様、人間文化研究機構の拠点の一つ)と共同セッションを組む予定である。さらに政治学分野では中国の一元支配型権威主義体制の政治メカニズム解明を目指す研究を、慶応大学や愛知県立大学のグループとともに進めている。今年度東芝国際交流財団の助成を受け復旦大学(中国・上海)で開催される中日若手研究者フォーラム(10月)に参加し、グローバルな研究ネットワークの構築・発展を目指す。

実績報告

・エネルギー政策分野について東北アジア研究センターは、環境エネルギー政策研究所・アジア経済研究所・韓国ソウル大学・国立大湾大学、中国エネルギー経済研究所と2年前から国際共同研究を実施している。今年度は、2019年6月3日に台湾(台北市)で国際シンポジウムを開催した。また、国際環境社会学会(2019年10月25日、ソウル)で「エネルギー転換」をテーマに企画セッションを実施し、発表者として参加した。さらに日本でのエネルギー転換に関しては、環境エネルギー政策研究所等国内の研究機関や国会議員らと共に、「エネルギー転換戦略」を2019年6月発表し、朝日新聞社の言論サイト「論座」(2019年7月9日)などを通して社会に発信した。「エネルギー転換戦略」の内容については、週刊誌アエラ(2020年2月3日号)にも取り上げられた。またこれに関わる研究成果をThe Anthropocene Review6-1/2 (<https://doi.org/10.1177/2053019619843678>) で発表した。

・政治学分野は、日中関係若手研究者フォーラム(2019年10月12-13日)に参加し「人民法院の裁判機能強化に対する中国共産党の論理」と題して報告した(中国語)。研究成果の対外的な発信として、2019年10月24日放送のNHKラジオ仙台放送局「ゴジだっちゃ!」に出演した。また慶応大学等の国内外の研究者との研究交流の成果として学術図書State Capacity Building in Contemporary China,NY:Springerも共編者として出版した(2020年3月)。2019年度に構築した研究ネットワークを基礎として、2020年度からは日本国際問題研究所中国研究会の委員に任命された。

・歴史学分野では、シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考:モンゴルの場合」(当センター2019年7月20-21日)を開催した。モンゴル、中国、日本から各2名、計6人が報告し、約20名の出席者による討議が行われた。この20名の中には、モンゴル国立大学及び中国復旦大学・内蒙古師範大学から4名も含まれている。シンポジウムに関連したセンター専属教員による学術的成果は、Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko. No.76に、センターの共同研究員を構成する他大学所属の研究者の成果は、学術雑誌『内陸アジア史研究』34号、『ロシア史研究』100号、学術図書『聖地のポリティクス-ユーラシア地域大国の比較から』(杉本良男・松尾瑞穂編、風響社)に掲載されている。

・モンゴル地域研究分野では、シンポジウム「モンゴルの都市環境:変容の諸相」(2019年12月14日-15日、東北大学)を開催した。モンゴルの都市環境・居住文化・雪害をめぐる地方=都市環境の変化について、モンゴルからの参加者を含む12名が報告し、討議を行った。海外(モンゴル科学技術大学、中国復旦大学、上海大学各1名、東京大学在籍のモンゴル人研究者1名)と、国内(東京工芸大学、名古屋産業大学、明治大学、鹿児島大学、鳥取大学、立命館大学)の参加者が集うことで、国内外のネットワーク構築に寄与した。

3. 災害と文化財にかかわる実践的研究

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

No.39 ②-1 科学的知見に基づく国際貢献活動

計画

指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点事業に係わり、災害人文学領域の中心組織として、災害復興・防災における無形文化遺産についての調査研究を進めている。特に重要なのは、祭具等の三次元計測による文化財保全調査であり、和歌山県串本町の祭礼船を実施・計画(7月と1月)しているほか、7月より台湾雲林県・獅子頭の三次元計測を国立台北芸術大学と共同研究を推進している。こうした取組によって、文化人類学分野の教授が、災害と無形文化遺産にかんするユネスコの専門家会議に招聘された、この領域における国際ネットワークの構築および連携強化が図られている。工学分野では地中レーダーによる非破壊遺跡調査手法を開発し、国内の古墳やエジプトのピラミッドでの実験を予定している。さらなる応用としては、新型地雷探知機ALISを完成させ、日本の認定NPO IMCCDならびにJMASと協力し、カンボジア地雷除去センターCMACの下で実稼働を始めた。生態学分野では、高知大学などの協力を得て、震災後の宮城県地域における沿岸生態系の回復過程のモニタリングを行い論文として発表した。これをもとに水産資源の現況把握と再生に向けた対応策を得ている。

実績報告

・災害人文学の国際連携について、2018年度にユネスコ関連機関が仙台で実施した国際シンポのプロシーディングに英語論文(https://www.irci.jp/wp_files/wp-content/uploads/2019/03/e5768ee6f828ab8a...)が刊行され、パリのユネスコ本部で開催された「緊急時における無形文化遺産の役割についての専門家会議」への招聘と報告(2019年5月22-23日)、ユネスコ無形文化遺産政府間委員会(コロンビア、2019年12月)における報告など、国際的な研究拠点としての認知度向上に寄与している。また文化庁からは「無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査委託事業」(9354千円、2019年度)を受託し、モンゴル・台湾・インドネシアを視野に入れた国際共同研究体制を構築した。

・人類学・社会学分野は、国際シンポ「The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains & Cultural Heritage」（2020年2月19-22日）（<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2020/02/event20200213-01.html>）を実施し、フランス、インドネシア、ネパール及び国内他大学から専門家を招聘し、国際交流を行った。またこの領域に係わり単著学術図書『われわれが災禍を悼むとき』（慶応大学出版会）を刊行した。前年度に実施した台湾の研究者との交流の成果を『Religious-cultural Pluralism in Southeast Asia』（国立成功大学：台湾）への章論文として刊行し、無形文化遺産祭具の三次元計測にかんする実験的論文が、『Journal of Disaster Research』誌（<https://doi.org/10.20965/jdr.2019.p1329>）に刊行された。後者に関わり和歌山県串本の祭礼船の三次元計測の取り組みが「熊野新聞」（20/1/24）で紹介されるなど、国内外から高い関心を寄せられている。

・生態学分野では、東日本大震災津波の影響評価から、沿岸生態系の未回復を示す論文をInternational Journal for Parasitology 49で刊行し（<https://doi.org/10.1016/j.ijpara.2019.07.006>）、海外のメディア等で注目された（<https://www.hakaimagazine.com/news/japans-wildlife-is-still-reeling-from...>）。

・工学分野では、東日本国際大学と共同で、エジプト・クフ王のピラミッドの地中レーダによる予備調査を2019年6月、12月に実施し、世界で始めてピラミッド内部での電磁波透過実験に成功し、本実験に向けた準備を進めている（http://www.shk-ac.jp/blog/wp_hiu/2018/07/31/3247）。

4. ロシアとの学術交流に基づく次世代育成事業

No.07 ②-6 世界を牽引する高度な人材の養成

No.44 ②-2 本学学生の海外留学と国際体験の促進

No.45 ②-3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成
計画

ロシア・シベリアを研究対象とする部局として、ロシアの大学・研究所との若手研究者育成を含めた教育交流および国際共同研究を積極的に進めている。本学が大学間協定を結ぶノボシビルスク大学とは2008年以来続く、日本アジア学講座を10月に開催する予定である。これは同大人文学院東洋学科等の学生を対象として東北大学教員を派遣し、アジア・日本研究に関わる講義を行うものである。また2020年2月には仙台で日露ワークショップの開催を予定している。ノボシビルスク大学及びやはり本学の大学間協定をもつ極東連邦大学の教員学生との交流の一環として英語の研究発表会を実施する。このために、本学大学院学生を対象とした英語発表のためのトレーニングを実施している。生物学分野では、ロシア科学アカデミー極東支部と研究協力を進め、大学院生等をロシアに派遣する計画がある。また、科学アカデミー極東支部の研究者と交流、議論及び野外調査を行い、ロシアの環境、生物多様性研究に貢献する研究者育成を行う。歴史学分野に関しては4月からロシア史を専門とする学振PD（京都大学出身）を導入、センター内の様々な国際企画に係わってもらう機会を与える計画である。なお極東連邦大学には、校友会からの奨学金を得た文化人類学分野の修士の大学院生（環境科学研究科）を1年間の長期留学として派遣している。ノボシビルスク大学人文学部からは10月に行われる創立60周年の記念式典に本センター教員が招聘され、一名が訪問する予定である。歴史学分野では、ロシアアカデミーロシア史研究所経済史研究センター長を客員教授として招聘し（7月から9月）、国際共同研究プロジェクトについて検討する予定である。文化人類学分野ではロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方先住民問題研究所及び同永久凍土研究所との気候変動に係わる文理融合研究を進めており、その成果を環境教育教材として共同で出版する計画を持っている。このようにロシアの各地の大学・研究期間と文理双方の分野において幅広い教育・研究を実施し、次世代育成の機会を提供している。

実績報告

・アジア研究分野の交流：2019年10月24日～25日、ノボシビルスク国立大学人文学院創設25周年記念行事に合わせ、同大で12回目となる日本アジア講座を実施した。センターの歴史学と考古学の教員が派遣され、同大学の学生に向けて英語による講義を行い、約40名が聴講した。なおこの講座は、ノボシビルスク大学人文学部東洋学科開設20周年記念シンポの一部として組み込まれて実施され、報告書「Akutal'nye voprosy izcheniia istorii, mezhdunarodnykh otnoshenii i kul'tur stran vostoka」（Novosibirsk State University, 2019）で報告された（ISBN978-5-4437-0975-8）。

・ロシアと日本の若手研究者交流：2020年2月10-11日にかけてロシアのノボシビルスク大学、極東連邦大学（ウラジオストック）、本学国際文化研究科との共催で、第7回日露ワークショップを開催した。ロシアから教員2名、学生3名、日本より教員2名、学生7名が参加し、英語による講演・研究報告・討論を行った。今回は新たに極東連邦大学からの参加を得たことで、従来の交流の枠組みを拡大することができた（<https://ie.bureau.tohoku.ac.jp/5972>）。

・ロシアへの学生派遣：2019年1月から2019年12月まで博士前期院生（文化人類学分野・環境科学研究科所属）をロシア極東連邦大学に長期派遣した（交換留学）。派遣先の受け入れ教員を2月10-11日に招聘し、今後の共同研究と学生交換について検討した。2019年8-9月にロシア科学アカデミー極東支部に、大学院生1名（8月17-23日）およびポスドク1名（9月23-28日）[いずれも生態学分野、生命科学研究科]を派遣し、淡水生態系の生物多様性についての共同研究を行った。これらの成果はMolecular Ecology 誌（<https://doi.org/10.1111/mec.15272>）に発表した。

・歴史学分野：ロシア科学アカデミーロシア史研究所経済史研究センター長ヴィクトル・コンドラシン教授を客員教授として招聘し（2019年7月-9月）、同教授を講師としてロシア史研究者の専門家セミナーを開催した（早稲田大学、9月21日）。早稲田大学ロシア研究所・ロシア史研究会との共催という点組織間連携を強化し、東京のロシア史研究者20余名が参加したことで、東京のロシア史研究者とのネットワーク構築強化に寄与した。

・文化人類学分野：気候変動に関する学際的研究において永久凍土の融解に対する北極地域社会の影響評価に関する国際共同研究を実施し、適応策としての環境教材をロシア科学アカデミーシベリア支部と協働で制作した。ロシア科学アカデミーからも、このことについてプレスリリース（<http://prez.ysn.ru/?p=9897#more-9897>）された。この国際共同研究に参加するロシア側の若手研究者を2020年3月2-6日にオンライン開催の第六回国際北極シンポジウム（ISAR6）に招聘した。

5. 地域社会の理解と安全に係わる社会貢献事業

No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

計画

寄附部門として設置された上廣歴史資料科学研究部門は、歴史資料保全の実践を通じた地域社会への貢献を目的としている。今年度は宮城・山形・福島で実施し、7月末現在で写真撮影4万コマ、資料目録の作成2000件を実施済みである（年間10万コマ・6000件を予定）。調査の成果は、歴史講座（4回、1回実施済み220名参加）、古文書講座（春季5回済み=110名、秋季5回・仙台市博物館共催4回予定、その他毎月5回60名参加）、企画展開催（11月白石市・川崎町）等で還元する。また、米国シカゴ大学における短期集中講座（6月17～21日）、本学学生を対象にした古文書学習会（前期15回、12名参加）、地域の担い手を養成する調査実習（9月美里町）等を通じて、人材育成に努め、緊密な社会連携を図っている。工学分野では、栗原市との連携協力協定に基づき、地表設置型合成開口レーダ（GB-SAR）による地滑り計測手法の有効性を検証するリアルタイム連続モニタリングを継続・実施し、また熊本地震（2016年4月発生～）の地滑りに対するモニタリングを継続している。国内外でこのような長期的実測はなく、その社会実装性が評価されている。生態学分野では、文化財として島嶼域の世界遺産保全のための技術開発や地域住民の科学教育を目的とした国際研究ネットワークをハワイ大、アイダホ大、慶北大と構築した。環境省事業でハワイ大から研究者を小笠原に招き、共同研究、住民教育、事業評価を行う予定である。

実績報告

・歴史資料学分野では、10万コマの写真を撮影し、5000件の資料目録を作成した。歴史講座（3回、計559名参加）、古文書講座（春季5回=110名、秋季5回=108名、仙台市博物館共催4回=115名、その他毎月5回60名）、シカゴ大学講座（19名） [<https://uehiro-tohoku.net/english/topics>]、古文書撮影実習（9月美里町14名）、企画展（11月1～30日川崎町、11月24日白石市）を開催した [<https://uehiro-tohoku.net/>]

・工学分野の教授は「地雷検知センサALISの開発と人道的地雷除去活動」に関わり、2019年の電子情報通信学会で業績賞を受賞した (https://www.ieice.org/jpn_r/awards/gyosekisho.html)。またカンボジアにおけるALISの実地雷原における展開と、それによる農村の経済的自立を目指す活動は、2019年度三菱財団社会福祉事業「日本の技術による人道的地雷除去とカンボジア農村の環境・経済復興支援」として採択された。

・生態学分野では、小笠原諸島の生態系保全の技術開発を行い、環境省事業に実装、世界遺産の維持管理に貢献した。この成果は海外からも注目され、韓国鬱陵島の生態系保全にも貢献、American Malacological Bulletin誌 (<https://doi.org/10.4003/006.037.0104>) に論文が掲載され、韓国慶北大学には招待されて講演した（2019年3月）。

1-2 数値指標の向上・改善・維持に向けた取組又は数値データの補足説明

外国人教員比率 (12) 及び女性教員比率 (13-1,13-2)

過去においてこの二つの指数は絶対的に低いものだったので、改善に務めた。公募においては女性重視の明記、あるいは女性限定公募を行った。特に女性限定公募を部局として行う際には、「若手女性・若手外国人特別教員制度」を教授会相当会議構成員に説明し、理解が得られるように努めた。また女性として採択された人には、センター長から男女共同参画推進センターの各種支援事業への申し込みを進めるなどの措置をとった。またクロスアポイントによる女性教員の雇用については2020年11月から実施する形で準備をしている。

科研費について (15) (16)

毎年科研費の応募にあたっての講習会等を行っており、助教も参加する全体会議において、科研費の申請について強く薦めている。

インパクトファクター (17) (18)

FWCI および TOP10%論文を増やすために、今年度からオープンアクセス論文刊行支援費をセンター長裁量経費でだせるようにした。これは年度内に支出できる総額を定め、採択は一人一回、定額制として足りない部分は本人の研究費でのマッチングでの支出を可能とした。応募者の論文がこの支援に該当するかどうかは、センター長・副センター長・総務委員でつくる執行会議のメンバーで検討する体制になっている。

外部資金受入 (19) (20)

大型外部資金獲得を目指し、申請者にはセンター長裁量経費として、申請に係わる調整費としてインセンティブ経費を支援している。また近年は海外の助成金団体に対する国際共同研究も奨励している。なお、外部資金受け入れに係わってはコンプライアンスに係わることもあり、外部資金申請時に、東北大学における資金受け入れの有無にかかわらず、申請書（および応募要領）の提出を制度化することを検討している。

研究業績 (21) (22)

文系の研究成果の評価において最もインパクトが高い媒体は学術図書であるという観点に立ち、センター長裁量経費を用いて、出版助成を行っている。現在は、東北大学出版会や国内の学術図書出版社二加えて、海外の学術出版社からの刊行に対しても支援できる仕組みを整えている。またセンター長裁量経費による共同研究の資金的支援を行うことで、文系理系を問わず共同研究としての研究成果が発進できる仕組みを持っている。また研究支援部門内に設置された海外連携室の支援のもとで外国人研究員を常時受け入れ、彼らとの国際共同研究を推進できる体制を整えている。

I 数値指標

No.	評価対象項目 (A)	数値実績 (B)
1	博士前期(専門職学位)課程入学定員充足率/超過率	
2	博士後期課程入学定員充足率/超過率	
3	博士前期(専門職学位)課程収容定員充足率	
4	博士前期(専門職学位)課程収容定員超過率	
5	博士後期課程収容定員充足率	
6	博士後期課程収容定員超過率	
7	博士後期課程学位授与率	
8	博士前期(専門職学位)課程外国人留学生比率	
9	博士後期課程外国人留学生比率	
10	国際コース設置率	
11	シラバス英語化比率	
12	外国人教員比率	12.0%
13-1	女性教員比率(助教以上)	16.0%
13-2	女性教員比率(助手、クロスアポイントメント含む)	19.2%
14	若手教員比率	16.0%
15	本務教員1人当たり科研費採択件数	0.91
16	本務教員1人当たり科研費採択金額	¥1,983,913
17	FWCI	0.98
18	本務教員1人当たり被引用度の高い(Top10%)論文数	0.48
19	本務教員1人当たり共同研究・受託研究等受入金額	¥1,205,318
20	本務教員1人当たり寄附金受入金額	¥1,715,217
21	本務教員1人当たり研究業績数	4.35
22	本務教員1人当たり国際共著論文等数	2.09

II 令和元年度の実績

年度	評点
令和元年度実績	2.44

コメント

数値指標に対するコメント

女性・若手教員比率の向上が期待される。

本務教員1人当たり研究業績数および本務教員1人当たり国際共著論文等数が、文系基準を大きく上回っていることは評価される。

外国人教員比率や女性教員比率の大幅な増加は、高く評価される。

女性限定公募を行うなどの対策により、女性教員比率が増している点は評価される。

外国人教員比率、教員1人当たりの科研費採択件数、国際共著論文などの取組は順調に推移していると評価される。女性・若手教員比率への取組が期待される。

共同・受託研究費や寄附金が多い点は評価される。

女性教員比率は文系平均より低く、若手教員比率が全学平均を大きく下回り、FWCIが減少傾向にあることの改善が期待される。教員一人あたりTop10%論文数、共同研究等の受入、研究業績数、国際共著論文数は文系平均より高く、評価される。

女性教員比率を除けば、良好と評価される。

様々な指標の改善が認められ、改善への努力は高く評価される。

研究費獲得や論文などの成果が向上していることは評価される。女性・若手教員比率の向上が期待される。

実績報告に対するコメント

活動の社会に向けた積極的発信が期待される。

文理融合による独自の地域研究や国際ネットワークを活用した研究の高度化、災害と文化財にかかわる実践的研究など、東北アジア研究センターの特徴ある研究のさらなる展開が期待される。

部局として改革を積極的に進めていること、国際性が高いことは評価される。

文理融合の地域研究という独自の視座から着実な研究活動を展開していることは評価される。

文理融合による独自の地域研究事業の推進は、本学らしい重要な取組みであると判断され、評価される。その活動を社会にアピールできるように積極的な情報発信が望まれる。

ネットワーク型地域研究、文化財保全活動、ロシアとの次世代育成事業などに成果をあげていると評価される。

文理融合的なセンターとして、知名度を高めるためのさらなる展開が期待される。

文理を融合させた地域研究・災害と文化財に関わる研究は、国際的に高く評価されるもので、その意義は大きい。比較的小さな組織であることを補うために実施している、大学間連携によるネットワーク型の研究という方法も独自性を持つものとして評価される。

文理共存部局から文理融合部局へ確実にレベルアップされていることは高く評価される。更に昇華できるよう、多くの構成員を包含したモデル的な大型プロジェクトを走らせることが期待される。

北極域の気候変動研究に係わる文理融合研究を展開し、その成果がIPCC海洋・雪氷圏特別報告書SROCC(エスロック、2019年9月)のなかで引用されたことは高く評価される。

組織運當活動

機構図 (2020年3月31日現在)

東北アジア研究センター 機構図	部 門	分野等名称
	基 礎 研 究 部 門	ロシア・シベリア研究分野
		モンゴル・中央アジア研究分野
		中国研究分野
		日本・朝鮮半島研究分野
		地域生態系研究分野
		地球化学研究分野
		地域計画科学研究分野
		環境情報科学研究分野
		資源環境科学研究分野
	プロジェクト研究部門	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット
		東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット
		東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット
		東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット
		災害人文学研究ユニット
		最新科学による遺跡調査ユニット
		20世紀ユーラシア史研究ユニット
	研 究 支 援 部 門	学術交流分野
		情報拠点分野
海外連携室		
企画運営室		
寄 附 研 究 部 門	上廣歴史資料科学研究部門	

東北アジア研究センター教員の協力講座

協力講座				所属教員				
研究科名	専攻名	講座名	分野等名	研究部門	研究分野	職名	氏名	協力講座 担当開始日
文学 研究科	広域文化 学	西洋文化学	西洋史	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	寺山 恭輔	H31.4.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	教授	辻森 樹	H27.9.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	准教授	平野 直人	H21.6.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	助教	後藤 章夫	H11.8.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	助教	宮本 毅	H12.4.1
情報科学 研究科	情報基礎 科学	広域情報処 理論	—	基礎研究 部門	環境情報 科学研究 分野	教授	工藤 純一	H8.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	教授	千葉 聡	H25.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	助教	平野 尚浩	R1.10.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	教授	佐藤 源之	H15.4.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	助教	菊田 和孝	H29.10.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	瀬川 昌久	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	准教授	上野 稔弘	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	文化生態保 全学分野	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	高倉 浩樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	明日香壽川	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	石井 敦	H17.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	内陸アジア 地域論分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	岡 洋樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	民族文化環 境研究分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	准教授	柳田 賢二	H15.4.1

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2020年3月現在)

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
基 礎 研 究 部 門	ロシア・シベリア研究	教授	2013.4- 寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教授	2013.4- 高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助教	2019.10- 磯貝 真澄	歴史学、東洋学、中央ユーラシア近現代史、ロシア近現代史
	モンゴル・中央アジア研究	教授	2006.4- 岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		教授	2019.4- 佐野 勝宏	先史考古学、実験考古学
		准教授	1997.4- 柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教授	1996.5- 瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教授	2004.4- 明日香壽川	環境政策論
		准教授	2001.4- 上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10- 石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
		准教授	2018.4- デレニ アリオン	文化人類学、日本民族誌、沿岸文化
		助教	1997.5- 宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域生態系研究	教授	2013.4- 千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
		助教	2019.10- 平野 尚浩	進化生態学、軟体動物学、古生物学
	地球化学研究分野	教授	2015.9- 辻森 樹	地質学、変成岩岩石学
准教授		2013.4- 平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学	
助教		1999.2- 後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性	
地域計画科学研究				
環境情報科学研究	教授	2001.4- 工藤 純一	環境情報学、デジタル画像理解学	
資源環境科学研究	教授	1997.4- 佐藤 源之	電磁波応用工学	
	助教	2017.4- 菊田 和孝	計測工学	
プロジェクト研究部門	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	特任助教	2019.4- 金 丹	環境経済、地域研究
	災害人文学研究ユニット	助教	2018.4- 福田 雄	社会学、災害研究
		助教	2020.3- 李 善姫	社会人類学（ジェンダー人類学、災害人類学、移民研究）
研究支援部門		助教	2017.4- 内藤 寛子	現代中国政治、比較政治
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	准教授	2012.4- 荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2018.10- 藤方 博之	日本近世史、家族史、武家社会論
		助教	2019.4- 野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史

部門	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト研究部門	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香壽川	
	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	辻森 樹	
	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹	
	東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	瀬川 昌久	
	災害人文学研究ユニット	高倉 浩樹	
	最新科学による遺跡調査ユニット	佐藤 源之	
	20世紀ユーラシア史研究ユニット	上野 稔弘	

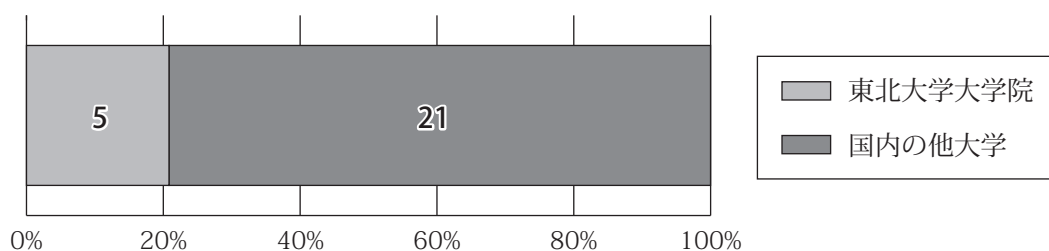
部門	分野・室	職位／在職期間	氏名	専門領域
研究支援部門	学術交流分野	教授	外国人研究員	→別表参照
		助教	2017.4- 内藤 寛子	民俗学、日韓比較社会・文化論
	情報拠点分野	国際交流委員長	瀬川 昌久	国際的学術交流推進
		助教	内藤 寛子	
	海外連携室	国際交流委員長	瀬川 昌久	
		助教	内藤 寛子	
	企画運営室	総務担当 副センター長	千葉 聡	研究推進事業の企画・立案、国内外の研究者との研究連携支援
		助教	内藤 寛子	

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
寄附研究部門	上廣歴史資料学 研究部門	准教授	2012.4- 荒武賢一郎	日本近世・近代史
		助教	2012.4-2019.3 高橋 陽一	日本史、近世旅行史
		助教	2013.10-2018.9 友田 昌宏	日本近代政治史
		助教	2018.10- 藤方 博之	日本近世史、家族史、武家社会論
		助教	2019.4- 野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況（2020年3月31日現在）

区分	教授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢（2020年3月現在）	56.9歳	46.4歳	41.5歳
教員の平均勤続年数（2020年3月現在）	12年6ヶ月	12年4ヶ月	5年6ヶ月
博士号取得者数（2020年3月現在）	10人	3人	10人

(C) 専任教員の最終出身大学院（2020年3月31日現在）



(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2020年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科事務長	我妻 靖
	専 門 員	高谷 敏晶
	主 任	清水 俊和
	主 任	鈴木 智子
	事務職員(限定)	横山 尚子
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
	事務補佐員	鈴木恵理子
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション・オフィス	事務職員(限定)	畠山 瑞
	事務補佐員	熊谷 香

(E) 学術研究員(旧職名:教育研究支援者)受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット等名称	受入教員
宮後 裕充	2019.4.1～ 2020.1.24	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香壽川
田中 利和	2019.4.1～ 2020.3.31	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹
堀内 香里	2019.4.1～ 2020.3.31	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット(～2019.8.31)、研究支援部門(2019.9.1～)	岡 洋樹
青 山	2019.4.1～ 2019.7.31	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹
李 善姫	2019.4.1～ 2020.2.29	東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	瀬川 昌久
是恒さくら	2019.4.1～ 2020.3.31	災害人文学研究ユニット	高倉 浩樹
アハド アンワール セイド アブデルハミド	2019.4.1～ 2020.3.31	最新科学による遺跡調査ユニット	佐藤 源之
矢口 啓朗	2019.4.1～ 2020.3.31	20世紀ユーラシア史研究ユニット	上野 稔弘
山崎 大志	2019.4.1～ 2020.3.31	地域生態系研究分野	千葉 聡
井上 瑠菜	2019.4.1～ 2020.3.31	上廣歴史資料学研究部門	荒武賢一郎
大野ゆかり	2019.10.1～ 2020.3.31	研究支援部門	岡 洋樹

(F) 外国人研究員（海外）受け入れ状況 ※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1 ~ 1996.12.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝(セキ ショウユ) / 1997.1.1 ~ 1997.6.30

：中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1 ~ 1998.3.31

：モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠(リ インウォン) / 1997.12.1 ~ 1998.3.31

：韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビアチェスラフ / 1998.4.1 ~ 1998.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1 ~ 1998.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏(キョ シコウ) / 1998.8.1 ~ 1998.11.30

：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル / 1998.9.1 ~ 1998.12.25

：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來(パク ソンネ) / 1999.1.1 ~ 1999.3.31

：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ, フョードル, A. / 1999.1.1 ~ 1999.3.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳(リュウ セトク) / 1999.4.10 ~ 1999.7.9

：中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ, ヴィクトル / 1999.5.1 ~ 1999.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克(チョウ コク) / 1999.8.1 ~ 1999.10.31

：中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス, ユダヤ ガミニ / 1999.9.1 ~ 1999.11.30

：スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞(チョン ジェジョン) / 1999.12.2 ~ 2000.3.5

：韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック, ジョン アンドルー / 1999.12.1 ~ 2000.3.31

：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン / 2000.4.1 ~ 2000.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン, ミハイル / 2000.4.1 ~ 2000.7.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊(ソ ヨノ) / 2000.7.1 ~ 2000.9.30

：韓国高麗大学教授

イローヒン, ゲナディ / 2000.8.1 ~ 2000.11.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部
確精扎布(チョイジンジャブ) / 2000.10.1 ~ 2001.1.15
：中国内蒙古大学教授
高 哲煥 (コー チュルワン) / 2000.12.1 ~ 2001.2.28
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授
馬 建釗(マー チエンチャオ) / 2001.2.10 ~ 2001.5.31
：中国広東省民族研究所所長
劉嘉麒(リュウ ジャーチ) / 2001.4.1 ~ 2001.6.30
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長
タマーラ エセノヴァ / 2001.6.1 ~ 2001.9.15
：ロシアカルムイク国立大学
ミカエル エポフ / 2001.7.1 ~ 2001.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長
恩和巴図 / 2001.9.16 ~ 2002.2.28
：内蒙古大学蒙古語文研
Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14
：モンゴル科学技術大学学長
Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14
：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所
鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31
：中国延辺大学・渤海史研究所教授
Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14
：ノルウエー土木研究所
アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9. 1 ~ 2003.1.10
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授
王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14
：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部
Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14
：イリノイ大学シカゴ校教授
ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所
金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14
：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授
朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31
：中国・延辺大学東北亜研究院院長
レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部长
ネリー レンチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

- サンドラ ジェロニモ カチーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30
：フィリピン大学国立地質学研究所助教授
- S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31
：イルクーツク州立大学教授
- 尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30
：吉林大学東北亜研究院・副院長
- ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10
：釜山大学校師範大学国語教育科教授
- ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授
- フグジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31
：内蒙古大学教授 兼副学長
- A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員
- 銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30
：中国 上海社会科学院歴史研究所研究員
- 金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31
：釜山大学教授
- S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員
- 金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28
：中国 復旦大学教授
- S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30
：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長
- N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員
- 魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31
：中国 地震局地質研究所副研究員
- S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30
：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員
- 劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28
：中国 吉林大学教授・地球探測科学と技術学院長、地球物理研究所長
- ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長
- L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30
：ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長
- ツオルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト
- Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30
：ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長
- Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31

：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授
特木爾巴根／2007.10.1～2008.1.15
：中国 内蒙古師範大学蒙古語言文学研究所教授
Voytishkek Elena／2007.11.5～2008.2.29
：ロシア ノボシビルスク国立大学准教授
Yadrenkina Elena／2008.1.16～2008.5.15
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員
白音門徳／2008.3.1～2008.6.30
：中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授
Jan Olof Svantesson／2008.5.19～2008.8.31
：スウェーデン ルンド大学教授
飯坂 讓二／2008.7.1～2008.10.31
：カナダ ビクトリア大学地理学科教授
布仁巴図／2008.9.1～2009.1.15
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
Black John Andrew／2008.11.1～2009.3.31
：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授
Stammler Florian／2009.1.16～2009.7.15
：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員
Dubinina Nina／2009.4.1～2009.6.30
：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授
Dashi D. Darizhapov／2009.7.1～2009.12.31
：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング
研究室長
Erdene Purevjav／2009.8.1～2009.11.30
：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任
嘎日迪／2009.12.1～2010.3.31
：内蒙古師範大学蒙古学学院教授
曹三相／2010.1.1～2010.5.31
：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員
Boyakova Sardana／2010.4.11～2010.7.15
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21世紀歴史
学部門部長
朴慶洙／2010.6.1～2010.8.30
：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授
那順烏日図／2010.8.1～2010.11.30
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
李晶／2010.9.1～2011.1.31
：中国 広東海洋大学外国語学院教授
ウラジミール・ヤクボフ／2010.12.1～2011.3.31
：ロシア トムスク国立大学教授

セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28
：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理

金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30
：中国 吉林大学教授

哈斯巴特爾 / 2011.6.1 ~ 2011.9.30
：中国 黒竜江大学・教授

Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29
：アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授

斯琴巴特爾 / 2011.10.1 ~ 2012.1.31
：中国 内蒙古大学・教授

敖特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31
：中国 西北民族大学・教授

Sreenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30
：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara / 2012.5.1 ~ 2012.8.31
：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾 / 2012.6.1 ~ 2012.8.31
：中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly / 2012.9.1 ~ 2012.11.30
：アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 / 2012.10.1 ~ 2012.11.30
：中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov Andrian / 2012.12.1 ~ 2013.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimitdorzhiev Tumen / 2013.1.1 ~ 2013.1.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副
所長

Laikhansuren Altanzaya / 2013.4.1 ~ 2013.7.31
：モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘 建国 / 2013.9.1 ~ 2013.11.30
：中国 北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾 / 2013.9.2 ~ 2013.12.31
：中国 内蒙古師範大学・旅游学院・教授

Lighthart Leonardus Petrus / 2014.2.1 ~ 2014.3.14
：オランダ デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov Chuluun Khar Aduutan / 2014.4.1 ~ 2014.7.31
：モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova Larisa / 2014.4.18 ~ 2014.6.16
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich Natalia / 2014.5.1 ~ 2014.8.31
：ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ~ 2014.11.30
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上級研究員

巴達瑪敖德斯爾 /2014.10.1 ~ 2015.1.31
：中国 内蒙古大学・教授

Kondrashin Viktor/2015.1.20 ~ 2015.4.19
：ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining/2015.3.13 ~ 2015.4.23、2015.5.19 ~ 2015.5.29
：シンガポール シンガポール国立大学・教授

Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ~ 2015.6.30
：カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim/2015.5.28 ~ 2015.8.21
：アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ~ 2016.1.31
：デンマーク アールボルグ大学・准教授

葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26
：エチオピア アジスアベバ大学・教授

胡格吉夫 /2016.3.1 ~ 2016.4.30
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Vladimir Malkovets/2016.11.1 ~ 2017/1.14
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ~ 2017.1.31
：モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長

Giovanni Nico/2017.1.16 ~ 2017.3.31
：イタリア 国立研究機構 (CNR) 応用数学研究所・研究員

Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ~ 2017.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員

Kazi A Kalpoma/2017.4.1 ~ 2017.6.30
：バングラデシュ アメリカ国際大学バングラデシュ・教授

Menno Schilthuizen/2017.5.6 ~ 2017.7.6
：オランダ ライデン大学・教授

蔡 金河 /2017.7.1 ~ 2017.8.31
：台湾 国立東華大学・教授

Nelson Boniface/2017.7.1 ~ 2017.9.30
：タンザニア ダルエスサラーム大学・上級講師

Jean-Michel Friedt/2017.10.1 ~ 2017.12.28
：フランス 大学間マイクロエレクトロニクスセンター・ポストドクトラルフェロー

Dmitriy Zedgenizov/2018.1.5 ~ 2018.3.30
：ロシア ロシア科学アカデミー・教授

Tamara Litvinenko/2018.1.10 ~ 2018.3.30
 : ロシア ロシア科学アカデミー地理学研究所・上級研究員

Habeck Joachim Erich Otto/2018.4.1 ~ 2018.6.30
 : ドイツ ハンブルグ大学・教授

Sharygin Igor/2018.5.1 ~ 2018.7.27
 : ロシア ロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Aldo Tollini/2018.7.1 ~ 2018.8.31
 : イタリア ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学アジア・北アフリカ研究学部・准教授

Islamov Bakhtiyor/2018.8.1 ~ 2018.10.31
 : ウズベキスタン プレハーノフ記念ロシア経済アカデミータシケント校・教授

Munkhtseren Zolzaya/2018.12.17 ~ 2019.3.15
 : モンゴル モンゴル国立芸術文化大学芸術文化研究学院・准教授

Stammler Florian/2019.1.18 ~ 2019.3.29
 : フィンランド ラップランド大学北極センター・教授

Flores Reyes Kennet Eduardo/2019.6.1 ~ 2019.8.30
 : アメリカ ニューヨーク市立大学ブルックリン校・助教

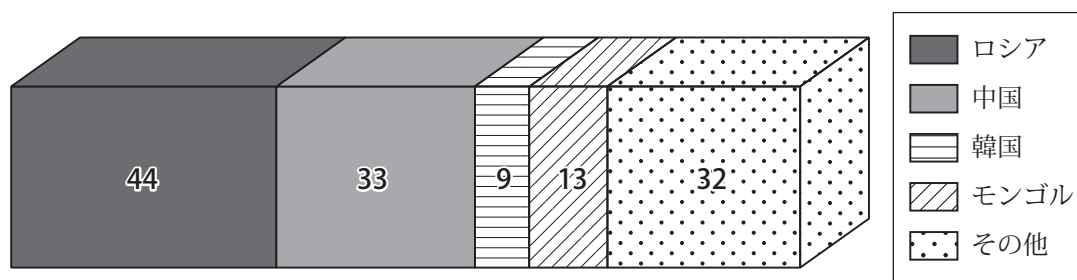
Kondrashin Viktor/2019.7.1 ~ 2019.9.30
 : ロシア ロシア科学アカデミーロシア史研究所・上級研究員

SAFONOVA Inna/2019.9.2 ~ 2019.11.29
 : ロシア ノボシビルスク国立大学・上席研究員

Shovon Mohammad Shariar/2019.10.1 ~ 2019.11.28
 : バングラデシュ ラジシャヒ大学生命・地球学部・准教授

Zhu Mengwen/2019.12.2 ~ 2020.1.31
 : 中国 香港浸会大学饒宗頤国学院・ポスドク研究員

[外国人研究員(海外)の出身国(1996年度~2019年度)]



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2020年3月現在)

鹿又 喜隆	文学研究科	准教授 (考古学)
中村美千彦	理学研究科	教授 (火山学、岩石学、地殻流体)
Pastor Galán Daniel	学際科学フロンティア研究所	助教 (地質学)
奥村 誠	災害科学国際研究所	教授 (土木計画学、交通計画)
山田 仁史	文学研究科	准教授 (宗教学、文化人類学・民俗学)
李 仁子	教育学研究科	准教授 (文化人類学、在日移民研究)
川口 幸大	文学研究科	准教授 (文化人類学)
木村 敏明	文学研究科	教授 (宗教学人類学、インドネシアの社会と宗教)
Boret, Penmellen Sebastien	災害科学国際研究所	准教授 (記念化行為、グリフケア、先住民の知識、アーカイブ)

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2020年3月現在)

伊藤 正直	有限責任会社ミツバ	テクラス ルス (ロシア政策論)
河野 公一	東北工業大学	(衛星画像処理、リモートセンシング)
柳澤 文孝	山形大学理学部	(地球環境学)
鹿野 秀一	元東北大学東北アジア研究センター	准教授 (生物学)
園田 潤	仙台高等専門学校	(計算電磁気学)
小谷 竜介	東北歴史博物館	(民俗学)
平川 新	宮城学院女子大学	(日本近世政治経済史)

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

客員教授

氏 名	期間	所属部門名
平川 新	2014.4.1 ~ 2020.3.31	寄附研究部門

客員准教授

氏 名	期間	所属部門名
小谷 竜介	2018.4.1 ~ 2020.3.31	プロジェクト研究部門 (災害人文学研究ユニット)

(J) その他研究員

客員研究員 ※太字は2017.3.31現在受入中

氏名	期間	研究課題
劉 四新	2007.7.5 ~ 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 ~ 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 ~ 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 ~ 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 ~ 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三慶	2009.5.27 ~ 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 ~ 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 ~ 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレポマ	2009.11.1 ~ 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 ~ 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 ~ 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 ~ 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 ~ 2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1 ~ 2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1 ~ 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28 ~ 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究
Fetima Roberto Chauque	2017.10.1 ~ 2018.3.31	モザンビーク、テテ地域モザンビーク帯南部の地史
桂 花	2017.10.1 ~ 2018.9.30	清朝服属以前のハルハ・ザサクト・ハン部の歴史研究
IVANOVA AYTALINA	2019.1.10 ~ 2019.3.31	北東アジアの牧畜民と都市部へ移住したその子孫達の法人類学的安全保障について
齊 英	2019.4.1 ~ 2020.3.31	清代モンゴルのアルバ(賦役)に関する研究

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏名	期間	研究課題
Koch Magaly	2014.9.1 ~ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

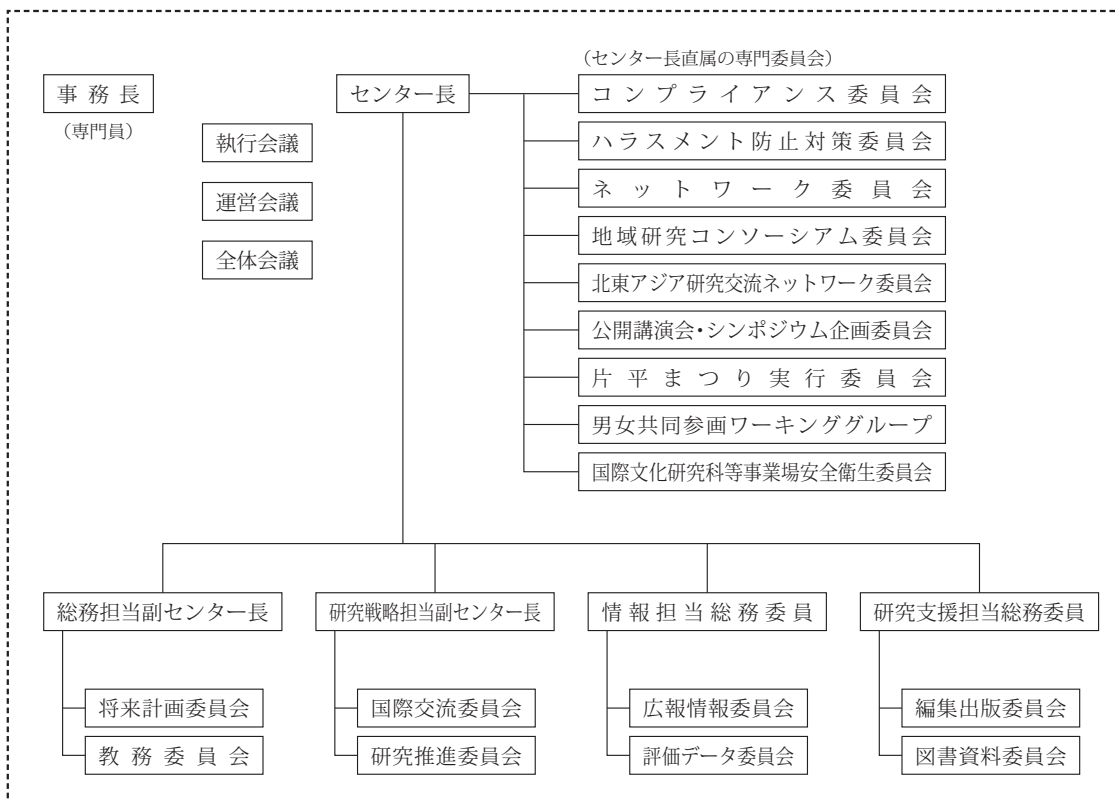
専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏名	期間	専門分野
矢口 啓朗	2018.4.1～2018.7.31	ロシア史
佐藤 勇輝	2018.4.1～2020.3.31	地学
友田 昌宏	2018.10.1～2020.3.31	日本近世史

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏名	期間	受入教員	資格
藤本健太郎	2019.4.1～2022.3.31	寺山 恭輔 教授	PD
内田 翔太	2017.4.1～2020.3.31	千葉 聡 教授	DC1
泉 佑太	2018.4.1～2021.3.31	佐藤 源之 教授	DC1
高橋菜緒子	2019.4.1～2022.3.31	辻森 樹 教授	DC1

(K) センター内委員会構成図 (2020.3.31現在)



(L) 委員会名簿(2019年度)

〈学内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
安全保障輸出管理アドバイザー	佐藤 源之	24.4.1 ~	部局推薦の輸出管理アドバイザーが委員となる
安全保障輸出管理アドバイザー兼安全保障輸出管理委員	後藤 章夫	28.4.1 ~	
安全保障輸出管理担当者	清水 俊和	27.7.1 ~	
運輸交通専門委員会			教授・准教授
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		高倉浩樹(29.4.1~31.3.31) (31.4.1~33.3.31)
〃 幹事	佐藤 源之	設置期限設けない	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	辻森 樹	30.4.1 ~ 32.3.31	教授・准教授
学生生活支援審議会(仮称)	明日香寿川	31.4.1 ~ 32.3.31	教授 (学生生活協議会と学生支援審議会を統合、27年度発足) ※委員内規による任期は2年、アジア1年輪番(2年目の推薦の際、「交代」として提出(ローテ表による))
	千葉 聡	〃	代理出席者(ローテ表による)
学務審議会	岡 洋樹	31.4.1 ~ 33.3.31	教授
学友会全学協議会(職員委員)	明日香寿川	31.4.1 ~ 33.3.31	教授・准教授 30.4.~センターとして2年任期とした(高倉センター長)
片平まつり実行委員会	石井 敦	31.4.1 ~ 33.3.31	5研究所と東北アジアの開催、二年に一度なので4年お願いすると良い
川内北キャンパス協議会	センター長		
川内キャンパス環境整備協議会	センター長		(旧)川内キャンパス整備委員会
川北合同研究棟管理委員会	センター長		
環境・安全委員会安全管理専門委員会 危険物質総合管理システム専門部会専門部員	千葉 聡 (管理責任者・ 運用担当者) 高谷専門員 (事務担当者)	30.4.1 ~	管理責任者：教授、准教授 事務担当者：専門員 (30年度から)
環境保全センター運営専門委員会	本年度割当て無		研究所群から1人
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1 ~	(本部推薦)
貴重図書等委員会	寺山 恭輔	31.4.1 ~ 33.3.31	4月頃に推薦依頼あり
キャンパス将来計画委員会	センター長		
教育研究評議会	センター長		評議員
教養教育改革会議	センター長		19.10.16 ~
研究推進・支援機構研究設備マネジメント専門委員会	辻森 樹	31.4.1 ~ 33.3.31	29.5設立当初 (佐藤先生委嘱)

研究推進・支援機構テクニカルサポートセンター運営委員会委員	平野 直人	31.4.1 ~ 33.3.31	29.7.12施行 教授・准教授
研究所長会議	センター長		部局長
研究所長会議若手アンサンブルプロジェクト担当教員	寺山 恭輔	31.4.1 ~	研究所長会議「研究所連携若手交流会」WG 委員27年度解体
研究所長会議 WG 委員	内藤 寛子	29.4.1 ~	H28.3第 5 回研究所長会議で決定
研究推進審議会	高倉 浩樹	31.4.1 ~ 32.3.31	副センター長 (研究推進担当) H22-H24 ※31.4.1 ~ 総長特別補佐として高倉教授委嘱
研究大学強化促進事業実施委員会	瀬川 昌久	31.4.1 ~ 33.3.31	職の指定なし (27年度より新規)
グループウェア担当者 (東北大学ポータルサイト)	宮本 毅	31.4.1 ~	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
広報連絡員	宮本 毅	31.4.1 ~ 33.3.31	
国際連携推進機構国際交流委員会	岡 洋樹	30.4.1 ~ 32.3.31	教授又は准教授から 1 名(センター任期 2 年・単年ごとに推薦必要)
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長		通称「全国研究所長会議」
小松シベリア学術交流助成金運営委員	高倉 浩樹	31.4.1 ~ 33.3.31	30.12.11 委嘱伺い (委員長の指名)
コラボレーション・オフィス運営委員会	岡 洋樹	31.4.1 ~ 33.3.31	人文社会系諸部局
産学連携推進会議	高倉 浩樹	25.4.1 ~	産学連携担当副センター長等想定。各部局の産学連携担当窓口として部局内に適切に情報提供いただける教授でも可。
障害者差別解消推進監督者及び部局相談員	監督者 千葉 聡 相談員 瀬川 昌久		H28.4.1 施行
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から 1 人 (本年度割当て無)
情報公開・個人情報開示等審査委員会			研究所群から 1 人 (本年度割当て無)
情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議(部局実施責任者) (部局技術担当者)	平野 直人 後藤 章夫	30.4.1 ~ 25.4.1 ~	センターネットワーク委員長担当
全学教育科目委員会			
	外国語(中国語)	上野 稔弘	30年度末まで(31.3.19 確認中)
	外国語(ロシア語)	柳田 賢二	
	社会科学、総合科目、外国語		
	広報編集委員会		
総長特別補佐	高倉 浩樹		センター推薦

大学情報データベース委員会	佐藤 源之 平野 直人 寺山 恭輔 宮本 毅		(評価責任者)：副センター長 相当(センター長指名) (運用責任者)：部局長が指名 清水俊和(事務室)
男女共同参画委員会	デレニ アーン	31.4.1～ 32.3.31	30.3.22任期について委員会 規程では2年だがセンター として1年(高倉センター 長)。総務総務了承済
「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員	センター長 岡 洋樹		
東北大学出版会評議員会	センター長		
日本学国際共同大学院プログラム構想委員会 日本学国際共同大学院検討 WG	センター長 瀬川 昌久	30.4.1～	28.4.1設置 教授・准教授
入学試験審議会	本年度担当無		研究所群から センター長
入試実施委員会	石井 敦	31.4.1～ 32.3.31	研究所群から2人(本年度割 当て)教授、准教授 年6.7回
ハラスメント全学防止対策委員会		本年度 割当て無	研究所群から1人
評価分析室員	寺山 恭輔	31.4.1～	H31.3.19付依頼文あり
部局長連絡会議	センター長		センター長
附属図書館商議会	瀬川 昌久	30.4.1～ 32.3.31	教授
文系サマープログラム実施 WG 委員	高倉 浩樹	25.4.1～	
文系部局長連絡協議会	センター長		部局長
埋蔵文化財調査室運営委員会			委員長指名(アジアなし) 30.4.17確認済(施設部総務)
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会 推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
リーディングプログラム推進機構リー ディングプログラム部門教務委員会委員	佐藤 源之	31.4.1～ 33.3.31	
リサーチアドミニストレーター (U R A) 連携協議会	金 丹	28.4.1～	(26.6制定) 客員研究支援者OK
ロシア交流推進室員	高倉 浩樹	30.4.1～	(室員) 期間の定め無
	岡 洋樹	30.4.1～	(室員) //
	柳田 賢二	30.4.1～	(室員) //
六カ所村センター検討委員会(仮称)	佐藤 源之	31.4.1～ 32.3.31	教授

〈センター内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
センター長	高倉 浩樹		
副センター長			
総務担当 副センター長	千葉 聡		
研究戦略担当 副センター長	瀬川 昌久		
総務委員			
情報担当 総務委員	平野 直人		
研究支援担当 総務委員	寺山 恭輔		
執行会議	センター長		
	副センター長 2名		
	総務委員 2名		
	事務長		
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
第四期中期計画策定 WG 委員	寺山 恭輔		
	平野 直人		
	辻森 樹		
	佐野 勝宏		
	デレーニ アリーン		
	石井 敦		
総務担当副センター長(千葉)が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会(6人)	瀬川 昌久		副委員長
	佐藤 源之		
	寺山 恭輔		
	辻森 樹		
	岡 洋樹		
教務委員会(3人)	柳田 賢二		
	石井 敦		
研究戦略担当副センター長(瀬川)が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会(6人)	辻森 樹		
	岡 洋樹		
	明日香寿川		
	デレーニ アリーン		
	内藤 寛子		
研究推進委員会(6人)	工藤 純一		
	明日香寿川		
	上野 稔弘		
	後藤 章夫		
	福田 雄		

情報担当総務委員（平野）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会（6人）	柳田 賢二		
	デレーニ アリーン		
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	福田 雄		
評価データ委員会（4人）	石井 敦		（部局評価責任者）千葉教授
	菊田 和孝		
	内藤 寛子		
研究支援担当総務委員（寺山）が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会（7人）	明日香壽川		
	岡 洋樹		
	瀬川 昌久		
	上野 稔弘		
	デレーニ アリーン		
	後藤 章夫		
図書資料委員会（4人）	岡 洋樹		
	上野 稔弘		
	後藤 章夫		
センター長直属の専門委員会			
コンプライアンス委員会（4人）	センター長		コンプライアンス推進責任者
	総務担当 副センター長		コンプライアンス推進担当者
	研究戦略担当 副センター長		
	事務長		事務長
ハラスメント防止対策委員会（4人）	センター長		
	副センター長2名 事務長		
ネットワーク委員会（4人）	平野 直人		委員長（学内情報システム 部局実施責任者）
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	菊田 和孝		
片平まつり実行委員会（4人）	石井 敦		委員長
	佐藤 源之		
	上野 稔弘		
	宮本 毅		
地域研究コンソーシアム委員会 （3人）	辻森 樹		委員長
	荒武賢一郎		
	金 丹		

北東アジア研究交流ネットワーク 委員会（3人）	明日香寿川		委員長
	上野 稔弘		
	金 丹		
公開講演会・シンポジウム 企画委員会（3人）	岡 洋樹		委員長
	辻森 樹		
	内藤 寛子		
国際文化研究科等安全衛生委員会	辻森 樹		
	菊田 和孝		
	海口 織江		
その他			
ハラスメント相談窓口	柳田 賢二		
	内藤 寛子		
	鈴木 智子		
親睦会	宮本 毅		
	菊田 和孝		
	藤方 博之		
上廣歴史資料学研究部門委員会	平川 新		
	荒武賢一朗		
	高倉 浩樹 (執行会議)		
	千葉 聡 (執行会議)		
	瀬川 昌久 (執行会議)		
	平野 直人 (執行会議)		
	寺山 恭輔 (執行会議)		

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員（平成26年7月1日から設置）		
委員長	高倉 浩樹	センター長
学内	柳原 敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学外	菅野 正道	仙台市博物館
部門	平川 新	上廣歴史資料学研究部門 客員教授

研究不正部局通報窓口担当	千葉 聡	
公正な研究活動推進室 (研究倫理推進責任者) (構成員)	千葉 聡(相談窓口担当者) 瀬川 昌久(")	(事務担当者) 清水 俊和

(2) 研究資金

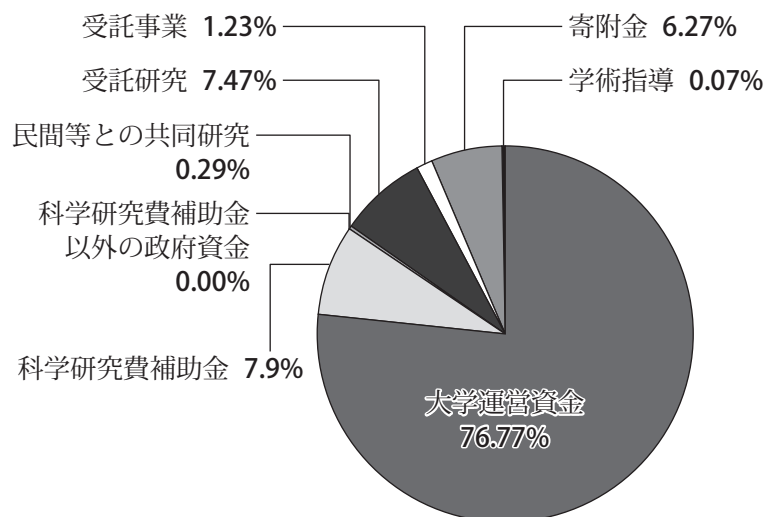
(A) 経費総額

(単位：百万円)

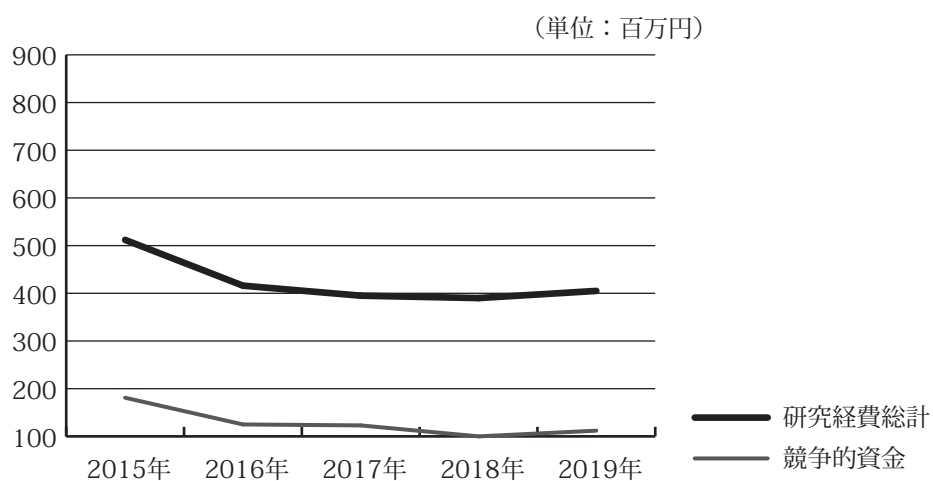
区 分		2015	2016	2017	2018	2019
大学運営資金		512	416	395	390	405
競争的資金	科学研究費補助金	46	38	43	45	46
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	0	0	0	0
	民間等との共同研究	0	0	0	6	2
	受託研究	100	46	34	9	17
	受託事業	3	9	7	7	8
	寄附金	32	32	37	33	39
学術指導	0	0	2	0	0	
総 計		693	541	518	490	517
総計に占める競争的資金の割合		26%	23%	24%	20%	22%

※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成 (2015～2019年度の平均)



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額 (国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)

(単位：百万円)

区 分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費	運営費交付金	253	231	234	256	249
物件費	運営費交付金	138	103	95	84	86
	その他	121	82	67	50	70
計		512	416	396	390	405

(C) 科研費の申請・採択状況

〈種目別実績〉

(単位：百万円)

研究種目	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進研究	(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
新学術領域研究 (総括班)									(0) 0		(0) 0	0
新学術領域研究 (計画研究)	(1) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0		(0) 0		(2) 0	0
新学術領域研究 (公募研究)									(0) 0		(0) 0	0
基盤研究(S)							(1) 0		(1) 0		(2) 0	0
基盤研究(A)	(2) 1	5	(2) 1	5	(1) 1	5	(1) 1	4	(1) 0		(7) 4	19
基盤研究(B)	(9) 3	11	(7) 4	13	(8) 6	21	(8) 6	24	(8) 7	22	(40) 26	91
基盤研究(C)	(15) 8	9	(15) 5	5	(16) 7	8	(15) 9	9	(13) 11	10	(74) 40	41
萌芽研究 (2008年度まで) 挑戦的萌芽研究 (2009年度から)	(6) 3	3	(8) 3	3	(2) 2	2					(16) 8	8
挑戦的研究 (開拓)					(1) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0	0
挑戦的研究 (萌芽)					(2) 0		(1) 0		(1) 1	2	(4) 1	2
若手研究(A)	(1) 0										(1) 0	0
若手研究(B)	(8) 4	4	(6) 5	3	(2) 2	2	(2) 2	2	(1) 1	1	(19) 14	12
若手研究									(6) 3	3	(6) 3	3
若手研究 (スタートアップ) (2009年度まで) 研究活動 スタート支援 (2010年度から)			(1) 0	0	(2) 1	1	(1) 1	1	(2) 0		(6) 2	2
国際共同研究加 速基金(国際共同 研究強化(B))									1 1	4	(1) 1	4
特別研究員 奨励費	(4) 4	4	(6) 6	3	(6) 6	5	(7) 7	5	(4) 4	4	(27) 27	21
研究成果 公開促進 (学術図書)	(0) 0		(1) 0		(0) 0				(2) 1	2	(3) 1	2
研究成果 公開促進費 (研究成果データベース)	(1) 1	4	(1) 1	3	(0) 0		(1) 1	1	(1) 1	1	(4) 4	9
計	(47) 24	40	(47) 25	35	(40) 25	44	(38) 27	46	(41) 30	49	(213) 131	214

※件数の上段()書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された直接経費の金額を表す。

※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

〈一人当たりの申請率（申請件数／教員数）〉

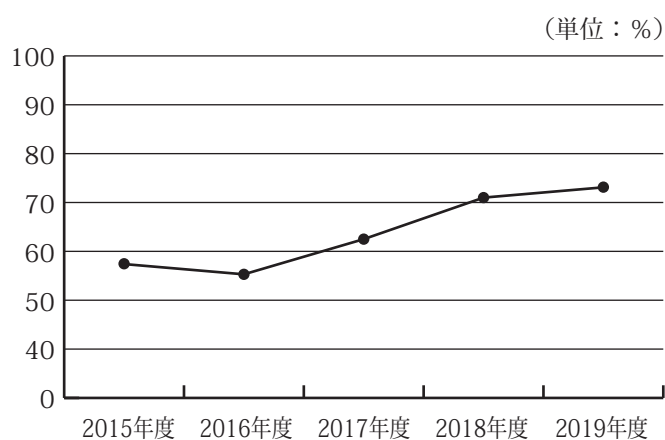
2015年度 (教員数23名)	2016年度 (教員数23名)	2017年度 (教員数23名)	2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	平均
2.04	2.04	1.73	1.58	1.57	1.79

〈一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）〉

(単位：百万円)

2015年度 (教員数23名)	2016年度 (教員数23名)	2017年度 (教員数23名)	2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	平均
2.00	1.63	1.91	1.89	1.88	1.86

〈科研費採択率実績（2015年度～2019年度）〉



(D) 外部資金受入状況

〈民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況〉

(金額単位：千円)

区 分		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
民間等との共同研究	件数	3	3	3	3	3
	金額	0	0	495	275	6,000
受 託 研 究	件数	5	7	5	4	4
	金額	38,616	99,951	45,845	33,599	9,207
受 託 事 業	件数	1	1	2	1	1
	金額	54	2,232	9,484	6,650	6,795
寄 附 金	件数	4	3	3	6	4
	金額	33,420	32,100	31,850	36,660	33,290
学 術 指 導	件数	0	0	0	1	0
	金額	0	0	0	2,333	0
計	件数	13	14	13	15	12
	金額	72,090	134,283	87,674	79,517	55,292

〈科研費以外の外部資金明細〉

(金額単位：千円)

区分	2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究					495	株式会社森山地質年代学研究所
受託研究	30,631	独立行政法人情報通信研究機構	56,221	国立研究開発法人情報通信研究機構	1,452	国立研究開発法人情報通信研究機構
	6,264	独立行政法人森林総合研究所	34,500	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	33,679	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	1,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所	250	栗原市
	243	蔵王町長	226	国立研究開発法人科学技術振興機構	4,200	国立大学法人北海道大学
	479	独立行政法人科学技術振興機構	2,300	国立大学法人北海道大学	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所
		440	国立研究開発法人科学技術振興機構			
受託事業	54	宮城県知事	2,232	独立行政法人日本学術振興会	7,500	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
				1,984	独立行政法人日本学術振興会	
寄附金	30,000	公益財団法人上廣倫理財団	31,000	公益財団法人上廣倫理財団	30,000	公益財団法人上廣倫理財団
	1,430	公益財団法人東レ科学振興会	800	公益財団法人山口育英奨学会	150	一般財団法人東北開発記念財団
	490	公益財団法人東京地学協会	300	公益財団法人日本科学協会	1,700	公益財団法人住友財団
	1,500	公益財団法人JFE21世紀財団				
学術指導						

区分	2017年度		2018年度		2019年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	275	株式会社安藤・間	3,000	株式会社安藤・間	2,000	株式会社安藤・間
			3,000	三菱マヒンドラ農機株式会社		
受託研究	24,629	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	657	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,880	国立大学法人北海道大学
	5,970	国立大学法人北海道大学	5,550	国立大学法人北海道大学	383	一般財団法人東京水産振興会(うみひとくらし研究会代表機関 国立研究開発法人水産研究機構)
	3,000	株式会社熊谷組	3,000	株式会社熊谷組	9,355	文化庁
				91	栗原市	
受託事業	6,650	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,795	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,700	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
寄附金	31,500	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団
	850	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団	900	一般財団法人自然環境研究センター	2,500	公益財団法人上廣倫理財団
	2,500	公益財団法人山田科学振興財団	600	一般財団法人自然環境研究センター	1,550	公益財団法人鹿島学術振興財団
	810	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団	290	一般財団法人東北開発記念財団	800	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金
	100	一般社団法人日本森林技術協会			1,400	公益財団法人三菱財団
	900	一般財団法人自然環境研究センター			200	日本貝類学会
					900	一般財団法人自然環境研究センター
				600	一般財団法人自然環境研究センター	
学術指導						
その他 預り補助金等					300	湯沢市

〈科研費以外の外部資金一覧（2019年度）〉

（金額単位：円）

名 称 ・ 題 目		研究者	相手方・委託者・寄附者	金 額
民間等との共同研究				
1	土木工事における GB-SAR を用いた動態観測の検討と適用	佐藤 源之	株式会社安藤・間	2,000,000
2	カルデラ噴火及び非カルデラ噴火の比較研究に関する共同研究	宮本 毅	原子力規制委員会 原子力規制庁	0
受託研究				
1	「北極域研究推進プロジェクト 人文・社会科学研究分野」	高倉 浩樹	国立大学法人 北海道大学	6,880,000
2	地域漁業と漁村コミュニティの実態並びに女性の役割に関する研究	デレニ アリーン	一般財団法人 東京水産振興会 (うみひとくらし研究会 代表機関国立研究開発 法人水産研究教育機構)	383,500
3	無形文化遺産保護条約に係る国際動向調査	高倉 浩樹	文化庁	9,354,620
4	荒砥沢ダム崩落地安全対策モニタリング事業	佐藤 源之	栗原市	91,000
受託事業				
1	北東アジア地域研究推進事業	高倉 浩樹 外	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	7,700,000
寄附金				
1	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座）	平川 新 （兼務）	公益財団法人 上廣倫理財団	31,500,000
2	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座） ※増額分	平川 新 （兼務）	公益財団法人 上廣倫理財団	2,500,000
3	公益財団法人鹿島学術振興財団 2018年度研究助成	平野 直人	公益財団法人 鹿島学術振興財団	1,550,000
4	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 2019年度助成金	山崎 大志	公益信託ミキモト 海洋生態研究助成基金	800,000
5	公益財団法人三菱財団2019年度助成金	佐藤 源之	公益財団法人 三菱財団	1,400,000
6	日本貝類学会	山崎 大志	日本貝類学会	200,000
7	小笠原諸島産陸産貝類の保全研究推進に関する寄附金	千葉 聡	一般財団法人 自然環境研究センター	900,000
8	小笠原諸島に侵入した特定外来生物グリーンアノールの防除に関する寄附金	千葉 聡	一般財団法人 自然環境研究センター	600,000
その他預り補助金等				
1	令和元年度湯沢市ゆざわジオパーク 学術研究等奨励補助金	山崎 大志	湯沢市	300,000

〈補助金間接経費〉

(金額単位：百万円)

区 分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
補助金間接 経 費	件 数	27	26	26	29	30
	金 額 (百万円)	6	4	5	6	6
受入該当 費 目		<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究、若手研究 B ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費

〈2019年度獲得科研費一覧〉

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤 研究(B)	辻森 樹 00436833	一 般	2018- 2020	プレート境界岩の未読情報総合解析： 局所同位体比分析によるプロセスと経 年変化の理解	3,400	1,020
2	基盤 研究(B)	千葉 聡 10236812	一 般	2018- 2020	過去はどこまで今を制約するのか：海 洋島陸貝群集をモデルとして	4,300	1,290
3	基盤 研究(B)	明日香壽川 90291955	一 般	2019- 2023	東アジア各国におけるエネルギー転換 が持つ共通課題に関する国際比較研究	2,600	780
4	基盤 研究(B)	佐野 勝宏 60587781	一 般	2019- 2022	技術の発達とホモ・サピエンスの人口 増加の相関に関する考古・人類学的研 究	3,400	1,020
5	基盤 研究(B)	柳田 賢二 90241562	海 外 学 術 調 査	2016- 2019	オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシ ア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認 識の研究	2,800	840
6	基盤 研究(B)	寺山 恭輔 00284563	海 外 学 術 調 査	2017- 2019	スターリン統治下のソ連極東に関する 基礎的研究	1,000	300
7	基盤 研究(B)	千葉 聡 10236812	海 外 学 術 調 査	2017- 2019	脅威が創出する多様性：ロシアとベト ナムに見る進化爆発	4,200	1,260
8	基盤 研究(C)	友田 昌宏 80721266	一 般	2017- 2019	幕末維新期における情報ネットワークと 思想形成ー東北諸藩土を素材としてー	500	150
9	基盤 研究(C)	高倉 浩樹 00305400	一 般	2017- 2019	津波被災地の地域農業・漁業復興にお ける在来知と災害リスク軽減研究	900	270
10	基盤 研究(C)	平野 直人 00451831	一 般	2017- 2019	海底岩石から直接読み解く沈み込むプ レートの変動履歴	700	210
11	基盤 研究(C)	磯部 彰 90143841	一 般	2018- 2020	戦国武家の家門形成に果たした漢籍の役 割研究ー子部・集部の蒐集を中心にー	1,100	330

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
12	基盤 研究(C)	栗林 均 30153381	一 般	2018- 2020	音声データベースに基づくモンゴル系 諸言語の史的変化の研究	1,200	360
13	基盤 研究(C)	瀬川 昌久 00187832	一 般	2018- 2020	現代中国人の歴史意識に関する研究― 族譜編纂活動の分析から	100	30
14	基盤 研究(C)	李 善姫 30546627	一 般	2018- 2020	加齢・高齢化する結婚移住女性たちの ケア環境とモビリティに関する研究	900	270
15	基盤 研究(C)	石井 敦 30391064	一 般	2018- 2020	先見的ガバナンスとしての国際漁業資 源管理：その導入における学習の要因 分析	1,700	510
16	基盤 研究(C)	岡 洋樹 00223991	一 般	2019- 2021	清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検 討	700	210
17	基盤 研究(C)	Delaney Alyne 70823441	一 般	2019- 2021	Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research	1,100	330
18	基盤 研究(C)	上野 稔弘 10333907	一 般	2019- 2021	『吳忠信日記』解読による対日戦争期 中国民族問題の分析	700	210
19	挑戦研究 (萌芽)	佐野 勝宏 60587781		2018- 2020	三次元形態解析と機能分析を統合した 原人・旧人石器の進化論的研究	1,500	450
20	若手 研究(B)	磯貝 真澄 90582502		2016- 2019	ロシア帝国統治下のムスリム社会にお ける離婚・婚姻解消の法社会史的研究	600	180
21	若手 研究	福田 雄 50796307		2018- 2020	災害遺構の比較社会学―東日本大震災 とスマトラ島沖地震を事例として	800	240
22	若手 研究	藤方 博之 40727674		2019- 2021	近世後期出羽国村山郡の大名飛地領に 関する基礎的研究	1,400	420
23	若手 研究	内藤 寛子 40727674		2019- 2022	権威主義体制における政治指導者の 「法治」の論理とその条件	700	210
24	国際共同 研究強化 (B)	佐藤 源之 40178778		2019- 2022	人道的目的レーダのコロンビア現地展 開のためのアンテナ工学的アプローチ	4,300	1,290
25	研究成果 公開促進費 (学術図書)	栗林 均 30155381		2019- 2019	華夷訳語(甲種本)の研究	1,700	0
26	研究成果 公開促進費 (データベース)	工藤 純一 40186408		2019- 2019	越境大気汚染衛星画像データベース	500	0
27	特別研究 員奨励費	内田 翔太		2017- 2019	生物の侵入によって変化する種間相互 作用の解明	1,000	0
28	特別研究 員奨励費	泉 佑太		2018- 2020	多偏波干渉地上型合成開口レーダを用 いた植生下における高精度地表変動解 析手法の開発	800	0
29	特別研究 員奨励費	藤本健太郎		2019- 2021	戦前期サハリン島をめぐる国際関係史	1,300	390
30	特別研究 員奨励費	高橋菜緒子		2019- 2021	脈として産する高圧鉱物の複数相飽和 実験による沈み込み流体組成と移動の 解明	1,000	0
研究代表者分 小計						46,900	12,570

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金
支払を受けた額により計上している。

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	分担者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(研究代表者)(課題番号)	交付額	間接 経費
1	新学術 領域研究	佐野 勝宏 60587781		分担金	言語の創発過程の人類学的研究(東京 大学・井原講師)	2,752	826
2	基盤 研究(A)	佐野 勝宏 60587781	一 般	分担金	ホモ・サピエンス躍進の初源史：東ア ジアにおける海洋進出のはじまりを探 る総合的研究(国立科学博物館・海部 グループ長)	500	150
3	基盤 研究(A)	平野 直人 00451831	一 般	分担金	海溝近傍での海洋プレート変形に伴う 水・熱の流動過程とその沈み込み帯へ の影響の解明(東京大学・山野教授)	400	120
4	基盤 研究(A)	高倉 浩樹 00305400	一 般	分担金	凍土環境利用と保全に向けた凍土荒廃 影響評価の共創(三重大学・飯島准教 授)	700	210
5	基盤 研究(B)	石井 敦 30391064	一 般	分担金	グローバル化時代における海洋生物資 源法の再構築-国際・国内法政策の連 関の視点から(北海道大学・児矢野教 授)	50	15
6	基盤 研究(B)	荒武賢一郎 90581140	一 般	分担金	比較史からみる生活の存立構造1600- 2000：家政・市場・財政(東京大学・ 谷本教授)	450	135
7	基盤 研究(B)	磯貝 真澄 90582502	一 般	分担金	近代中央アジアのムスリム家族とイス ラーム法の社会史的研究(京都外国語 大学・磯貝教授)	71	0
8	基盤 研究(B)	藤方 博之 40727674	一 般	分担金	「家」の後継者育成に関する歴史的研究 (広島大学・鈴木教授)	300	90
9	基盤 研究(B)	藤本健太郎 40851944	一 般	分担金	シベリア出兵と東アジア国際環境の変 動(北海道大学・兎内准教授)	100	30
10	基盤 研究(C)	磯貝 真澄 90582502	一 般	分担金	西北ユーラシアと中央アジアのイス ラーム聖者と聖者廟の社会史的研究 (京都外国語大学・今松特任准教授)	5	0
研究分担者分 小計						5,328	1,576
合 計						52,228	14,146

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編以降新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の7研究ユニットが活動した。

(A) 2019年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧(代表者)

- 東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット(辻森 樹)
- 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット(明日香壽川)
- 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット(岡 洋樹)
- 東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット(瀬川 昌久)
- 最新科学による遺跡調査ユニット(佐藤 源之)
- 20世紀ユーラシア史研究ユニット(上野 稔弘)
- 災害人文学研究ユニット(高倉 浩樹)

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2019

研究題目	日本語：東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット 英語：Research Unit for the Multidisciplinary Study of Continuities and Similarities among Geology and "Rock"-using Culture in Northeast Asia	
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（令和2）年度（5年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	辻森 樹	東北アジア研究センター
	平野 直人	東北アジア研究センター
	阿子島 香	文学研究科歴史科学専攻
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター
	岡 洋樹	東北アジア研究センター
外部評価者	氏名	所属・職名
	小山内 康人	九州大学・教授
	宮島 宏	フォッサマグナミュージアム・元館長
センター支援	センター長裁量経費	200,000円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本研究ユニットは、アジア最古の現生人類から現代人に続く約10万年間に我々人類が特別な価値を見出してきた「石」（岩石や鉱物）についての個性を地質学・岩石学的に総括し、先史時代の「石」地域物流からグローバル化による近世・近代の広域物流までの人類の手による「石」の移動を総合理解する。さらに文理連携・トランスディシプリンによるクロスオーバー型アウトリーチ活動のモデルの新提案を目指す。</p> <p>本年度は本ユニットを基軸とした東北大学知のフォーラム『東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応（Continental Amalgamation and Stabilization of Northeast Asia: Stories before the Stone Age）』のフォローアップ企画として、国際ワークショップ『人類史を巡る文理融合方法論の最前線（Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia）』を企画・運営し、新しい文理融合の研究を展開するための場の提供を行った。とりわけ、国内外から研究者を招聘し、人類史を巡る文理融合方法論の最前線を情報共有し、本学から将来、それを越える新しい枠組みを作り出すことを目指した。また、本研究ユニットが核となって、デンマーク国立博物館の研究者らと2020年10月10～18日に、日本で国際ワークショップ（Sendai Workshop）を開催することが決定した。</p> <p>さらに、本年度は本ユニットから次の4つの共同研究が派生した。『地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展開』、『津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスとプレート沈み込み構造浸食』、『東北アジア地域における模倣の土器文化』、『更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動』。</p>	

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia Organizers: Tatsuki Tsujimori, Yoshitaka Kanomata, Hiroki Takakura</p> <p>Date: February 17, 2020 Venue: Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University Katahira Campus 2-1-1 Katahira, Aoba-ku, Sendai, Miyagi, Japan 980-8577</p> <p>Invited Speakers:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dr. Lasse Sørensen (The National Museum of Denmark) • Professor Minoru Yoneda (The University Museum, The University of Tokyo) • Dr. Daria Ivanova (Far Eastern Federal University) • Dr. Takahiko Ogawara (Fossa Magna Museum) <p>Description (Aim) : Four workshops under the thematic program “Geologic Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia (2018–2019)”, sponsored by the Tohoku Forum for Creativity (TFC), achieved a big success and reached the consensus to keep on the efforts for integrating humanities with sciences. As a follow-up from past workshops, we will run a short workshop on integration of humanities with sciences. This short workshop focuses into discussing new logistics to understand human adaptations in Eurasia, including Northeast Asia. Invited speakers have been working on different aspects of interdisciplinary studies combining humanities with science. Their expertise and past accomplishment are most important for the success of this workshop. This short workshop also aims to provide opportunities for educating young generation.</p>
	<p>PROGRAM:</p> <p>13:00–13:10 Opening remark by Hiroki Takakura 13:10–14:00 Lasse Sørensen 'Tools of transformation — a Study of jade objects in The International Network on Jade Cultures' 14:30–15:20 Minoru Yoneda 'Radiocarbon dating and isotopic analysis of foodcrust on the Incipient Jomon pottery: Re-evaluation of emergency of pottery of Japan' 15:30–16:00 Takahiko Ogawara 'Sustainable development of Itoigawa UNESCO Global Geopark — Jade culture, research, protection and conservation' 16:20–16:50 Daria Inanova 'On Turning Points in Development of Neolithic-Paleometal cultures in the Primorye and the Japanese Archipelago: Environmental Background, Technological Changes, Archaeological Terminology' 16:50–17:00 Closing remark by Tatsuki Tsujimori</p> <p>東亜大学 平澤悠氏による上記ワークショップ参加に関する成果： 本ワークショップは、北東アジアにおける人間適応を学際(文理融合)的にどう研究するかという主題のもとで行われた。Lasse Sørensen 氏(デンマーク国立博物館)および Darya Ivanova 氏(極東連邦大学)は考古学、米田穰氏(東京大学)は安定同位体分析・年代測定を駆使した考古科学、小河原孝彦氏(糸魚川市フォッサマグナミュージアム)は地質学と文化遺産を組み合わせたジオパークの構造と取り組みについて報告された。 Sørensen 氏の研究対象であるヒスイ(硬玉・軟玉)は、完新世以降の人類社会において加工具・装身具・威信材などに用いられたため、多様な役割と意味が付与された重要な鉱物であると捉えることができる。氏の発表にあるとおり、「遺跡から出土するヒスイ製品の素材がどこからきたのか」という単純かつ重要な問題は、地質学的なフィールドワークと分析を組み合わせ、その結果を考古学的文脈に還元することにより初めて明かされる。ヒスイは人類史のみならず、二つの領域を繋ぐ架け橋となる点でも重要といえる。</p>

	<p>米田氏は、縄文時代草創期の土器附着炭化物の年代測定および安定同位体分析の結果と問題点について報告した。米田氏が専門とするこれらの分析手法は、それら自体が考古学というコンプレックスな領域を形成しており、本ワークショップの主題を議論するに不可欠な報告であった。特に、年代測定結果をより効果的かつ確実に評価するために、層準・遺構・多様な試料を多角的かつ戦略的に採取することが考古学に求められる点は、共同研究を行う上で重要な指摘であった。氏の発表では、中国と日本の事例比較、日本国内での同時期の遺跡間比較という具体例の提示を通して、上述した点が理解しやすく説明された。</p> <p>小河原氏は、ユネスコ世界ジオパークの成り立ちや構造、世界的なジオパーク動向についての紹介を皮切りに、糸魚川ユネスコ世界ジオパークについて詳細な報告を行なった。なかでも、日本列島の成り立ちと糸魚川市に分布するフォッサマグナの関係、およびプレートテクトニクスとヒスイの形成に関する説明は、氏の専門とされる地質学的スケールから見たヒスイとも評価でき、考古学的スケールとの違いが顕著であった。しかしながら、この違いがより効果的に活用されるのがジオパークという概念であろう。ヒスイを生み出す糸魚川というエリアを、多角的なスケールと視点を用いて読み解いていくことは、地域における地球科学と人類の密接な関わり合いを学ぶ機会を提供してくれる。学際的視点をもたらす面白さを社会に伝える手法としても、重要な事例である。</p> <p>Ivanova氏は、プリモリーエの沿岸で見られる文化の変遷が中期完新世の気候変動に関連することを基礎に、縄文時代中期以降における気候と文化の変化を読み解くことが試みられた。縄文文化との比較研究は、まだ開始されたばかりとのことであるが、「海進・海退という地形環境の劇的な変化が両地域の沿岸に展開した人類にどのような具体的な影響をもたらしたのか」という問題は興味深い。地域という空間レベルから遺跡を見た場合、その範囲は点にすぎない。この点から得られたデータを花粉や湖水面・海水面変動、地形の隆起・沈降といった面的なデータとより具体的に組み合わせることが求められるだろう。</p> <p>本ワークショップでは、異なる地域・時代・資料を対象としながらもそれぞれにおいて先史時代の人類およびその活動についてが論じられた。オーガナイザーである辻森樹氏が、ワークショップの最後に「新しい文理融合の研究とは具体的に今後どのようなものが期待されるか」という質問を発表者らに尋ねた。こうした共通の問題についての対話は、常に更新される各分野の研究動向が強く反映される。本ワークショップのような機会が、より多く提供されることが期待される。自身の専門とするアラスカ考古学においても、本ワークショップで報告された文化・年代・地質に関する問題は常に議論されている。一研究者として、本ワークショップで得た知識や視点を今後の自身の研究に活かしたい。</p>	
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>文理連携及び地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて本ユニットは超学際的な総合研究体制構築を促進させる機能を持ち、センター組織の特色を発展させるものである。</p> <p>2018年の知のフォーラム「東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応 (Continental Amalgamation and Stabilization of Northeast Asia: Stories before the Stone Age)」は、文理融合で東北アジアの地域研究の総理解を目指し、人類学・宗教学・考古学・地質学の4分野を有機的に連携しながら4つのワークショップを実施することで、国際的な研究者ネットワークの構築と次世代の教育に大きく役立った。その成果を踏まえ、国際的に通用する分野横断型の超学際研究を発展させるために「人類史を巡る文理融合方法論の最前線」というテーマで、フォローアップワークショップを企画・運営し、成功を収めた。</p> <p>さらに、デンマーク国立博物館のLasse Sørensen博士をP.I.として、東北アジア研究センターの辻森らをCo-P.I.として、デンマーク科学高等教育庁から文理連携の国際ネットワーク作りのための競争的資金を獲得した。</p>	
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>知のフォーラムフォローアップ企画運営経費</p>	<p>総額 500,000円</p>

ユニットが運営する共同研究	<ul style="list-style-type: none"> 地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展開 津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスとプレート沈み込み構造浸食 東北アジア地域における模倣の土器文化 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動 			
ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議： 回		
	研究組織外参加者（都合）：20人	研究組織外参加者（都合）： 人		
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称	分野名称：地質学、考古学、人類学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：		
社会還元性の有無	[有]	内容：国際ワークショップを一般公開の形で開催した		
国際連携	連携機関数：		連携機関名：デンマーク国立博物館	
国内連携	連携機関数：		連携機関名：地質年代学ネットワーク、フォッサマグナミュージアム	
学内連携	連携機関数：		連携機関名：千葉大学	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：15		参加学生・ポスドクの所属：東北大学、千葉大学	
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本ユニットの運営により、文理連携による超学際研究のネットワークが構築され、国内外に認知されてきた。国内外から見える形で国際ワークショップを開催し、また、国際学会で招待講演も行った。次年度が最終年度であり、デンマーク国立博物館の研究者らと2020年10月10～18日の国際ワークショップ（Sendai Workshop）の開催を成功させたい。※ただし、2020年3月末現在、新型コロナウイルス感染拡大がどれくらいの期間、影響を与えるのか予想できないでいる。</p>			
最終年度	該当 [無]			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2019

研究題目	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築			
研究期間	2014(平成26)年度～2019(平成)年度(5年間)			
研究組織 (センター教員・兼務教員・教員研究支援者など)	氏名	所属・職名		
	明日香壽川	東北大学 教授		
	石井 敦	東北大学 准教授		
	宮後 裕光	東北大学 教育研究支援者		
	金 丹	東北大学 助教		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	大原 利廣	国立環境研究所		
	鈴木 克典	金沢大学		
	増井 利彦	国立環境研究所		
	外部評価の実施/中間・最終[年月日] 参加者: ユニット組織 [0] 名、モニター [0] 名			
研究経費	センター長裁量経費	300,000円		
	その他(共同研究に記載したもの以外)	円		
	合計	300,000円		
ユニットが主催した共同研究	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握			
ユニットが 研究集会・企画 (共同研究による主催を除く)	研究会: 0回	国内会議: 1回	国際会議: 2回	その他: 回
	組織外参加者数(都合): 10人(推定)	組織外参加者数(都合): 10	組織外参加者数(都合): 15	組織外参加者数(都合):
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>周知のように中国はPM 2.5(微小粒子状物質)などによる大気汚染に悩まされており、風下にあたる日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温暖化対策としての温室効果ガス排出削減は喫緊の課題である。このような状況のもと、本研究は、東アジアにおける統合的な大気環境管理に向けた汚染物質排出削減戦略の合意に資する研究を、コベネフィット・アプローチ(温室効果を持つ大気汚染物質を削減することにより、温暖化と大気汚染の対策を同時並行で行うアプローチ)や制度構築における政府や科学者の役割などに着目して行う。</p> <p>本年度は、最終年度として、これまで収集した大気汚染による被害や大気汚染対策に伴う温室効果ガス排出変化を含めた政策評価を進めるためのデータを分析した。具体的には、1) 中国における石炭消費ピークと温室効果ガス排出ピークとの関係、2) 越境酸性雨問題や温暖化問題における環境外交や国際レジーム構築における科学、科学者、そして行政の役割、などについて定性的かつ定量的に現状と課題を把握した。2019年1月には、中国・北京で現地調査も行った。</p>			

<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>中国におけるPM 2.5(微小粒子状物質)などによる大気汚染問題は、一部の地域では依然深刻な問題となっているものの、全体的には改善は見られる。ただし、石炭消費量も若干上昇し、排出量取引制度などの制度設計もスピードは落ちている。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、最新の情報を日本の一般市民や政策担当者に伝える役割を担っている。同時に、温暖化問題および大気汚染問題に関する環境外交のあり方や日本の研究者の政策決定プロセスへの関わり方などについても、歴史的な経緯の分析も踏まえて研究し、具体的な提言なども行っている。なお、今年も、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。</p>			
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>				
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：3</p>	<p>分野名称</p>	<p>大気汚染科学、環境エネルギー、国際政治</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項：温暖化や越境汚染などの地球レベルの大気科学分野と国際協力という国際政治分野との融合を目指している</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 日本の環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：清華大学</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：地球環境研究戦略機関</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>		
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。</p>			
<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は、1) 現地調査などによって収集したデータ、2) 環境分野における国際協力の枠組み構築に関する歴史・政治的背景を明らかにするために内外の関係者へのインタビュー結果、などを整理した。ただし、本年度も、日本政府の環境外交と研究者の役割に関して歴史的経緯を議論すると同時に、今後の日本の研究者の関わり方などについてインタビューを行った。さらに、中国のエネルギー転換政による経済影響の緩和策などを現地調査によって明らかにした。今後とも、日本や中国における最新の政策(カーボンプライシングなど)およびそのための制度設計を反映した議論を行うと同時に、今後の環境分野での国際協力の枠組み構築や科学者の役割などに関して具体的な提言を行っていききたい。</p>			
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有]</p>			

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

国際的な大気環境レジームの構築は難しい。それは対策によって利害関係が生じるからである。多くの場合、各国は他国を批判し、責任を転嫁する。そのような状況で何らかの合意を得るためには、科学インフラと政治インフラの両方が必要である。ただし、客観性を持つような科学インフラの構築も簡単ではない。

東アジアでは、科学インフラも政治インフラも不十分のまま、若干、不毛な議論が長く続いていた。しかし、2020年になってLTPのモデル計算結果が発表され、状況は変わっていく可能性がある。少なくとも今後は、各国が合意した、それなりに定量的な数値に基づいた議論が進むだろう。

ただ、アジアでは、中国国内でのドラスティックで強権的な対策の実施によって、欧州のような排出削減義務を伴う管理レジームは不要という議論も可能である。また、そもそもそのような国際枠組み作りを努力しようとする政治的な意思もキャパも、今の東アジア各国にはないようにも思われる。

本研究での現地調査などによって、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性は高い、2) しかし、景気対策の影響などで一時的に、石炭消費量やCO2排出量が微増することありうる、3) 中国における排出量取引制度導入はかなり整備されており、将来的に日本が導入する場合に参考にするべき点が多い、4) 独自の強権的な政策によって、大気汚染物質濃度の低下が多く地域でみられ、越境汚染問題は緩和されると予想される、5) エネルギー転換による雇用喪失が中国でも大きな問題となっている、などが定性的・定量的に明らかになった。

本研究の政策的な示唆としては、中国のエネルギー転換に関しては、他国からの働きかけや外圧の影響度は小さいと言える。実際に、中国で大気汚染物質の排出減少率が現在のレベルで継続すると、日本国内でのPM2.5高濃度問題は急速に改善に向かうと予測され、国際的なレジームの必要性や緊急性は大きくない。逆に、エネルギー転換に伴う雇用対策、排出量取引制度、再エネ政策などは、他国が参考になる部分が多い。さらに、中国は、実質的に世界で唯一の原子力発電推進国としても注目される。

なお、2019年末からのコロナウイルスによるパンデミックにより、中国をはじめ、世界各国のエネルギー需要は大きく減少している。これが、環境や経済にどのような影響を与えるか、財政刺激策が温暖化対策につながるものになるか、などは非常に注目される。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2019

研究題目	日本語：東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット 英語：Unit for the collaborative study on the environment and the resources of Northeast Asia	
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（令和3）年度（6年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	岡 洋樹	東北アジア研究センター・モンゴル中央アジア研究分野・教授
	高倉 浩樹	同・ロシアシベリア研究分野・教授、センター長
	明日香寿川	同・中国研究分野・教授
	石井 敦	同・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
	千葉 聡	同・地域生態系研究分野・教授
	辻森 樹	同・地球科学研究分野・教授
	平野 直人	同・地球科学研究分野・教授
	金 丹	同・ユニット特任助教
	内藤 寛子	同・研究支援部門情報拠点分野・助教
	田中 利和	同・ユニット学術研究員
外部評価者	氏名	所属・職名
センター支援	センター長裁量経費	200,000円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	本ユニットは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)のネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」に参画する東北大学における拠点として、同機構の国立民族学博物館(中心拠点)、国立日本文化研究センター、国立総合地球環境学研究所、国立歴史民俗博物館、機構外拠点である北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターと連携して、東北アジア地域に関する学際的・国際的研究を推進します。このプロジェクトで我がセンターは、総合地球環境学研究所とチームを組み、「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を分担テーマとし、共同研究を運用するとともに、事業に参加する各拠点との実質的な研究協力を推進します。	

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>ユニット共催講演会の開催</p> <p>第20回 日 時：4月16日(日) 16:30～18:00 場 所：東北アジア研究センター第二会議室 講演者：Arbakhyan MAGOMEDOV(マゴメドフ)先生(ウリヤノフスク国立大学) “The Rising Voice and Changing Leadership of Indigenous People in the Context of Accelerated Industrial Development of Russian Far North” (「極北ロシアにおける加速的工業発展に対する先住民の声とリーダーシップの変化」) 主 催：人間文化研究機構北東アジアプロジェクト東北大学拠点・東北大学大学院環境科学研究科文化生態保全学分野</p> <p>第21回 日 時：2019年6月28日(金) 15:00～18:00 場 所：東京サイト 会議室 B103室 東京都中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング ■議 題： (1) 東アジアのエネルギー転換と中国 話題提供：明日香壽川(東北大学) (2) 中国の環境政策・NGOの動向 話題提供：相川泰(公立鳥取環境大学)・大塚健司(アジア経済研究所) (3) その他：今後の研究会の方向に関する提案 共 催：◎大学共同利用法人人間文化研究機構(NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業(北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道)」東北大学東北アジア研究センター拠点、◎中国環境問題研究会</p> <p>第22回 日 時：2019年11月12日(火) 16:30～18:00 場 所：東北大学川北合同研究棟1F CAHE 講演者：Dotatas Brandišauskas (Vilniaus University) タイトル：Emplaced Evenki relationships with wolves in the changing environment of East Siberia: relatives or enemies 主 催：東北大学東北アジア研究センターロシアシベリア分野 人間文化研究機構北東アジア地域研究事業東北大学拠点、日本文化人類学会2019年度第二回東北地区研究懇談会</p> <p>第23回 日 時：2020年3月27日(金) 13:00～17:30 場 所：富山大学経済学部 7F タイトル：北東アジアの鉄鋼産業における 国際分業の進化と資源の持続可能な利用 主 催：人間文化研究機構北東アジア地域研究事業富山大学拠点、東北大学東北アジア研究センター拠点</p> <p>国際シンポジウム Toward the Future Society of Environment, Energy and Economy: Sustainable Development and Energy Transition in East Asia Date: June 5th 2019 (Wed.) , Time: 09:00-12:00 Venue: Room 607, College of Social Science, National Taiwan University Organizer: National Taiwan University, Seoul National University, Tohoku University, ISEP, IDE-JETRO</p>
---	--

	<ul style="list-style-type: none"> ■ Opening <ul style="list-style-type: none"> Tze-Luen LIN, National Taiwan University Jusen ASUKA, Tohoku University [Session 1] Keynote Lectures <ul style="list-style-type: none"> • Jusen ASUKA, Tohoku University “Problems of the Japan's Long-term Strategy to be Submitted to the UNFCCC” • Shota FURUYA, ISEP “Report of the Status of Community Power Plant in Japan” • Sun-Jin Yun, Seoul National University “Energy Transition and Fake News in South Korea” • Kenji OTSUKA and Fang-Ting CHENG, IDE-JETRO (20 min.) “Transboundary Research on Energy Transition in East Asia” [Session 2] Panel Discussion: Solar Agriculture <ul style="list-style-type: none"> • Makoto TAJIMA, ISEP “Solar Agriculture Development in Japan and the World, and Possible Collaboration” • Tze-Luen LIN “Solar Agriculture Development in Taiwan” ● Discussion Facilitated by Hiroshi SASAKI, NUIS ● Comments and Conclusion Facilitated by Jusen ASUKA, Tohoku University ■ Closing: Tze-Luen LIN, National Taiwan University <p>国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」 日 時：2019年7月20日（土）、21日（日）、 場 所：東北大学川内北キャンパス J11北合同研究棟 4 階 東北アジア研究センター大会議室（436室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 7月20日（土） 趣旨説明：堀内香里（東北大学） 講 演：O. オユンジャルガル（モンゴル国立大学） 「モンゴル国における清代モンゴル史研究の現状と課題」 岡洋樹（東北大学） 「家畜窃盗事案か5見る乾隆期のモンゴルにおける人の移動について」 ■ 7月21日（日） セッション1： <ul style="list-style-type: none"> • 柳津明（早稲田大学） 「「内旗」と「外旗」の境界を越えて：黒龍江地域の事例から」 • 中村篤志（山形大学） 「結集するハラチシ・ディアスポラ：遊牧社会における駅抽の諸相」 • 佐藤憲行（復旦大学） 「イフ・シャピの商業活動と旅蒙商」 セッション2 <ul style="list-style-type: none"> • 齊英（内蒙古師範大学） 「年班制度とモンゴル貴族：乾隆年間におけるハラチシ申旗ザサグ・ノヤシの諸費用について」 • 井上岳彦（大阪教育大学） 「旅行先としての清帝国：カルムイク人・ブリヤート人の「旅行記」から」 • E. ジグメドルジ（モンゴル国立大学） Манж Чин улсын алба ба монголчуудын шилжилт хөдөлгөөн : Гар харуулын жишээгээр <p>総合討論</p>
--	--

	<p>The 17th Northeast Asian Academic Network (NAAN) Conference: Entrepreneurship and Sustainable Development for Regional Business and Economy Date: October 31st (Thursday) – November 2nd (Saturday) , 2019 Venue: College of Business Administration, Kangwon National University, Chuncheon, Ganwon-Do, 24341. Republic of Korea</p> <p>Opening Session</p> <ul style="list-style-type: none"> - Opening Speech (Prof. Sangmoon Park, KNU) - Welcome Speech (Prof. Jaeyeon Chung, Dean of CBA, KNU) - Welcome Remark (Prof. Wenjun Chen, CSUFT) - Welcome Remark (Prof. JUN MA, U of Toyama) <p>Session I: Chairperson (Prof. Jun MA, KNU)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Hyelin Choi (Soongsil University) , Danbee Park (KNU) * The Effect of Multinational's Downsizing on the Domestic Labour Market • Daisuke Ichinose (UT) , Masashi Yamamoto (UT) * Is there a Hidden Cost on Disaster-prone Land Asset? : Evidence from massive disaster in Japan • Tang Chunling (CSUFT) * , Hang Chen (CSUFT) , Luo Zihao (CSUFT) Construction of measurement index system of urban and rural integration level under Rural Revitalization Strategy in China <p>Session II: Chairperson (Prof. Lihua Yang, CSUFT)</p> <ul style="list-style-type: none"> • LI Qin (CSUFT) * , Su xiang-hui (CSUFT) The Dilemma and Countermeasures of China-Korea labour cooperation • Xinxin Ma (UT) * , Jie Cheng (CASS) The Impact of Social Insurance Contributions on Firms' Wage Levels: Evidence from China • Ju Hyoung Han (KNU) * , So Young Bae (Kyung Hee University) Cultural consonance in online hotel review trustworthiness <p>Special Session: International Specialization and Sustainable Utilization in the Iron- steel-industry of Northeast Asia Chairperson (Prof. Bong-Gil Kim, UT)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Kaori Tembata (CFES,UT) The Impact of Climate Shocks in the Steel Industry: An Empirical Study on the Raw Materials • Dan Jin (Tohoku University) Changes in the Trade Structure of Iron and Steel Industry in East Asia from the aspect of the International Division of Labor • Naoki Kakita (UT) , Jun MA (CFES,UT) Study on the Relationship between Industrial Structure and Import in Chinese Steel Industry <p>国際シンポジウム 「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性－物流と環境の視点から 日 時：2019年12月7日（土） 会 場：明治大学駿河台キャンパス研究棟4F 第三会議室</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 挨拶：明日香寿川（東北大学 教授） ■ 趣旨説明：金 丹（東北大学 特任助教） ■ 発表者 明日香寿川 東北大学 教授 「一帯一路の地球環境への影響」 朱 永浩 福島大学 教授 「物流の視点から見る「一帯一路」構想の現況と課題」 李 紅梅 吉林大学 准教授 「中日韓物流協力の現状と課題」 町田 一兵 明治大学 准教授 「一帯一路で促進される航空物流の発展について」
--	---

	<p>包 振山 塩城師範学院 専任講師 「一带一路」イニシアチブでの下で北東アジアにおける小売業の協力と競争」</p> <p>何 為民 広東海洋大学寸金学院 准教授 「地域経済不均衡発展と中日地域経済交流モデルの模索 —北部湾地域と日本経済交流について」</p> <p>主 催：人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業 (北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道)」東北大学東北アジア研究センター拠点</p> <p>共 催：◎福島大学「アジア共同体構想」研究助成プロジェクト、◎日本物流学会新イメージ研究会</p> <p>国際シンポジウム モンゴルの都市環境：変容の諸相 日 時：2019年12月14日 (土), 15日 (日) 会 場：東北大学片平キャンパス 片平北門会館2F エスパス ■12月14日 (土) 13:00 ~ 18:00 趣旨説明：岡洋樹 (東北大学) セッション I：モンゴルの都市化と居住文化の変容</p> <ul style="list-style-type: none"> • 坂本 剛 (名古屋産業大学) 「ウランバートルにおける再開発計画に際する公共受容」 • 佐藤 憲行 (復旦大学) 「フレーの「都市化」と漢人商人」 • 松宮 邑子 (明治大学) 「行政主導のゲル地区再開発事業と居住者の住まう実践の矛盾」 • 八尾 廣 (東京工芸大学) 「遊牧から定住へ：ウランバートルゲル地区と社会主義時代のアパートに見る定住文化の萌芽」 • G. ロブサンジャムツ (東京大学) 「モンゴルの都市計画制度とウランバートル市の変化」 • 小澤 邦彦 (アルメック VPI) 「現代モンゴルの都市政策と住まいの諸問題」 • プレヴェルデネ (モンゴル科学技術大学) 「ウランバートルにおける地域および首都の開発パラダイム」 <p>セッション討論 ■12月15日 (日) 10:00 ~ 15:30 セッション II：ゾド (寒雪害) をめぐるモンゴルの地方=都市関係</p> <ul style="list-style-type: none"> • 尾崎 孝宏 (鹿児島大学)：セッションの趣旨説明 • 篠田 雅人 (名古屋大学) 「ゾドは人災か天災か：減災の地域格差」 • 大谷 眞二 (鳥取大学) 「ゾドによる健康影響と背景にあるモンゴルの医療格差」 • 富田 敬大 (立命館大学) 「社会主義体制下における牧畜の産業化と自然災害としての「ゾド」」 • 尾崎 孝宏 (鹿児島大学) 「2000年代のゾド後における遠隔地牧民の郊外化」 • 柿沼 薫 (上海大学) 「ゾドと地方—都市人口移動の関係検証」 <p>セッション討論</p> <p>THE RUSSIA-JAPAN WORKSHOP 2020 Russia-Japan Forum of Asian Studies I 日露ワークショップ 日露アジア研究フォーラム 1 Organized by Center for Northeast Asian Studies, TU, Graduate School of International Cultural Studies, TU, The Institute of Humanities, NSU, The School of Arts and Humanities of FEFU Date: 10 (Mon.) -11 (Tue.) February, 2020, Venue: Kawauchi Research Forum, 4F. Conference Room 436, Center for Northeast Asian Studies, Kawauchi North Campus, Tohoku University 10 February, 2020 Opening remarks 1 (Prof. TAKAKURA Hiroki) Opening remarks 2 (Prof. VOYTISHEK Elena) Opening remarks 3 (Prof. LIM Sofia)</p>
--	--

	<p>Lectures:</p> <p>10 February, 2010</p> <p>Lecture 1: PODALKO Petr (Prof. Aoyama Gakuin University) “Russian Language in Japan”</p> <p>Lecture 2: LIM Sofia (Prof. Far Eastern Federal University) “Democratic Movement at Japanese Universities (1917 - 1932)”</p> <p>Presentations: (in alphabetical order)</p> <p>Presentation 1 ISHII Kaori 石井 花織 (Grad. Sch. of Environmental Studies, Tohoku University) “Flow of Things and Value: How waste is turned to resource by informal waste-recovery”</p> <p>Presentation 2 KUZOVKOV Maksim (Institute of Humanities, Novosibirsk State University) “Migrants in the Labor Force of Modern-Day Japan: Issues and Their Solutions”</p> <p>Presentation 3 SATO Jugo 佐藤 重吾 (Grad. Sch. of Environmental Studies, Tohoku University) “Local Landscape and Environmental Politics—In the case of construction of wind power plants on the sea in Akita prefecture—”</p> <p>Presentation 4 TATEUCHI Kai 館内 魁生 (Grad. Sch. of Arts and Letters, Tohoku University) “Color Variations on Pottery and Its Distribution in Heian Period Japan: A Case Study of Pottery in the Provincial Center of the Northeastern Region of Japan”</p> <p>Presentation 5 RAZGLYADNAYA Lyudmila (Institute of Humanities, Novosibirsk State University) “Conceptualism in China: Art or Public Provocation?”</p> <p>11 February, 2020</p> <p>Lecture 3 VOYTISHEK Elena (Prof. Novosibirsk State University) “The Problem of Origin of the Mountain-style Censers in the Context of Cross-Ethnic Contacts in Asia”</p> <p>Lecture 4 OKA Hiroki (Prof. Tohoku University) “Mongolian Migrant Laborers in the Qing Era Mongolia”</p> <p>Presentation 6 AOKI Ryuichi 青木 竜一 (Grad. Sch. of Arts and Letters, Tohoku University) ““Wen 文” and “Wu 武” in the Bureaucracy of the Later Han Dynasty: Focusing on the Ideology and the Institutions of Military Affairs”</p> <p>Presentation 7 ZHOU Yueshan 周玥珊 (Grad. Sch. of Arts and Letters, Tohoku University) “Summary-Imperial cortege in Tang dynasty in China”</p> <p>Presentation 8 AKULICH Gleb (School of Arts and Humanities, Far Eastern Federal University) “Nonconformism in USSR in 1965-1985”</p> <p>Presentation 9 WU Xiaotong 武 晓桐 (Grad. Sch. of International Cultural Studies, Tohoku University) “Nationalist Party’s Propaganda Policy in Beiping, 1928”</p>
--	--

	Presentation 10 ZHANG Xiaorong 張 小榮 (Grad. Sch. of Environmental Studies, Tohoku University) “The Ideological Background of Japanese Educational Policy in Manchoukuo” Closing remarks (Prof. Oka)		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	今年度は昨年に引き続き、本ユニットが運用する人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」により、各種共催講演会・国際シンポジウム・ワークショップを開催した。 共催講演会では、これまでの中国環境問題研究会との共催講演会を実施したほか、東北大学大学院環境科学研究科文化生態保全学分野、日本文化人類学会2019年度第二回東北地区研究懇談会との共催講演会を開催し、学内外との連携を拡充した。また5回の国際シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、東北アジアの物流と環境に関するシンポジウム、モンゴルの歴史に関するシンポジウム、モンゴルの都市環境と牧畜生産に関するシンポジウム、台湾で環境・エネルギー・経済に関するシンポジウムを開催し、中国・モンゴルを対象として環境・資源・経済・歴史に関する内外の研究者との学際的研究交流を進めた。またロシアのノボシビルスク大学、極東連邦大学から教員・学生を招聘し、東北大学の文系教員・学生が英語で講演・発表を行う「日露ワークショップ2020」を開催した。このために本学の学生に対して英語発表トレーニングを実施し、大学の機能強化にも貢献した。		
外部資金 (名称・金額)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構・ネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」	総額 7,210,000円	
ユニットが運営する共同研究			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：1回		国際会議：7回
	研究組織外参加者(都合)：19人		研究組織外参加者(都合)：17人
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称 分野名称：文化人類学・社会人類学・経済学・歴史学(日本史学・東洋史学)・考古学・環境研究・気候学・人口学・都市工学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：モンゴルの環境に関して、災害研究、都市環境に関わる文理連携によるシンポジウム開催	
社会還元性の有無	[有 無]	内容：	
国際連携	連携機関数：16	連携機関名：ウリヤノフスク国立大学(1)、ビリニュス大学(1)、国立台湾大学(1)、ソウル国立大学(1)、モンゴル国立大学(2)、復旦大学(1)、内蒙古師範大学(1)、江原大学(2)、中南林業科技大学(3)、吉林大学(1)、塩城師範大学(1)、広東海洋大学(1)、モンゴル科学技術大学(1)、上海大学(1)、ノボシビルスク大学(教員1、学生2)、極東連邦大学(教員1、学生1)	

国内連携	連携機関数：20	連携機関名：東北大学(教員4、学生7)、公立鳥取環境大学(1)、早稲田大学(1)、山形大学(1)、大阪教育大学(1)、富山大学(4)、福島大学(1)、明治大学(2)、名古屋産業大学(1)、東京工芸大学(1)、東京大学(1)、鹿児島大学(1)、名古屋大学(1)、鳥取大学(1)、立命館大学(1)、青山学院大学(1)、アジア経済研究所(1)、ISEP(1)、NUIS(1)、アルメックVPI(1)
学内連携	連携機関数：	連携機関名：環境科学研究科、文学研究科、国際文化研究科、ロシア交流推進室
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：10	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター、環境科学研究科、文学研究科、国際文化研究科
第三者による評価・受賞・報道など		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は、本ユニットが運営する人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」の実施四年目にあたる。引きつづき国内外の研究者・研究機関との連携の拡充を進めた。今年度は、とくに台湾・韓国の研究者と環境研究での連携を行った。またモンゴルに関わるテーマでの国際シンポジウムを開催したことにより、研究活動の領域的拡充を行うことができた。さらに、学生の参加による英語によるワークショップ開催により、事業が求める大学の機能強化への貢献に実績をあげた。拠点間連携も着実に進展させることができた。</p> <p>しかし今年度末には新型コロナウイルスの感染拡大に対応した措置として、国際シンポジウム1件、共催講演会1件を来年度に延期せざるをえなくなった。</p>	
最終年度	該当 [無]	

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2019

研究題目	日本語：東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット 英語：Unit for Anthropological Studies on the Social Change and the Cultural Persistence in East Asia	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2020（平成32）年度（4年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	瀬川 昌久	東北アジア研究センター・中国研究分野・教授
	川口 幸大	東北アジア研究センター・中国分野・兼務教員 （文学研究科・准教授）
	李 仁子	東北アジア研究センター・中国分野・兼務教員 （教育学研究科・准教授）
外部評価者	氏名	所属・職名
	西澤 治彦	武蔵大学・教授
	三尾 裕子	慶應義塾大学・教授
	曾 士才	法政大学・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>近年の中国、日本、韓国等東アジア諸社会においては、グローバリゼーション、都市化、少子高齢化等の進展にともない、急激な社会変化が体験されつつある一方において、旧来からの社会慣行や文化的価値観の持続や再生現象もまた根強く観察される。それらには、歴史的表象をめぐる観光開発と保存の取り組みのように意図的で可視性の高いものから、出稼ぎ移住者家族内部に生じる家族倫理上の軋轢などのように可視化されにくいものもある。そうした「文化の持続」にかかわる諸現象は、行政や企業などの主体による伝統文化の客体化や商品化といった操作的・功利的レベルと、個人や地域社会によるアイデンティティ確立への希求といったより本源的レベルの、2層において同時に進行しているものと考えられる。本ユニットは、こうした2つの層の事象にそれぞれ目配りしつつ、家族・親族関係、移住、観光など多様な側面から社会変化と文化的持続の問題に取り組むいくつかの共同研究プロジェクトを遂行し、摩擦、衝突、妥協、変形、再定義等の過程を含む両者間のダイナミズムについて総合的に明らかにして行くことを目指す。本年度は、一昨年度立ち上げた瀬川、川口がそれぞれ主催する共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」、「東アジアからの移民と文化的資源」の運営を支援した。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	<p>本ユニットは、ユニット独自の研究集会・講演会などを企画するものではない。全て、本ユニットの支援・運営を行っている共同研究を通じて実施する。</p>	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	本年度は昨年に引き続き、支援下にある共同研究企画の運営に注力した。その結果、瀬川主催の共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」については、順調に資料調査と分析を積み重ね、2本目の学術的成果である学術論文の公開を行った。また、川口主催の共同研究「移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」に関しては、2月に国際研究集会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の余波を受け、別途国内での研究情報交換に切り替えた。これらにより、本センターの重点的な研究領域である「移民・物流・文化交流の動態」ならびに「紛争と共生をめぐる歴史と政治」に関して、新たな研究の突破口となる共同研究の実施を実現することができた。			
外部資金 (名称・金額)			総額	0円
ユニットが運営する共同研究	「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」(代表者・瀬川) 「移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」(代表者・川口)			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)：0人	研究組織外参加者(都合)：0人		
学際性の有無	[無]	参加専門分野数：	分野名称	
文理連携性の有無	[無]	特記事項：		
社会還元性の有無	[無]	内容：		
国際連携	連携機関数：0		連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0		連携機関名：	
学内連携	連携機関数：1		連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	支援下にある共同研究企画の運営に注力した。次年度以降も、共同研究の組織／運営へのサポートを中心に活動する。			
最終年度	該当 [無]			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2019

研究題目	和文)：最新科学による遺跡調査ユニット 英文)：Archaeological Survey by Advanced Science	
研究期間	2018 (平成30) 年度 ～ 2022 (平成34) 年度 (5年間)	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	東 憲章	宮崎県教育委員会
	金田 明大	奈良文化財研究所
センター支援	センター長裁量経費	300,000円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>東日本大震災からの復興における住宅の高台移転に伴い、震災地域において遺跡調査を迅速に進めるために地中レーダー (GPR) による調査を地方自治体と進めてきた。GPRは非開削の探査技術であり、遺跡の発見だけではなく発掘に先立ち遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現でき、また遺跡の破壊を防ぐなど遺跡の保存にもつながる。我々は、さきたま古墳、東大寺、瑞巖寺などで地方自治体と協力し先進的な遺跡調査技術を駆使した遺跡調査活動を行い、新たな発見や学術的に貴重な情報を提供してきた。</p> <p>本ユニットでは東北大学が開発した新しい地中レーダー計測手法 (アレイ型GPRと高精度調査3DGPR技術) を利用した遺跡調査技術を主軸に、それ以外の科学技術手法を含め地方自治体の遺跡探査へ実践的な技術協力・技術指導する事業を推進する。</p> <p>本年度は東日本国際大学との共同研究として、エジプトピラミッドならびに周辺での遺跡調査に係わる現地計測を2回実施した。</p>	
活動報告 (研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)	<p>2019年7月3日 「公開研究発表会」 (東日本国際大学) 13:00-15:00 調査報告 電磁波計測の準備について (佐藤 源之)</p> <p>2019年10月16日 モンゴル科学技術大学 Ground Penetrating Radar (GPR) for Environmental Studies in Mongolia</p>	
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>東日本国際大学が主催する「大ピラミッド探査プロジェクト」(吉村作治代表) について、現地計測を開始した。東北アジア研究センターの研究ユニットとしての協力を明示している。</p> <p>国内での遺跡調査を佐野勝宏教授と企画していたが、新型コロナウイルスの影響で中止された。次年度以降もセンター内外の他分野研究者との交流を推進する機会を見いだしたい。</p>	
外部資金 (名称・金額)		総額 0円

ユニットが運営する共同研究	最新科学による遺跡調査			
ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人		
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称	考古学+電気工学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：		
社会還元性の有無	[有]	内容：一般公開講演会を通じた一般市民へのアウトリーチ		
国際連携	連携機関数：		連携機関名：エジプト国立天文学地球物理学研究所 (NRIAG)	
国内連携	連携機関数：		連携機関名：東日本国際大学	
学内連携	連携機関数：		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	これまでの地歩自治体への協力に加え、最新科学技術を利用した新しい遺跡調査への道を拓くものと位置づけている。			
最終年度	該当 [無]			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2019

研究題目	日本語：災害人文学研究ユニット 英 語：Disaster Humanities Unit	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2022（平成35）年度（6年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕)	氏 名	所属・職名
	高倉 浩樹	ロシア・シベリア研究分野 教授
	デレーニ アリーン	日本・朝鮮半島 研究分野 准教授
	福田 雄	災害人文学ユニット 助教
	李 善姫	災害人文学ユニット 助教
	是恒さくら	災害人文学ユニット 学術研究員
	木村 敏明	文学研究科 教授 兼務教員
	Boret Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 兼務教員
外部評価者	氏 名	所属・職名
	岩崎奈緒子	京都大学総合博物館・館長・教授
	林 勲男	国立民族学博物館・教授
	黒崎 浩行	國學院大學・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	学術研究員	1名
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットは、東日本大震災以降おこなわれてきた文化人類学・宗教学・歴史学による防災・災害復興に関わる実践的研究の成果をふまえ、新たなる研究領域の開発をふまえつつ、さらなる発展と総合化を行うことを目的とする。特に文化財のデジタル資料化に関わる方法論や映像資料の活用化を積極的に検討し、これらを通して、災害人文学という領域を立ち上げるとともに、その牽引的組織・拠点組織となることを目指す。</p> <p>本年度の成果としては、前年度に引き続き、震災関連ドキュメンタリー映画の上映会と研究会を開催、災害映像のアーカイブ化と防災教育への活用を試みた。また本年度よりユネスコ及び文化庁関連組織との協力による研究調査体制を強化し、2019年5月にユネスコ本部で開催された専門家会議にもメンバーが招聘されたほか、文化庁からの委託事業を受託し、ユネスコ無形文化遺産にかかわる政府間委員会（於：コロンビア）に参加、講演を行った。さらに無形文化遺産の保存に資するための3D スキャナを用いた初めての論文が Journal of Disaster Research 誌に掲載された。</p> <p>上記に加え、震災の記憶／記録に焦点を当てた国際シンポジウムが開催されたほか、ユニットのメンバーによる学術著書『われわれが災禍を悼むときー慰霊祭・追悼式の社会学』が慶應義塾大学出版会より出版された。</p>	

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回災害人文学研究会(2019年5月17日)「2013年放送・NHK 特集ドラマ『ラジオ』を観る～実話からドラマへ:ドキュメンタリーの表現、フィクションの伝達～」を開き、本作の上映とともに、本作の演出を担当した岸善幸氏、仙台短篇映画祭実行委員の菅原睦子氏、山形国際ドキュメンタリー映画祭理事兼プロジェクトマネージャーの高橋卓也氏を迎え、東日本大震災後の映像・映画の動き、ドキュメンタリーとフィクションの関係と融合からうまれる表現の可能性について、意見交換。 第2回災害人文学研究会(2019年10月16日)「ファインダー越しの対話—記録が橋渡しする過去・現在・未来」を開き、被災した地域に残された写真記録の見直しや映像制作の活動によるまちづくりの実践を検証。 詳細は http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/disaster/?cat=2を参照 <p>国際研究集会</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年2月19～21日 国際ワークショップ The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains & Cultural Heritage Born from Disasters: Dealing with Death and Remains in the Aftermath (主催 東北大学指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点/東北アジア研究センター災害人文学研究ユニット、於:災害科学国際研究所) <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 上映会(2019年10月11～12日)「福島生きものの記録」シリーズ(全5作)の開催:東日本大震災の原発事故が生態系にもたらす異変を問う記録映画「福島生きものの記録」(群像舎)シリーズを上映、原発による自然界への影響を考える場を市民に提供。 上映会(2020年2月19日)「世界でいちばん美しい村」開催:ネパール大震災ドキュメンタリー映画の上映と石川梵監督による講演会で大震災後もたくましく生きるネパールのラプラック村の人々の日常を紹介 2019年12月9～14日「ユネスコ無形文化遺産保護条約に係る政府間委員会」(於:コロンビア)参加 	
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>本ユニットの市民向け震災ドキュメンタリー映画上映会は、地域社会と共に震災を振り返る市民参加型事業であり、センター内の災害人文学の研究成果を地域に還元する役割を担ってきた。また、「復興・防災研究に資するための無形文化財の三次元データ化」プロジェクトを進め、3D スキャナーを用いた無形民俗文化財デジタルアーカイブを推進することで、記録実践にかかわる新たなパラダイムを提示できた。</p> <p>それに加え本年度は、文化庁の委託業務「無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査」を実施し、本研究センターを機軸に学内外の関連する分野の研究者の連携を拡大・強化する事ができた。さらには、ユネスコ会議への参加をきっかけに無形文化遺産保護に関わる世界各国のNGOや国際機関ともネットワークを構築する事ができた。</p> <p>以上の研究活動やネットワーク強化活動を通じて、災害人文学という新たな領域において、東北アジア研究センターが国際的な議論の牽引を担う機関として国際的に認知されるようになった。</p>	
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>文化庁委託事業「無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査」</p>	<p>総額 10,000円</p>
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究</p>	
<p>ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など:4回</p>	<p>国際会議:2回</p>
	<p>研究組織外参加者(都合):70人</p>	<p>研究組織外参加者(都合):30人</p>

学際性の有無	[有]	参加専門分野数：5	分野名称	文化人類学、民俗学、宗教学、社会学、文化財研究
文理連携性の有無	[有]	特記事項：医学、看護学		
社会還元性の有無	[有]	内容：市民に開かれた映画上映 & ディスカッションの場として、「災害人文学研究会」を4回開催		
国際連携	連携機関数：2		連携機関名：ユネスコ本部、独立行政法人国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI、ユネスコ関連団体）	
国内連携	連携機関数：6		連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、尚絅学院大学、東京大学、山口大学	
学内連携	連携機関数：4		連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所、農学研究科、環境科学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>ユニットの計画3年目の成果として、国内研究機関はもちろん、国際研究機関とのネットワーク構築、及び研究成果の発信などは順調に達成できたと言える。さらに学内における運営体制の構築を広げ、新メンバーとして李善姫助教を加えることで、災害コミュニティ研究に関する質的調査や量的調査ができる体制を強化する事ができた。今後は、災害科学研究所との学祭研究を強化するために「コミュニティ再生」研究を新たに行うこととなる。また、これまで進めてきた映像アーカイブ事業の報告書作成などにも取り組む予定である。</p> <p>ただ年度末の新型コロナ対応のため3年目の中間評価を実施することができなかった。2020年度の早い時期にこれを実施することをお許しいただきたい。</p>			
最終年度	該当 [無]			

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は以下に挙げるように17件の共同研究が行われた。

(A) 2019年度センター・共同研究継続課題一覧(代表者/研究期間)

- 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握
(明日香寿川/2014～2019年)
- 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング
(後藤 章夫/2017-2019)
- 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究
(岡 洋樹/2017-2019)
- 移動と流行：移民がもたらしたもの/持ち帰ったもの
(川口 幸大/2017-2019)
- 地中レーダによる遺跡探査の推進
(佐藤 源之/2017-2019)
- オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究
(柳田 賢二/2017-2019)
- 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築
(宮本 毅/2017-2019)
- 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究
(瀬川 昌久/2017-2020)

(B) 2019年度センター・共同研究新規課題一覧(代表者/研究期間)

- 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究
(内藤 寛子/2019-2019)
- 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から
(金 丹/2019-2019)
- 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動
(鹿又 喜隆/2019-2019)
- 震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究
(木村 敏明/2019-2020)
- 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス
(奥村 誠/2019-2020)
- 津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスとプレート沈み込み構造浸食
(パストルガラン ダニエル/2019-2019)
- 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究
(高倉 浩樹/2019-2021)
- 東北アジア地域における模倣の土器文化
(辻森 樹/2019-2019)
- 地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展開
(辻森 樹/2019-2019)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014 (平成26) 年度 ～ 2019 (令和元) 年度 (5年間)			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学 教授	エネルギー問題	総括
	宮後 裕充	東北大学 教育研究支援者	科学社会論	研究分担
	金 丹	東北大学 助教	エネルギー問題	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円	運営費交付金(個人研究費) [金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	400,000 円		
研究会等の内容	研究会：0回	国内会議：1回	国際会議：2回	その他： 回
	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数 (都合)：10	組織外参加者数 (都合)：15	組織外参加者数 (都合)：
プログラム	<p>1. 明日香壽川 “Overview of the Country Status of Energy Transition in East Asia”, Energy Transition and Democracy in East Asia (PART II), 台北, 台湾, 2019年6月3日.</p> <p>2. 明日香壽川 “一带一路”与东北亚区域经济合作新变化, “一带一路”倡议与中日第三方市场合作国际学术研讨会, 长春市, 中国, 2019年8月23日.</p>			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーを持つ個別の課題を調査する。そして、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国、中国と韓国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討することを目的とした。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、濃度変化、対策などに関する論文レビューを行った。第2に、中国での炭素価格付けとして実施されている排出量取引制度の制度設計の状況を把握した。第3に、韓国での大気汚染の状況について現地でのインタビュー調査を行った。第4に、中国でのエネルギー転換が雇用に与える影響などについて関係者にインタビューしたり、文献調査を行ったりした。第5に、中国での温暖化対策やエネルギー転換における再エネや原子力の役割について関係者にインタビュー調査を実施した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性は高い、2) しかし、景気対策の影響などで一時的に、石炭消費量やCO2排出量が微増することありうる、3) 中国における排出量取引制度導入はかなり整備されており、将来的に日本が導入する場合に参考にするべき点は多い、4) 大気汚染物質濃度の低下は多くの地域でみられ、越境汚染問題は緩和されると予想される、5) 中国では再エネ普及策と同時に、原発推進策もとられている、6) エネルギー転換による雇用喪失が中国でも大きな問題となっている、などが確認された。なお、2019年末からのコロナウィルスによるパンデミックにより、中国のエネルギー需要は大きく減少している。これが、環境や経済にどのような影響を与えるかは非常に注目される。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM 2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本や韓国への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、大気汚染被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる（昨年は微増した）。本研究は、このようにダイナミックに変化している中国のエネルギー・温暖化・大気汚染問題に関する状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両方から検討した点で注目される。また、中国および韓国において導入されつつある排出量取引制度にも注目して、中国での排出量取引制度の導入状況や課題について現地調査などによって明らかにした。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>今年は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会、さらにアジア経済研究所、環境エネルギー政策研究所との共催による国内の研究会および国際会議などを2回開催し、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。また、人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」に関わる金丹研究員にも実質的な共同研究のメンバーとして加わってもらい、研究調査活動などにも参加してもらった。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(1)本</p>	<p>論文数(3)本</p>	<p>図書(0)冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。また、国際協力枠組みのあり方や排出量取引制度の設計に関しても検討した。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、具体的な被害の定量的評価、政策実施のための排出量取引制度などの制度設計、などに関する定性的・定量的な研究を行うことによって、日本のエネルギー政策、数値目標策定プロセス、制度設計、国際交渉などへのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：2	参加学生・ポストクの所属：明日香研究室	
第三者による評価・受賞・報道など	エネルギー問題、温暖化問題、石炭問題、中国の大気汚染問題などに関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析や制度設計の現状と課題を把握することに努めた。また、韓国と中国との越境汚染問題に関する政治的な対立や中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計や日本への影響にも注目した。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していく。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[雑誌論文]

1. Gregory Trencher, Noel Healy, Koichi Hasegawa, Jusen Asuka (2019) “Discursive resistance to phasing out coal-fired electricity: Narratives in Japan's coal regime, *Energy Policy*, Volume 132, September 2019, Pages 782-796
2. 金丹 (2019) 「日中韓環境経済影響分析」(中国語), 吉林大学東北亜研究院・吉林大学日本研究所主催国際学術シンポジウム『“ 一带一路 ” 倡議与中日第三方市場合作』, 吉林大学 (中国長春市), 2019年8月23日
3. 金丹 (2020) 「通過中日韓貿易看二氧化碳排放結構的变化」(中国語), 李嘉龍・黄傑翔・金丹編『区際間産業合作与均衡發展』團結出版社, 2020年 (印刷中)

[学会発表]

1. 明日香壽川 (2019) “Overview of the Country Status of Energy Transition in East Asia”, *Energy Transition and Democracy in East Asia (PART II)*, 台北, 台湾, 2019年6月3日.
2. 明日香壽川 (2019) “一带一路”与东北亚区域经济合作新变化, “一带一路”倡议与中日第三方市场合作国际学术研讨会, 长春市, 中国, 2019年8月23日.
3. Jusen ASUKA (2019) “History of failure of Japan's climate and energy policy”, *Geopolitics of the Energy Transformation and Energy Democracy*, Salzburg, Austria, 2019年10月16日.

<最終年度報告>

研究題目	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握
代表者	明日香壽川
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーを持つ個別の課題を調査した。そして、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉などを進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU(欧州連合)と中国、中国と韓国といった2国間での協力の現状および将来についても展望した。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、EANETなどの既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性は高い、2) しかし、景気対策の影響などで一時的に、石炭消費量やCO2排出量が微増することありうる、3) 中国における排出量取引制度導入はかなり整備されており、将来的に日本が導入する場合に参考にするべき点が多い、4) 独自の強権的な政策によって、大気汚染物質濃度の低下が多く地域で見られ、越境汚染問題は緩和されると予想される、5) エネルギー転換による雇用喪失が中国でも大きな問題となっている、などが定性的・定量的に明らかになった。</p> <p>本研究結果による政策的な示唆としては、まず、中国のエネルギー転換に関しては、他国からの働きかけや外圧の影響度は小さいということが言える。実際に、中国で大気汚染物質の排出減少率が現在のレベルで継続すると、日本国内でのPM2.5高濃度問題は急速に改善に向かうと予測され、国際的なレジームの必要性や緊急性は大きくない。逆に、エネルギー転換に伴う雇用対策、排出量取引制度、再エネ政策などは、他国が参考になる部分が多い。また、中国での再エネ促進策にも学ぶところは大きい。さらに、実質的に世界で唯一の原子力発電推進国としても注視する必要がある。</p> <p>なお、2019年末からのコロナウィルスによるパンデミックにより、中国をはじめ、世界各国のエネルギー需要は大きく減少している。これが、環境や経済にどのような影響を与えるか、財政刺激策が温暖化対策につながるものになるか、なども非常に注目される。</p>
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	<p>東アジアでのエネルギー転換に関して、ソウル大学(韓国)、国立台湾大学(台湾)、アジア経済研究所(日本)、環境エネルギー政策研究所(日本)などとの国際共同研究の成果として本を出版する予定である。また、これとは別に、明日香は、国立台湾大学のリスク研究所が主宰しているアジアの大気環境レジームに関する国際共同研究でも、越境大気汚染問題に関する歴史的な分析を踏まえての現状と課題について論文を寄稿することになっている。さらに、環境経済・政策学会の学会誌『環境経済・政策研究』第13巻第2号(2020年9月発行予定)の「環境論壇特集テーマ：環境・エネルギー共同体としてのアジアのエネルギー環境政策協力」にも、「東アジア地域における越境大気汚染対策：長距離越境大気汚染条約模倣の限界と新たな展開」というタイトルの論考を寄稿する。</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング 英文) Geothermal and geochemical monitoring on the activity of Zao Volcano			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ~ 2019 (平成31) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤 章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	土屋 範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野 伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	久利 美和	東北大学災害科学国際研究所・講師	火山防災	現地調査
	松中 哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	知北 和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	2019年度東北大学災害科学国際研究所共同研究経費, 392,000円 (分担者)		
	合計金額	692,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>巨大地震が火山噴火を誘発したと考えられる事例は多数報告されている。蔵王山では2013年1月に地下の流体が関与すると考えられる火山性微動が発生して以降、微動に伴う傾斜変動、火山性地震の増加、火口湖(御釜)の部分的な白濁など、活発化を示すと考えられる現象が次々と起こっている。地震や地殻変動に関しては、気象庁や東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターの観測網で常時観測されているが、噴気温度や温泉水の組成変化などは、現地調査以外に得る方法がない。そのせいもあってか、1940年の最新の噴火や1966年の顕著な地熱活動のあとも、それらのデータは断片的にしか存在しない。我々は2012年より御釜とその北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で水試料の採取・分析と噴気温度測定を行ってきたが、本研究ではそれを継続・発展させる。</p> <p>2019年度は御釜に4回、丸山沢噴気地熱地帯に3回足を運び、採水や温度測定などの調査を行った。丸山沢噴気地熱地帯の活動度は、調査開始当初の2012年に比べると依然活発な状態が続いているが、噴気最高温度は6月13日に103.6℃だったのが10月16日には95.8℃へと大幅に低下していた。気象庁の資料によると2019年は地震活動が低調で、火山性微動も1月7日を最後に発生していない。全体の活動度低下が噴気温度にも表れていると見られる。</p> <p>御釜では6月13日に、2014年10月以来となる部分的白濁が見られたが、ほかの異常は報告されていない。我々は2017年から湖底温度の連続観測を行っているが、これまでと同じ季節変動が記録されただけで、異常は見られなかった。2019年度には、御釜の水・熱・化学収支を測定するための準備を進めた。観測機材設置許可と、湖底からの採泥許可の取得に時間を要し、まだ本格的な観測には至っていないが、予備的な調査により、御釜湖水の電気伝導度が、いくつかの溶存物質濃度と比例関係にあることがわかった。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>蔵王山では過去の活動で、御釜水の溢流により火山泥流が発生し、下流域に被害を及ぼしている。現在の御釜に熱活動はないとされているが、2018年に他の研究グループが湖底に丘状の地形を発見したほか、2014年、2019年に部分的白濁が見られるなど、活動を示唆する事象が報告されている。蔵王山で起こる火山災害を考える上で、御釜の活動有無を明らかにすることは欠かせない。本年度に準備を整えた水・熱・化学物質収支の測定は、今後、御釜の活動度を明らかにする上で大きな役割を果たすと期待される。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 火山学	[内容] 地球物理的観測網では得られないデータを現地調査で得ることにより、多面的な火山活動度評価を可能にしている。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 調査結果はその都度、仙台管区气象台、宮城県総務部危機対策課などの関係機関に報告され、火山活動度評価の他、防災にも役立てられる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：金沢大学、福島高専、JAMSTEC、京都大学、北海道大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>火山活動の様子は個々の火山により異なるため、他山との比較では活動状況を一概に判断できず、継続的な調査によって活動の傾向を捉えておくことが重要である。これまで調査が断片的だった蔵王山の表面活動について、くり返しの現地調査によりデータが蓄積された意義は大きい。本年度は比較的活動度が低かったが、このような時のデータも活動度評価の上で重要である。</p> <p>災害科学国際研究所の公募研究に分担者として参加し、御釜の水・熱・化学収支を明らかにする研究を開始した。国定公園内での調査であるため各種許可取得に時間を要し、御釜表層からの熱や水の出入りを測定する気象観測は、10月に2週間行方に留まった。今後の継続的観測により、御釜の水・熱・化学収支が明らかになることが期待される。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

知北和久, 後藤章夫, 蔵王山火口湖「御釜」の水・熱・化学収支解明に向けて. 日本火山学会2019年度秋季大会

松中哲也, 後藤章夫, 渡邊隆広, 土屋範芳, 平野伸夫, 笹公和, 蔵王山における火山活動と熱水系ヨウ素同位体比の変動. 日本陸水学会第84回大会

Kazuhiisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Estimates of hydrological, thermal and chemical budgets of Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan: A preliminary study. JpGU-AGU Joint meeting 2020

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

<最終年度報告>

研究題目	蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング
代表者	後藤 章夫
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途 JPEG で送ってください(2枚まで)。Web で公開します。</p>	<p>2011年東北地方太平洋沖地震の2年後から活発化が見られた蔵王山において、我々は2012年より御釜とその北東約1.5kmにある地熱地帯で水試料の採取・分析と温度測定を行ってきた。本研究はそれを継続・発展させ、蔵王山の活動度把握と、将来にデータを残すことを目的に行われた。</p> <p>蔵王山では共同研究期間中の2018年1月に、大きな火山性微動と継続的な傾斜変動が観測され、2015年以来となる二度目の火口周辺警報が出された。これに対応するように丸山沢噴気地熱地帯の噴気温度には上昇が見られ、2018年7月には2012年の調査開始以来最高となる104.2℃が記録された。しかし2019年10月には95.8℃へと大幅に低下していた。気象庁の資料によると2019年は地震活動が低調で、火山性微動も1月7日を最後に発生していない。全体の活動度が噴気温度にも表れていると見られる。</p> <p>御釜には2017年9月に中心部へ、2018年7月に最深部へ、湖底温度を連続記録する温度計を設置した。2本の温度計の記録は極めて似ており、2年続けて同様の季節変動が見られたことから、温度変化は非火山性で、現状で御釜に熱活動はないと判断された。</p> <p>一方で、御釜では pH3台の高い酸性度が最後の活動から80年近く経った今も保たれ、2014年10月と2019年6月には湖水の部分的白濁が見られるなど、火山性流体の供給と、その源となる直下の熱水活動が示唆される。そこで我々は、御釜の水・熱・化学収支に基づく地下熱水系の量的寄与を解明する調査を2019年から開始した。6月と8月の予備調査で、Mg^{2+}、Ca^{2+}、SO_4^{2-} の3種イオン濃度が電気伝導度と強く相関し、電気伝導度の連続データが得られれば、3種イオンに関する収支評価が可能であるとわかった。御釜表層からの熱や水の出入りを求める気象観測は、10月に2週間行うに留まった。これは観測機材設置許可に時間を要したため、地下からの熱や水の出入りを知るための採泥については、蔵王山頂部に通じる道が冬季閉鎖になってから許可が下りたため、まだ実施に至っていない。今後の継続的観測により、御釜の水・熱・化学収支が明らかになることが期待される。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む)</p>	<p>これまで学会にて報告したほか、火山噴火予知連絡会に調査結果を資料として提出していたが、学会誌への投稿を考えている。</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 英文)			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ~ 2019 (令和元) 年度 (3年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡 洋樹	東北アジア研究センター・教授	東洋史学・モンゴル史	
	杉山 清彦	東京大学大学院総合文化研究科・教授	東洋史学・満洲史	
	小沼 孝博	東北学院大学文学部・教授	東洋史学・内陸アジア史	
	大野 晃嗣	東北大学大学院文学研究科・准教授	東洋史学・中国史	
	石濱裕美子	早稲田大学教育学術院・教授	東洋史学・チベット史	
	中村 篤志	山形大学人文学部・准教授	東洋史学・モンゴル史	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>中国東北部に住むジュシェン諸集団から勃興したマンジュが建国した清の帝国統治は、遼東を支配する中国＝明と、西隣のモンゴル諸集団との関係の積み重ねを基盤として形成されたものである。清は拡大の過程でモンゴル・チベット・トルキスタンなど、内陸アジアの諸社会を取り込んでいった。それゆえマンジュの支配は、これらの地域それぞれの歴史的文脈を持ちながら、それぞれの地域において一時代を画することになった。</p> <p>マンジュ国家の性格については、中国的な歴史世界(中華世界)の文脈において捉える見方と、中央ユーラシア的文脈において捉える見方が存在するが、後者については、個別地域に関する研究の進展にも拘わらず、総体としてこの時代をどのように理解するのかについての議論はいまだ充分にはなされていない。また一口に中央ユーラシアとは言っても、その内実は多様であり、遊牧民の世界やチベット仏教世界、イスラーム世界など、複数の歴史世界が含まれている。</p> <p>そこで本研究では、ユーラシア東部におけるマンジュ、中国、モンゴル、チベット、トルキスタン史それぞれの文脈上に清の時代を位置づけるとともに、マンジュ自身についてもユーラシア的視野の中で歴史的な位置を考察することを通じて、ユーラシアにおける清朝の統治の意義を明らかにしたい。</p> <p>今年度は、年度末に研究会を開催できなかったが、研究分担者のうち、岡は清朝の基本政策とされた「封禁」政策の下でモンゴル人の活発な越境移動が見られたことを明らかにする論文を発表、杉山清彦は『中国と東部ユーラシアの歴史』を放送大学教材として刊行、また「ジュシェンからマンジュへ——明代のマンチュリアと後金国の興起」と題する論文を発表した。小沼孝博は鉄木勅論文「南遷前のウリヤンハイ・モンゴル人の遊牧地について」を和訳刊行した。</p>			

	また人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」東北大学拠点の活動として、モンゴル、中国の研究者を招聘して清代モンゴルの諸問題を論じる国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」を開催した。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は、東北アジアの前近代帝国清の統治構造上の多面性・多元性を研究することにより、地域の文化的多様性とその性格の歴史的な性格を解明しようとするものであり、現在の東北アジアを理解する上で大きな示唆を与えようものとする。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 1回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 20人	
研究成果	学会発表（8）本	論文数（2）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 東洋史学	[内容] 中国プロパーのみならず、満洲、チベット、モンゴル、中央アジアなど清朝を構成した多様な地域から多角的にとらえようとする点に専門分野における意義がある。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 研究成果の一部は、国際シンポジウムなどの形で国際的学術コミュニティに還元している。	
国際連携	連携機関数： 3	連携機関名：モンゴル国立大学・復旦大学・内蒙古師範大学	
国内連携	連携機関数： 5	連携機関名：東京大学、東北学院大学、早稲田大学、山形大学、大阪教育大学	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：大学院文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 3	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科・文学研究科・早稲田大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は最終年度であり、論文集の刊行を目指していたが、原稿をそろえることができなかつたため、来年度に延期することとした。NIHU 事業に協力する形で国際シンポジウムを開催することができたのは、今後の研究展開に希望をもたせるものとなった。 来年度は、未刊行の論文集の刊行をめざしたい。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

シンポジウム：清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合

Mobilities in the Qing Empire Revisited: Case of Mongolia

日時：2019年7月20日（土）、21日（日）

Date : 20-21 July, 2019

場所：東北アジア研究センター大会議室（436室）

（東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階）

Venue : Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

Conference room No.436, Kawauchi Research Forum F4, Kawauchi north campus

人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業東北大学東北アジア研究センター拠点 主催

Organized by Unit for the Collaborative Study on the Environment and Resources of Northeast Asia, CNEAS, TU.

▼7月20日（土）13:30-17:00

20 July, 2019, Saturday

【趣旨説明】 堀内 香里（東北大学）

Opening Remarks: HORIUCHI Kaori (Tohoku Univ.)

【講演】

Lectures

O. オユンジャルガル（モンゴル国立大学）

O. Oyunjargal (Mongolian National University)

「モンゴル国における清代モンゴル史研究の現状と課題」

“The current state of research on Mongolian history during Qing era in Mongolia”

岡 洋樹（東北大学）

OKA Hiroki (Tohoku Univ.)

「家畜窃盗事案から見る乾隆期のモンゴルにおける人の移動について」

“Human migration in the Mid-Qing Mongolia observed in the cases of livestock thievery”

▼7月21日（日）10:00-17:30

21 July, 2019, Sunday

柳澤 明（早稲田大学）

YANAGISAWA Akira (Waseda Univ.)

「「内旗」と「外旗」の境界を越えて：黒龍江地域の事例から」

“Over the border between “Inner” and “Outer” banners: from cases of Heilongjiang region”

中村 篤志（山形大学）

NAKAMURA Atsushi (Yamagata Univ.)

「結集するハラチン・ディアスポラ：遊牧社会における駅舎の諸相」

“The Kharachin diaspora gathered in relay stations of Kahlkha: aspects of relay stations in nomadic society”

佐藤 憲行（復旦大学）

SATO Noriyuki (Fudan Univ.)

「イフ・シャビの商業活動と旅蒙商」

“On Ikh Shavis’ commercial activities and Chinese merchants”

齊 英 (内モンゴリ師範大学)

QIYING (Inner Mongolian Normal Univ.)

「年班制度とモンゴル貴族：乾隆年間におけるハラチン中旗ザサグ・ノヤンの諸費用について」

“Annual-meeting regulations and Mongol nobles: taking the expenditure on annual-meeting regulations by the Jasak of Kharachin Middle Banner as an example during the reign of Qian-long Emperor”

井上 岳彦 (大阪教育大学)

INOUE Takehiko (Osaka Kyoiku Univ.)

「旅行先としての清帝国：カルムイク人・ブリヤートの「旅行記」から」

“The Kalmyk and Buriat travelers in the Qing empire in the late nineteenth and early twentieth centuries”

E. ジグメドドルジ (モンゴル国立大学)

E. Jigmeddorj

Манж Чин улсын алба ба монголчуудын шилжилт хөдөлгөөн: Гэр харуулын жишээгээр.

“Duties given by Manchu Qing dynasty and migration of Mongols: guard house as an example”

【総合討論】

Discussion

著書

佐川英治・杉山清彦『中国と東部ユーラシアの歴史(放送大学教材)』東京, 2020年.

論文

Hiroki Oka. The Mobility of Mongolian Banner Subjects in the Mid-Qing Era. *Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko* No.76, 2018, 1-33.

杉山清彦「ジュシェンからマンジュへ——明代のマンチュリアと後金国の興起」(古松崇志・白杵勲・藤原崇人・武田和哉編著

『金・女真の歴史とユーラシア東方(アジア遊学)』東京, 2019年, 310～325頁.

中村篤志, Sh. ムンフバートル「清代モンゴルのフレイ以南14駅に關する基礎的考察」『内陸アジア史研究』34、2019年

鉄木勒 (Temür)、小沼孝博訳「南遷前のウリヤンハイ・モンゴル人の遊牧地について」『アジア文化史研究』19：pp. 1-6, 2019.

研究発表

岡洋樹「家畜窃盗事案から見る乾隆期のモンゴルにおける人の移動について」国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」2019年7月20日、仙台

杉山清彦「大清帝国の広域支配と移動の諸相——征服・移駐・移住——」第69回日本西洋史学会大会, 2019年5月19日.

中村篤志「結集するハラチン・ディアスポラ：遊牧社会における駅舎の諸相」国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」、2019年7月20日、仙台

中村篤志「留まるモンゴル人・行き交う漢人：清代の駅舎・隊商路をめぐって」山形大学公開講演兼研究成果報告会「遊牧社会の「日常」を描く：清代モンゴル史研究の新視角」2019年7月30日

<最終年度報告>

研究題目	東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究
代表者	岡 洋樹
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。</p>	<p>本共同研究は、東北アジアの南半分を領域とし、ロシアと地域を二分した帝国である大清国を取り上げて、その帝国としての広域性と多文化性を複眼的に解明しようとするものであった。研究分担者は、モンゴル史の岡、満洲史の杉山、中国史の大野、チベット史の石濱、中央アジア史の小沼、モンゴル史の中村の六人で、清朝統治を構成する主要な文化的主体を包含している。この研究において、岡はモンゴルにおける清朝統治の歴史的文脈に着目した研究を進めるとともにモンゴル地域における人の移動の活性化を解明し、小沼は清代東トルキスタンの地方統治における清朝現地当局の態度と現地社会との関係に関わる研究をまとめた。杉山は満洲史の立場から、清の支配エリートとしての八旗の構造、東北アジアにおけるその位置に関わる研究を進めている。大野は、明以後の統治制度や日本との関係について研究を進めている。石濱はチベット史の観点から清朝を論じる研究を多角的に進め、中村は駅舎などの清朝統治下モンゴルにおける人の移動に関する研究を進めた。</p> <p>総じて、本共同研究により、清の文化的多様性やその統治の多元的性格に関する知見を数多く蓄積することができた。清は漢文明のみならず、遊牧民世界やチベット仏教世界のような複合的な構造をもつ統治体であり、異なる文化が皇帝統治の下に共存する多面性をもつ。同時に各地域をまたぐ人の移動の活性化といった動向が顕著に観察された。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	<p>個別の研究成果は、著書・論文・学会発表として発表されている。また現在、研究成果を論文集としてまとめる準備を進めている。</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの 英文) Migration and Boom: What did immigrants bring in and bring buck			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2019 (令和元) 年度 (3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	川口 幸大	東北大学・准教授	文化人類学	広東への出稼ぎ者
	瀬川 昌久	東北大学・教授	文化人類学	統括・コメント
	稲澤 努	尚絅学院大学・准教授	文化人類学	移住者の出身村
	奈良 雅史	北海道大学・准教授	文化人類学	回族の移動と信仰
	堀江 未央	名古屋大学・特任助教	文化人類学	婚姻と移動の経験
	宮脇 千絵	南山大学・准教授	文化人類学	移動と服飾ブーム
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本共同研究は、人々の移動を流行という視点で捉え、主に中国を対象に「移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」という切り口から検討することを目的として推進されている。</p> <p>助成3年目の最終年度である今年は、集大成として、①研究成果公開のための国際シンポジウムの開催、および、②成果出版の準備に向けた作業を行うことが目指された。</p> <p>①については、2020年3月に中国甘粛省の蘭州大学での国際シンポジウム「轉型期人口流動与地区發展国際学術會議」(轉換期の人口流動と地区發展についての国際学術會議)の開催を計画し、そのために会合を複数回持つなど準備を着々と進めてきたが、コロナウイルスの影響で残念ながら中止となってしまった。しかし、そのために行ってきた議論や知見の集約などは②とリンクのうえ活かされている。</p> <p>②では、研究会と会合を合計5回行った。そのうちの1回は、出版依頼を予定している出版社の編集者を交えた具体的なものであり、編集の立場からの詳細なコメントを得られることができて、たいへん有意義なものであった。</p> <p>これらを総括すれば、本プロジェクトを通して得られた成果は、1. 移動が生んだコンタクト・ゾーン、2. 移動が広めた流行、3. 移動によるエスニシティと他者像の再編の三点に示され、三つのセクションそれぞれに3章ずつの論考を配置して論集として集約させるという見解の一致を見た。そして、全体としては、国内移動でありながら、国際的な移動との連動的な視野の元に捉えるべき言語やエスニシティの顕著な差異、業種と居住場所を規定する戸籍制度という、中国特有の状況を抽出しようという成果を示すことができた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>人の移動は、学术界のみならず、社会全体の大きな関心ごとになっている。コロナウイルスが大きな影響を及ぼしている今日、まさに人の動きにともなう問題がさまざまなレベルで論じられている。中国においては奇しくも旧正月の大移動によってウイルスが拡散したように、国内の移動は国際的な移動と共に重大な社会的イシューである。本年度の活動によって、国内移動の背景となった歴史的な人の動きの経緯、地域の階層差、エスニシティの差異が人々の他者認識を形づくりつつ、相互に接触をもつことによってそれが再編され、また境界を前提としつつも問題化させない交わりのかたちを提示することができた。よって本研究は、今後ますます様々な他者と関わる機会を持つことになるであろう私たちに社会にとっても有益な知見を提供することができたと言える。</p>		
研究会集・企画	研究会・国内会議・講演会など：5回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）：9人	研究組織外参加者（都合）：3人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 中国における人口移動、エスニシティ、他者表象	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 中国社会の現実的・多角的な理解への貢献	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：蘭州大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：名古屋大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属：東北大学、大阪大学、京都大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>最終年度である本年度は、上にも記した通り、①研究成果公開のための国際シンポジウムの開催、および、②成果出版の準備に向けた作業を行うことを中心に取り組んだ。</p> <p>今後の課題としては次の2点が挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成果の出版：すでに東北アジア研究センターの出版助成に採用され、出版社と綿密な打ち合わせを行っている。2020年3月31日には査読用の原稿を提出済みで、出版に向けての進捗状況は順調であると言える。年内のできるだけ早い時期の刊行を目指したい。 2. 国際シンポジウムの開催：今年度に行う予定だったシンポジウムはコロナウイルスの影響で中止になってしまったが、2020年8月に改めて開催することを蘭州大学との協議の上、決定した。もちろんコロナウイルスの動向は予断を許さず、8かつ開催の可否は読めないが、いずれにせよ収束した後はシンポジウムを行い、3年間の研究の集大成としたいと考えている。 		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

稲澤努

2019 “Reason for live in water”The Fifth Biennial Conference of East Asian Environmental History (National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan)

奈良雅史

2019 Changes in Textbooks of Islamic Education and Entanglements of Ethnicity and Religiosity, EAAA (East Asian Anthropological Association) Annual Meeting 2019, Jeonju University.

2019 Entanglement of Islamic Missionary Activities and Islamophobia through Tourism Development: A Case Study of Hui Muslim Society in Yunnan Province, China, The IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) 2019 Inter-Congress, Adam Mickiewicz University.

[雑誌論文]

川口幸大

2020 “孟蘭節与中元節—以広東省、珠江三角洲事例为中心”《節日研究》14: 43-54。

2019 「21世紀の僑郷—華僑のふるさとの観光地化」『華僑華人研究』16: 49-63。

奈良雅史

2020 「エスニック・ツーリズム開発に伴う民族間関係の変化—中国雲南省における回族社会の事例から」『國學院大學研究開発センター研究紀要』14: 196-214。

[図書]

川口幸大

2020 “Qiaoxiang and Furusato: A Comparative Study of Homes of Overseas Chinese and Japanese Emigrants.” In Craig, Christopher, Enrico Fongaro, and Aldo Tollini (eds.), Furusato: ‘Home’ at the Nexus of History, Art, Society, and Self, pp. 139- 152. Mimesis.

奈良雅史

2019 『フィールドから読み解く観光文化学：「体験」を「研究」にする16章』ミネルヴァ書房（西川克之・岡本亮輔との共編）。

宮脇千絵

“New Style” of Ethnic Clothing: Dress between Tradition and Fashion among the Hmong in Yunnan, China, In Ayami Nakatani (ed.) Fashionable Traditions: Asian Handmade Textiles in Motion, Lexington Books, pp.41-57.

<最終年度報告>

研究題目	移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの
代表者	川口 幸大
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。</p>	<p>本研究は、人々の移動を流行という視点で捉え、主に中国を対象に「移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」という切り口から検討することを目的として構想された。3年間の研究を通じた成果は大きく次の三点にまとめられる。</p> <p>①移動が生んだコンタクト・ゾーン とりわけ1980年代から活発化した大規模な国内移動は、従来、直接的には会おうべくもなかった者たちが出会い接触を持つ領域、すなわちコンタクト・ゾーンを生んだ。従来の中国の国内移動研究では、移動してきた者と地元の者たちが言語や習慣、さらに職業や階層などあらゆる点で隔たっており、コミュニティが二元化していると論じられてきたが、その境界と優劣は極めて状況的であり、利用する者とされる者、消費する者とされる者の関係性は決して固定的ではなく、いわば中動態とも称しうるものであることが明らかになった。さらにそこで果たされている、互いの違いと不可欠さを前提とした上での他者との共在のありようは、我々の社会を逆照射しうることを指摘した。</p> <p>②移動が広めたもの 今日の中国では国内移動によって知識と経験を身につけて帰郷した者たちが新たな事業を展開するなどして経済を再活性化させることも珍しくなく、あたかも出稼ぎは留学のような位置づけで、幹部も出稼ぎ経験者が多い。一方で、必ずしも成功できなかった者たちは、都市で身につけたという呪術を武勇伝とともに語り、荒唐無稽のようなその語りが故郷の若者の都市への憧れをいっそう広める作用を果たしていることを指摘した。また、移動によって少数民族どうしも他者との違いに敏感になり、あえて民族衣装への意識を高揚させる一方で、対照的に子どもにはエスニック・ボーダレスの「かわいらしい」服を着せるなど、境界が強化される局面と溶解する局面があることを明らかにできた。</p> <p>③移動によって再編されるエスニシティと他者像 戸籍によって業種と居住地が規定され、かつ民族が公的に識別されている中国では、固定的な他者／自己像が共有されているが、移動を契機にそれらが改められたり再編されたりしている。例えば、かつて遊牧生活を送っていたモンゴル族の人々は、ここ数年さかんに出稼ぎに行くようになったが、「遊牧民である自分たちは金遣いが荒く要領も悪いので、漢族のように成功できない」現実に直面し、そうした自他ステレオタイプを上書きする一方で、それまではなかった、土地や家畜といった生活基盤に支えられた安定的な定住生活への価値観が強まっている。あるいは、辺境開発のために西部地域に移住した人は、故郷が目覚ましい発展を遂げる状況を目の当たりにする中で、都市―農村の格差をよりいっそう強く認識させられるようになった。ここから、人の動きは活発になった一方で、中国史に通底する、そして今日の共産党政府の懸念材料ともなっている都市と地方の隔たりは依然埋められていない状況が示された。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	<p>『中国を動く人々：国内大移動は何をもたらしたか』を刊行する予定である。すでに東北アジア研究センターの2020年度の出版助成事業にも採択され、当該年度中の刊行を目指して編集作業を進めており、すでに査読用の原稿を提出した。</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 地中レーダによる遺跡探査の推進 英文) Promotion of Archaeological Survey by Ground Penetrating Radar			
研究期間	2018 (平成30) 年度 ~ 2022 (平成34) 年度 (5年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教	電波工学	計測、解析
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授	考古学	情報提供
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」300,000円	[小計]	300,000円
	合計金額	600,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究室で開発した高度な地中レーダ技術を利用し、遺跡調査への科学技術の利用を推進する。本年度は東日本国際大学エジプト考古学研究所(代表 吉村作治)との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプトギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダなどの電波計測手法を利用して行う計画を推進した。これに関して東日本国際大学 エジプト考古学研究所「大ピラミッド探査プロジェクト」に関する覚書を佐藤 源之が締結した。</p> <p>本プロジェクトはエジプト考古学、放射線科学、惑星探査学など広い分野の研究者が参画するプロジェクトであり、学際性が高い。</p> <p>このために、本研究室出身のエジプト人研究者、また本研究室に在学中のエジプト人学生らと、2019年7月並びに2019年12月の2回、エジプト・ギザの大ピラミッドにおいて地中レーダ実験を実施した。この結果、世界で初めてピラミッド内部の岩石ブロックを通過する電波の計測に成功した。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域を対象とした活動ではないが、エジプトにおける先端的な遺跡調査技術のデモンストレーションは、他地域への応用を発展させる可能性を有する。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：5人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 電磁波応用工学	[内容] 高度な地下計測技術の応用		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [エジプト考古学、惑星探査学]		
文理連携性の有無	[有]	エジプト考古学者との連携		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 地方自治体文化財課への協力		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：エジプト国立天文学・地球物理学研究所		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東日本国際大学		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>古墳、ピラミッドなど多様な遺跡の形態に対応できる技術発展をめざす。本格的なピラミッド内部調査のための予備実験を2回にわけて実施した。この成果は既に世界的に希有な内容を含んでいる。</p> <p>高度な電波工学の遺跡調査への応用という点で、重要な成果をあげつつあるが、マスコミへの公表を予定している部分について、公表を一部控えている。</p> <p>基礎的な内容について、国際会議での発表を次年度予定し、採択されていたが、新型コロナウイルスの影響で学会が中止となっている。</p>			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	(和文) オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究 (英文) A Study of Russians-speaking People outside of Russia through Their Oral Histories: Their Oral Languages and Cultural Shifts			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ~ 2019 (平成31, 令和元) 年度 (3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	柳田 賢二	東北大学・准教授	ロシア語学	研究の総括およびウズベキスタン調査、モスクワ調査
	中村 唯史	京都大学・教授	ロシア・ソビエト文学	アルメニア調査
	楯岡 求美	東京大学・准教授	ロシア文化・ロシア演劇	ジョージア調査
	堀口 大樹	岩手大学・准教授	スラヴ・バルト語学	バルト三国調査
	毛利 公美	東京大学・非常勤講師	ロシア文学	旧ソ連文化に関する文献解析
	帯谷 知可	京都大学・准教授	中央アジア地域研究	ウズベキスタンに関する文献解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 400,000円 (注:これは配分額。年度末の研究集会開催のために配分を得た金額なので、新型コロナウイルス感染症パンデミックのため共同研究研究会開催は危険だと判断した時点で全額返上した。したがって、使用実績は0円である。)		
	外部資金 (科研・民間等)	同名の科研費補助金(基盤研究(B)(海外)) 16H05657 2,800,000円	[小計]	2,800,000円
	合計金額	2,800,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究のタイトルにある「ロシア語系住民」という語は、想定外に政治的にホットとなってしまった。2014年春のロシアによるクリミア併合の口実の一つに「ロシア語系住民を守る」ことが挙げられていたことに始まり、ロシアとウクライナは連日「荒唐無稽」と形容するほかない反ウクライナと反ロシアのプロパガンダを執拗に自国民に見せ、呆れさせながらも着実に敵愾心を煽っている。またソ連時代を「占領による暗黒時代」と規定して否定し、EUに加盟して人権尊重の自由主義国となったはずのバルト三国では国家語として定めた民族語（エストニア語、ラトビア語、リトアニア語）の検定試験に合格していない「ロシア語系住民」に対しては就職すら制限し、市民に「通報」を奨励しつつ「言語警察」的行政機関を使ってロシア語使用を抑圧している。しかもエストニアとラトビアは国家語の検定試験に合格していないロシア語系住民には参政権すら与えない。またスターリンやベリヤの故国ジョージアでは2019年6月、同国議会自らが招請したロシア下院議員が議会の議長席に座りロシア語で演説したことが「ソ連時代を想起させる」との口実での大規模な反露暴動に結びつけられた。2018年度までの本共同研究の結果、研究チームでは「ソ連は崩壊したが消滅したわけではなく、『プロパガンダ国家』、『密告社会』、『全体主義的国家観』というソ連の負の遺伝子の変異しつつどの国においても受け継がれていると言えるのではないか」との感想を共有するに至った。2019年度もロシア欧州部、バルト、カフカース、ウズベキスタンでオーラルヒストリーの聞き取りを続け、各人とも新たな知見を得た上で論文発表や口頭報告を行ったが、新型コロナウイルス感染症パンデミックのため、年度末の開催を計画していた研究会が不可能となった。本共同課題を1年延長して総括としての研究会を2020年冬頃に行うことも考えたが、東京の感染状況が厳しいので断念する。</p>
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>上述のように、ロシアはウクライナだけでなく、バルト三国ともジョージアとも険悪な関係にある。我が国ではあまり報道されていないが、ここ数年間のロシアは2014年のクリミア併合への日本を含む西側諸国による経済制裁に同年秋の原油価格急落が追い打ちをかけて激しい景気低迷に陥り失業が増したことや、ロシアから西側への対抗制裁によってそれまで簡単に買っていた商品が店頭から消え、粗悪品が取って替わったことなどで一般庶民の生活全般が苦しくなり、それが反政権感情と排外感情の双方を年々強めている。2019年夏のモスクワでは反政権集会の中に立っただけの若い女性を数名の警官が殴りつけて逮捕・連行する動画がネットにアップされ、それが反政権感情をさらに増幅した。他方、モスクワではこれと同時期に、ついにロシア産の燻製魚や缶詰ですら有害添加物のため安心して食べられなくなった。また、代表者柳田は、白昼の人の多い地下鉄駅内で危険な目に遭いかけた。2017年にも柳田はモスクワのロシア人から「日本もNATOの加盟国なのだろう？」という想像を絶する質問を受けた経験がある。もちろん即座に否定したが、この質問をしたロシア人からは「日本は米国との間に軍事同盟があり、しかも対露経済制裁に参加しているからそう思った」との説明があった。確かに、毎年1週間ずつであれ3年にわたりモスクワの一般人と一緒に暮らしてみるとロシアは敵に包囲されているように感じられ、日本も「東にいる敵」にしか見えないことがよく分かる。また他方、バルト三国は現にNATOに加盟しており、強権独裁制の親露国ベラルーシとロシアの飛び地であるカーリーニングラード州に挟まれたリトアニアでは徴兵制を導入するのみならず志願者に軍事訓練を施し、また学校でも軍事教練を行っている。さらにエストニアにはドイツ軍を含むNATO空軍が駐留するのみならず、国家公認の「エストニア防衛連盟」なる民兵組織までもが出現している。そこで「仮想敵」とされているのはもちろんロシアである。またラトビアでは外国語が絶対必要な業種を除き求人条件に外国語の能力を要求することを法律で禁止し、企業側の「営業の自由」の一環を成す「雇用の自由」までも侵害している。しかもエストニアとラトビアはNHKに協力するたびに「ソ連時代にはエストニア語/ラトビア語の使用が禁じられていた」という、ソ連時代を知る者を啞然とさせる大嘘をさりげなく挟み込む。このように現在の東欧は米ソ冷戦時代以上に緊張しており、もはや「一触即発」との形容が最もふさわしい状態に至っているのだが、これを「遠いヨーロッパの辺境</p>

	のこと」と考えることは我が国にとって最も危険な選択肢である。なぜならば、ロシアは我が国の隣国でもあるからである。東欧の危機とは我が国が誤った外交政策を採った場合に即座に東北アジアの危機に転じるものであるのは自明のことだが、我が国の大学はあまりに東欧に無関心である。こうした意味で本研究は十分に意義を有する。		
研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（6）本	論文数（1）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] ロシア語学	[内容] オーラルヒストリーの録音ファイルがそのまま各地域および各世代のロシア語の音声言語サンプルとしての価値を持ち、しかも容易に保存できる。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称 [ロシア語学、地域研究、ロシア・ソビエト文学、演劇学、バルト語学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：なし	
社会還元性の有無	[無]	[内容]（注：但し、研究代表者、研究分担者の各人とも個別に論文や著書を出している。）	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：岩手大学、東京大学、京都大学	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2019年度に予定していた締めくくりの公開研究会は感染症パンデミックのため開催を断念したので、以下では研究代表者柳田担当分の範囲内での2019年度の研究成果を記す。2019年度は、「リングフランカと単一言語話者の母語との言語接触による言語変化」という現象について次の段階の研究へ進む重要なステップとなった。東京大学大学院人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室から同研究室年報“SLAVISTIKA”への招待論文執筆の機会をいただいたので、9月に前年度までに得た言語学上の知見の一部（この論文では、スラヴ系の形態素のみから成り、本来「兄弟/姉妹」の指小語ないし卑称に過ぎない <i>братишка/сестрёнка</i> が「弟/妹」を意味する語として転用されたことと、それにより本来年長か年少かを示さなかった <i>брат/сестра</i> が日本語の「兄/姉」と同様の意味で用いられるようになった事実のほか、サマルカンドのヨーロッパ系住民が意味においても音形においても日本語「はい」に非常に近い <i>Хай</i> という語を頻用するが、これは同地のタジク語リングフランカに由来するという事実を援用）を主たる論拠としてウズベキスタンのロシア語の特質に関する上述のような見解を論文にまとめ、同研究室に提出した。論文「リングフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について－ウズベキスタンのロシア語リングフランカとロシア語単一話者を題材に－」, 柳田賢二(単著), SLAVISTIKA XXXV号, 頁数15ページ, 東京大学人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室, (招待有、査読無)である。</p> <p>2019年度のウズベキスタンにおける現地研究での成果のうち特筆すべきは、首都タシケントでは帝政時代のみならずソ連時代に入っても「ヨーロッパ人地区」と「ウズベク人地区」との間ではあまり接触がなかったが、戦禍で荒廃したソ連のヨーロッパ部から戦災孤児や大量の避難民を受け入れたため「ヨーロッパ人地区」を大きくはみ出して「ウズベク人地区」の現地民族の人々の家々</p>		

	にも分宿させることとなったが、その結果としてウズベク人ら現地民族と「ヨーロッパ系」民族の間の接触が急激に増し、現地民族の人々がロシア語を話し出すと同時にその民族語がロシア語に影響し始めたという重要な証言を高齢のロシア人から得たことである。
最終年度	該当 [有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

中村唯史 「ロシアの文化とチェーホフ劇：＜銀の時代＞からソ連期まで」、観劇観能エクステンジ・プログラム、於 劇団「地点」小劇場「アンダースロー」（京都市左京区）、2019年8月31日（招待有）

中村唯史 “К вопросу о бурятском балете «Красавица Ангара»”（「ブリヤート・バレエ『美しきアンガラ』の問題に寄せて」）、日本ロシア文学会第69回全国大会、於 早稲田大学、2019年10月26～27日

Tadashi Nakamura “M. Gorky's Cosmological Perception of the World in the 1910s”, *The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies*, The University of Tokyo (国際学会), 2019年6月29～30日

Daiki Horiguchi “Cultural identity for Baltic Russian-speakers: A survey-based study”, *Convencion scientifica internacional, Simposio de estudios humanisticos*, Universidad Central de Las Villas (国際学会), 2019年6月26～27日

Daiki Horiguchi “Отношение балтийского русскоязычного населения к обозначению "русскоязычные": социолингвистический опрос”（「バルト三国のロシア語系住民の”ロシア語系住民”という用語に関する態度：社会言語学的調査」）、*III Miedzynarodowa Konferencja Naukowa "Mowie, wiec (kim?) jestem. W poszukiwaniu tozsamosci jezykowej"*, Uniwersytet Gdanski (国際学会), 2019年11月21～22日

Kumi Tateoka “Acceptance and influence of Soviet movies in postwar Japan”, *The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies*, The University of Tokyo (国際学会), 2019年6月29～30日

[雑誌論文]

【和文】

(単著) 柳田賢二 (単著) 「リングフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化についてーウズベキスタンのロシア語リングフランカとロシア語単一言語者を題材にー」、*SLAVISTIKA XXXV*、東京大学大学院人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室、ページ数15頁、掲載確定、校正済み。(注：2020年3月刊行予定だったが、新型コロナウイルス感染症パンデミックにより編集作業が最終段階で中断されたため刊行遅延中) (査読無、招待有)

【図書】

(編集代表) 沼野充義、望月哲男、池田嘉郎、(編集委員) 井上まどか、熊野谷葉子、鴻野わか菜、坂庭淳史、楢岡求美、乗松亨平『ロシア文化事典』、総ページ数886、楢岡の編集担当部分：「10章 舞踏・演劇」(pp.403-454) および「11章 映画」(pp.455-479)、丸善出版、2019年10月

[その他]

楢岡求美 劇評「豊かな感性を育てる学校教育の基盤は、文学と演劇（サンクトペテルブルグ市立中等教育学校ヴェンデルキンド演劇部来日公演）」、シアターχ（カイ）月刊批評通信106号、pp.6-7、2019年7月

<最終年度報告>

研究題目	オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究
代表者	柳田 賢二
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。	<p>本共同研究の最大の成果は、ロシア、バルト三国、カフカース、中央アジア諸国という旧ソ連諸国においては気候風土、民族集団、母語、宗教、生業、生活様式といったあらゆる面での多様性にもかかわらずそれらの違いを横断する「ソビエト文化」と呼ぶべきものが形成されており、それがいずれの国においても現在に至るまで拭い難く残っているということに気付いたことにある。上では「プロパガンダ国家」、「全体主義的国家観」、「秘密警察国家」、「密告社会」といったその負の側面に言及したが、ソ連には否定的側面だけではなく、無料でアパートが支給されたことや、夏のバカンスには庶民でもごく安い航空運賃と宿泊費でヤルタやオデッサのような保養地へ行って3～4週間も休むことができたことや、無料同然の切符で立派な劇場に入場して一流の演劇、オペラ、バレエを観ることができ、一流の交響楽団のコンサートを聞くことができたことなど、肯定的な側面も大いにあった。そして、いずれの民族も「ナチスドイツを倒したのはアメリカ人ではなく、ソ連の全人民だ」という認識を共有している。フルシチョフ期以前に学校教育を受け、勤労年代の全てをソ連国民として過ごした高齢のロシア語系住民とは、第2次対戦の戦勝国ソ連の極盛期を事実上の支配民族の成人として過ごした人々である。こうした人々が「ソ連が懐かしいし、もし帰れるものならソ連に帰りたい」と願ったとしても何の不思議もない。そして、彼らにとっては、ソ連の文化的生活もスターリンの指導下での総力戦による戦勝の成果であった。こうした事実認識に立てばロシアの民族主義者たちのデモでロシア正教のイコンとソ連時代の国旗と軍旗やスターリンの肖像が共存していることに何の矛盾もないことが容易に理解できる。それらはいずれもベルリンを陥落させ、ロシア人はじめソ連諸民族を奴隷化しようとしたヒトラーを倒したロシアの最も誇るべき瞬間を象徴するものだからである。</p>
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	<p>本研究の成果全体をまとめた何らかの学際的な書籍の出版の可能性について、2019年度末に予定していた総括のための研究会で研究チーム全員がこれまでに得た学問上の成果を報告し合った上で議論する予定であったが、ウイルス感染症パンデミックにより研究会が全く不可能となったため、甚だ遺憾ながら未だ全く計画できずにいる。</p> <p>但し、一例を挙げればスラヴ語学のほかバルト語学を専門領域とし、ラトビア語に通じた岩手大学准教授(当時)の堀口大樹(注:2020年4月より京都大学准教授)はラトビアに加え同じく印欧語族バルト語派の言語を国家語とするリトアニア、さらにウラル語族フィン・ウゴル語派に属し、フィンランド語に近い非印欧語を国家語とするエストニアにおいて非常に多くのロシア語系住民を対象とした対面調査を行ったが、その成果は国内の大学紀要と学会誌に日本語論文として発表したのみならず、米国、スペイン、ポーランドで行われた国際学会においてそれぞれ異なる視点からの口頭発表として英語とロシア語で発表した。このことに端的に表れているように、本共同研究の成果は研究メンバー各自の専門分野内においては活発に発表されており、確実に学問の進歩に寄与したとすることができる。</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築 英文) The construction of next step Geo-tourism for forming Minami-Sanriku Sendai-wan Geopark.			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2019 (平成31) 年度 (3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	宮本 毅	東北アジア研究センター・助教	地質学・岩石学	総括・情報発信方法の発案
	長瀬 敏郎	学術資源研究公開センター・准教授	鉱物学	情報発信方法の発案
	菅野 均志	農学研究科・准教授	土壌学	情報発信方法の発案
	宮原 育子	宮城学院女子大学・教授	地理学	情報発信方法の発案・ジオツアー案作成
	相原 淳一	東北歴史博物館	考古学	ジオツアー案作成
	谷口 宏充	東北大学・名誉教授	火山学	ジオツアー案作成
	永広 昌之	東北大学・名誉教授	地質学・古生物学	ジオツアー案作成
	植木 貞人	理学研究科・客員研究者	火山物理学	ジオツアー案作成
	田代 侃	東北工業大学・名誉教授	建築学	ジオツアー案作成
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営交付金 (個人研究費) 50,000円	
	外部資金 (科研・民間等)		[小計] 50,000円	
	合計金額	50,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>平成28年度に終了した科学コミュニケータ育成を通じて南三陸・仙台湾地域のジオパーク化を目指した科研費(基盤B代表:谷口宏充)の成果として同地域の地質・地形・歴史遺構・震災遺構等のジオサイト243点を調査・収集したガイドブックが作成された。本共同研究ではそこに集約された情報を活用し、単なる観光ではなく、学術的な背景(テーマ)をもって企画されるジオツアー案の提案によるジオツーリズムの形成が本研究の柱の1つである。加えて、ツアーを継続的かつ発展的に運営する方法の構築も重要で、研究者に代わる伝達役としてジオガイドがその役割を果たすが、的確な人材を育成することは容易ではないため、これを補完する手段として、訪問者がガイド無しでもその学術的背景を理解しつつツーリズムを実施できる方法を検討する。現地での効果的な情報発信の方法、そこで提供すべき情報量と内容の検討を行うなど、新たな形でのジオツーリズムの構築を目指す。</p> <p>最終年度である本年もこれまでに収集した個々のサイトの情報が不十分であることを解消するために、既存サイトの再収集作業をメインに行った。以前に集約したサイト情報の約7割が東日本大震災による震災遺構であったが、その半分近くがすでに撤去され、集約情報の大幅な減少は避けられなかった。また、これまで集約したジオサイトの情報を利用したジオツアーのプラン作成のためのシナリオ作成を昨年度から引き続き行った。ここで作成した松島湾沿岸地域を主としたジオツアーについて、テストツアーを日本薄片研磨片技術研究会の協力のもとで実施した。ツアー順路が、時間や経路の制約によって想定したシナリオの順に見学ができないなどの問題点を洗い出すことを重視したが、実際にはツアーの前に予備知識をレクチャーするなどしたことで、一定程度の理解を得られた。しかし、実際の個人レベルでのツアーにおいては事前のレクチャーは難しいことから、どのようにして情報を理解してもらうかの方策を検討し、それを試す2回目のテストツアーの計画を行ったが、最終的に年度内には実行できず、これは今後の課題として残されたといえる。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>宮城県沿岸地域のジオ情報を集約し、かつそれをデータベース化することでこの地域の特色を明らかにすることができたと考えられる。また、それらの情報をもとにテストツアーを行ったことで、大地と人との関わりを理解する素材を提供したと考えられる。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(5)本</p>	<p>論文数(1)本</p>	<p>図書(0)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 地質学</p>	<p>[内容] 宮城県沿岸地域における地質(ジオ)遺産の情報集約</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[5] 分野名称[地学・農学・地理学・考古学・建築学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項:</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 教育・観光資源としてのジオ遺産の紹介。地質事象理解の一般への普及</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数:</p>	<p>連携機関名:</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数: 3</p>	<p>連携機関名: 宮城学院女子大学・東北工業大学・東北歴史博物館</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数: 3</p>	<p>連携機関名: 学術資源研究公開センター・農学研究科・理学研究科</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数:</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属:</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>				

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は最終年度ということで、当初予定したジオサイト情報を集約したWeb上でのデータベースの構築を目指す年であった。結果として情報の集積は行ったが、それらをWeb用のデータとして整備し、公開へは実現できなかった。この点については今後も継続して作業を行い、一般の方々への情報提供を行う必要がある。もう一つの課題であったジオツアーについては、9月にテストツアーを行い、実施上の問題点などを洗い出すことができた。これに基づいて3月に再テストツアーの実施を計画したが、諸事情により開催できず、こちらについても課題として残されたといえる。
最終年度	該当 [有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

宮本 毅・広井良美 (2019) 宮城県北部・鬼首カルデラの形成過程. 日本火山学会秋季大会. 神戸大学六甲台第2キャンパス (2019. 9.25 ~ 27)

宮本 毅 (2019) 陥没カルデラの形成過程－鬼首カルデラ・十和田火山中湖カルデラを例として－. 日本薄片研磨片技術研究会 第62回総会・薄片研磨片技術討論会. 東北大学青葉山北キャンパス (2019.10. 2～4)

大沼佐保子・宮本毅・菅野均志・牧野知之 (2019) クリプトテフラの識別を用いた黒ボク土類縁土壌への火山灰の影響評価 (第1報) 宮城県中央部の大衡丘陵と鹿島台丘陵の事例. 日本ペドロロジー学会. 山口大学大学会館 (2019.11. 1)

照井直人・宮本毅・菅野均志・牧野知之 (2019) クリプトテフラの識別を用いた黒ボク土類縁土壌への火山灰の影響評価 (第2報) 岩手県内陸中央部の佐比内丘陵の事例. 日本ペドロロジー学会. 山口大学大学会館 (2019.11. 1)

宮本 毅 (2019) 陥没カルデラの形成過程－東北日本鬼首カルデラ・十和田火山中湖カルデラを例として－. 鉱物新活用第111委員会 第666回研究会. 東京品川飛鳥建設 (2019.12.14)

[雑誌論文]

相原淳一・飯塚義之 (2020) 宮城県栗原市上堤遺跡出土「の」字状石製品と大崎市根岸遺跡出土の管玉ほか玉類. 東北歴史博物館研究紀要, 21, 45-59.

[図書]

[その他]

<最終年度報告>

研究題目	南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築
代表者	宮本 毅
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。</p>	<p>平成28年度に終了した科学コミュニケータ育成を通じて南三陸・仙台湾地域のジオパーク化を目指した科研費(基盤B代表:谷口宏充)の成果としてガイドブックが作成され、同地域の地質・地形・歴史遺構・震災遺構等のジオサイト243点の情報が収集された。本共同研究ではそこに集約された情報を活用し、単なる観光ではなく、学術的な背景(テーマ)をもって企画されるジオツアー案の提案によるジオツーリズムの形成が本研究の柱の1つである。加えて、ツアーを継続的かつ発展的に運営する方法の構築も重要で、研究者に代わり伝達役としてジオガイドが重要な役割を果たすが、的確な人材を育成することは容易ではない。そのため、これを補完する手段として、訪問者がガイド無しでもその学術的背景を理解しつつツーリズムを実施できる方法を検討することを目的とした。本共同研究では、ガイドブックで収集された情報が、実際のツーリズムを行うには不十分であることを認識し、情報の深化を行ったことは重要である。震災後の復興過程において、震災遺構の多くが失われたこともあり、集約したジオサイト数の減少とそれぞれの属するカテゴリーの偏りが大きくなったことは、ある特定の分野にではなく、ジオパークは多様な分野により構成されるべきであることに対してはやや不十分な結果となってしまった。ジオツアーのシナリオ作成についても一定程度の提案をでき、実際のテストツアーを行えたことも重要な結果といえる。一方で、そこで得た情報を基に情報を整理し、再度テストツアーを繰り返すことで、訪問者がジオガイド無しでの新しいジオツーリズムの方法論の提案することが当初の目的であったが、そこまでは至らなかった。しかし、テストツアーを通じて、シナリオ理解のために必要な情報についての検討を行い、実際のジオツアー実施に向けての課題の洗い出しを行えたことは今後のステップへの一助であると考えられる。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	<p>再収集した南三陸・仙台湾地域ジオサイトの情報について、web上で利用できるデータベースを作成し、一般に利用できるかたちで公開するための準備を進めている。</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 英文) Study on the Historical Consciousness of Chinese in the Compilation of Genealogies			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ~ 2020 (平成32) 年度 (4年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	瀬川 昌久	本センター・教授	文化人類学	漢族、東南少数民族
	川口 幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	広東省の漢族
	西澤 治彦	武蔵大学・教授	文化人類学	回族
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 無し		
	外部資金 (科研・民間等)	特になし	[小計]	0円
	合計金額	0 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>今日の中国においては、宗族の復活現象と並行して、族譜の編纂活動も活発である。族譜は単なる祖先の系譜の記録ではなく、祖先の業績を称揚し、自らの出自の正統性や優秀性を主張するなどの歴史叙述としての性格も兼ね備えている。それは遠く前近代の祖先からの系譜を主張するものでもあり、古代以来の中国の歴史の中に自分の家族や自分自身を位置づけることにもつながっており、自分と国家史とを結びつけたり、過去の時間的深さをイメージしたり、あるいは社会の持続性を実感したりすることが可能である場合があると考えられる。このように、今日なお根強い文化的構築物である族譜を、個人史・家族史レベルでの歴史叙述の1形式として捉え、その存在が中国人の歴史に対する感覚や意識にどのような影響を及ぼしているかについて、族譜の中の具体的な叙述の分析を通じて明らかにして行く。対象とする族譜は、東京大学東洋文化研究所をはじめとする日本国内の研究機関に所蔵されているものや、代表者である瀬川がこれまでの現地調査を通じて収集したものをを用いる。本年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田韋氏総族譜』のデータを中心に分析し、その成果を学術論文として公表した。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンでそれを理解しようとする研究として意義深いものがある。話題性の大きい時事的な諸事象のみではなく、そうした潜在的で長期的な視点で人間社会の本質と向き合うことは、即時的な効用とは無縁であるが、地域研究の基礎中の基礎としてきわめて重要である。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 歴史人類学的な視点から新たな族譜の研究方法を提起		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [文化人類学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	前年度には、本研究課題を実施するための外部資金として、科研費・基盤(C)「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」が採択された。本年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田W氏総族譜』のデータをPC上に入力し、詳細な分析を行う作業を実施した。その分析をもとに、特に家族形態の経年変化に関する詳細な分析を行い、「族譜を通じてみた家族像—香港新界沙田W氏一族譜における『家(チア)』単位の経年変化」を『東北アジア研究』に投稿し、年後松までに刊行された。次年度は、今年度中の分析に基づく最終成果を単著として公表する予定である。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

「族譜を通じてみた家族像—香港新界沙田W氏一族譜における『家(チア)』単位の経年変化」、『東北アジア研究』24号、1—49頁。

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究 英文) A Studies on the Transformation of Socio-Politics Structure due to the Occurrence of Natural Disasters			
研究期間	2019 (令和元) 年度 ～ 2019 (令和元) 年度 (1 年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	内藤 寛子	東北アジア研究センター・助教	比較政治、現代中国政治	研究代表者 (計量分析)
	菊地 映輝	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員研究員	文化社会学	研究分担者 (質的調査)
	松谷 昇蔵	中南財經政法大学・講師	日本近現代史	研究分担者 (質的調査)
	三谷宗一郎	医療経済研究機構協力研究員	政治学	研究分担者 (計量分析)
	小野田 亮	法政大学大学院博士課程	宗教学	研究分担者 (質的調査)
	茶城麻優子	慶応大学大学院博士課程	アメリカ政治	研究分担者 (質的調査)
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>これまで本共同研究プロジェクトでは、自然災害の発生が社会構造に及ぼす影響の解明を念頭に置き、被災地における復興観光拠点に関する政策過程について、政治学、社会学、歴史学、比較制度論など、近接分野を横断しながら多角的に検証してきた。本年度は、同様のアプローチをとりながら、自治体における防災対策の形成過程に着目する。</p> <p>周知の通り、災害大国たる日本において、防災対策の推進は重要な政策課題である。しかし企業や行政組織が、業務継続計画(以下、BCP)の策定・見直し、BCPに依拠した防災訓練、非常用のリソース確保について、十分に取り組んでいるとは言い難い。そこで本研究は、どのような要因が自治体の防災対策を促進または阻害するのかを明らかにし、今後の防災対策の推進に向けた示唆を得ることを目的とする。</p> <p>本年度は、1682市町村におけるBCP策定、リソース(発電機、燃料、水、通信手段、重要データバックアップ)の確保、継続的な取り組み状況に関する3年分のパネルデータを作成し、防災担当者1名以上の配置状況、自治体の規模、激甚災害経験の有無、南海トラフ防災対策推進地域指定の有無などの要因が防災対策の充実化にどの程度、影響するか検証した。分析の結果、激甚災害経験については有意な影響は見られず、防災担当者1名以上の配置が各対策の充実化に有意な正の影響を持つことがわかった。</p> <p>さらなる検証が求められるが、この結果は激甚災害経験や防災対策推進地域指定を受けても、小規模市町村ではマンパワーを確保できず防災対策の充実化に困難性を抱えている可能性があることを示唆している。そうした自治体に対して、余力のある近隣自治体や都道府県からの充実化支援が必要ではないかと考えられる。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>防災対策は地域住民の生命と健康を左右する政策課題である。近年、東北アジア地域において大規模な災害が続いており、各国の中央・地方政府が高い関心を有していると考えられる。本研究を通じて、他政府の防災政策形成に寄与する知見を得られることが期待される。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：3回</p>	<p>国際会議： 回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(0)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(0)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 公共政策研究</p>	<p>[内容] 地方自治体における防災対策の充実化を左右する要因について定量提起に確認したこと</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[4] 分野名称 [政治学、政策科学、社会学、歴史学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項:</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数:</p>	<p>連携機関名:</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数: 2</p>	<p>連携機関名: 慶應義塾大学、早稲田大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数:</p>	<p>連携機関名:</p>	

教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題		
最終年度	該当 [有]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

○査読あり

○査読無し

- 三谷宗一郎「地方自治体における防災対策の実証分析」（2019年12月10日、医療経済研究機構内部研究会）
- 菊地 映輝「神田祭とコンテンツツーリズム」（2019年10月16日、令和元年 明神塾 卷之22 江戸東京の伝統文化と交流）
- 菊地映輝「サブカルチャーを育む街の作り方——オタク・コスプレから考える」（研究会 2019年 9月 27日、日本マーケティング・サイエンス学会「デジタル時代のコンテンツとコミュニケーション研究部会」）
- 菊地映輝「被災地観光をコンテンツツーリズムから説明する——東日本大震災後の石巻市を事例に」（2019年 7月27日、コンテンツツーリズム学会2019年度第 1 回研究会）
- 菊地映輝「自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究」（2019年 6月 3日、東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会2018）
- 菊地映輝「秋葉原は e スポーツを育てられるのか？」（2019年 5月 5日、ミニラウンドテーブル「広域秋葉原と e スポーツの持つ可能性」）

[雑誌論文]

- 三谷宗一郎「時限法の実証分析—離散時間ロジットモデルによる存続要因の導出」『年報政治学』（in press）

[図書]

- 菊地映輝「コスプレツーリズム——景観の持つ普遍性への注目」岡本健編著『コンテンツツーリズム研究〔増補改訂版〕——アニメ・マンガ・ゲームと観光・文化・社会』福村出版、2019年 4月、pp.186-187

[その他]

- 菊地映輝「渋谷ハロウィンへの批判を乗り越え 社会のアップデートの契機にしよう」『GLOCOM OPINION PAPER』（30（20-001））、1 - 2、2020年 2月

<最終年度報告>

研究題目	自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する研究
代表者	内藤 寛子
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。</p>	<p>これまで本共同研究プロジェクトでは、自然災害の発生が社会構造に及ぼす影響の解明を念頭に置き、被災地における復興観光拠点に関する政策過程について、政治学、社会学、歴史学、比較制度論など、近接分野を横断しながら多角的に検証してきた。本年度は、同様のアプローチをとりながら、自治体における防災対策の形成過程に着目する。</p> <p>周知の通り、災害大国たる日本において、防災対策の推進は重要な政策課題である。しかし企業や行政組織が、業務継続計画(以下、BCP)の策定・見直し、BCPに依拠した防災訓練、非常用のリソース確保について、十分に取り組んでいるとは言い難い。そこで本研究は、どのような要因が自治体の防災対策を促進または阻害するのかを明らかにし、今後の防災対策の推進に向けた示唆を得ることを目的とする。</p> <p>本年度は、1682市町村におけるBCP策定、リソース(発電機、燃料、水、通信手段、重要データバックアップ)の確保、継続的な取り組み状況に関する3年分のパネルデータを作成し、防災担当者1名以上の配置状況、自治体の規模、激甚災害経験の有無、南海トラフ防災対策推進地域指定の有無などの要因が防災対策の充実化にどの程度、影響するか検証した。分析の結果、激甚災害経験については有意な影響は見られず、防災担当者1名以上の配置が各対策の充実化に有意な正の影響を持つことがわかった。</p> <p>さらなる厳密な検証が求められるが、この結果は激甚災害経験や防災対策推進地域指定を受けても、小規模市町村ではマンパワーを確保できず防災対策の充実化に困難性を抱えている可能性があることを示唆している。余力のある周辺自治体や都道府県からの充実化支援が必要ではないかと考えられる。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から 英文) New Possibilities in Northeast Asian Economy — From the Viewpoint of Logistics and Environment			
研究期間	2019 (令和1) 年度 ~ 2019 (令和1) 年度 (1年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	金 丹	東北アジア研究センター・特任助教	環境経済、地域経済	研究総括(代表者)
	明日香寿川	東北アジア研究センター・教授	エネルギー・環境政策、地域経済	研究協力者
	朱 永浩	福島大学 経済経営学類・教授	アジア経済論・東北アジア物流	研究協力者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>近年「世界の工場」と誇っていた中国では、海外投資の生産拠点の東南アジアへの移転や生産能力過剰などによる成長鈍化、また中米貿易摩擦の輸出入への影響などにより前例のない課題に直面している。近隣諸国の日本と韓国においては日韓関係が戦後最悪とも言われており、北朝鮮においてはミサイル発射によりしばしば世間から注目を集めている。政治・経済的要因の外にも、気候変動の影響が諸国に社会・経済的に莫大な損失をもたらしている。このように、東北アジア諸国の経済発展において不安定の要素と不確実性が増している中、持続可能な発展のための打開策が必要とされている。</p> <p>今年度の研究活動はそれに着目し、まず物流と環境の視点から「一带一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性について、諸角度から考察するという意味で国際シンポジウムを企画した。シンポジウムでは東北アジア地域の持続可能な発展における各国の連携・協力について、「一带一路」構想のもとでの中西部地域を起点とする国際物流の強化の可能性や物流インフラ整備と物流技術における協力の重要性について共通認識が得られた。また、航空物流の視点から「一带一路」政策の遂行に極めて重要となる航空機燃料の精製能力の現状からエネルギー保障における重要性や「一带一路」の推進により石炭火力発電の海外輸出における諸問題について再認識された。</p> <p>国際シンポジウム 「一带一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から 日 時：2019年12月7日(土)、 会 場：明治大学駿河台キャンパス研究棟4F 第三会議室 ■ 挨拶：明日香寿川(東北大学 教授) ■ 趣旨説明：金 丹(東北大学 特任助教)</p>			

	<p>■発表者 明日香寿川 東北大学 教授 「一带一路の地球環境への影響」 朱 永浩 福島大学 教授 「物流の視点から見る「一带一路」構想の現況と課題」 李 紅梅 吉林大学 准教授 「中日韓物流協力の現状と課題」 町田 一兵 明治大学 准教授 「一带一路で促進される航空物流の発展について」 包 振山 塩城師範学院 専任講師 「一带一路」イニシアチブでの下で北東アジアにおける小売業の協力と競争」 何 為民 広東海洋大学寸金学院 准教授 「地域経済不均衡発展と中日地域経済交流モデルの模索 —北部湾地域と日本経済交流について」</p> <p>■総合討論</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>これまでの東北アジア地域の持続可能な発展における研究において、物流と環境問題に関する研究は別々の分野として行われてきたが、上記の「「一带一路」イニシアチブ」を共通キーワードとしたシンポジウムを開催することによって、東北アジア地域研究にかかわっている国内と国外の異なる分野の研究者間の交流を通じて、今後の東北アジア地域の物流と環境問題に関する共同研究において新たな可能性が見出された。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）：15人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（ ）本	図書（2）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [交通経済学、環境経済学、商業経済学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：3	連携機関名：吉林大学、塩城師範大学、広東海洋大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：福島大学、明治大学	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：10	参加学生・ポスドクの所属：明治大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は東北アジア地域研究において物流と環境分野での共同研究の可能性に関連して国内と国外の情報・データ収集を行った。今後は、東北アジア地域における事例研究を通じて産業発展に伴う物流の変化と物流（輸送モード）の変化による環境への影響などについて分析を進めていく予定である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表（研究発表を含む）]

金丹「日中韓環境経済影響分析」（中国語），吉林大学東北亜研究院・吉林大学日本研究所主催国際学術シンポジウム『“ 一帯一路 ” 倡議与中日第三方市場合作』，吉林大学（中国長春市），2019年8月23日

明日香壽川「“ 一帯一路 ” と東北アジア地域経済協力における新しい変化」，吉林大学東北亜研究院・吉林大学日本研究所主催国際学術シンポジウム『“ 一帯一路 ” 倡議与中日第三方市場合作』，吉林大学（中国長春市），2019年8月23日

明日香壽川「一帯一路の地球環境への影響」，東北大学東北アジア研究センター主催国際シンポジウム『「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性：物流と環境の視点から』，明治大学駿河台キャンパス，2019年12月7日

朱永浩「“ 一帯一路 ” 進程中的東北亜物流（中国語）」，吉林大学東北亜研究院・北東アジア学会主催国際学術シンポジウム『「一帯一路」視野下に北東アジア経済協力』，吉林大学（中国長春市），2019年7月14日

朱永浩「物流の視点から見る『一帯一路』構想の現況と課題」，東北大学東北アジア研究センター主催国際シンポジウム『「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性：物流と環境の視点から』，明治大学駿河台キャンパス，2019年12月7日

[雑誌論文]

[図書]

金丹「通過中日韓貿易看二氧化碳排放結構的变化」（中国語），李嘉龍・黄傑翔・金丹編『区際間産業合作与均衡發展』團結出版社，2020年（印刷中）

朱永浩「中国の対外経済戦略と「一帯一路」構想」，平川 均・町田 一兵・真家 陽一・石川 幸一編『一帯一路の政治経済学—中国は新たなフロンティアを創出するか』文眞堂，2019年，pp.30-49

[その他]

シンポジウムの主催

「“ 一帯一路 ” イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から」
2019年12月7日、明治大学駿河台キャンパス

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動 英文) Environmental changes and human behavior between the terminal Pleistocene and early Holocene in Northeastern China			
研究期間	2019 (令和1) 年度 ～ 2019 (令和1) 年度 (1年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又 喜隆	文学研究科・准教授	考古学	石器機能研究
	王 晗	文学研究科・博士後期1年	考古学	中国考古学
	青木 要祐	文学研究科・博士後期3年	考古学	石器技術研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費 800,000 (基盤C) + 2,600,000 (国際共同研究加速化基金)	[小計]	3,400,000円
	合計金額	3,800,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	黒竜江省のウスリー川流域の旧石器・新石器の移行に関わる遺跡群(黒竜江省の小南山遺跡や吉林省の和龍大洞遺跡など)の分析を実施し、ロシア側(アムール川流域)の同時代資料の比較研究を行う。当河川は両国間の国境を成しており、総合化して旧石器・新石器の移行を評価する必要がある。当地域は世界的にも最古級の土器が出土しているなど、学史的に新石器化を考えるための重要な地域であるが、両国の研究成果を総合化した研究は少ない。本研究では、各遺跡の石器の製作技術と機能を詳細に分析し、遺跡や土器の年代を特定するなど編年を確定し、新石器化への移行に伴う人類活動の変化を明らかにしたい。当地域の自然環境的な特性を理解し、人類の環境適応行動を明らかにするとともに、新石器化の具体的なプロセスを解明したい。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国東北部の新石器化に関わる貴重かつ具体的な分析データを提示し、遺物論や編年論で停滞していた当地域の研究を躍進させたい。当地域は、東北アジアにおいても旧石器・新石器移行期に多くの遺跡が確認されており、日本を除けば、最も詳細な変遷のプロセスを描くことができる有望な地域である。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議： 回		
	研究組織外参加者(都合)：15人	研究組織外参加者(都合)： 人		
研究成果	学会発表(1)本	論文数(1)本	図書()冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] これまで研究成果があまり知られていない中国東北地方の研究を国際的に発信できる。特に白頭山産の黒曜石の研究。		
学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有・無]	[内容]		

国際連携	連携機関数：3	連携機関名：吉林省文物考古研究所、黒竜江省文物考古研究所、吉林大学	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2019年6月19日に吉林省文物考古研究所と東北大学考古学研究が共催して、国際セミナーを開催した。3名が来学したが、代表して徐廷氏が「中国長白山地区旧石器時代考古新発見与研究」と題して研究発表を行い、本学からは鹿又が「ロシア沿海州における旧石器時代終末の細石刃石器群」とのタイトルで発表した。本学収蔵資料の見学を通して、資料検討会を実施し、相互に有益な機会となった。</p> <p>なお、当該年度は、新型コロナウイルスの蔓延によって、2～3月に予定していた中国吉林省での調査が中止となった。そのため、本予算を使用することができず、当初の目的を果たすことができなかった。</p> <p>関連の分析としては、ロシア側の研究をウラジオストクとノボシビルスク、ウランウデ、エカテリンブルグで合計4か月間にわたり実施し、一部の成果を論文の形で公表した。中国東北地方との比較研究ができる段階となったが、肝心の中国での研究が新型コロナウイルスの蔓延の影響で進展しなかった。</p>		
最終年度	該当 [有 無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

鹿又喜隆 (2019.06.19.) 「ロシア沿海州における旧石器時代終末の細石刃石器群」国際セミナー 2019 (於 東北大学)

Y. Kanomata (2020.03.17.) The Boundary between Mesolithic and Neolithic in Western Siberia: a perspective from Japan. "Scientific and Practical workshop: Complexes with Plane-based Ceramics in the Neolith of Zauralia and Western Siberia: Typology, Technology, Chronology and Genesis" (in Ekaterinburg, Russia)

[雑誌論文]

Anatoly M. Kuznetsov, Yoshitaka Kanomata and Yosuke Aoki (2020) Use-wear analysis at the Gorbatka 3 and Ilistaya 1 sites in the Russian Far East. Bulletin of the Tohoku University Museum, No. 19, pp. 51-81

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究 英文) Comparative Studies of Disaster Remains and Monuments			
研究期間	2019年度 ～ 2020年度(2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授、センター長	社会人類学	
	木村 敏明	東北大学文学研究科・教授	宗教学	統括
	セバスチャン・ベンマレン・ボレー	東北大学災害科学国際研究所・准教授	文化人類学	
	工藤さくら	東北大学文学研究科・学術研究員	宗教学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	文化庁委託事業 1,200,000円	[小計]	1,200,000円
	合計金額	1,600,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	2017年6月の文部科学大臣からの「指定大学院」指定を受け、学際的な災害研究を推進するため設置された「災害科学世界トップレベル災害研究拠点」には「災害人文学ユニット」が設けられ、人文学の立場から多様な災害研究を展開している。その中の「災害と健康」班では、慰霊碑、遺構、遺産など災害から「残されたもの」の意義や活用に注目し、調査研究を進めている。木村とボレーは2018年から日本、インドネシアなどで事例研究を積み重ね、本年度は従来の研究を継続すると共に、新たに2015年に大震災を経験したネパールの専門家を加え、研究の深化を図った。2月にはフランス、インドネシア、ネパールから専門家を招聘し、国際シンポジウムを開催した。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	国際シンポジウムで日本、欧州、東南アジア、南アジアなど多様な地域の専門家が集まり議論を行うことで、日本を含めた東北アジアの特徴を明らかにすることができた。			
研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など	5回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者(都合)	10人	研究組織外参加者(都合)：15人	
研究成果	学会発表(6)本	論文数(2)本	図書(0)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 宗教学	[内容] 宗教学における災害研究では震災後残された遺物などの物質性やその保存などに関わる研究はほとんどなされてこなかった。今回は博物館や記念館などの関係者と協働することで新たな研究分野開拓の可能性が明らかになった。		

学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[6] 分野名称[宗教学・人類学・社会学・民俗学・文化財学・災害科学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項:	
社会還元性の有無	[有]	[内容]	
国際連携	連携機関数: 3	連携機関名: UIN Senang Kalijaga	
国内連携	連携機関数:	連携機関名:	
学内連携	連携機関数:	連携機関名: 災害研、文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポストクの数:	参加学生・ポストクの所属:	
第三者による評価・受賞・報道など	報道: 三陸新報2020年2月23日2面「波板虎舞を体験: 国際ワークショップ」		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、災害から「残されたもの」の意義について世界の各地から持ち寄った事例をもとに、災害の特性などを考慮しながら比較研究を行い、災害状況における遺物をめぐる非合理性、創造性、倫理性や次世代への継承など重要な論点が明らかになった。今後はこれらの論点に沿って議論を深化整理するとともに、外部に向けての発信に努めていく。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

2020.02.20 Sakura Kudo, “Post-Disaster Resilience and Uninhabited Resettlement in Nepal: A Study of a Model Village following the Gorkha Earthquake”, International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2020.02.21 Sakura Kudo, “Field Report of ICH in Nepal: Efforts for First Enrollment and Challenges”, International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2019.06.18 Hiroki Takakura, “Disaster Studies from the Perspective of Political Ecology” The Politics and Pitfalls of Maritime Governance, University of Aberdeen.

2020.02.20 Sébastien P. “Managing Mass Fatalities during the Crisis of 2011 Japan Disasters” International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2020.02.20 Toshiaki Kimura, “Material Remains and Revival of Local Festival in Post-3.11 Japan” International Symposium for the Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Tohoku University.

2019.08.13 Toshiaki Kimura, “Meaning of Festival in Post Disaster Society in Japan” International Symposium on Japanese Studies, Udayana University.

[雑誌論文]

工藤さくら「第3章派遣事業 無形文化遺産国際調査報告（ネパール）」『無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査報告書』（文化庁受託事業）、東北大学東北アジア研究センター、p.21-22、2020年

Hiroki Takakura, radiční zemědělství a časové plánování po zásahu cunami: Pěstování rýže a japonské cunami z roku 2011, Nový Orient (74) 39 - 45 2020年3月

[図書]

[その他]

2020.03.12 工藤さくら「ネパール・ゴルカ地震の震源地における調査からー生業・信仰・集団移転ー」第109回宗教学研究会、於東北大学、16:00～18:30

坂元小学校の子ども芸能交流会参加記

高倉浩樹 地域芸能と歩む：地域芸能の現場をフィールドワークする 第二回（伊江村）[https://www.chiikigeinou.com/event/eport_dialogue-programme_ie_takakura/] 2020年3月

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス 英文) Resilience to the meteorological uncertainties in cold region projects			
研究期間	2019 (平成31) 年度 ~ 2020 (令和2) 年度 (2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	奥村 誠	災害科学国際研究所・教授	地域計画科学	研究総括, 概念整理
	大窪 和明	国際文化研究科・助教	国際資源論	モデル解析
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教授	文化人類学	伝統的労働暦・不確実性対応(世話教員)
	Artem Naberezhnyi	North-Eastern Federal University, Russia・研究員	寒冷地建築学	寒冷地建設プロジェクトの実例調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	0円
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、東シベリアなど寒冷地の建設プロジェクトにおける気候変動リスクへの「レジリエンス」の計量化と、レジリエンスを高めるためのプロジェクト管理方法の探索・提案を行うことを目的とする。</p> <p>寒冷地での建設プロジェクトでは、建設資材の調達・輸送が冬道路の利用可能性に依存し、現場での施工可能条件を満たす期間も短いため、気象の変動によってプロジェクトの工程が年単位で伸びたり、工費が膨らんだりする危険性がある。すなわち気象の不確実性に対するレジリエンスが低い地域であるため、資材調達の前倒しと備蓄、建設機械や労働力調達の余裕が重要であるものの、漫然と余裕をつけると費用のみが増大する恐れがある。</p> <p>本研究は、建設プロジェクトにおける資源や労働力の輸送・調達と施工期間の関係を数理計画モデルとして定式化し、不確実な気象シナリオの元での最適施工計画をシミュレートすることで、不確実性の増大に対する工期・工費の変動の程度を確認しレジリエンスを計量化する。さらに資材調達の前倒しと備蓄などの政策によるレジリエンスの向上の効果を確認し、プロジェクト管理方法の探索・提案を、2カ年で行うこととし、本年度は概念整理と簡単な数理モデルの構築、および関連が深い施設の点検・更新計画モデルの検討を行った。</p> <p>本年度の分析結果から、気象変動によって当初の計画よりも早い時期に冬期に突入するなどし、一部の工程が次年に持ち越された場合に、a) 予定されていたプロジェクト完了時期(納期)よりも遅延することによるプロジェクト価値の低下・ペナルティの発生、b) 異常気象の影響が長引くことによる工費の増加といった要因によって、大幅に工期が延長されることが明らかになった。また、将来起きうる気象条件を確率によって表現した場合の最適施工計画モデルの開発や、その予測誤差をふまえた上での最適点検・更新モデルの開発に取り組んだ。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>地球規模での気候変動により、地域レベルでは豪雨などの極端気象事象・災害の頻発・激甚化が懸念される。これらの気象の不確実性にうまく対応し、社会・経済に与える影響を抑える能力である「地域社会のレジリエンス」の構築と強化が、地域の重要な課題であり、さらなる大規模な災害への備えの基礎ともなる。</p> <p>東北アジア地域の中でも東シベリア地域は気候変動の影響が大きく予想される地域であり、これまで伝統的・慣習的に培われてきた労働歴や不確実性への対応方法という文化的な鑑定を整合するような、地域のレジリエンス構築の方向性を明らかにする意義は大きいと考える。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：3人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 土木計画学	[内容] 自然環境の不確実性が建設プロジェクトに与える影響を、レジリエンスの観点から検討するという新しい視点を提案している。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [土木工学・建築学・文化人類学]	
文理連携性の有無	[有]	建設プロジェクトの遂行時期に関して、自然条件だけでなく、地域社会の中で経験的に形成されてきた「生活暦」「労働歴」の重要性を踏まえ、文化人類学的な検討を融合させている。	
社会還元性の有無	[無]	将来的に、プロジェクト計画における余裕日程や資源割り当ての設定などの実務的な応用につなげていきたい。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：North-Eastern Federal University	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：災害科学国際研究所，国際文化研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：工学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本研究の目的を2年間で達成するため、本年度はプロジェクト計画に精通する奥村と大窪の関連する施設点検・更新計画モデルの検討を災害科学国際研究所の水谷大二郎助教および大学院工学研究科の学生2名とともに進め、プロジェクト日程の設定に関する簡単なモデルの構築を行った。</p> <p>次年度は、本年度の成果の公表を進めるとともに、現地のプロジェクトの実情に詳しい Naberezhny 氏を招聘して実態調査結果の報告を受け、高倉が担当する地域の伝統的な生業暦・不確実性対応策との整合性を学際的に議論し、研究を進め、実務的な応用にもつなげていきたい。</p> <p>上記で議論する東シベリア地域の特徴や、地域特有の要因が、本年度に構築したモデルの中で如何にして表現されるか検討し、それらが、プロジェクトの工期や工費にもたらす影響を数値計算も含めた柔軟なアプローチから科学的に分析していくことが今後の課題である。また、本研究課題で考慮したプロジェクトの一時的な中断という概念が、行動経済学の分野で人の非合理的な行動を説明するための概念として知られている双曲割引と近い性質を持っている可能性があり、より深く考察していく予定である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 1) 大窪：社会インフラの劣化の異常度を考慮した最適維持管理計画，第60回土木計画学研究発表会（秋大会）2019.11.29
- 2) 中里，水谷，奥村：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，第61回土木計画学研究発表会（春大会）大阪大学，2020.6.（予定）

[雑誌論文]

- 3) 上野，水谷，奥村：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，土木学会論文集 D3，（投稿準備中）
- 4) 大窪：社会インフラの劣化の異常度を考慮した最適維持管理計画，土木計画学研究・講演集，Vol.60, 2019
- 5) 大窪，奥村：確率的中断がプロジェクト工程にもたらす影響の数理的分析—東シベリア地域を例に—（仮題）（投稿準備中）

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 津波地震を引き起こすプレート沈み込みダイナミクスとプレート沈み込み構造浸食 英文) Tectonic erosion and Tsunamis: reconstructing Mineoka plate with paleomagnetism			
研究期間	2019 (平成31) 年度 ~ 2019 (平成31) 年度 (1年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	Pastor-Galán Daniel	FRIS		
	Hirano Naoto	CNEAS		
	Ganbat Ari	Earth Sciences		
	Yutani Taku	Earth Sciences		
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし		[小計]
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>過去の海底岩石が露出する房総半島南部の岩石試料採取を行った。本研究ではこれらの起源を解明することで、過去の太平洋プレート配置を復元し、それに伴う自然災害(巨大地震や津波)の発生を理解することにつながる。本プロジェクト1年目の報告として、これら岩石が赤道付近の古緯度で発生したものであることが判明した。そして、そこから4000km以上北上し現在の日本列島房総半島の位置に定置している。</p> <p>岩石が発生した際の位置を観測する古地磁気測定は、大陸の移動や大陸に付随する海洋プレートの過去の位置を見積もる重要な手法である。この手法は、日本列島形成過程において、過去に衝突した海洋プレートがどこから来たのか、いつ衝突したのかを解明する手がかりになる可能性があり、長い間議論され続けている問題が解決できる可能性がある。本プロジェクトにおいて採取した過去の海洋プレートの痕跡とも言える房総半島の岩石試料は、この問題を解決するための貴重な情報を与えることになる。今後の研究計画では、古日本沈み込んだ海洋プレート(嶺岡プレート)がどの程度の規模でどの程度の速度で現在の位置に定置したかを探ることであり、これは、自然災害を引き起こす現在の太平洋プレートの動きを予測する情報も得られることとなるだろう。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	現在、得られたデータの解析と確認作業が進行中であるが、過去5千万年間の東北アジアと太平洋東縁の発達史とプレート配置の変遷を理解する結論に至ることが予想される。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)	0人	研究組織外参加者(都合)：0人	
研究成果	学会発表(0)本	論文数(0)本	図書(0)冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	[内容] プレート配置の復元は大陸や諸島の分布を過去にさかのぼって理解する上で重要である。これは、地殻変動において発生する資源の分布の理解と、古気候の解明にも役立つ。本研究における太平洋プレートとその周囲に関わるプレート配置の復元は、過去と現在の自然災害の変遷を理解することにも役立つ。
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [地質学 土壌学]
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：
社会還元性の有無	[無]	[内容]
国際連携	連携機関数：	連携機関名：Utrecht University
国内連携	連携機関数：	連携機関名：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題		
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Sakai Shunta, Hirano Naoto, Machida Shiki (2019) Geochemical and geological implications of in-situ basalts and petit-spot basalts since Late Cretaceous accretionary complexes in Japan. AGU Fall Meeting 2019, T54B-05. (December 13, 2019, Moscone Center, San Francisco, California, USA)

Hirano Naoto, Yutani Taku, Sakai Shunta (2019) Petit-spot submarine volcanoes as a geological perturbation of subducting plate. 2019 GSA Annual Meeting, 214-13. (September 24, 2019, Phoenix Convention Center, Phoenix, Arizona, USA)

[雑誌論文]

以下のものに加え、本年得られた成果をもとに今後投稿予定

Sakai, S., N. Hirano, Y. Dilek, S. Machida, K. Yasukawa, Y. Kato (in press) Tokoro Belt (NE Hokkaido) : an exhumed, Jurassic – Early Cretaceous seamount in the Late Cretaceous accretionary prism of northern Japan. Geological Magazine.

[図書]

該当なし

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究 英文) Objects, lives, memories after disaster			
研究期間	2019年度 ～ 2021年度(3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	社会人類学	代表
	小谷 竜介	東北歴史博物館学芸員(東北アジア研究センター客員准教授)	民俗学	
	久保田裕道	東京文化財研究所	民俗学、無形文化遺産	
	池田 実	農学研究科教授	遺伝生態学・保全遺伝学	
	Delaney Alyne	東北アジア研究センター准教授	人類学	
	吉村 健司	東京大学大気海洋研究所特任研究員	文化人類学	オブザーバー
	坂口 奈央	日本学術振興会特別研究員	地域社会学	
	瀧川 裕貴	文学研究科	社会学	
	是恒さくら	東北アジア研究センター学術研究院	現代美術	
	福田 雄	東北アジア研究センター助教	災害社会学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金(科研・民間等)	英国経済社会経済会議(ESRC)による日英社会科学交流助成金(5万ポンド：ただし会計はイギリス側)	[小計]	
	合計金額	400,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究は、モノ、生業、祭礼に着目し、それぞれの側面において震災前からの持続、震災後の変化、そして震災後の新たな諸相を記述することを試みる。その際、人類学や民俗学、水産学や沿岸資源学、そして社会学や現代アートといった様々な領野の研究者が集い、学際的に議論を展開することにより、被災後の社会の動態を多角的に明らかにする。主として東北大学に属する研究者を中心として、大学外の研究者や実践者を交えながら</p> <p>研究報告と議論を重ね、成果を発表していくことで、移りゆく震災後の現在を、震災以前、そして震災直後との対比のなかで多角的に描写する。そうすることで2022年からの次の10年を念頭に置いた振り返りと提言を導き出すことを目的とする。</p> <p>今年度は、祭礼に係わる道具の調査研究、水産復興及び沿岸社会の動態、さらに祭礼等の無形民俗文化財の緊急時の役割についての調査研究を行った。道具の調査は、3D スキャナーを用いた調査方法論を確立し、比較研究として和歌山県での調査を行った。水産復興については、イギリスのアバディーン大学のグループとともに国際共同研究をおこなった。これは日英社会科学交流助成金によるもので、2019年6月にはイギリス、10月には日本でワークショップを行い、災害や気候変動などの影響で変沿岸社会が抱える諸問題を明らかにしその対応を考える趣旨で行われた。その結果、水産に係わる地域復興を分析するにあたってリアス式海岸の南三陸と平坦な仙台湾から福島県沖では異なる復興パターンがみられることが判明し、この点に着目したさらなる調査研究が必要であることがわかった。無形民俗文化財の緊急時の役割については、ユネスコの専門家会議に招聘され講演を行った。そのなかで緊急時概念は災害時だけでなく、紛争も含まれ、よりひろい文脈で無形民俗文化財の役割を理論も含めて考察することの必要性が示唆された。またこの点においては三重県教育委員会の講演会で一般に向けて発信することが出来た。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東日本大震災を題材とする震災復興研究は、日本研究として国際的に発信することができることを確認することが出来た。特に欧米からみると日本の災害研究は東アジア地域研究の一種でもあり、この点を意識して国内外との連携をすることが必要であることを実感した。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>	<p>国際会議：2回</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（3）本</p>	<p>論文数（9）本</p>	<p>図書（2）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学、社会学、民俗学</p>	<p>[内容]</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称 []</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：イギリス・アバディーン大学</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、一橋大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：文学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：3</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>無し</p>		

<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>初年度である本年度は三つの柱をたてることで調査研究をすすめることができた。ただ2019年度末で人事異動などがあり、次年度は研究組織を立て直し、研究課題を再編することが必要だと思われる。新年度早々にこの点は実施したい。また新型コロナウイルス対応で予算を計画的に執行することができなかったのも反省点である。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 高倉 浩樹「東日本大震災の災害復興への文化財の貢献」三重県教育委員会シンポジウム「THE M I N Z O K U」三重県教育委員会、2019年8月3日
- Takakura, Hiroki, Intangible cultural heritage in emergencies: Disaster. UNESCO Expert Meeting on Intangible Cultural Heritage in Emergencies, Paris, 25 May 2019.
- Fukuda, Yu, Commemorations of the 2004 Tsunami by the religious minorities in Banda Aceh, In The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage, Sendai: International Research Institute of Disaster Science, 20 Feb 2020.

[雑誌論文]

- Fukuda, Yu. Three-dimensional Measurement for the Revitalization of Intangible Cultural Properties after Disasters.[Journal of Disaster Research,14 (9) , (2019) ,1329-1335].
- Fukuda, Yu, Sébastien Penmellen. Religio-cultural Pluralism in Southeast Asia: Inter-communion, Localization, Syncretisation and Conflict. Edited by Nabil Chang-Kuan Lin.[Center for Multi-cultural Studies, National Cheng Kung University, (2019)]
- Suvi Ignatius, Alyne Delaney, Alyne Delaney, Päivi Haapasaari, Päivi Haapasaari. Socio-cultural values as a dimension of fisheries governance: The cases of Baltic salmon and herring.[Environmental Science and Policy,94, (2019) ,1-8]10.1016/j.envsci.2018.12.024
- Sakaguchi, Nao, Post-disaster city reconstruction efforts and fishing villages transformation. Journal of Asian Rural Studies 3-2: 208-220.
- Fumihiko Imamura, Hiroki Takakura, Toru Matsuzawa, Kiyoshi Ito. A platform for multidisciplinary research in disaster science through experiences from the 2011 Tohoku earthquake and Tsunami. Journal of Disaster Research 14 (9) 1318 – 1322. (2019)
- 小谷 竜介「無形文化遺産の被災と再生」『博物館研究』54-7:15-18. (2019)
- 福田 雄「無形民俗文化財の／による「復興」を考える」[震災学, (13) , (2019) , 169-173]
- 坂口奈央「震災遺構に対する地域住民の葛藤 岩手県大槌町での調査から」[震災学, (13) , (2019) ,153-161]
- 坂口奈央・佐藤翔輔「検証：震災遺構のあり方を巡る合意形成過程」[震災学 (14) , (2020) ,150–159]

[図書]

- 福田雄『われわれが災禍を悼むとき：慰霊祭・追悼式の社会学』慶應義塾大学出版会, (2020) ISBN4766426541
- 高倉浩樹（編）『無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査報告書』（東北大学東北アジア研究センター）（2020）

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 東北アジア地域における模倣の土器文化 英文) Pottery Culture as Imitation in Northeast Asia			
研究期間	2019 (平成31) 年度 ~ 2019 (平成31) 年度 (1年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学 東北アジア研究センター 教授	地質学	研究総括
	阿子島 香	東北大学大学院文学研究科 教授	考古学	共同研究者 東アジア考古学
	洪 惠媛	東北大学大学院文学研究科 助教	考古学	韓国考古学
	田村 光平	東北大学学際科学フロンティア研究所 助教	人類学	土器形態の統計的分析
	館内 魁生	東北大学大学院文学研究科 博士課程後期	考古学	土器の形態・色調の分析
	早川 文弥	東北大学大学院文学研究科 博士課程前期	考古学	土器・瓦類の形態・色調の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	400,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>【研究の概要と目的】 本研究は東北アジア地域の「石」文化の復元を目的とする学際的な共同研究の一環で行われた。旧石器時代を対象とした昨年までの研究に対し、本年は歴史時代を対象とすることで、より長期間にわたる地質環境と人間の関わりの解明を意図した。 本年度は、地質環境の影響を直接的に受ける土器生産に注目した。中国周縁地域では技術や素材が不足する中で、中国陶磁器の模倣が繰り返し行われてきた。従来の研究は模倣品の技術や形に注目してきたが、異なる素材を用いる中で認知される重要な差異の一つは色であろう。中国陶磁器の色までを模倣しているかは、中国文化へのあこがれや影響の強さを示すと考えられる。 本研究は中国の影響を受けた土器の変容の様相を、色調という認知的な側面から検討した。また、平安時代の日本と三国時代の韓国を対象とすることで、中国の影響下における文化変容のあり方を比較文化的に考察し、両地域の特性の解明を目指した。 一方、土器は土地固有の粘土から作ることから、土器の色調には製作者の意図と地質環境の両方が反映される可能性がある。そこで本研究は考古学的手法に加え、地質環境の影響下で当該地域が表現可能な色の幅を重要な枠組みとして参照した。</p> <p>【得られた成果の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 百済の都が置かれた韓国扶余では、中国陶磁器ないし銅椀の形を真似た模倣土器がある。 • 王宮が置かれた官北里遺跡の2地点でこの模倣土器の色調を計測した結果、模倣土器とそれ以外の土器で色調に有意な差はなかった。 • 東地点では模倣土器のみが特殊な出土状況（破損していない土器が大量に並べて廃棄されていた）をしており、この土器だけ白みのある色を呈していた。 • 還元炎下での土器の色調を計測した実験（余語2010）から、この模倣土器の色調は地質環境ではなく人為的に温度をコントロールすることで得られた推定される。 <ul style="list-style-type: none"> • 平安京では中国陶磁器を模倣した施釉陶器が使われていたが、10世紀から新たに無釉の模倣土器が出現する。 • 平安京内裏と洛外の祭祀遺跡でこの模倣土器の色調を計測した結果、模倣土器はそれ以外の土器に比べ白みのある色を呈した。 • 模倣系土器は宮中の儀礼で用いられたと指摘されている（高橋1997）。 <p>以上から、本研究では模倣土器について次の見通しを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 百済扶余では模倣土器の色調は重視されていない。しかし、特殊な用途（恐らく儀式）に白みのある模倣土器を選択的に用いていたことから、特定の用途に用いる土器では色調と形が同程度に認知され重要性を持っていたことが伺える。 • 平安京では模倣土器の色調を重視したが、その色調はオリジナルの色ではなく白であった。また、この模倣土器は特殊な用途にしか用いられなかった。 • 模倣土器の色調は地質環境・技術レベルの制約を受けるため中国陶磁器と同じにはならない。しかし、人為的に温度をコントロールすることで得られる「白っぽさ」が両地域ともに重視された。 <p>余語琢磨 2010「古代窯業技術の基礎ノート ―窯焼き・築窯の経験的知を読み解くために―」『古代窯業の基礎研究 ―須恵器窯の技術と系譜―』pp.85-106 新陽社 高橋照彦 1997「出土文物からみた平安時代の儀礼の場とその変化」『国立歴史民俗博物館研究報告 第74集』pp.63-76</p>
--	---

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア地域では中国の文化的・物質的な影響が強かったとされる一方で、中国文化の受容の様相は各地で異なる。本研究は、素材が限られる中で中国陶磁器を何とか“模倣”しようとした日韓両地域の人々の営みを明らかにした。こうした中国周縁地域への視点は、従来中国文化の影響を相対化し各地域の個性的な文化を明らかにする点で、歴史学にとっても大きな意義があると考えられる。</p> <p>また、本研究の結果、儀礼など特殊な用途で用いられる模倣土器は白みのある色調を呈したが、現代の色の嗜好性でも東アジア地域は「白」を好む人が他地域より多いことが知られている（齋藤2017）。断言はできないが、白嗜好の文化が古代に形作られ、現代にまで影響を与えている可能性がある。本研究は東北アジア地域の現代文化の源流を探る上でも意義があると考えられる。</p> <p>齋藤美穂2017「色と文化と心 色彩嗜好の国際比較から」『水の文化』55p</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：0回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 考古学</p>	<p>[内容] モノ資料を扱う考古学では、モノの形態に注目する一方で、外見の様相や色調への関心は低かった。その要因として、①色を定量的に測定し記録する難しさと、②発色の要因が地質環境か人為的なものか判断できなかったことがある。①について、本研究では土壌の色調を記録する土色計を用いることで定量的なデータ収集に成功した。②について、本研究では土器の種類と色の関係性を明らかにし、色調が人為的なものであることを推定した。加えて、先行研究の実験を参照し、焼成温度をコントロールすることである程度自在な発色が得られることを指摘した。以上のように、本研究は色調を分析する具体的な研究手法を開発し、考古学分野における色調研究の可能性を広げた点で意義がある。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[2] 分野名称 [地質学 土壌学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項：土器の色調の計測には、土壌の色調を計測する土色計を用いることで客観性を担保した。</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：韓国 扶余国立博物館 国立扶余文化財研究所</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：2</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：文学研究科</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は「地質環境と土器の色調」という側面から、広義の「石」文化を復元してきた。昨年までは石器素材としての「石」の運搬に焦点を当ててきたが、本年は地質環境の制約が模倣土器に与える影響を通して、人間社会や技術基盤の根底に地質環境があることが明確になった。これまでの研究経過と本年の研究成果を踏まえれば、地質環境の多様性が人間社会・文化の多様性の一要因となっていることは明白だろう。ただし、地質環境が人間の行動パターンに直接的に影響を与える先史時代と異なり、歴史時代の場合は地質環境の制約を様々な技術で克服しようとしており、「石」が占める重要性は時代と技術レベルで大きな違いがあると想定される。今後は、先史時代と歴史時代に見られる違いを踏まえつつ、「石」文化が人間社会に与えた影響を吟味する必要がある。
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

該当なし

[雑誌論文]

本年得られた成果をもとに投稿予定

[図書]

該当なし

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2019

研究題目	和文) 地質遺産の持続可能な保全のための学際研究：新しい国際ネットワーク戦略と新展開 英文) A multidisciplinary study of sustainable maintenance of geo-heritage: New global network and new strategy			
研究期間	2019 (平成31) 年度 ～ 2019 (平成31) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	佐野 勝宏	東北大学東北アジア研究センター・教授	考古学	考古学的考察
	ソレンセン ラシ	デンマーク国立博物館・学芸員	考古学	試料アーカイブに関する考察
	パストルガラン ダニエル	東北大学学際科学フロンティア研究所・助教	地質学	試料アーカイブに関する機械学習
	板谷 徹丸	NPO 地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	社会実装・アウトリーチに関する考察
	リウウ J G	スタンフォード大学・名誉教授	地質学	試料の移送の手続き
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は理系分野の研究者が中心となって、地質・考古遺産の保全と継承に関する超学際・国際共同研究を発展させるものである。近年、地質学的・考古学的に重要かつ学術性の高い地域を自然遺産やジオトープとして保護し、専門的な研究だけでなく、地域の自然史の総合的な理解とそれを通じた科学教育、さらには観光資源の開発など多角的な事業が国内外で展開されている。さまざまな規模の組織で自然遺産としての価値の評価や推薦、認定などが行われているように、「自然・文化遺産の保全と継承」は社会からの期待が寄せられている学際研究領域である。本研究は蛇紋岩・翡翠・石斧をキーワードとし、国内外の保全対象候補地において、有形の標本・資料 (岩石標本、研究史資料) に関して、アーカイブのための総合的な標準化プロトコル作業の模索を行った。地質遺産の持続可能な保全のための地質現地見学会を実施した他、スタンフォード大学に保管されていた1950年代後半から1980年代に採取されたフランスカン帯などの岩石試料 (主としてコールマン名誉教授が採取したもの) と、その研究史に関する大量の書類資料を東北大学に移し、アーカイブの前処理として標本の整理、特徴付け、グルーピングを行った。また、本研究に関連して知のフォーラムフォローアップ企画として、文理融合の国際ワークショップ「人類史を巡る文理融合方法論の最前線 (Integration of Humanities with Sciences: New logistics understanding human adaptations in Northeast Asia)」を開催し (参加者32名)、自然・文化遺産の保全と継承に関して、議論を行った。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は超学際的な総合研究体制構築を実践的に機能させたものであり、この手法は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：28人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	[内容] 科学史で重要な（重要な論文が発表されてきた）、有形の標本・資料（岩石標本、研究史資料）の保管と二次使用に関して、人文社会分野のアイデアを取り込む体制ができた。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [地質学 考古学 人類学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：文理融合で国内外のネットワーク作りが機能しており、海外で競争的資金を得るなどの実績もある。	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 文理融合の国際ワークショップを一般公開の形で行った。	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：デンマーク国立博物館、スタンフォード大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：地球年代学ネットワーク、フォッサマグナミュージアム	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：学際科学フロンティア研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：19名（国際ワークショップ）	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	新聞報道：1件（ギリシャ）		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本共同研究に先立って本研究組織のソレンセン・辻森らは、「翡翠」に関する学際研究組織の国際ネットワーク形成に向けたプロポーザルを起案し、デンマーク文部省国際ネットワークプログラムに採択された。既に学際研究に関する国際ワークショップを2019年6月にアテネ（ギリシャ）で開催し、2020年に仙台で第二回を開催予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス拡大の影響で仙台大会は中止または延期の予定であり、今後、世界の社会情勢が極めて不透明ななかで、国際ネットワーク、共同研究をどのように発展させるかが大きな課題である。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] 該当なし

[雑誌論文] 本年得られた成果をもとに投稿予定

[図書] 該当なし

[その他] 本研究に関連した国際ワークショップの概要及びプログラム

Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia
Organizers: Tatsuki Tsujimori, Yoshitaka Kanomata, Hiroki Takakura

Date: February 17, 2020

Venue: Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University Katahira Campus
2-1-1 Katahira, Aoba-ku, Sendai, Miyagi, Japan 980-8577

Invited Speakers:

- Dr. Lasse Sørensen (The National Museum of Denmark)
- Professor Minoru Yoneda (The University Museum, The University of Tokyo)
- Dr. Daria Ivanova (Far Eastern Federal University)
- Dr. Takahiko Ogawara (Fossa Magna Museum)

Description (Aim) : Four workshops under the thematic program “Geologic Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia (2018–2019)”, sponsored by the Tohoku Forum for Creativity (TFC), achieved a big success and reached the consensus to keep on the efforts for integrating humanities with sciences. As a follow-up from past workshops, we will run a short workshop on integration of humanities with sciences. This short workshop focuses into discussing new logistics to understand human adaptations in Eurasia, including Northeast Asia. Invited speakers have been working on different aspects of interdisciplinary studies combining humanities with science. Their expertise and past accomplishment are most important for the success of this workshop. This short workshop also aims to provide opportunities for educating young generation.

PROGRAM:

- | | |
|-------------|---|
| 13:00–13:10 | Opening remark by Hiroki Takakura |
| 13:10–14:00 | Lasse Sørensen 'Tools of transformation — a Study of jade objects in The International Network on Jade Cultures' |
| 14:00–14:30 | Break and group photo |
| 14:30–15:20 | Minoru Yoneda 'Radiocarbon dating and isotopic analysis of foodcrust on the Incipient Jomon pottery: Re-evaluation of emergency of pottery of Japan' |
| 15:20–15:30 | Break |
| 15:30–16:00 | Takahiko Ogawara 'Sustainable development of Itoigawa UNESCO Global Geopark — Jade culture, research, protection and conservation' |
| 16:00–16:20 | Discussion and Break |
| 16:20–16:50 | Daria Inanova 'On Turning Points in Development of Neolithic-Paleometal cultures in the Primorye and the Japanese Archipelago: Environmental Background, Technological Changes, Archaeological Terminology' |
| 16:50–17:00 | Closing remark by Tatsuki Tsujimori |

(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書

【2019年度実績報告書】

◇はじめに—2019年度の活動—

東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門（以下、「部門」は、今年度で8年目の活動を完了した。組織構成は部門長の平川新、専任教員として准教授1名、助教2名、学術研究員1名を配置し、今年度も部門の調査・研究活動を積極的に推進することができた。また、事務補佐員6名を雇用し、歴史資料の整理作業や写真撮影をおこないながら、それぞれの資料保全に関する技術・知識が高められた。事務補佐員の作業は部門の活動を補完しながら、目標のひとつである人材育成という観点からも有益な発展をなしており、今後も組織全体の活発な動きを目指していきたい。

例年と同じく、歴史資料保全活動や古文書講座を中心的事業に据えながら、新規事業への挑戦などを含みつつ、今後につながる活動の模索にも意欲的に取り組むことができた。東北大学はもとより、宮城県下の自治体や地域団体から部門との連携を期待する声が多くあり、学術・社会両面の貢献を意識しながら、日々の調査・研究を一段と高めていく必要性を痛感している。歴史資料保全活動は、前年度から継続しているものを含めて14の文書群について作業をおこなった。おもに写真撮影と文書目録の作成、そして詳細な内容分析を手掛けている。写真撮影は年間10万コマ以上、目録件数も3,343件にのぼる。対象地域は宮城県のほか、所蔵者の要請に応じて山形県および福島県を含むことになった。古文書講座は年間11講座・160回（コマ）で、受講者はのべ3,200名（実数454名）であった。従来の講座を再編したため、前年度より2講座、受講者ののべ人数も100名程度減少（実数は微増）したほか、従来の講座も外部講師の招へいや、部門内の役割分担を変更し、効率よく運営できた。また、新規事業としては撮影実習をおこない、市民および自治体職員の参加を得ている。公開講演会などの行事は、市民を対象とした「みちのく歴史講座」を3回（合計559名出席）、自治体職員向けの「上廣歴史資料活用講座」が1回（18名出席）、企画展は2回の実施であった。いずれも歴史資料や地域史研究への理解向上に貢献できたと考えている。

東北アジア研究センターにおける活動では、センターの業務に従事するほか、今年度から部門研究報告会、部門巡見を実施し、部門内における情報共有や外部研究者、自治体との連携強化を進めている。情報発信および刊行物について、今年度は部門ホームページを一新し、対外的にわかりやすく部門主催行事の告知などを出せるように努めた。毎週1回の更新を原則として、調査・研究に関するコラムの掲載をおこなうことで、幅広い利用が促進されることを願っている。総じて、今年度はこれまでの成果を吟味しつつ、重要なテーマを充実させながら新たな取り組みに着手することができた。引き続き、人材の活用、作業の効率化をおこない、研究の進展に注力できるよう計画を策定していきたい。

◇部門体制

部 門 長：平川 新

副部門長・准教授：荒武賢一朗

助 教：野本 禎司、藤方 博之

学術研究員：井上 瑠菜

事務補佐員：後藤 三夫、竹内 幸恵、阿部さやか、佐々木結恵、高橋 直道、菅沼 楓

2020年3月須賀川市集中調査 事務補佐員：鈴木 淳世、高橋 昌宏、日高 奏子、吉田 讓彌

文書目録作成者：室山 京子

I 歴史資料の保全活動

◎概要：歴史資料保全活動は部門の基幹事業であり、今年度も新たな資料受け入れと出張調査を含めた作業を実施した。以下で詳しく述べる14の文書群は、所蔵者宅に伝来したものや、あるいは博物館や図書館の保管文書であるが、いずれも手付かずであり、部門やNPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク（以下、「資料ネット」）によって内容を把握し、研究利用をすることで地域・家の歴史を解明することにつながる。部門ではクリーニング作業や封筒・文書箱への収納をはじめ、写真撮影と文書目録の作成、そして詳細な内容分析を手掛けた。そのうち撮影コマ数、目録作成件数は本章の末尾に合計数を掲載しているので参照されたい。今年度は宮城県のほか、山形県1件、福島県4件の調査にも着手している。いずれも部門の活動実績が評価され、所蔵者・所蔵機関から依頼を受け実現したものである。

【古文書目録作成・撮影作業】

〈宮城県〉加美町奥山家文書、加美町塩沢家文書、川崎町佐藤仁右衛門家文書、栗原市岩ヶ崎中村家文書、白石市渡辺家文書、白石市一條家文書、白石市図書館所蔵資料、仙台藩宿老後藤家文書、南三陸町遠藤重幸家文書、〈山形県〉朝日町鈴木清助家文書、〈福島県〉須賀川市小針家文書、須賀川市佐藤家文書、須賀川市桑名家文書、須賀川市廣田家文書

◇2019年度：歴史資料保全活動一覧

1 加美町奥山家文書

奥山家は江戸時代に仙台藩の要職を務めた家柄で、歴代当主のうち奥山常辰（つねとき）は寛文事件（伊達騒動）の際、渦中にあった人物として知られている。奥山家文書については以前、東北歴史資料館（現東北歴史博物館）による調査がおこなわれ、文書目録が出版されている（東北歴史資料館編集・発行『東北歴史資料館資料集31 文書目録第七集（奥山家文書）』1991年）。調査の契機は、2019年7月10日に、加美町教育委員会から申し出があったことによる。実見してみると、肖像画や絵図類など大型の資料が複数あり、写真撮影と目録作成を部門で引き受けることとなった。その結果、前出の1991年に出版された目録に収録されていない文書も判明した。そのなかには寛文事件に関連する奥山常辰の手紙（下書き）などもある。

2 加美町塩沢家文書

塩沢家は代々伊達家に仕えた武士であった。仙台藩士の系譜を伝える『伊達世臣家譜』によると、塩沢五郎左衛門が子どもを亡くして死去した際、2代藩主・伊達忠宗がこれを憐れみ、牢人・水野市

郎右衛門清次に塩沢家を継がせたという。この文書群については2018年度から作業に着手し、今年度は合計6回の調査を実施し、加美町教育委員会からもほぼ毎回文化財担当職員が参加をされている。調査では、母屋分の写真撮影に取り組み(約10,400コマ)、それをもとに文書目録の作成(386件)にも着手した。2020年3月の調査時からは所蔵者の承諾を得て一部を借用し、センター内で撮影作業を進めている。内容としては、近世・近代における加美町および周辺地域の状況や、武士(士族)としての塩沢家の実態に迫ることができるため、研究成果にもつなげていきたい。

3 川崎町佐藤仁右衛門家文書

柴田郡川崎町青根温泉の佐藤仁右衛門家文書は、約2万5000点の写真撮影と概要目録を作成済みである。今年度は、明治時代以降の文書を検討するため、「川崎町佐藤仁右衛門家文書近代詳細目録」と題して作業を進めた(171件)。この成果の一部は、2019年11月に実施した企画展「地域の歴史を知る◎川崎町の近代―温泉・交通・災害―」(Ⅲ―5参照)で公開している。

4 栗原市岩ヶ崎中村家文書

岩ヶ崎中村家文書は、所蔵者から資料ネットが借用する文書群で、返却に向けた作業を進めるべく昨年度より部門が協力して写真撮影をおこなった。中村家は、仙台藩の重臣で、栗原郡岩ヶ崎(現宮城県栗原市)に領地を与えられ、明治維新後も同地に居住していることから近代文書も多く含まれている。今年度は計約42,000コマを撮影し、2019年12月5日に撮影を終了し、文書はすべて翌年1月14日に資料ネットへ返却した。

5 白石市渡辺家文書

白石市渡辺家文書の調査・目録作成は2013年8月から継続している。現在までに目録化は総計27,700件(今年度2,061件)となった。また、所蔵者宅より新たに明治から昭和にかけての経営帳簿など約500点が発見され、2020年3月より部門で借用し、写真撮影と目録作成を進めていく予定である。

◎参考：部門ホームページ 白石市渡辺家文書目録(I～Ⅲ巻)PDFファイル公開

<http://uehiro-tohoku.net/guide.html>

6 白石市一條家文書

2017年度から調査を開始した白石市一條家文3書は、前年度に文書目録(458点)を作成し、今年度は内容の分析をおこなった。その成果は、東北アジア研究センター秋季古文書歴史講座や、上廣歴史文化フォーラム「鎌先温泉の歴史と一條家の系譜」(2019年11月24日、於白石市中央公民館)、そして同フォーラムにあわせて実施した部門の企画展「地域の歴史を知る◎鎌先温泉の歴史と文化―一條家の調査から―」で紹介した。これらの発信は、一條家の伝統建築や墓地調査と、部門の古文書分析が融合したことによるもので、地域の総合的調査へと発展しつつある。

7 白石市図書館所蔵資料

昨年度で調査・目録作成を完了した白石市図書館所蔵資料のうち、今年度から『白石実業新報』の翻刻および分析作業を開始した。『白石実業新報』は、明治44年(1911)から大正3年(1914)に発行されていた地域新聞であり、白石市図書館は一部の欠損を除き、創刊号から116号まで所蔵している。わずか数年間の情報とはいえ、全国紙やブロック紙とは異なる新聞記事の内容、ローカルな社会

的実像を知る手がかりとして貴重な資料である。

◎参考1：白石市役所ホームページ「白石市図書館収蔵資料目録改訂版」

<http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/soshiki/31/13440.html>

◎参考2：白石市役所ホームページ「白石市図書館地元発行新聞等の目録」

<http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/soshiki/31/13110.html>

8 仙台藩宿老後藤家文書

後藤家は、遠田郡不動堂（現美里町）に領地を得ていた仙台藩の重臣である。この文書調査は、2019年8月から9月にかけて全点撮影（約270点、約4,040コマ）を完了し、その撮影画像データは、美里町教育委員会に提供済みである。また、文書目録を作成中で2020年5月に完成の予定で進めている。なお、2019年9月4日には地元で撮影実習（Ⅱ-11参照）も実施し、歴史資料調査方法の普及活動にも供した。

9 南三陸町遠藤重幸家文書

遠藤重幸家は、現在の南三陸町志津川に居住して、屋号を桑原と称していた。伝来する文書群は、近代以降における同家の経営関係が多い。同家では養蚕業を手がけ、当地の産業振興において主要な役割を果たした。このほか、明治43年（1910）に設立した大久保青年会に関わる史料も伝存している。この文書群は、すでに資料ネットによって全点の写真撮影が完了している（4,556コマ）。その画像をもとに目録作成に取り組み、2019年度は440点の入力をおこなった。

10 朝日町鈴木清助家文書

鈴木清助家は、江戸時代には出羽国村山郡大谷村（現山形県西村山郡朝日町）の村役人を務め、明治時代以降は山形県議会議員としての活動や、地主経営によって知られた家である。所蔵者の了解を得て、部門が調査することとなり、封筒詰めと写真撮影をおこない、これまでにおよそ8箱分の作業を終えた。内容は、近代の地主経営関係のものが中心とみられるほか、当主が社長を務めた山電工業株式会社の関連書類が含まれている。

11 須賀川市小針家文書

福島県須賀川市の調査は、2019年6月から着手し、同館保管の古文書調査を毎月1回の割合で進めていくこととなった。小針家は陸奥国岩瀬郡松塚村（現須賀川市松塚）の名主を務め、同村の領主は交代寄合・溝口家であった。全115点（約480コマ）を撮影し、部門では目録作成を進める予定である。

12 須賀川市佐藤家文書

佐藤家は、陸奥国岩瀬郡越久村（現須賀川市越久）の名主であり、同村の領主であった旗本・三枝家の近習代官役などを務めた家である。2019年8月から9月に全295点（約3,760コマ）の撮影を終了した。2020年2月に文書目録も作成を完了している。

13 須賀川市桑名家文書（主担：野本、副担：荒武）

桑名家は、陸奥国岩瀬郡滑川村（現須賀川市滑川）の名主を務めた家である。桑名家文書は、須賀川市立博物館に寄贈されて概要目録を作成後、内容の検討はできていなかったが、現在、撮影作業を進め計161点（約14,480コマ）を終えた。この作業は、同館学芸員との共同でおこなっており、将来

的には目録作成および内容分析をおこないたい。

14 須賀川市廣田家文書

廣田家は陸奥国岩瀬郡堀込村(現須賀川市堀込)の名主を務め、同村は交代寄合・溝口家の領地であった。廣田家文書は、須賀川市歴史民俗資料館に保管されており、2020年3月に古文書集中調査を実施し、300点(約2,200コマ)の撮影をおこなった。同館には『長沼町史』編纂事業に係る歴史資料が保管されており、古文書の適切な保存・公開体制の整備につながることを期待される。

◇2019年度：事務補佐員執筆コラム

- 後藤三夫「コラム：古文書撮影の秘密兵器—大型絵図等の撮影方法」(2020年2月26日掲載)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1933.htm>
- 竹内幸恵「コラム：銀杏の葉と古文書。」(2019年11月15日掲載)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1739.html>
- 阿部さやか「調査報告：『白石実業新報』の翻刻作業から—「白上鉄道」に関する記事について」(2019年6月27日掲載)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1590.html>

◇2019年度：文書目録作成の外部委託

今年度は室山京子氏に文書目録作成を委託した。室山氏には白石市渡辺家文書、加美町塩沢家文書の目録作成を依頼し、次年度も継続予定である。

II 古文書講座

◎概要：学生および市民を対象にした古文書講座の運営は、今年度も順調に進めることができた。今年度の部門主催・協力は年間11講座・160回(コマ)で、受講者はのべ3,200名(実数454名)が受講している。全体の再編を実施したため、前年度に比べて2講座の減少とともに回数も少なくなったが、受講者の実数はほぼ変わらない。とくに東北アジア研究センター春季古文書講座、同秋季古文書歴史講座には、定員100名に対して募集からわずか数日でいっぱいとなる盛況ぶりであった。また、仙台市、大崎市、白石市の講座では引き続き受講者が学習し、年々レベルアップしており、資料集や研究ノートなどを出版する会員があり、講座を通じての積極的な成果発信は次々と実現しつつある。さらに、受講者からの情報で歴史資料の所在を知ることもあり、「学習」のみならず歴史資料情報のネットワーク構築にもつながっている。

今年度は、盛況である社会人向け講座とともに、学生向けの川北古文書学習会に力を注いだ。学生が古文書解読を習得する機会はそれほど多くなく、文学部の学生はもちろん、希望者15名を受け入れた。加えて、東北大学夏季古文書講座(5日間の集中講義)、東北アジア研究センターくずし字演習では日本人学生と留学生と一緒に学ぶ機会を提供している。海外の日本学研究者や学生には、アメリカ・シカゴ大学で開催するくずし字ワークショップがあり、日本の歴史・文学・思想・宗教・美術などの専攻者にわかりやすい教育機会を設けた。新しい試みとして、2020年9月には美里町で古文書撮影実習を開催した。これは、部門が通常業務でおこなう写真撮影のノウハウを地元の資料館ボランティア、古文書愛好家、役場職員に提供する目的で、原本の取り扱い方から画像の保存に至るまで一連の作業を教授することができた。

1 川北古文書学習会

学生向けの古文書講座を今年度より「川北古文書学習会」と改称し、1学期中に14回、2学期中に13回の計27回、木曜3校時（13：00～14：30）に川北合同研究棟4階大会議室で開催した。1学期は、学部1・2年生を中心に、そして昨年度に引き続き東北大学附属図書館職員が交代で参加し、毎回15名程度の受講者があった。2学期は、学部1年生を中心に、日本思想史・東洋美術史の大学院生や、現代日本学の留学生在が新たに加わり、各回10名程度の参加者であった。このうち1年を通して参加の学部生5名は、来年度以降も古文書学習の継続を希望している。テキストには、1学期には附属図書館狩野文庫の旗本に関する古文書、2学期には仙台藩士の文書を選び、学生たちが江戸時代の武家社会を理解できるよう努めた。古文書を判読するためには、くずし字事典の使い方に習熟する必要があり、本会では部門所蔵の事典を貸し出すことでその対応を図っている。各学期とも終盤では、担当箇所を予習して、答え合わせをする形式で進めることができるほどに上達がみられた。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1603.html>

2 東北アジア研究センターくずし字演習

東北大学日本語教育特別課程の留学生受講科目「中上級日本文化演習：くずし字入門」を荒武が担当し、東北大学の文学部・文学研究科・国際文化研究科などで学ぶ留学生たちが古文書解読を学習した。この講座は正規の授業終了後、継続学習を希望する学生に門戸を開く意味で「くずし字入門ゼミ（2020年1月より「東北アジア研究センターくずし字演習」に改称）」として毎月2回実施し、東北大学在学中（半年間ないし1年間の交換留学生を含む）の学生、虫明美喜氏（宮城教育大学特任准教授、近代日本文学専攻・日本語教育）、高橋直子氏（伝統建築研究所社長、寺社建築史専攻）が出席し、部門で調査した歴史資料を中心に宮城県内の古文書（山元町大條家文書、白石市一條家文書など）の解読を進めている。

内容としては中級・上級の受講を対象としており、解読にとどまらず文書の叙述や用語についても課題を設定し、今後は報告書などで成果が発信できるよう準備していきたい。

3 東北アジア研究センター春季古文書講座

春季古文書講座・秋季古文書歴史講座とも、前年度と同様に有料制・申込制（先着順）、東北アジア研究センター主催として開催した。

春季古文書講座は2018年6月から7月、東北大学川内北キャンパスを会場に、対象を初級および中級として開講した。申し込みは受講希望者がハガキを送付する方式で、受付開始から数日間で定員の100名を超える応募があり、先着順で110名を当選者とした。各回とも欠席者は極めて少なく、受講者は真摯な姿勢で臨んでいた。

過去に本講座を受講したことがある中級以上の受講者がいる一方、初級者も一定程度参加していることを意識して全5回の講義内容を準備した。講座前半2回は藤方が担当し、江戸時代の武家における婚姻や養子相続に関する史料をテキストとした。くずし字の説明だけでなく、史料を読むための基本的な約束事や、大名と家臣の関係などについても解説した。残りの3回は荒武が担当し、明治維新における流刑者（島流し）の願書や、仙台藩主が領内の温泉を訪問する記録をテキストとして取り上げた。素材とする史料の内容はもちろん、江戸時代によく使われていた用語を説明し、古文書の内容がわかれば今まで知らなかった歴史的事実が浮かび上がる、というような「おもしろさの体感」を基本として講義を展開したことは大きな意義があった。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1600.html>

4 東北アジア研究センター秋季古文書歴史講座

2019年11月から12月にかけて、東北アジア研究センター秋季古文書歴史講座(全5回)を開講した。本講座も募集開始より数日のうちに定員100名に達したため、105名を当選とした。第1回は野本が講師を務め、仙台藩の重臣であった大條(おおえだ)家文書を用いながら、同家の領地支配のあり方を紹介した。第2回では、佐藤憲一氏(元仙台市博物館長)が伊達政宗の書状をテキストに、政宗が豊臣秀吉に初めて謁見した時の状況や心境などを読み解いた。第3回では、金森正也氏(元秋田県公文書館副館長)が秋田藩勘定奉行・介川(すけがわ)東馬の日記をもとに、藩と上方銀主の交渉過程や、大坂留守居役の機能について解説した。第4回は藤方が担当し、堀田家が山形および福島藩主を務めた時期の家臣団内部の状況について、古文書を詳しく検討しながら史実を明らかにした。第5回は荒武から、江戸時代に鎌先温泉(現宮城県白石市)の一条家文書を素材とした講演をおこない、同家の歴史、さらには温泉と村落社会の関係を考察した。

春季講座はくずし字の判読が中心であったのに対し、本講座は古文書の読み解き方に焦点を当てる内容とした。各回のテキストはそれぞれ異なる性格のものであったが、古文書からいかなる情報を読み取ることができ、それがどのような歴史像の解明につながるのかを実感できたのではないかと考えている。なお、各回の講演内容については、出版準備中の『古文書が語る近世東北の歴史—みちのく歴史講座—(仮)』に収録する予定である。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1824.html>

5 岩出山古文書を読む会・岩出山教室

岩出山古文書を読む会は、「岩出山教室(大崎市岩出山)」「古川教室(大崎市古川)」「演習(上級者)」の3コースによって運営されている。部門ではそのうち岩出山教室の講師を藤方が担当している。おおむね毎月第1・第3火曜日13:30～15:30(大崎市岩出山地区公民館)で開催した。なお、古川教室および演習は会員が講師を務めている。岩出山教室の受講者は今年度15名程度である(読む会全体の会員は62名=2020年3月現在)。

今年度前半は、昨年度からの継続として「良元君記録」(茂庭家文書)をテキストとした。茂庭家は仙台藩の重臣であり、松山(現・大崎市松山)に領地があった。同史料は、伊達政宗のもとで活躍した茂庭良元の事跡をまとめたものである。続いて8月からは、岩出山伊達家内部で作成された先例集「公門袖扣 下巻」(吾妻家文書)を取りあげた。さまざまな先例が年代順に書き留められおり、とくに岩出山伊達家と仙台伊達家とのやりとりに関する記述が多く確認できる。教室では講師への質問だけでなく、受講者の間で議論をすることもしばしばあり、継続的な取り組みの成果が蓄積されている。

岩出山古文書を読む会は、このような教室・演習のほか、初心者向け講座や移動研修(フィールドワーク)、古文書調査・整理作業を手がけており、部門は岩出山教室以外でも連携している。そのひとつとして、同会編集・発行『古文書が語る地域の歴史』第2号(2020年刊行予定)にも荒武が協力した。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1567.html>

6 片平古文書会

今年度も藤方が講師を担当し、毎月第1・第3水曜午後の90分間、会場は仙台市片平市民センター(または近隣の公共施設)で片平古文書会を開催した。テキストとしては、仙台藩士の手控(会員が古書店で購入した個人蔵)や、佐倉藩飛地領(現山形市)の村で作成された記録類など、江戸時代の組織運営や社会状況を考察する手がかりとなるような史料を選択した。会員は関心をもって講読に取り

組んでおり、講座前の自主学習会では文字の検討だけでなく、内容に立ち入った討論がおこなわれ、講座中の質問・意見でも重要かつ興味深い指摘が出る。新入会員のサポートを意識しつつ、一層のレベルアップと成果公表（資料集刊行）を目指して講座運営に取り組みたい。

◎参考：片平古文書会 2013年7月設立 会員数：11名 会長：田邊 敦子氏
部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1576.html>

7 白石古文書サークル

白石古文書サークルは毎月1回（最終水曜午前の2時間）、荒武を講師として白石市中央公民館第2研修室で開催した。2013年度の開始から今年度最後の例会で通算64回を数える。テキストは白石市域の古文書を選択し、江戸時代の地域史を理解できるような講義をおこなっている。今年度前半は、江戸時代に白石の領主・片倉家の重臣であった武藤氏の記録を解説し、後半は部門で調査を進めている白石市一條家文書を学習した。昨年度より実施している「自習用テキスト」による会員の積極的な知識獲得も発展傾向にある。

◎参考：白石古文書サークル 2013年7月設立 会長：鈴木 丈夫氏 幹事：吉田佐智子氏
会員数26名〈白石市22 大河原町1 柴田町1 仙台市1 福島市1〉
部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1570.html>

8 仙台市博物館講座「はじめての「くずし字」」

2019年1月に合計4回、初級者向けくずし字講座「はじめての「くずし字」」を東北大学川内キャンパスにて開催した。この講座は、部門と仙台市博物館の共催事業として、2013年から実施しており、前半2回（受講者47名）と後半2回（同60名）を異なるテーマで開催し、なるべく多くの方が受講できるよう配慮している。前半は菅原美咲氏（仙台市博物館学芸員）が担当し、「仙台藩の城修復―江戸時代の行政文書を読む―」と題して、仙台市博物館所蔵の古文書をテキストに使用した。後半は井上が講師を務め「江戸時代の仙台から塩竈を旅する」をテーマに、『塩竈詣文章』という仙台北下から塩竈への旅を題材にした史料を取り上げた。いずれも初級者向けであり、くずし字の判読の仕方をわかりやすく説明するとともに、参考となる図版なども配布しながら受講者の理解を深めることができた。学習の継続を希望する方々には来年度以降のセンター主催講座の案内を送付する対応をとっている。今後の運営については仙台市博物館と協議をしながら検討していきたい。

◎参考：部門ホームページ <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1912.html>

9 シカゴ大学「2019 Reading Kuzushiji Workshop」

2019年6月17日から21日までアメリカ・シカゴ大学で「2019 Reading Kuzushiji Workshop（くずし字解読ワークショップ）」が開催された。シカゴ大学と部門が連携しておこなうワークショップは、今年で6回目となった。今回は藤方が講師を引き受け、江戸時代および明治時代の古文書解読について講義を実施した。シカゴ大学の教員・大学院生のほか、アメリカ・カナダで日本研究をされている方々を中心に合計19名が参加した。日本研究といっても専門分野は多様で、今回は美術史や文学を専門とする参加者が多いメンバー構成となった。

最初の3日間は初心者クラスと経験者クラスに分かれ、4・5日目は合流して全体クラスとした。藤方は、経験者クラスと全体クラスの講師を担当し、武士の婚姻や相続に関する史料をテキストとして取り上げた。問題関心はそれぞれであるものの、各自熱意をもってワークショップに臨み、終了時には5日間の学習成果と新たな課題を獲得していたように見受けられた。6月22日にはシンポジウ

ムが開催され、スーザン・バーンズ氏(シカゴ大学教授)の挨拶のあと、藤方が基調講演「相続事例からみる大名家臣の『家』」をおこなった。その後、参加者のなかから5名の研究報告があり、アメリカにおける最新の日本研究に触れることができた。

◎参考：シカゴ大学くずし字研究会ブログ <https://lucian.uchicago.edu/blogs/kuzushiji/>

10 東北大学夏季古文書講座

2019年8月19日(月)から23日(金)の5日間、東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門主催「東北大学夏季古文書講座」を実施した。この講座は、留学生を対象にした東北大学日本語特別教育課程で荒武が担当する科目「中上級日本文化演習：くずし字入門」(2019年度前期集中講義)を兼ねており、学生・大学院生を対象に東北地方の歴史資料を調査・研究する人材の育成、今後の歴史資料保全やその活用を積極的におこなう環境作りを目的とした集中講義である。

今回の受講生は5名(東北大学1、シカゴ大学1、奈良大学1、明治大学2名)、東北大学日本語教育特別課程で学ぶ留学生2名(イタリア、オーストラリア出身)の合計7名である。講義では初めて勉強する学生にあわせた古文書の基礎知識から、江戸時代によく使われていた用語・人名・元号などを含めつつ、社会の様子がわかる歴史資料を解説した。日本人の学生、留学生と一緒に同じ教室で学ぶ意義は大きく、古文書学習を通じた国際交流としても大変有意義なプログラムであった。

講座の折り返しにあたる8月21日(水)には宮城県白石市・角田市で巡見をおこなった。白石市では、渡辺信男氏(渡辺家文書所蔵者、白石古文書サークル会員)が自宅に開設されている「ギャラリー アル・スイラージュ(古代オリエント：ランプの博物館)」や白石城を見学した。渡辺氏からは、博物館の展示解説とともに、白石市の歴史・文化に関するご説明があり、文化財の保全に関する知識を得た。また、白石城の展示では星明氏(白石城ボランティアガイド、白石古文書サークル会員)から城郭・城下町の特徴を解説していただいた。角田市では、旧家の邸宅を保存・活用されている現状と、文化の継承について多くを習得した。この講座の主たる目標は「古文書を読む」ことにあるものの、学生たちが実際に地域のなかで文化を感じることはとても重要なことだと痛感している。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1621.html>

11 美里町古文書撮影実習

2019年9月4日、美里町近代文学館で古文書撮影実習を開催した。その講師を野本が務めて、古文書撮影に必要な機材や撮影環境、カメラ、三脚の設置方法などの説明をおこなった。その後、参加者同士でグループを組み、野本と井上が助言をしながら、実際に後藤家文書を使用した撮影実習に取り組んだ。当日は美里町教育委員会、郷土資料館、文化財保護委員、南郷古文書の会、岩出山古文書を読む会などから合計14名の参加があった。実習の最後には、グループ内で実際に撮影した画像を確認しながら、どこに注意すべきかの意見交換もあり、今後美里町が主体となった古文書撮影の活動に向けて重要な機会を提供することができた。なお、この実習については、9月7日付の「大崎タイムス」に掲載されている。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1639.html>

III 公開講演会・シンポジウム・企画展示

◎概要：公開講演会は3件、研修講座1件、企画展示2件の合計6件を実施した。講演会は昨年度より開始した「みちのく歴史講座」を3回開催した。いずれも東北地方の歴史をテーマに外部の講師を

招へいし、良質な運営を継続できている。ただし、2020年3月7日に大崎市図書館で予定していた「講座地域の歴史を学ぶ◎大崎市Ⅱ」（岩出山古文書を読む会との共同企画）が新型コロナウイルス対策のため中止となった。これは来年度に実施するよう関係各位と調整をおこなっている。新しい試みとしては、「企画展：地域の歴史を知る」と題したパネル展示であり、講演会などの行事にあわせた開催は相乗効果を上げているという認識を持った。成果をアピールする取り組みには、今後も努力をしていきたい。

1 第2回みちのく歴史講座

2019年7月27日（土）の午後、東北大学川内北キャンパスで「第2回みちのく歴史講座」を開催した。講師に渡辺尚志先生（一橋大学教授）をお迎えし、「江戸時代、出羽国村山地方の百姓たち」と題してお話をいただいた。ご講演の内容は、幕末維新时期における村山地方（山形県）の百姓たちの日常（郡中議定）と非日常（世直し一揆）のできごとを丁寧に説明いただき、彼らにとっての明治維新像を展望する大変魅力的なものであった。当日の参加者は228名にのぼり、また講演後に設けられた先生への個別質問時間では長蛇の列となった。出席者の方々の身近な地域の歴史に対する問題関心の高さを再認識した。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1606.html>

2 第3回みちのく歴史講座

2019年9月28日、東北大学川内北キャンパスにて「第3回みちのく歴史講座」を開催した。講師に佐藤和賀子氏（仙台白百合女子大学非常勤講師）を迎え、「明治期ニコライ堂の女子神学校と宮城のハリストス正教徒」と題して講演いただいた。講演内容は、旧仙台藩領出身の2人の女性に着目しつつ、明治期の日本において正教会が展開した女子教育について取りあげたものだった。教会組織の動きを追うだけでなく、そのなかで活動する個別の女性について、公的な文書のほか、私的な日記や刺繍作品のようなモノ資料をも分析対象としながら詳細に追及した佐藤氏の講演に、ご来場の88名の方は熱心に聴き入っているようであった。回収したアンケート用紙を読むと、信仰と教育に献身した明治期の女性について、認識を新たにされた方が多くおられたことが窺える。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1637.html>

3 第4回みちのく歴史講座

2020年1月24日（金曜）、第4回みちのく歴史講座（東北大学東北アジア研究センター主催）を仙台銀行ホールイズミティ 21（仙台市泉区）で開催した。今回は、高橋守克氏（元多賀城史遊館館長）から「遺跡が語る！宮城の災害の歴史」と題して貴重な研究成果をご講演いただいた。初めて学外の会場で実施したものの、243名の来場者があった（本講座最多）。講演内容は、2011年の東日本大震災を基点に、発掘調査で明らかになった津波・地震・火山噴火・水害の痕跡を考察し、そこから再び貝塚や遺跡の事例を検証すると、人々の暮らす集落は高台にあったことや、伝承・地名との照合など、興味深い内容であった。また、考古学の成果を基盤に、歴史学・民俗学はもとより、火山学や地質学との連携によって災害の記録を具体的に考察されていく実践も学ぶべき点であり、部門の研究課題やネットワーク形成にも大きな示唆を受けた。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1881.html>

4 第2回上廣歴史資料活用講座

本講座は、市町村の博物館・資料館・図書館、教育委員会の文化財担当者などが参加する研修プログラムと位置づけている。目標としては、①参加者のスキルアップ、②各機関の情報共有、③文化財に関するネットワーク形成、といったテーマを持ち、歴史資料保全の担い手を養成するねらいがある。

今年度は2020年2月29日(土曜)に東北アジア研究センターでおこない、部門スタッフを含めて18名の出席を得た。酒井一輔氏(聖心女子大学現代教養学部専任講師)より「市町村立博物館と教育普及・地域連携」と題するご講演をいただいた。酒井氏は、かつて伊能忠敬記念館(千葉県香取市)に学芸員として勤務された経験から、地域のなかで歴史・文化に関する市民的支持を得る方法とは何か、という模範例を示された。さらに野本「古文書撮影について―撮影実習を含む―」、藤方「歴史資料調査と目録作成」では、古文書調査の方法を取り上げた。野本からは撮影に必要な道具、基本パターンを解説し、その後参加者にカメラや三脚を使って実習をおこなった。藤方の講演では、歴史資料調査の根幹をなす文書目録の作成を実際にどのような形で進めていくのかを詳しく解説している。3本の講演は、参加者が抱えている諸課題とも一致しており、全体討論でもさまざまな角度から質疑応答がおこなわれた。

【講座参加者】松島町3、柴田町2、白石市2、登米市2、塩竈市1、利府町1

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1952.html>

5 企画展「地域の歴史を知る◎川崎町の近代―温泉・交通・災害―」

これまで歴史資料の成果発信としては、講演会・シンポジウム、書籍の出版を中心に進めてきたが、今年度からは資料展示にも力を入れることにした。ただし、原本の展示は会場設備や防犯対策などに左右されるため、A1サイズの展示パネルを作成し、自由に観覧できるような形で実施している。

柴田郡川崎町では佐藤仁右衛門家文書(Ⅰ-3参照)に含まれる明治・大正時代の歴史資料を選択し、温泉・交通・災害をテーマに企画展をおこなった(2019年11月1日～30日、於川崎町山村開発センター)。開催期間中の11月23日には、上廣歴史文化フォーラム「仙台藩の街道・古道」がおこなわれたこともあり、当地の歴史に関心を持つ方々も多数観覧された。また、展示会場では部門発行の「別冊史の杜」を配布しており、こちらも好評を得ている。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1643.html>

6 企画展「地域の歴史を知る◎鎌先温泉の歴史と文化―一條家の調査から―」

部門が調査・研究を手がけている白石市一條家文書(Ⅰ-6参照)と、温泉旅館(鎌先温泉「時音の宿・湯主一條」)に現存する伝統建築物(登録文化財)、そして敷地内にある一條家墓地調査の成果をもとに、上廣歴史文化フォーラム「鎌先温泉の歴史と一條家の系譜」(2019年11月24日、於白石市中央公民館)が開催された。それにあわせて会場内で企画展「地域の歴史を知る◎鎌先温泉の歴史と文化―一條家の調査から―」をおこなった。パネル展示では、古文書調査によって得られた歴史的事実を紹介し、建築様式の特徴や17世紀以来の墓碑についての分析結果をまとめ、地域の歴史について紹介している。当日の来場者は170名ということで、多くの人々に資料保全の重要性を伝える機会にもなった。

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2019/1798.html>

IV 東北大学東北アジア研究センターにおける活動

◎概要：東北アジア研究センターの構成員（教授・准教授・助教・学術研究員）は、センター内の各種委員会に所属し、研究活動を円滑におこなうために職務を遂行している。部門教員もセンターの同僚たちとともに職務に就き、良質な環境で各種事業に取り組むことができた。また毎月1回、センターで実施している東北アジア研究談話会において今年度は野本、井上が研究報告の機会を与えられた。さらに、諸分野における最新の研究成果に触れる場への参加は部門の日常活動に有益な示唆を受けている。

部門の調査・研究を発展させる目的で、今年度から上廣歴史資料学研究部門研究報告会（IV-1）、同研究会巡見（IV-2）を開始した。いずれも内部における情報共有を図りながら、外部との連携強化を促進する大きな効果があった。

1 上廣歴史資料学研究部門研究報告会

今年度より部門教員の研究報告と、外部の研究者との学術交流を促進する意図から、上廣歴史資料学研究部門研究報告会を毎月1回の割合で実施している。歴史資料研究を一層拡充するうえでも貴重な議論の場となっており、来年度以降も共同研究のプロジェクトを含めながら継続する。今年度実施した報告者および論題は以下の通りである。

研究報告会一覧

①2019年4月15日 藤方 博之

「近世後期出羽国村山郡における大名飛地領の規定性—佐倉藩領の年貢納入方式から—」

②2019年5月13日 野本 禎司

「江戸廻米蔵納時における郡中惣代の政治的活動」

③2019年6月10日 井上 瑠菜

「蠣崎波響と《夷酋列像》—日本美術史における位置づけを試みる—」

④2019年8月5日 藤方 博之

「天明・寛政期の登米伊達家における「御家政方一件」」

⑤2019年9月9日 マーク・チェン（シカゴ大学歴史学部学生）

「明治初期における北海道の梅毒管理と売春取締」

⑥2019年10月7日 野本 禎司

「仙台藩士の知行地支配—「要害」拝領・大條家文書から—」

⑦2019年11月11日 伴野 文亮（東北大学大学院文学研究科助教）

「治河協力社附属水利学校の研究—「金原家文書」の整理からみる近世・近代転換期遠州の教育史的断章—」

⑧2019年12月9日 菅野 智則（東北大学埋蔵文化財調査室特任准教授）

「考古学からみた川内キャンパスの歴史」

⑨2020年1月20日 荒武賢一朗

「19世紀における日本海海運の実像」

⑩2020年2月17日 高橋 章則（東北大学大学院文学研究科教授）

「文芸社会史の技法—文芸資料（狂歌）を歴史資料化する—」

⑪2020年3月24日 萱場 真仁（学習院大学文学部助教、徳川林政史研究所非常勤研究員）

「弘前藩林政の展開と模索の軌跡—文化・文政期を中心に—」

2 上廣歴史資料学研究部門研究会（巡見）

研究報告会と同じく今年度より部門教員で宮城・山形両県の史跡巡見を開始した。各地の現地調査をおこなうとともに、自治体の文化財担当者や博物館との連携強化を図る取り組みで、情報共有の促進にもつなげることができた。たとえば、未着手の古文書に関することや、博物館における資料保全のノウハウ提供など、有意義な活動になっている。

また、2020年10月の台風19号によって甚大な被害を受けた千葉県館山市を荒武・野本・藤方で訪問し、文化財保全の現状を確認するとともに、博物館・図書館職員との意見交換や緊急時の連携についても話し合う機会を持った。

研究会（巡見）一覧

- ①2019年4月24日 宮城県白石市 協力：播間 優佳氏（白石市教育委員会）
- ②2019年5月15日 宮城県大崎市 協力：菊地 優子氏（大崎市教育委員会）
- ③2019年7月10日 宮城県加美町 協力：吉田 桂氏、菅原 綾香氏（加美町教育委員会）
- ④2019年9月11日 山形県東根市 協力：辻村 充氏（東根市教育委員会）
- ⑤2019年10月9日 山形県上市市 協力：長南 伸治氏（上山城郷土資料館）
- ⑥2019年11月13日 宮城県美里町 協力：岩淵 竜也氏（美里町教育委員会）
- ⑦2019年12月11日 宮城県松島町 協力：泉田 成美氏（松島町教育委員会）
- ⑧2020年3月5・6日 千葉県館山市 協力：宮坂 新氏（館山市立博物館）

V 情報発信

◎概要：広報部門は、ホームページとニュースレターが2本の軸をなしている。今年度は、ホームページのリニューアルに取り組み、2019年11月から新しいデザインとコンテンツの充実を図った。従来は、部門およびセンターの行事案内や活動報告が大きな部分を占めていたが、部門スタッフの研究や調査を通じて得た識見を活かし、コラムの掲載に力を入れている。更新回数も大幅に増加し、閲覧者の期待に応える体制を整備した。

ニュースレター「史の杜」も今年度末に第8号を発刊し、歴史資料学の充実を社会的に発信する意味を深めている。本号では、野本・藤方による研究活動のほか、みちのく歴史講座の内容紹介、古文書講座や調査に参加をされた自治体職員や市民に寄稿をいただいた。少ない誌面ながらボリュームのある構成で、今後も意識的にバラエティに富んだ内容を盛り込んでいきたい。

1 部門ホームページ

今年度は、1週間に1回のペースにて情報を更新することを心がけ、講座・講演会の案内に加え、部門の成果を積極的に発信するよう努めた。また、2019年11月に部門ホームページをリニューアルし、部門の活動および成果の蓄積をわかりやすく整理するとともに、英語版のページを設けて、情報閲覧者の拡大や利便性の向上を図った。

記事には、共同研究を一緒に進めている東北大学埋蔵文化財調査室の活動や、事務補佐員が日常取り組んでいる作業をもとにコラムを掲載するなど、今年度は計50件の記事を紹介した。来年度以降も調査・研究内容をはじめ、積極的に情報発信をおこなってきたい。

◎参考：部門ホームページ <https://uehiro-tohoku.net/>

2 部門ニューズレター史の杜第8号

部門の情報発信としてニューズレター「史の杜」第8号を2020年3月に刊行した。数年前から「史の杜」は部門の記録だけではなく、調査・研究の成果を含めていくという編集方針を採っており、本号でも部門教員のほか、事業にご協力いただいている外部の方々4名にご寄稿いただいた。巻頭の「地域との歩みのなかで」をはじめ、各記事とも宮城・山形両県の古文書・文化財にかかわる内容となっている。歴史資料保全・地域との連携・学術研究を展開する部門の特色を広く発信する紙面とすることができた。目次は以下の通りである。

<第8号目次>

- 地域との歩みのなかで 仙台藩・地方知行制を考える (野本 禎司)
- 古文書のひろば① 相続をめぐるある農村女性の不遇と苦闘 (藤方 博之)
- 古文書のひろば② 女子神学校の旧仙台藩出身の教師たち
(佐藤和賀子・仙台白百合女子大学非常勤講師)
- 調査の現場から 伊達家墓所と向き合って (本間 市郎・片平古文書会会員)
塩沢家文書調査に参加して (菅原 綾香・加美町教育委員会職員)
古文書撮影実習に参加して (扇 明美・美里町文化財保護審議会委員)
- 上廣歴史資料学研究部門2019年度の活動

◎参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2020/1989.html>

3 仙台放送ニュースアプリ・東北大学ポケットガイド「テクルペ」コラム

2018年2月から仙台放送ニュースアプリ、東北大学ポケットガイド「テクルペ」(テクルペ=2020年3月で終了)に、荒武がコラム「歴史家の仕事から」を連載し、今年度よりYahoo! ジャパンにも期間限定で配信するなど、読者の拡大を目指している。

今年度の掲載一覧

- (2019年3月) 花粉症の原因を探っていくと…それは「人々の生活をまもるためだった」
Yahoo! ジャパン配信期間(4月28日～5月5日 PV数:1,763)
- 2019年6月20日 歴史のなかで「トイレ」を考える
Yahoo! ジャパン配信期間(6月23日～29日 PV数:2,200)
- 2019年8月27日 人々の生活を支える質屋
Yahoo! ジャパン配信期間(9月1日～7日 PV数:685)
- 2019年12月24日 温泉を舞台に「温泉の歴史」を紹介①
Yahoo! ジャパン配信期間(12月28日～1月4日 PV数:3,471)

VI 刊行物

◎概要:刊行物は、2017年2月に開催したシンポジウムの成果を東北アジア学術読本としてまとめた。2019年9月の発売後、すぐに品切れとなったため、12月には増刷(500部)との判断で引き続き販売は伸びている。歴史資料保全活動というテーマが、各方面から注目されている証左だと考えており、今後も同じ方向性の企画を検討したい。

- 荒武賢一朗・高橋陽一編『古文書がつなぐ人と地域—これからの歴史資料保全活動—』
(東北アジア学術読本8 東北大学出版会、2019年9月刊 四六判 178頁)

ISBN978-4-86163-333-1 C3321 (2019年9月第1刷発行) (2019年12月第2刷発行)

2017年2月に開催した東北アジア研究センターシンポジウム「上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念 歴史資料学と地域史研究」の成果を出版した。

〈概要〉現代日本の社会的課題である少子高齢化、過疎化、さらには各地を襲う災害から、歴史資料保全活動の重要性は一層増している。地域で受け継がれた資料を守る作業は、研究者のみならず、所蔵者・地域住民・自治体などさまざまな人々の協力によって成り立ってきた。本書は東北地方における歴史資料保全活動の足跡を追いながら「保存から活用へ」というテーマを設定し、その方法を提示している。先人からの継承と資料所蔵者の心理、自治体職員の奮闘、そして成果を社会に発信しようとする新たな挑戦に注目し、「歴史の教訓」を未来に伝える。

《目次》

まえがき 高橋 陽一

- 1 歴史資料保全活動の現場から—宮城県白石市の事例 櫻井 和人
 - 2 原発事故被災地における歴史資料保全とその意義—福島県双葉町を事例に 泉田 邦彦
 - 3 活用なくして保存なし—大学の研究者と地域の歴史資料 高橋 陽一
 - 4 資料レスキューと心理社会的支援 上山真知子
 - 5 地域の歴史を学び、考え、発信する—岩出山古文書を読む会の成果から 荒武賢一郎
- あとがき 荒武賢一郎

◇おわりに—2019年度の活動—

今年度は組織体制の強化に重点を置きながら、継続事業の安定的な運営と、新たな試みを加えながら有意義な活動ができた。

【まとめ：成果】

- ①歴史資料保全活動の進展…助教の指導により学術研究員・事務補佐員が積極的に作業を進めており、例年以上に成果があった。
- ②古文書講座と歴史資料調査の連関…講座テキストと歴史資料調査を連関させて地域の歴史研究へ直結する動きを示すことができた。
- ③企画展の開始…新たな企画で立ち上げたパネル展示は、資料調査の成果を地域に還元し、講演会の参加者を中心に資料保全の理解を向上させた。
- ④部門研究会の開始…部門研究報告会では最新の研究動向をふまえながら積極的な議論をおこない、巡見でも史跡調査のほか、自治体文化財担当者との連携強化を図った。
- ⑤部門ホームページの一新…8年間におよぶ部門の情報蓄積を新たな形で公開し、今後の活用を含めた広報の基礎を構築した。

【まとめ：課題】

- ①人材育成の強化：学生…川北古文書学習会の充実(クラス分け)を目指す。
- ②人材育成の強化：若手研究者…集中調査による学内外の調査スタッフの育成をおこなう。
- ③成果出版物の刊行…今年度1冊にとどまったため、来年度は多くの刊行を目標にする。

(4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体主義(構成員は教授、准教授、助教、助手、研究員など)の直後に開催し、コーヒー・お茶を飲みながらフランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員(客員教員を含む)による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

東北アジア研究談話会

第64回(2019年5月22日)佐野勝宏(教授)

「人類の進化と拡散：これまでの研究と今後の展望」

第65回(2019年5月27日)野本禎司(助教)

「近世日本における官僚制—江戸幕府と旗本—」

第66回(2019年6月24日)

パストル ガラン ダニエル(兼務教員、学際科学フロンティア研究所 助教)

「Earth on time」

第67回(2019年7月29日)フローレス レイス ケネット エドゥアルド(外国人研究員)

「Jade: An epic journey from the depths of Earth to the museum halls of New York」

第68回(2019年9月30日)ヴィクトル・コンドラシン(客員教授)

「New edition of the academic history Russia by The Institute of Russian History of the Russian Academy of Sciences」

第69回(2019年11月25日)磯貝真澄(助教)

「『多宗派国家』ロシアの歴史的ムスリム社会」

第70回(2019年12月23日)井上瑠菜研究員(上廣歴史資料学研究門 学術研究員)

「『夷酋列像』に描かれたアイヌの姿」

第71回(2020年1月27日)Zhu Mengwen(朱夢雯)(客員研究員)

「Migrating Poetics: Writing Displacement in Late Sixth-century China」

第72回(2020年2月25日)矢口啓朗(20世紀ユーラシア研究ユニット学術研究員)

「ヨーロッパ協調の中におけるロシア外交」

また、6月3日には、2018年度の共同研究及び個人研究の報告するための「東北アジア研究センター研究成果報告会」を開催した(口頭発表一件20分程度、およびポスター発表)。こちらの後援者およびタイトルリストは、次々項目「(5) 研究成果公開」中の「(B) 2019年度に実施された公開講演会、共同研究等」を参照されたい。

(5) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8 .10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部
1999. 1 .12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8 .21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3 . 1	★中国 吉林大学
2001. 6 .25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7 . 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4 . 1	◆中国 内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9 .22	◆中国 内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8 .21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8 .25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9 .30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9 .28	◆中国 内蒙古師範大学旅游学院
2013. 3 . 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2 .25	◆中国 中央民族大学蒙古語文学系
2014. 9 .30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院
2016. 4 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所(学生交流に関する覚書)
2016. 8 .15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所
2017. 3 .12	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター
2018. 5 .21	◆ロシア連邦 モスクワ国立大学情報数理学部

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(6) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

- 『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する、東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第24号>目次

[論文]

- 族譜を通じてみた家族像—香港新界沙田 W 氏一族における「家（チア）」単位の形態変化
瀬川昌久
- 政策的不確実性を考慮した中国のタイトオイル開発の収益性評価—不確実性対策モデルとリアルオプションの試み—
柳小正

[研究ノート]

- 平安時代における礼楽思想と天皇奏楽—盛唐以前と比較して—
森新之介

[書評]

- 李曉東、2018『現代中国の省察—「百姓」社会の視点から—』東京：国際書院
内藤寛子

- 『東北アジア研究センター叢書』

66号 荒武賢一朗，高橋陽一編 江戸時代鹽竈神社神官文書（2019年2月27日）

- 『東北アジア研究センター報告』

24号 高倉浩樹・飯島慈裕・ヴァンダ・イグナテヴァ・アレクサンドル・フォードロフ・後藤正憲・田中利和編 永久凍土と文化 - 地球温暖化とロシア連邦サハ共和国 [ヤクーチア] (ロシア語) (2019年10月31日)

- 『東北アジア研究センターニューズレター』第1号(1999)～第84号(2020)

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2019年度は以下のとおり発行した。

第81号 / 2019年6月27日発行

- 巻頭言「東北大が発信する新しい地域研究」(高倉 浩樹)
- 最近の研究会・シンポジウム等
 - ▷ 北東アジアの鳴動：朝鮮半島、中露国境地域、蒙中露辺境
 - ▷ 地球生命の起源と進化：ヒトの誕生と現在から近未来の課題まで
 - ▷ 国際シンポジウム：明日の環境エネルギー経済社会に向けて
 - ▷ センター共催・国際ワークショップの成果「無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための声明および提言」公開

- 新任紹介
- 客員教授紹介
- 著書紹介
- 私の東北アジア研究「中国はどこから来たのか、中国は何者か、中国はどこへ行くのか？」
(明日香壽川)
- 活動風景「地球環境ガバナンスの社会科学分野における世界最大の研究ネットワーク
: Earth System Governance」(石井 敦)

第82号 / 2019年9月27日発行

- 巻頭言「自然にみる東北アジア研究の重要性」(千葉聡)
- 最近の研究会・シンポジウム等
 - ▷ 災害人文学研究会「実話からドラマへ：ドキュメンタリーの表現、フィクションの伝達」
 - ▷ 東北アジア研究センター研究成果報告会2018
 - ▷ 国際研究集会「沿岸管理における政策と見えない領域」
 - ▷ 「2019 Reading Kuzushiji Workshop」(くずし字解読ワークショップ)
 - ▷ 国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」
- 新任紹介
- 外国人研究員紹介
- 受賞・表彰
- 私の東北アジア研究「人類のつぼ？ロシア・アルタイの人類史研究」(佐野勝宏)
- 活動風景「アフリカと地下足袋をめぐる東北大学若手研究者アンサンブル共同研究活動」
(田中利和)

第83号 / 2019年12月26日発行

- 巻頭言「母の遺品の記念メダル」(瀬川昌久)
- 最近の研究会・シンポジウム等
 - ▷ ヨーロッパ最古の投射具に関する論文が、Nature Ecology & Evolution 誌に掲載
 - ▷ 特別講義「日本・ロシア・アイヌの初期接触—千島列島に焦点をあてて」
 - ▷ 第5回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ
あの時、なぜアイヌは描かれたのか—夷酋列像制作をめぐる考察
先住民運動における年長者の役割とは何か？—ロシア連邦の先住民運動における年長者団体の
役割に関する人類学的研究
- 新任紹介
- 客員紹介・著書紹介
- 私の東北アジア研究「沿岸コミュニティの幸福度および場所とのつながりの変化を可視化する」
(デレーニ・アリーン)
- 活動風景「越境大気汚染衛星画像データベース」(工藤純一)

第84号 / 2020年3月30日発行

- 巻頭言「流氷に地域研究を思う」(平野直人)
- 最近の研究会・シンポジウム等

▷2019年度第2回災害人文学研究会「ファインダー越しの対話—記録が橋渡しする過去・現在・未来—」

▷国際シンポジウム「一带一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から

- 東北大学の研究プロジェクト「新領域研究のための挑戦研究デュオ～ Frontier Research in Duo (FRiD) ～」に採択
- 客員紹介
- 著書紹介
- 私の東北アジア研究「ジオパークと陸産貝類から迫る日本列島の生物固有性」(山崎大志)
- 活動風景「地域資料の保存・活用をめぐる—岐阜市を訪れて思うこと—」(野本禎司)

英文ニュースレター『The Bulletin CNEAS vol.7』 2020年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した年一回の英文のニュースレターです。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させるということも重要な目的としています。

- Focus: Where Does China Come from, What Is It, and Where Is It Going ?
- Recent Events: Transboundary Comparative Study on Mobility, Fluidity and Infrastructure
- Recent Events: Guardians of Rivers
- Recent Events: The Date City Institute of Funkawan Culture (Hokkaido) and the Center for Northeast Asian Studies Hold an Annual Lectures Series to Utilize the Results of Research in the Field of Regional Studies
- Recent Events: The Origin and Evolution of Life: Global Change in the Past and Near Future
- Awards: Paper co-authored by Assistant Professor Atsushi Ishii awarded the 2017 Sustainability Science Best Paper Award
- Awards: Toshikazu Tanaka (Research Fellow) is the recipient of the 24th Japan Association for Nilo-Ethiopian Studies Takashima Award
- New Staffs and Visiting Scholars
- Publications
- Letters: Munkhtseren ZOLZAYA, MSUAC, ass. Professor, Dr. Mongolian State University of Arts and Culture
- Letters: Assistant Professor Kennet E.Flores The Brooklyn College of the City University of New York

東北アジア学術読本（東北大学出版会）

東北アジア学術読本 8 荒武 賢一郎・高橋陽一「古文書がつなぐ人と地域—これからの歴史資料保全活動—」(2019年9月26日刊行)

東北アジア研究専書

専書22号：内藤寛子、ヴィダ・マチケナイテ「現代中国政治における国家能力の強化」State Capacity Building in Contemporary China (Emerging-Economy State and International Policy Studies)) Springer (2020年3月27日)

東北アジアの社会と環境

- 荒武賢一郎編「近世日本の貧困と医療」古今書院（2019年2月9日）
- 寺山恭輔編「スターリンの極東政策：公文書資料による東北アジア史再考」古今書院（2020年3月4日）

東北アジア学術交流懇話会ニュースレター

第77号 / 2019年6月28日発行

- 論点：私の震災の記憶（内藤寛子）
- 東北アジア通信：メディア・イベントとしての慰霊祭・追悼式（福田雄）
- 東日本大震災後の社会の媒体としてのドキュメンタリー映画（是恒 さくら）
- 会員の広場：山形市内での史料調査から大名飛地領に迫る（藤方博之）

第78号 / 2019年12月25日発行

- 論点：生物多様性と生態系サービス（千葉聡）
- 東北アジア通信：隠れた種多様性：九州島西岸に固有な貝類の進化（山崎大志）
スウェーデンの16歳の環境活動家：グレタ・トゥンベリ（明日香壽川）
- 会員の広場：うなぎの資源管理の実現のために国際政治が貢献できること（石井敦）

(B) 2019年度に実施された公開講演、共同研究会等

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」

第20回共催講演会

日 時：2019年4月16日（火）16：30～18：00

場 所：東北大学東北アジア研究センター 第二会議室

言 語：英語

講演者：Arbakhyan MAGOMEDOV（マゴメドフ）先生

（ウリヤノフスク国立大学教授・関西大学客員教授）

“The Rising Voice and Changing Leadership of Indigenous People in the Context of Accelerated Industrial Development of Russian Far North”

（「極北ロシアにおける加速的工業発展に対する先住民の声とリーダーシップの変化」）

主 催：人間文化研究機構北東アジアプロジェクト東北大学拠点・東北大学大学院環境科学研究科
文化生態保全学分野

災害人文学研究会

「実話からドラマへ：ドキュメンタリーの表現、フィクションの伝達」

日 程：2019年5月17日（金）18:30～20:55（入場料無料、参加申込不要）

会 場：せんだいメディアテーク 7階・スタジオシアター（仙台市青葉区春日町2-1）

プログラム

18:20 開場

18:30 開会

18:35～20:05 『ラジオ』上映（89分）

20:10～20:55 意見交換

[意見交換・登壇者]

岸善幸氏（『ラジオ』演出）

菅原睦子氏（仙台短篇映画祭実行委員）

高橋卓也氏（山形国際ドキュメンタリー映画祭理事兼プロジェクトマネージャー）

主 催：東北大学東北アジア研究センター

共 催：指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点災害人文学ユニット

東北アジア研究センター 2018年度 研究成果報告会

日 時：2019年6月3日（月）10：30～17：30

場 所：東北大学片平キャンパス 片平北門会館2F エスパス

【プログラム】

◆10：30 開会

◆10：40～17：30 共同研究発表、ポスター発表

① 10:40 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの（川口幸大）

② 11:00 東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と「人間性」- 生業、娯楽、奢侈の観点から -（辻 貴志）【公募型共同研究】

③ 11:20 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究
（内藤寛子／発表：菊地映輝）

④ 11:40 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性
（明日香壽川／発表：石井敦）

⑤ 13:00 規範と模範：東北アジア地域における近代化と社会共生（高山陽子／発表：稲澤 努）
【公募型共同研究】

⑥ 13:20 オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究
（柳田賢二）

⑦ 13:40 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究（岡 洋樹）

⑧ 14:00 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究（岡 洋樹）

⑨ 14:20 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究（瀬川昌久）

⑩ 14:40 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究（高倉浩樹／発表：福田 雄）

⑪ 15:20 北東アジアにおける日本のソフトパワー（石井 敦）

⑫ 15:40 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム（平野直人）

⑬ 16:00 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング（後藤章夫）

⑭ 16:20 東北アジアの地質的多様性に対する「石」文化の技術的適応（洪惠媛／発表：青木要祐）
【公募型共同研究】

⑮ 16:40 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築（宮本 毅）

⑯ 17:00 地中レーダによる遺跡探査の推進（佐藤源之）

（12：30～13：00 ポスターコアタイム）

① 災害復興支援と博物館の役割についての文化人類学的研究（王美綉〔高倉研究室〕）

② アレイ GPR システム「やくも」を用いた舗装体検査（菊田和孝、佐藤源之）

※②～⑯〔佐藤研究室〕

③ 17 GHz MIMO Antenna Array for GPSAR Applications

(Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed, 佐藤源之)

- ④ Reconstruction of ISDB-T TV signal for passive radar applications (馮 為可、佐藤源之)
 - ⑤ Bistatic fully Polarimetric Measurement by Ground-Based SAR (王 蘇芸、佐藤源之)
 - ⑥ 偏波 GB-SAR による地滑り斜面危険予測 (泉 佑太、佐藤源之)
 - ⑦ Compact antenna design for concrete wall monitoring (郭 佶璵、佐藤源之)
 - ⑧ Cross and Co- Polarization effect of Bow Tie Antenna in Pipes Detection Applicat
(Noha Ismail Medhat Mohamed Ismail, 佐藤源之)
 - ⑨ Fundamental Study on Detection of Linear Objects by Ground Penetrating Radar
(王 元振、佐藤源之)
 - ⑩ Geocoding for Optimizing Landslide Monitoring (Delima Canny VALENTINE, 佐藤源之)
 - ⑪ MIMO レーダを用いた干渉 SAR による表面変位測定 (秋山祐也、佐藤源之)
 - ⑫ interpolation for CMP by using RBF network basing on Low rank separation (周 昶宇、佐藤源之)
- ◆17：30 閉会

国際研究会「The Politics and Pitfalls of Maritime Governance : An international seminar
by the UK-Japan Network on the Political Ecology of Coastal Societies」

日 時：2019年6月17-19日

場 所：イギリス・アバディーン大学

共 催：英国経済社会経済会議 (ESRC) , University of Aberdeen, Tohoku University, Green
Economy Research Centre

後 援：英国経済社会経済会議 (ESRC)

MONDAY 17 JUNE

SEMINAR ROOM 224 SIR DUNCAN RICE LIBRARY

16:00 Formal welcome and reception. Opening remarks by Professor Hiroki Takakura and
Professor David G. Anderson Principal Investigators

19:00 Conference dinner at MacDonald Pittodrie House Hotel.

TUESDAY 18 JUNE

SEMINAR ROOM 224 SIR DUNCAN RICE LIBRARY

9:30 Registration and refreshments

Session 1: Introduction – Theoretical perspectives on Political Ecology

10:00 The Political Ecology of Coastal Societies.

Prof. David G. Anderson (Aberdeen)

10:10 Disaster Studies from the Perspective of Political Ecology.

Prof. Hiroki Takakura (University of Tohoku)

Session 2: The Foreshore - Tenure Rights between Land and Sea

10:30 The local perception among Iso fishermen in Miyagi.

Prof. Hiroki Takakura (Tohoku)

10:40 Communal Wellbeing among Competitive Fishermen.

Prof. Taku IIDA (Minpaku)

10:50 Who owns the sea? Investigating enclosure and privatisation in Scotland's seas Stephanie
Weir (Herriot Watt, ICIT, Stromness)

11:00 Beach-combing and the entangled relationship with the sea.
Rebecca Ford (University of the Highlands and Islands, Orkney)

11:10 Refreshments

Session 3: The Resilience of Coastal Livelihoods

11:30 Coastal walking and pathmaking.
Dr. Jo Vergunst (Aberdeen)

11:40 Golf courses and conflict in a social-ecological seascape in Scotland
Dr. Tavis Potts (Aberdeen)

11:50 Resumption of Coastal Whaling in Japan
Prof. Jun Akamine (Hitotsubashi)

12:00 How does cultural context influence reactions to marine development?
A case study.
Dr. Sandy Kerr (Herriot Watt, ICIT, Stromness)

12:30 Lunch

Session 4: Sea walls – Barriers or Enablers of Coastal Life

14:00 Lives and lifeways in the new “seawall era”
Prof. Alyne Delaney (Tohoku)

14:10 The logic of a fishing village over the height of the seawall.
Nao Sakaguchi (Tohoku)

14:20 "It is what binds people together." Maintaining the dyke in North Ronaldsay, United-Kingdom.
Laura Goyhenex (Université de Versailles Saint Quentin en Yvelines)

14:30 Working with nature: the social and cultural values of saltmarshes.
Dr. Emma McKinley (Cardiff)

15:00 Excursion to the seawall and harbour of the City of Aberdeen

16:30 Excursion to the mouth of the river Ythan

19:00 Dinner at Newburgh Inn

Wednesday 19 JUNE

MEETING ROOM 17TH FLOOR SIR DUNCAN RICE LIBRARY

Session 5 The New Blue-Green Economy in Sea Algae Harvesting

10:00 What Matters for Natural Kelp Collectors and Kelp Aquafarmers?
Prof. Taku IIDA (Minpaku)

10:10 From 'Black diamonds' to 'black paper': Nori seaweed cultivation in northeastern Japan
Prof. Alyne Delaney (Tohoku)

10:20 Traditional and Contemporary Uses of Sea Weed Resources in Rural
Japanese Communities
Prof. Shiaki KONDO (Hokkaido)

10:30 Seeing through the weeds of Ireland's kelp harvesting: how practices and politics threaten a
traditional tenure system
Dr. Liam Carr (NUI Galway)

10:40 Seaweed, industrial salts, and iodine: Booms and busts in Scottish seaweed industries and the
implications of harvesting rights.

Dr. Rob Wishart (Aberdeen)

10:50 The SIFT campaign to ban the mechanical dredging of kelp in Scotland

Dr. Alex Watson Crook (SIFT)

Session 6 Coastal Conservation

11:00 A Right to Survive with Dynamite fishing?

Prof. Kyoko UEDA (Sophia University, Tokyo)

11:20 Geese across boundaries in the UK and beyond

Dr. Andrew Whitehouse (Aberdeen)

11:30 Precautionary approach for the harvest of the commercial seaweed *Ascophyllum nodosum* in North Uist, Scotland.

Malcom Gibson and Raul Ugarte (Uist Asco, North Uist, Scotland; Acadian Seaplants Ltd, Dartmouth, NS, Canada)

12:30 Lunch

14:00-17:00 Roundtable on Coastal Ecologies

東北アジア研究センター第2回「みちのく歴史講座」

日 時：2019年7月27日(土) 13時～15時(受付開始12時30分)

会 場：東北大学川内北キャンパス マルチメディア教育研究棟2階マルチメディアホール

講 師：渡辺尚志氏(一橋大学大学院教授)

タイトル：「江戸時代、出羽国村山地方の百姓たち」

主 催：東北アジア研究センター

清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合

Mobilities in the Qing Empire Revisited: Case of Mongolia

日 時：2019年7月20日(土)、21日(日)

Date: 20-21 July, 2019

場 所：東北アジア研究センター大会議室(436室)

(東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階)

Venue: Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

Conference room No.436, Kawauchi Research Forum F4, Kawauchi north campus

人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業東北大学東北アジア研究センター拠点 主催

Organized by Unit for the Collaborative Study on the Environment and Resources of Northeast Asia, CNEAS, TU.

▼7月20日(土) 13:30-17:00

20 July, 2019, Saturday

【趣旨説明】 堀内香里(東北大学)

Opening Remarks: HORIUCHI Kaori (Tohoku Univ.)

【講演】

Lectures

O. オユンジャルガル(モンゴル国立大学)

O. Oyunjargal (Mongolian National University)

「モンゴル国における清代モンゴル史研究の現状と課題」

“The current state of research on Mongolian history during Qing era in Mongolia”

岡洋樹 (東北大学)

OKA Hiroki (Tohoku Univ.)

「家畜窃盗事案から見る乾隆期のモンゴルにおける人の移動について」

“Human migration in the Mid-Qing Mongolia observed in the cases of livestock thievery”

▼ 7月21日 (日) 10:00-17:30

21 July, 2019, Sunday

柳澤明 (早稲田大学)

YANAGISAWA Akira (Waseda Univ.)

「「内旗」と「外旗」の境界を越えて：黒龍江地域の事例から」

“Over the border between “Inner” and “Outer” banners: from cases of Heilongjiang region”

中村篤志 (山形大学)

NAKAMURA Atsushi (Yamagata Univ.)

「結集するハラチン・ディアスポラ：遊牧社会における駅舎の諸相」

“The Kharachin diaspora gathered in relay stations of Kahlkha: aspects of relay stations in nomadic society”

佐藤憲行 (復旦大学)

SATO Noriyuki (Fudan Univ.)

「イフ・シャビの商業活動と旅蒙商」

“On Ikh Shavis’ commercial activities and Chinese merchants”

齊英 (内蒙古師範大学)

QIYING (Inner Mongolian Normal Univ.)

「年班制度とモンゴル貴族：乾隆年間におけるハラチン中旗ザサグ・ノヤンの諸費用について」

“Annual-meeting regulations and Mongol nobles: taking the expenditure on annual-meeting regulations by the Jasak of Kharachin Middle Banner as an example during the reign of Qian-long Emperor”

井上岳彦 (大阪教育大学)

INOUE Takehiko (Osaka Kyoiku Univ.)

「旅行先としての清帝国：カルムイク人・ブリヤートの「旅行記」から」

“The Kalmyk and Buriat travelers in the Qing empire in the late nineteenth and early twentieth centuries”

E. ジグメドルジ (モンゴル国立大学)

E. Jigmeddorj

Манж Чин улсын алба ба монголчуудын шилжилт хөдөлгөөн: Гэр харуулын жишээгээр.

“Duties given by Manchu Qing dynasty and migration of Mongols: guard house as an example”

【総合討論】

Discussion

東北アジア研究センター第3回「みちのく歴史講座」

日 時：2019年9月28日(土) 13時～15時(受付開始12時30分)

講 師：佐藤和賀子氏(仙台白百合女子大学非常勤講師)

タイトル：「明治期ニコライ堂の女子神学校と宮城のハリストス正教徒」

会 場：東北大学川内北キャンパス マルチメディア教育研究棟2階マルチメディアホール

主 催：東北アジア研究センター

2019年度第2回災害人文学研究会

「ファインダー越しの対話—記録が橋渡しする過去・現在・未来—」

○開催日程

2019年10月16日(水) 13:30～17:10(入場料無料、参加申込不要)

○会場

BOTA Theater(山形県山形市七日町2-7-18)

○スケジュール

13:30 開会(13:20 開場)

13:35-15:30 上映「福島いきものの記録 シリーズ(5)」

／報告(1)：「福島生きものの記録」シリーズについて／報告者：群像舎

15:35-16:00 報告(2)：「記録と対話からまちづくりへ」

／報告者：黒石いずみ(青山学院大学総合文化政策学部・教授)

16:00-16:25 報告(3)：「災害人文学ユニット活動報告」

／報告者：是恒さくら(東北大学東北アジア研究センター・学術研究員)

16:25-16:40 コメンテーターからのコメント

16:40-17:10 総合討論

・コメンテーター：原田健一

(新潟大学人文社会科学系附置地域映像アーカイブ研究センター・センター長)

司 会：高倉浩樹(東北大学東北アジア研究センター・センター長／教授)

○主 催：東北大学東北アジア研究センター

共 催：指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点災害人文学ユニット

特別講義「日本・ロシア・アイヌの初期接触—千島列島に焦点をあてて」

日 時：2019/10/ 2 16:30-18:00

場 所：川北合同研究棟1F CAHE ラウンジ

講 師：遠藤スサンネ先生・東北大学高度教養教育学生支援機構講師

主 催：環境科学研究科文化生態保全学分野研究室+東北アジア研究センターロシアシベリア
研究分野

シンポジウム「モンゴルの都市環境：変容の諸相」

Symposium: Urban Mongolia: Phases of Transformation

日 時：2019年12月14日(土)、15日(日)

会 場：東北大学片平キャンパス片平北門会館2階エスパス

主 催：人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業東北大学東北アジア研究センター拠点

▼12月14日(土) 13:00-18:00

【趣旨説明】 岡洋樹(東北大学)

セッションI: モンゴルの都市化と居住文化の変容

八尾廣(東京工芸大学) セッション趣旨説明

坂本剛(名古屋産業大学) 「ウランバートルにおける再開発計画に際する公共受容」

佐藤憲行(復旦大学) 「フレーの「都市化」と漢人商人」

松宮邑子(明治大学) 「行政主導のゲル地区再開発事業と居住者の住まう実践の矛盾」

八尾廣(東京工芸大学) 「遊牧から定住へ: ウランバートル ゲル地区と社会主義時代のアパートに見る定住文化の萌芽」

G. ロブサンジャムツ(東京大学) 「モンゴルの都市計画制度とウランバートル市の変化」

小澤邦彦(アルメック VPI) 「現代モンゴルの都市政策と住まいの諸問題」

E. プレブエルデネ(モンゴル科学技術大学) 「ウランバートルにおける地域および首都の開発パラダイム」

セッション討論

▼12月15日(日) 10:00-15:30

セッションII: ゾド(寒雪害)をめぐるモンゴルの地方=都市関係

尾崎孝宏(鹿児島大学) セッションの趣旨説明

篠田雅人(名古屋大学) 「ゾドは人災か天災か——減災の地域格差」

大谷眞二(鳥取大学) 「ゾドによる健康影響と背景にあるモンゴルの医療格差」

富田敬大(立命館大学) 「社会主義体制下における牧畜の産業化と自然災害としての『ゾド』」

尾崎孝宏(鹿児島大学) 「2000年代のゾド後における遠隔地牧民の郊外化」

柿沼薫(上海大学) 「ゾドと地方——都市人口移動の関係検証」

セッション討論

【総合討論】

国際シンポジウム

「一带一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から

日 時: 2019年12月7日(土)

会 場: 明治大学駿河台キャンパス研究棟4F 第三会議室

■挨拶: 明日香寿川(東北大学 教授)

■趣旨説明: 金 丹(東北大学 特任助教)

■発表者

明日香寿川 東北大学 教授

「一带一路の地球環境への影響」

朱 永浩 福島大学 教授

「物流の視点から見る「一带一路」構想の現況と課題」

李 紅梅 吉林大学 准教授

「中日韓物流協力の現状と課題」

休憩 15分

町田一兵 明治大学 准教授

「一带一路で促進される航空物流の発展について」

包 振山 塩城師範学院 専任講師

「一帯一路」イニシアチブでの下で北東アジアにおける小売業の協力と競争」

何 為民 広東海洋大学寸金学院 准教授

「地域経済不均衡発展と中日地域経済交流モデルの模索—北部湾地域と日本経済交流について」

主 催：大学共同利用法人人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト

「北東アジア地域研究推進事業（北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する
共生への道）」東北大学東北アジア研究センター拠点

共 催：◎福島大学「アジア共同体構想」研究助成プロジェクト ◎日本物流学会新イメージ研究会

東北アジア研究センター第4回「みちのく歴史講座」

日 時：2020年1月24日（金）13時～15時（受付開始12時30分）

講 師：高橋守克氏（宮城県考古学会「大地からの伝言」等研究部会長）

タイトル：「遺跡が語る！宮城の災害の歴史」

会 場：イズミティ 21（仙台市泉文化創造センター）小ホール

主 催：東北アジア研究センター

東北大学東北アジア研究センター公開講演会

「生態系・生物多様性を利用した持続可能な社会」

日 時：令和2（2020）年2月1日（土）14:30-16:00（14:00開場）（入場無料 参加申込不要）

場 所：東北大学百周年記念会館川内萩ホール会議室

講 師：中静 透氏（総合地球環境学研究所 特任教授）

主 催：東北大学東北アジア研究センター

THE RUSSIA-JAPAN WORKSHOP 2020 Russia-Japan Forum of Asian Studies I

日露ワークショップ 日露アジア研究フォーラム1

Organized by

Center for Northeast Asian Studies, TU

Graduate School of International Cultural Studies, TU,

The Institute of Humanities, NSU,

and

The School of Arts and Humanities of FEFU

Date: 10 (Mon.) -11 (Tue.) February, 2020

Venue: Kawauchi Research Forum, 4F. Conference Room 436

Center for Northeast Asian Studies, Kawauchi North Campus, Tohoku University

Program

10 February, 2020

13:00-13:20

Opening remarks 1 (Prof. TAKAKURA Hiroki)

Opening remarks 2 (Prof. VOYTISHEK Elena)

Opening remarks 3 (Prof. LIM Sofia)

Lectures:

10 February, 2020

13:30-14:10

Lecture 1

PODALKO Petr (Prof. Aoyama Gakuin University)

“Russian Language in Japan”

14:10-14:50

Lecture 2

LIM Sofia (Prof. Far Eastern Federal University)

“Democratic Movement at Japanese Universities (1917 - 1932) ”

Presentations: (in alphabetical order)

15:10-15:30

Presentation 1

ISHII Kaori 石井花織 (Grad. Sch. of Environmental Studies, Tohoku University)

“Flow of Things and Value: How waste is turned to resource by informal waste-recovery”

15:30-15:50

Presentation 2

KUZOVKOV Maksim (Institute of Humanities, Novosibirsk State University)

“Migrants in the Labor Force of Modern-Day Japan: Issues and Their Solutions”

15:50-16:10

Presentation 3

SATO Jūgo 佐藤重吾 (Grad. Sch. of Environmental Studies, Tohoku University)

“Local Landscape and Environmental Politics—In the case of construction of wind power plants on the sea in Akita prefecture—”

16:20-16:40

Presentation 4

TATEUCHI Kai 館内魁生 (Grad. Sch. of Arts and Letters, Tohoku University)

“Color Variations on Pottery and Its Distribution in Heian Period Japan: A Case Study of Pottery in the Provincial Center of the Northeastern Region of Japan”

16:40-17:00

Presentation 5

RAZGLYADNAYA Lyudmila (Institute of Humanities, Novosibirsk State University)

“Conceptualism in China: Art or Public Provocation?”

11 February, 2020

10:00-10:40

Lecture 3

VOYTISHEK Elena (Prof. Novosibirsk State University)

“The Problem of Origin of the Mountain-style Censers in the Context of Cross-Ethnic Contacts in Asia”

10:45-11:25

Lecture 4

OKA Hiroki (Prof. Tohoku University)

“Mongolian Migrant Laborers in the Qing Era Mongolia”

13:00-13:20

Presentation 6

AOKI Ryūichi 青木竜一 (Grad. Sch. of Arts and Letters, Tohoku University)

“Wen 文” and “Wu 武” in the Bureaucracy of the Later Han Dynasty: Focusing on the Ideology and the Institutions of Military Affairs”

13:20-13:40

Presentation 7

ZHOU Yueshan 周玥珊 (Grad. Sch. of Arts and Letters, Tohoku University)

““Wen 文” and “Wu 武” in the Bureaucracy of the Later Han Dynasty: Focusing on the Ideology and the “Summary-Imperial cortege in Tang dynasty in China”

13:40-14:00

Presentation 8

AKULICH Gleb (School of Arts and Humanities, Far Eastern Federal University)

“Nonconformism in USSR in 1965-1985”

14:10-14:30

Presentation 9

WU Xiaotong 武晓桐 (Grad. Sch. of International Cultural Studies, Tohoku University)

“Nationalist Party’s Propaganda Policy in Beiping, 1928”

14:30-14:50

Presentation 10

ZHANG Xiaorong 張小榮 (Grad. Sch. of Environmental Studies, Tohoku University)

“The Ideological Background of Japanese Educational Policy in Manchoukuo”

15:00-15:50

Discussion

15:50-16:00

Closing Remarks (Prof. Oka)

国際ワークショップ (知のフォーラムフォローアップ)

integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations

in Northeast Asia

日時・場所：2月17日・東北大学知の館 (片平キャンパス)

事前登録不要、どなたでも参加できます。

<http://www.tfc.tohoku.ac.jp/other-activity/7076.html>

プログラムはこちらからダウンロードできます。

Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia

Organizers: Tatsuki Tsujimori, Yoshitaka Kanomata, Hiroki Takakura

Date: February 17, 2020

Venue: Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University Katahira Campus 2-1-1 Katahira, Aoba-ku, Sendai, Miyagi, Japan 980-8577

Invited Speakers:

- Dr. Lasse Sørensen (The National Museum of Denmark)
- Professor Minoru Yoneda (The University Museum, The University of Tokyo)
- Dr. Daria Ivanova (Far Eastern Federal University)
- Dr. Takahiko Ogawara (Fossa Magna Museum)

Description (Aim) : Four workshops under the thematic program “Geologic Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia (2018–2019)”, sponsored by the Tohoku Forum for Creativity (TFC), achieved a big success and reached the consensus to keep on the efforts for integrating humanities with sciences. As a follow-up from past workshops, we will run a short workshop on integration of humanities with sciences. This short workshop focuses into discussing new logistics to understand human adaptations in Eurasia, including Northeast Asia. Invited speakers have been working on different aspects of interdisciplinary studies combining humanities with science. Their expertise and past accomplishment are most important for the success of this workshop. This short workshop also aims to provide opportunities for educating young generation.

PROGRAM:

13:00–13:10 Opening remark by Hiroki Takakura

13:10–14:00 Lasse Sørensen 'Tools of transformation — a Study of jade objects in The International Network on Jade Cultures'

Abstract: Currently many researchers working with jade are facing some of the overall problems regarding provenance analysis of jade objects, which is of cardinal importance when trying to entangle past societies exchange, network and mobility patterns. One of these studies focused on a previously unknown exploitation of jade during the Neolithic and Bronze Age in the Aegean on the Cycladic island of Syros. During sampling, several flakes and preforms of considerable age were identified, demonstrating, for the first time, the presence of several knapping places around the large jadeite boulders on Syros. In order to classify the specific trace elements from the source of Syros a series of investigations has been initiated using petrographic studies combined with radiospectrometry, XRD and ICP-analysis. Comparable studies indicate the emergence of a previously unknown exchange network of jade objects initiated by Neolithic societies covering the whole Eastern Mediterranean region from the 7th to 3rd millennium BC. The challenges from this particular project gave birth to the idea of establishing The International Network on Jade Cultures, where the aim is to integrate researchers from areas of archaeology, archaeometry, geology, mineralogy, geochemistry and socio-economics, which is concentrating on developing new tools for transforming and challenging our current understanding of prehistoric Jade Cultures around The World using a multi-interdisciplinary approach. The purpose of establishing The International Network on Jade Cultures is to gain new knowledge of the sources, the distribution of prehistoric jade assemblages and to compare their chemical composition, which will enable us to identify previously unknown sources, prehistoric meeting places, exchange networks, trading paths and routinization of routes within these jade exploiting cultures around The World.

(Keywords: Jade, interdisciplinary research, provenance-analysis, Aegean, exchange, mobility)

14:00–14:30 Break and group photo

14:30–15:20 Minoru Yoneda 'Radiocarbon dating and isotopic analysis of foodcrust on the

	Incipient Jomon pottery: Re-evaluation of emergency of pottery of Japan'
15:20-15:30	Break
15:30-16:00	Takahiko Ogawara 'Sustainable development of Itoigawa UNESCO Global Geopark — Jade culture, research, protection and conservation'
16:00-16:20	Discussion and Break
16:20-16:50	Daria Inanova 'On Turning Points in Development of Neolithic-Paleometal cultures in the Primorye and the Japanese Archipelago: Environmental Background, Technological Changes, Archaeological Terminology'
16:50-17:00	Closing remark by Tatsuki Tsujimori

国際ワークショップ

The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains & Cultural Heritage

日時・場所：2月19日 せんだいメディアテーク

2月20-21日 東北大学災害科学国際研究所

詳細についてはチラシをご覧ください。

For English information, please check the flyers and programs attached.

プログラム

2月19日 16:00-19:00

ネパール大震災ドキュメンタリー映画上映会“世界でいちばん美しい村”上映と石川梵監督による講演会

2月20日

オープニング 木村敏明・ボレーセバスチャン（東北大）

セッション1 遺体・遺骨 9:20-10:50

1. Elisabeth Anstett, (CNRS, フランス) 大量死における不完全な身体と遺体の断片の困難な問題
2. 問芝志保 (JSPS 別研究員 PD) 関東大震災後における葬制・墓制の変容
3. Sébastien P. Boret (東北大学) 2011年の日本災害の危機における大量死者の管理

セッション2 慰霊 11:00-13:00

1. 大村哲夫 (東北大学) 死児におくる卒業証書：東日本大震災において犠牲となった子どもへの「供養」として
2. 福田雄 (東北大) バンダ・アチェにおける宗教的マイノリティの津波記念行事
3. Suhadi (State Islamic University) マリジャンのペティラサン：インドネシア、ジョグジャカルタの災害後の観光動向におけるムラピ火山噴火の精神的遺物

セッション3 遺物と文化遺産 14:30-16:30

1. 小谷竜介 (東北歴史博物館) 被災した文化遺産を後世に伝えるための方法と効果
2. 工藤さくら (東北大) 無人の再定住地とその活用をめぐるレジリエンス - ネパール・ゴルカ地震、モデル・ヴィレッジ・プロジェクトと移転の可能性
3. 木村敏明 (東北大学) 東日本大地震における遺物と祭りの再生

フリーディスカッション 16:30-17:30

2月21日 (午前)

セッション4 無形文化遺産保護制度をめぐるアジア比較

9:30- 9:35 オープニング 高倉浩樹 (東北大)

- 9:35-10:15 俵木悟 (成城大学)
日本における民俗芸能の保護の取り組み：コミュニティのあり方とそれが直面する課題
- 10:15-11:05 石垣悟 (東京家政学院大学)
無形の民俗文化財の保護の現状と課題～保護すべきは何か？保護できるのは何か？
- 11:05-11:35 Jayaram Shrestha (ネパール国立博物館館長)
ネパールにおける無形文化遺産の保全：コミュニティの役割
- 11:35-11:55 工藤さくら (東北大)
ネパールの ICH にかかる調査報告：初登録に向けた取り組みと諸課題 / 寺尾 萌 (首都大) モンゴル出張報告 モンゴル国における無形文化遺産保護の取り組みに関する調査報告「フフルを用いた伝統的な乳酒製造の技術とそれに関連する慣習」の代表リスト登録をめぐる取り組みを中心に—
- 主 催：東北大 指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点
東北アジア研究センター災害人文学ユニット

【諸事情により延期 (次年度開催予定) となりました】

国際シンポジウム

Practices for Energy Transition & Energy Democracy in East Asia

: Towards an East Asian Renewable Energy Community

Date: Saturday, February 22, 2020 9 : 30 ~ 12 : 00

Venue: 7F conference room, Chuo Campus, Niigata University of International and Information Studies, Japan

Language: English

Chair

Jusen ASUKA (Tohoku University)

Speakers

- YUN Sun-jin (Seoul National University)
“Achievement of and Challenge to One Less Nuclear Power Plant in Seoul”
- LIN Tze-Luen (National Taiwan University)
“Energy Transitions and Democracy in Taiwan”
- ZHAO Ang (Rock Environment and Energy Institute)
“To Inform a More Inclusive and Systematic Energy Transition Policy Making in China: a Perspective of REEI”
- FURUYA Shota (Institute for Sustainable Energy Policies)
“Challenges and opportunities for Energy Transition in Japan”

主 催：* 人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業 東北大東北アジア研究センター拠点

共 催：駐新潟大韓民国総領事，新潟国際情報大学，ソウル大学，台湾大学，環境エネルギー政策研究所 (ISEP)，日本平和学会，磐石環境とエネルギー研究所 (REEI)

【諸事情により延期（次年度開催予定）となりました】

公開講演会

「東アジア自然エネルギー共同体」に向けて—エネルギーデモクラシーの実践と展望

日 時：2020年2月22日（土）14:00-16:30

会 場：新潟国際情報大学中央キャンパス9F 会議室

言 語：日本語

挨拶 駐新潟大韓民国総領事 鄭 美愛

報告者

- 佐々木 寛（新潟国際情報大学）
- 飯田 哲也（環境エネルギー政策研究所）
- YUN Sun-jin（ソウル大学）
- 林 子倫（台湾大学）
- 明日香寿川（東北大学）

主 催：＊人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業 東北大学東北アジア研究センター拠点

共 催：駐新潟大韓民国総領事，新潟国際情報大学，ソウル大学，台湾大学，環境エネルギー政策研究所（ISEP），日本平和学会，磐石環境とエネルギー研究所（REED）

【諸般の事情により中止となりました】

講演会：「講座：地域の歴史を学ぶ ◎大崎Ⅱ」

日 時：2020年3月7日（土）13時～15時

会 場：大崎市図書館 多目的ホール ※入場無料・事前申し込み不要

講 師：高橋 章則（東北大学大学院文学研究科教授）

タイトル：大崎の町人文化—狂歌を中心に—

主 催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門
岩出山古文書を読む会

共 催：大崎市教育委員会岩出山公民館

お問い合わせ：

○上廣歴史資料学研究部門

【諸般の事情により中止となりました】

東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所

第10回学術交流連携講演会「過去の災害を考古学的手法と文献史学的手法で探る」

日 時：令和2（2020）年3月20日（金・祝）14：30～17：00（14:00開場）

〔入場無料、事前申込不要〕

場 所：東北大学百周年記念会館川内萩ホール2F 会議室

◆講演1（14：35～15：20）

「巨理伊達家がアーカイブしている天変地異」

講師：伊達元成氏（伊達市噴火湾文化研究所 学芸員）

◆講演2（15：35～16：20）

「17世紀の巨大噴火・津波とアイヌ民族の暮らしと災害」

講師：永谷幸人氏（伊達市噴火湾文化研究所 学芸員）

(途中休憩、質疑応答あり)

主 催：東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所

お問い合わせ：東北アジア研究センター事務局

教員の研究活動
(2019)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 教授

生年月日／1963年07月18日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6077 Fax : 022-795-6077 E-Mail : kyosuke.terayama.a7@tohoku.ac.jp

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史(現代史学) 博士課程 1993年単位取得満期退学

取得学位

博士(文学) 京都大学 1996年

略歴

1992年～1995年 サンクトペテルブルグ大学歴史学部 研究員

1995年～1996年 九州大学大学院比較社会文化研究科 助手 助手

1999年～1999年 英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター 客員研究員

研究経歴

1992年～2000年 1930年代の日ソ関係

1995年～現在 1930年代ソ連の鉄道・動員・備蓄政策

2000年～2010年 18～19世紀の日本人漂流民と日露関係史料の翻訳

2002年～2004年 ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集

2002年～2006年 ソ連における日本人抑留者問題

2003年～2007年 初期コミンテルンと中国

2003年～2010年 プーチン体制下の新生ロシア

2008年～2009年 1930年代のソ連の対モンゴル政策

2008年～2010年 ソ連におけるメディアと検閲

2011年～2015年 スターリンと新疆: 1931～1949年

2015年～2017年 スターリンとモンゴル

2017年～現在 スターリンとソ連極東

所属学会

ロシア史研究会, 日本西洋史学会, 近現代東北アジア地域史研究会

専門分野

地域研究, ロシア・ソ連史, 日露・日ソ関係史

研究課題

- 1930年代のソ連
- 日露関係史
- スターリンの対新疆政策 1931～1949
- ソ連時代の検閲
- スターリン時代の動員政策
- スターリン時代のソ連極東政策
- 戦間期ソ連社会の軍事化に関する研究
- スターリンとモンゴル

研究キーワード

スターリン体制, 日露日ソ関係, ソ連政治史

担当授業科目 (2019年4月～2020年3月)

(全学教育)

歴史学 2005年～現在

歴史学 2008年～現在

(大学院教育)

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

基盤研究 (B) 2017年4月～2020年3月

[スターリン統治下のソ連極東に関する基礎的研究]

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 満洲事変とスターリン、ガマルニク。[スターリンの極東政策：公文書資料による東北アジア史再考, (2020), 31-68]
寺山恭輔

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 書評「История Дальнего Востока России, том 3, книга 2: Дальний Восток России в эпоху советской модернизации: 1922-начало 1941 года, Владивосток, Дальнаука, 2018. 656 с.」.[西洋史学論集, (57), (2020)]
寺山恭輔

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

センター設立20周年記念シンポジウムと関連したシリーズ【東北アジアの社会と環境】の一冊として、『スターリンの極東政策：公文書資料による東北アジア史再考』（古今書院）を編集し、2020年3月に刊行した。1920年代末から第二次大戦末までの時期のスターリンの極東政策に関する論考4本、戦後の中ソ関係に関する論考1本を収録している。拙論の第二章「満洲事変とスターリン、ガマルニク」では、若くして1920年代にソ連極東地方のトップに上り詰め、満洲事変後には軍のNo.2として極東における国防政策の立案、実行に中心的な役割を果たしたヤン・ガマルニクの活動に焦点をあてた。スターリンの極東政策を総括するための予備的考察をなす。

科研費の基盤(B) 海外学術調査「スターリン統治下のソ連極東に関する基礎的研究」の最終年度にあたる2019年度は、2020年2月5日ー3月7日にモスクワを訪問し、ロシア国立軍事公文書館、ロシア国立社会政治史公文書館で一次史料を収集し、ロシア国立図書館(旧レーニン図書館) その他で二次史料も集めた。帰国段階のロシア国内における covid-19感染者はわずか数名だったが(本稿執筆の4月20日時点で47000人)、国内外で厳しい入出国制限が始まる前の際どいタイミングで、ガマルニクに関する史料を中心にかなりの史料を収集できた。

外国人研究員として、ロシア科学アカデミーロシア史研究所のヴィクトル・コンドラーシ教授を招聘(2019年7月1日ー9月30日)し、スターリンの農業集団化政策、1930年代初頭の大飢饉等について情報交換するとともに、今後の学術的連携について協議した。

『西洋史学論集』に『ロシア極東の歴史：1923-1941』（ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古学・民族学研究所）の書評を掲載した(2020年3月刊行予定が遅れている)。

大学生のみならず、一般の幅広い読者を想定して編纂された『論点・西洋史学』（ミネルヴァ書房、2020年4月）に、「ロシア革命とソ連邦の成立」、「スターリンと農業集団化・工業化」を掲載した。

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 教授

生年月日／1968年07月20日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998年単位取得満期退学

取得学位

学士(史学) 上智大学

修士(社会人類学) 東京都立大学

博士(社会人類学) 東京都立大学

略歴

1997年～1998年 日本学術振興会 特別研究員(DC2)
 1998年～2000年 東京都立大学人文学部 助手
 2000年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 2002年～2003年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師
 2002年～2012年 東北大学文学部 非常勤講師
 2003年～2013年 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 助教授、准教授
 2003年～2004年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員
 2004年～2006年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授
 2006年～2008年 国立民族学博物館 特別客員教員(助教授)
 2007年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 准教授
 2009年～2010年 北海道立北方民族博物館 研究協力員
 2012年～2013年 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 フェロー
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 2013年～現在 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 教授

研究経歴

2003年～2006年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐる
 2006年～2008年 シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析
 2007年～2010年 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相
 2007年～現在 シベリアの環境変動と先住民の生態適応
 2008年～現在 民族誌映像の展示実践と地域社会との連携
 2010年～2013年 応用映像人類学と人類学写真史の探求

2011年～現在 東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践

所属学会

日本文化人類学会, 国際極北社会科学学会, 日本民俗学会, 生態人類学会

学会活動

東京都立大学社会人類学会 機関誌「社会人類学年報」編集委員 2004年～2006年

北方ユーラシア人類学研究会 世話人 2007年～2009年

日本文化人類学会 第23期編集委員 2008年～2010年

日本文化人類学会 第24期理事・評議員 2010年～2012年

日本文化人類学会 第25期理事・評議員 2012年～2014年

日本文化人類学会 第25期学会誌「文化人類学」編集委員 2012年～2014年

北極環境研究コンソーシアム 第三期運営委員 2015年～2017年

日本文化人類学会 第27期理事・評議員 2016年～2018年

専門分野

文化人類学・民俗学, 地域研究

研究課題

- ・シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化
- ・シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類学的研究
- ・ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究—サハを中心として
- ・サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究
- ・ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価
- ・北アジア生業類型論再考
- ・サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類学的考察
- ・シベリアを中心とする比較先住民研究
- ・地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応
- ・人類学調査方法と映像媒体
- ・東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究
- ・自然災害に関わる人類学研究の方法と応用実践
- ・北極圏の気候変動と地域社会の適応に関する研究

研究キーワード

生業, 気候変動, 災害, 映像人類学, シベリア, 北極圏, 北日本

報道 (2019年4月～2020年3月)

無形民俗文化財 返上するしか：継承者不足・変わる価値観 (企画協力 新聞 朝日新聞) 2019年5月

外部機関における活動(2019年4月～2020年3月)

Verlag der Kulturstiftung Sibirien | SEC Publications Member of Editorial Board of Studies in Social and Cultural Anthropology 2011年4月～現在

大同生命地域研究賞選考委員会大同生命地域研究賞推薦委員 2013年4月～現在

Северо-Восточный гуманитарный вестник (ИГИ и ПМНС, СО РАН) Foreign member 2014年4月～現在

Редакционная коллегия выпуска "Востоковедение" 編集委員 2015年10月～現在

北極域研究共同推進拠点共同研究推進委員 2016年10月～現在

東北大学出版会評議員 2017年4月～2020年3月

日本学術会議第24期会員(地域研究) 2017年10月～2020年9月

Editorial Advisory Board of Journal Sibirica (Berghahn) Member of Editorial Board 2018年1月～2022年12月

Science Academy of Sakha Republic (Yakutiia), Russian Federation Member 2018年3月～現在

Editorial Board of Journal "Polar Science" Member 2018年10月～現在

学内活動(2019年4月～2020年3月)

ロシア交流推進室室員 2009年12月～現在

科研費アドバイザー 2016年9月～現在

エネルギー研究連携推進委員会 2017年4月～現在

東北アジア研究センター長 2017年4月～現在

「東北大学サイエンスカフェ」ワーキンググループ委員 2018年4月～現在

担当授業科目(2019年4月～2020年3月)

(学部教育)

文化人類学各論 2002年～現在

文化人類学各論 2013年～現在

(大学院教育)

文化人類学特論(東北大学文学研究科) 2002年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003年～現在

東北アジア歴史人類学 2005年～現在

文化人類学特論 2010年～現在

宗教学実習 2013年～現在

Advanced Environment Studies 2014年～現在

(他大学)

文化人類学(東北学院大学) 2012年～現在

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Intangible cultural heritage in emergencies: Disaster[UNESCO Expert Meeting on Intangible Cultural Heritage in Emergencies]

(2019年5月21日～2019年5月21日) 口頭 (招待・特別)

The local perception of coast on/off disaster among Iso fishermen in Miyagi[The Politics and Pitfalls of Maritime Governance, University of Aberdeen, 17-19 June 2019]

(2019年6月18日～2019年6月18日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

Disaster Studies from the Perspective of Political Ecology[The Politics and Pitfalls of Maritime Governance, University of Aberdeen, 17-19 June 2019]

(2019年6月18日～2019年6月18日) 口頭 (基調)

The Role of Culture in Time of Crisis: Collectivism and Individualism in the Coastal Fishing after 2011 East Japan Earthquake and Tsunami[Crossing Borders: Past and Future of Japanese Studies in the Global Age (Prague, Academy of Science of Czech Republic, October 11-12, 2019)]

(2019年10月12日～2019年10月12日) 口頭 (招待・特別)

Overviewing the recent past and some expectation from the cross-cutting disciplinary challenge of disaster risk management in Tohoku University[World Bosai Forum]

(2019年11月10日～2019年11月10日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

雪解け水と貯水池をめぐる民俗土木技術：永久凍土と文化をめぐる試論 [日本シベリア学会第五回研究大会]

(2019年6月8日～2019年6月9日, 京都) 口頭 (一般)

東日本大震災の災害復興への文化財の貢献 [三重県教育委員会シンポジウム「THE MINZOKU」]

(2019年8月3日～2019年8月3日) その他

北極域の気候変動研究からの視座 [日本学会会議公開シンポジウム 危機を越えて：地域研究からの価値の創造]

(2019年10月4日～2019年10月4日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

氷の文化史 - ロシア北極域の先住民の環境適応と気候変動 [知のフォーラムプレミアム]

(2020年2月7日～2020年2月7日) その他

気候変動に対する先住民社会の適応支援に向けて [ArCS テーマ7 総括シンポジウム「北極の人間と社会」]

(2020年2月14日～2020年2月14日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

国際会議 主催・運営 (2019年4月～2020年3月)

Geological Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia

(2018年7月1日～2019年2月23日, 日本国, 仙台) [主催] 代表

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

基盤研究 (C) 2017年4月～2020年3月

[津波被災地の地域農業・漁業復興における在来知と災害リスク軽減研究]

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) Трансформация горнодобывающего предприятия и ее влияние на окружающую территорию: опыт Японии и уроки для России. [Староосвоенные районы: генезис, исторические судьбы, современные тренды развития. Отв. редактор В. Н. Стрелецкий. Материалы сессий экономико-географической секции Международной академии регионального развития и сотрудничества. Т. 35. Москва, ИП Матушкина ИИ, (35), (2019), 280-290] (査読あり)
Д. Бйамбаджав, Т. В. Литвиненко, Ю. Ойши, М. Сиотани, Х. Такакура
- 2) A platform for multidisciplinary research in disaster science through experiences from the 2011 Tohoku earthquake and Tsunami. [Journal of Disaster Research, 14 (9), (2019), 1318-1322] (査読あり)
Fumihiko Imamura, Hiroki Takakura, Toru Matsuzawa, Kiyoshi Ito
- 3) 変化と適応. [北極の人間と社会 - 持続的発展の可能性 (田畑伸一郎、後藤正憲編、北海道大学出版会), (2020), 123-150] (査読あり)
藤岡悠一郎; 高倉浩樹; 田中利和; ステパン・グリゴリエフ

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) シベリアにおけるウマとトナカイー極北人類学の視点から. [生物の科学 遺伝, 73 (3), (2019), 251-257]
高倉 浩樹
- 2) Permafrost and Culture: Global Warming and Sakha Republic (Yakutia), Russian Federation (in Russian). [(CNEAS Report), (24), (2019), 1-70]
高倉 浩樹ほか
- 3) [新刊紹介] 太田至・曾我亨(編)「遊牧の思想 - 人類学がみる激動のアフリカ」. [社会人類学年報, 45, (2019), 207-211]
高倉 浩樹
- 4) 北極先住民. [これからの日本の北極政策の展望 (北極域研究推進プロジェクト (ArCS) テーマ7 「北極の人間と社会: 持続的発展の可能性」), (2020), 7-10]
高倉浩樹ほか, 近藤祉秋
- 5) 無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査報告書. [(東北大学東北アジア研究センター), (2020)]
高倉浩樹 (編)
- 6) 坂元小学校の子ども芸能交流会参加記. [地域芸能と歩む: 地域芸能の現場をフィールドワークする 第二回 (伊江村) [https://www.chiikigeinou.com/event/eport_dialogue-programme_ie_takakura/], (2020)]
高倉浩樹

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は気候変動に関わる文理融合研究、災害人類学、人類学教育において成果を得た。

気候変動研究では、昨年度の調査で判明したロシア連邦サハ共和国の先住民社会における融雪水の民俗地理と民俗土木技術についての民俗文化と気候変動の関係について国際共著論文を刊行することが出来た。また気候変動下にある永久凍土と文化について、ステークホルダーである被調査者社会に

むけた環境教育教材を、国際的研究グループで執筆し、ロシア語で刊行した。配布にあたっては現地で展示を含む交流会を設け、これはロシア科学アカデミーシベリア支部のHPでも広報された。またこの5年継続してきた文理融合型の北極研究については、成果を冊子「これからの日本の北極政策の展望」を刊行し、極地研・北大との合同でプレスリリースした。

災害人類学については、本学の指定国立大学災害科学拠点事業に領域代表として参画し、東北歴史博物館、東京文化財研究所、国立民族学博物館との連携のもとで進めた。特筆すべきは、文化庁から「無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査」を受託し、ユネスコと同条約に係わる文化行政について調査研究を進めたがその代表を務めた。これまで行ってきた震災復興における無形文化遺産の役割についての成果は、国際的に着目されており、2019年5月にユネスコ本部で行われた「緊急時における無形文化遺産についての専門家会議」に招聘され発表した。またこのテーマについては、イギリス・アバディーン大学との国際共同研究を実施し、津波被災地の漁業復興における文化の役割について報告し、また論文を執筆している。

人類学教育については、兼担する環境科学研究において、主査を務めたシベリア先住民組織についての修士論文が合格となった。

磯貝 真澄 ISOGAI Masumi 助教

生年月日／1976年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7571 E-Mail : masumi.isogai.c1@tohoku.ac.jp

取得学位

修士(文学) 神戸大学 2001年

博士(学術) 神戸大学 2010年

所属学会

日本中東学会, ロシア史研究会, 日本中央アジア学会, 東洋史研究会, 西南アジア研究会, 神戸大学史学研究会, 教育史学会

専門分野

東洋史, 地域研究

研究キーワード

中央ユーラシア近現代史, ロシア近現代史

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Muslim Marriages and Divorces in the Late Nineteenth-Century Volga-Ural Region[International Workshop “Contested Legal Practices in the Long Nineteenth Century: The Volga-Ural Region, Kazakh Steppe, and Eastern Anatolia”]

(2019年10月5日～2019年10月5日, 東京都文京区) 口頭(一般)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

ロシア帝政期ヴォルガ・ウラル地域のムスリムとイスラーム家族法 [第1回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会]

(2019年10月26日～2019年10月26日, 京都府京都市) 口頭(一般)

国際会議 主催・運営 (2019年4月～2020年3月)

第13回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会 / Historical and Comparative Studies of Law and Legal Institutions in Modern Central Eurasia: the 13th Workshop

(2019年11月16日～2019年11月16日, 日本国, 京都府京都市) [運営] 企画・運営

国内会議 主催・運営 (2019年4月～2020年3月)

第12回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会

(2019年7月6日～2019年7月6日, 京都府京都市) [運営] 企画・運営

第1回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会

(2019年10月26日～2019年10月26日, 京都府京都市) [主催] 主催、企画・運営

第2回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会

(2020年2月15日～2020年2月15日, 京都府京都市) [主催] 主催、企画・運営

第18回中央アジア古文書研究セミナー

(2020年3月7日～2020年3月8日, 京都府京都市) [運営] 企画・運営

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

若手研究 (B) 2016年4月～2020年3月

[ロシア帝国統治下のムスリム社会における離婚・婚姻解消の法社会史的研究]

著書 (2019年4月～2020年3月)

1) 結婚と離婚 (イスラーム・ジェンダー・スタディーズ1) (執筆担当部分) 19世紀から20世紀初頭のロシアにおけるムスリムの婚姻と法 (特論1-3). [明石書店, (2019) 11月]

長沢栄治, 森田豊子, 小野仁美

2) “My Autobiography” by Hasan ‘Atā’ Gabashī in 1928: ‘Ulamā’ and Soviet Power. [Fuchu, Tokyo: Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, (2020) 3月]

FARKHSHATOV, Marsil N., ISOGAI, Masumi, Hasan ‘Atā’ Gabashī

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

1) 書評と紹介長縄宣博著『イスラームのロシア:帝国・宗教・公共圏, 1905-1917』. [イスラム世界, (91), (2019), 37-45]

磯貝真澄

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

研究成果報告者磯貝は、平成31 / 令和元年度、次の7つの研究課題のための作業を進めた。その成果と意義について述べる。

1. ロシア帝国ヴォルガ・ウラル地域のムスリム社会とイスラーム家族法の研究

本研究課題は、報告者が現在、研究活動の中心に位置づけて進めるものである。19～20世紀初頭、ロシアのヴォルガ中・下流域とウラル南麓のムスリムはイスラーム家族法に由来する規範に従って婚姻・離婚や遺産相続を行っていたが、そこにおける法的多元、または複合の様相、つまり、法制度と法実践におけるロシア法とイスラーム法の組み合わせの実態を解明しようとする。そうした法制度について、先行する歴史研究では「法多元主義 (legal pluralism)」の概念を援用したり、「多元的な (pluralistic)」という形容詞を使ったりする説明が試みられている。これに対して報告者は本年度、法学や法人類学・法社会学での法多元主義の定義を踏まえたうえで、そうした法制度に説明を与える作業を進めた。これにより、当該・関連研究分野にみられる議論の錯綜が解消される。国際

ワークショップで行なった口頭報告では、オランダ、カザフスタン等の海外の研究者の関心を惹くことができた (ISOGAI, Masumi “Muslim Marriages and Divorces in the Late Nineteenth-Century Volga-Ural Region,” *International Workshop “Contested Legal Practices in the Long Nineteenth Century: The Volga-Ural Region, Kazakh Steppe, and Eastern Anatolia,”* Tokyo: Tokyo University of Foreign Studies, October 5, 2019)。

本研究課題のための外部資金は科研費若手研究 (B) (課題／領域番号16K16926) であり、強く関連する共同研究は、下記3、4、および関西大学2019年度研究拠点形成支援経費「法の支配と法多元主義」(研究代表者：西澤希久男・関西大学教授) による研究である。

2. ソ連初期ヴォルガ・ウラル地域におけるウラマーの研究

本研究課題は、ロシア帝政期にウラマー (イスラーム法学の専門家、知識層) としてのキャリアを積んだ人々の、ソ連初期における活動を解明することをめざすものである。そもそもソ連初期のムスリム社会を対象とする研究は圧倒的に不足しており、そうした状況に対して報告者は、特にウラマーの活動に焦点を合わせて徐々に研究を進めている。本年度は、ハサン＝アター・ガバシーというウラマーが1928年に著した「自伝」の手稿を、ロシア科学アカデミー・ウファ研究センター歴史言語文学研究所の M・N・ファルフシャートフ研究員とともに検討し、史料解題論文と手稿のファクシミルを公刊した (Marsil N. FARKHSHATOV and ISOGAI Masumi eds. “*My Autobiography*” by *Hasan ‘Atā’ Gabashī in 1928: ‘Ulamā’ and Soviet Power*, Fuchu, Tokyo: Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, 2020)。先行研究は通例、こうした史資料に含まれる記述をそのまま事実として認めるが、それに対して報告者は、ソ連初期、特に1920年代末以降の状況を背景に、史資料の記述には一定の方向に向かう語り方が認められることを指摘した。

上述の研究成果公刊には、NIHU 現代中東地域研究東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点の助力を得た。英語とロシア語のバイリンガルで編集したこともあり、わが国のみならず、ロシア、ドイツ等、海外の専門家からも肯定的な反応を得ている。

3. 中央ユーラシアと中東のムスリム社会における家族規範の比較研究 (共同研究)

本研究課題は、報告者が京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS センターの共同研究「中央ユーラシアのムスリム地域社会における家族と規範：中東との比較分析」として実施するものである。中央ユーラシア、特にロシアのヴォルガ・ウラル地域と中央アジアのムスリム社会で普及した家族規範について、先行研究では、中央ユーラシア研究の専門家が中東の同種の言説との類似を指摘するにとどまる。そうした研究状況に対し、この共同研究は、中央ユーラシア研究者と中東の専門家、歴史研究者と人類学者がそれぞれの知見を持ち寄り、そのような類似をもたらした人的・知的ネットワークを解明するという新たな課題を発見した。共同研究は、機会が得られれば、次年度も継続する。詳しくは、次の Web サイトを参照：

<https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/project/2019wakate-isogai05/>

4. 中央アジアのムスリム家族とイスラーム法の社会史的研究 (共同研究)

本研究課題は、報告者が参画し、研究会やセミナーの企画・運営等を担当している共同研究である。本年度は研究会2回 (うち1回は国際ワークショップ)、セミナー1回、そしてウズベキスタンにおける史資料の所在調査と収集を実施した。また、共同研究のメンバーが執筆する論文集の編集作業も進めた。報告者は中央アジア近代史の専門家と共著で、ロシア帝国がムスリム統治のために整備

した法制度全体を詳説する論文を準備している。当該・関連研究分野でそうした論文が必要と認められるにもかかわらず、まだ存在しないためである。共同研究は、科研費基盤研究(B) (課題/領域番号18H00706) の助成で進められている。次の Web サイトも参照：

<http://tbias.jp/reports/20190706>

<http://tbias.jp/reports/20191116>

<http://tbias.jp/reports/20200307>

5. ロシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究 (共同研究)

本研究課題は、ロシアのヴォルガ・ウラル地域に現存するイスラーム聖者廟を、中央アジアの同種のものとの比較分析も含めて研究するものであり、報告者が参画する国際共同研究である。本年度は科研費基盤研究(C) (課題/領域番号19K01033) の1年目であり、ロシア連邦バシコルトスタン共和国ウファ市近郊のフセイン・ベク廟、およびその横の墓群のフィールド調査を行なった。次の Web サイトを参照 (ロシア語)：

<http://www.rihll.com/news/159-mavzolej-husejn-beka-i-epitafii-ak-zirata-v-fokuse-vnimaniya-bashkirskih-i-yaponskih-uchenyh.html>

6. オスマン帝国民法典「メジェッレ」の研究 (共同研究)

本研究課題は、19世紀後半のオスマン帝国で編纂・制定されたオスマン民法典「メジェッレ」を総合的に研究するための共同研究である。オスマン帝国が多くの言語集団を臣民に含む帝国だったため、「メジェッレ」はオスマン・トルコ語で書かれた原文のみならず、公認されたアラビア語訳等、他言語版が作成された。報告者は共同研究において、オスマン・トルコ語で書かれた原文の読解を担当し、アラビア語訳読解を担当する専門家らとともに日本語訳を作成・公刊した。共同研究は、科研費基盤研究(B) (課題/領域番号19H01404) の助成で進められている。

7. 近代中央ユーラシアにおける歴史叙述の研究 (共同研究)

本研究課題は、19世紀後半～20世紀初頭の中央ユーラシアの歴史叙述において、過去の歴史がどのように参照されたのかを明らかにしようとする、共同研究である。本年度は1年目であり、報告者は上述のハサン＝アター・ガバシーの「自伝」の解題において、彼が著した歴史書について説明し、それまで共同研究のメンバーにすら知られていなかった、重要な史資料を紹介した。次の Web サイトも参照：

<http://www.aa.tufs.ac.jp/ja/projects/jrp/jrp253>

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日／ 1959年07月21日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6083 Fax : 022-795-6083 E-Mail : okah@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学(東洋史) 博士課程 1991年単位取得満期退学

取得学位

修士(文学) 早稲田大学 1986年

博士(文学) 早稲田大学 2005年

略歴

1990年～1992年 早稲田大学文学部 助手
 1992年～1993年 群馬大学教育学部 非常勤講師
 1992年～1996年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師
 1993年～1996年 日本学術振興会 特別研究員(PD)
 1996年～1996年 日本国外務省研修所 講師
 1996年～1996年 日本大学法学部 非常勤講師
 1996年～1996年 東京外国語大学 非常勤講師
 1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 1997年～現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授
 2000年～2001年 東北学院大学文学部 非常勤講師
 2003年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 助教授
 2005年～2006年 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

1997年～1999年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
 1997年～2000年 モンゴルにおける交易拠点の研究
 1997年～2000年 モンゴルにおける関帝信仰の研究
 1999年～2001年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究
 2001年～2002年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究

2002年～ 現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

所属学会

史学会, 内陸アジア史学会, 東方学会, 日本モンゴル学会, 早稲田大学東洋史懇話会, 東北大学国際文化学会, 満族史研究会, 北東アジア学会, 近現代東北アジア地域史研究会

専門分野

モンゴル史

研究課題

- ・モンゴルにおける交易拠点の比較研究
- ・モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究

研究キーワード

モンゴル, 清朝, 社会構造

担当授業科目 (2019年4月～2020年3月)

(全学教育)

モンゴル語Ⅰ 2002年～現在

モンゴル語Ⅱ 2002年～現在

展開科目・総合科目「東北アジア：文化と環境の多様性」 2016年～現在

(大学院教育)

文化環境学博士セミナー 2016年～現在

東洋近世史特論 2017年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

基盤研究 (C) 2019年4月～2022年3月

[清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検討]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度は、科学研究費補助金基盤研究C「清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検討」(研究課題番号19K01013)が採択され、清朝のモンゴル統治に関与した駐防官の役割に関して、盟旗文書史料による研究を開始した。このため、近年中国から刊行された旗档案史料の収集を進めるとともに、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所所蔵の黒龍江將軍衙門档案マイクロフィルムの調査を実施した。昨年度まで実施していた科研費基盤研究B「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理：中露・蒙中辺境に着目して」(研究課題番号15H03128)では、報告論文集の作成作業を進めた。これは2020年度に刊行予定である。

人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」東北大学拠点の活動では、プロジェクト研究ユニット代表として拠点事業の運営を行うとともに、国際シンポジウム「清帝国におけるモビリティ再考：モンゴルの場合」(7月20・21日開催)において、「家畜窃盗事案から見る乾隆期のモンゴルにおける人の移動について」と題する講演を行った。これは基盤研究Bの研究成果の一部で、清代乾隆

年間に係るモンゴルでの家畜窃盗事案の審理擬案の題本を史料として、当該時期のモンゴル盟旗属民が出稼ぎなどを目的として所属旗から盛んに外出したこと、歸化城などの八旗管下の都市やその周辺の農村がその受け皿となっており、外出活動の経済的基盤が形成されていたことを論じた。従来、清朝は「封禁政策」を実施し、内地・外藩間、外藩盟旗間の人々の移動を禁止ないし制限しようとしたが、内地諸省からの漢人の北上を阻止できず、「封禁」は実態を伴わない原則にすぎなくなったと考えられている。しかし同じ時期のモンゴル人旗民については移動の有無が解明されていなかった。本研究によって、漢人同様モンゴル人も盛んに旗から外出して出稼ぎに従事したり、交易を行っていたことが明らかになるとともに、出稼ぎ・交易のみならず逃亡者に関しても、移動中の生活を支える経済的・社会的条件が形成されていたこと、この条件は、モンゴル、とくに歸化城トウメド、チャハル、東三省に発達した都市や農村によって支えられていたことが明らかになった。この知見は、清代モンゴル社会のあり方にかんする従来の知見を大きく改める必要があることを示すものである。この成果は、『東洋文庫欧文紀要』に英文の論文として刊行している。また12月14・15日には、東北大学拠点が開催した「モンゴルの都市環境：変容の諸相」の開催・運営に関わった。

また2月10・11日に開催された日露ワークショップ「Russia-Japan Forum of Asian Studies I」を主宰し、「Mongolian Migrant Laborers in the Qing Era Mongolia」と題する講演を行った。日露ワークショップでは、参加する東北大学学生7名の英語による発表のためのトレーニングを行った。

佐野 勝宏 SANO Katsuhiko 教授

生年月日／ 1977年03月12日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7692 E-Mail : sano.k@tohoku.ac.jp

出身大学院

ケルン大学・先史 - 原史学研究所博士課程 2010年修了

取得学位

博士ケルン大学 2010年

所属学会

日本考古学協会, 日本旧石器学会, European Society for the study of Human Evolution, 日本第四紀学会, 考古学研究会, International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences, Association of Archaeological Wear and Residue Analysts, 日本人類学会, Asian Paleolithic Association

学会活動

UISPP (International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences) 晩期旧石器時代コミッション
役員 2013年～現在
日本旧石器学会 総務委員長 2019年～現在

専門分野

考古学

研究課題

- 考古資料に基づく旧人・新人の学習行動の実証的研究
- 東アジアにおける狩猟法の発展に関する実験考古学的研究
- 東アジアにおける先史時代の遠隔射撃狩猟の出現に関する実験考古学的研究
- 弓矢猟の出現と波及プロセスに関する考古学的研究
- 言語の創発過程の人類学的研究
- 三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究
- ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探る総合的研究
- 狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究

研究キーワード

旧石器時代, 人類の進化と拡散, 実験考古学, 狩猟技術

報道 (2019年4月～2020年3月)

欧州最古の飛び道具かー4.5万年前の石器に「証拠」(その他 雑誌 読売新聞) 2019年10月

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Emergence of the complex multi-faceted sequences in human tools[Evolinguistics Workshop 2019]

(2019年5月25日～2019年5月25日, Tokyo) 口頭(一般)

Human migration and dispersals of prehistoric cultures into the Japanese islands [ノボシビルスク国立大学東洋学研究所開設20周年記念シンポジウム]

(2019年10月25日～2019年10月25日, ロシア, ノボシビルスク) 口頭(基調)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

徳之島アマンガスク遺跡の発掘調査成果 [日本旧石器学会第17回研究発表シンポジウム]

(2019年6月29日～2019年6月29日, 大正大学巣鴨キャンパス) 口頭(一般)

日本列島に置ける投槍器・弓矢猟の出現と波及 [シンポジウム Hunting ー狩猟相解明のためのアプローチ]

(2019年11月16日～2019年11月16日) 口頭(招待・特別)

ネアンデルタール人の絶滅の謎ーホモ・サピエンスの卓越した狩猟具 [ELPH シンポジウム2020]

(2020年3月6日～2020年3月6日, 仙台) 口頭(基調)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

新学術領域研究 2017年6月～2021年3月

[言語の創発過程の人類学的研究]

基盤研究(A) 2018年4月～2022年3月

[ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探る総合的研究]

(挑戦的) 萌芽研究 2018年6月～2021年3月

[三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究]

基盤研究(B) 2019年4月～2023年3月

[狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究]

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) Were tanged points mechanically delivered armatures? Functional and morphometric analyses of tanged points from an Upper Paleolithic site at Jingeuneul, Korea. [Archaeological and Anthropological Sciences, 11 (6), (2019), 2453-2465] (査読あり)
Lee, G-K, and Sano, K.
- 2) Lithic technology, chronology, and marine shells from Wadi Aghar, southern Jordan, and Initial Upper Paleolithic behaviors in the southern inland Levant. [Journal of Human Evolution, 135, (2019), 10246] (査読あり)
Kadowaki, S., Tamura, T., Sano, K., Kurozumi, T., Maher, L.A., Wakano, J.Y., Omori, T., Kida, R., Hirose, M., Massadeh, S., Henry, D.O.
- 3) The earliest evidence for mechanically delivered projectile weapons in Europe. [Nature Ecology & Evolution, 3 (10), (2019), 1409-1414] (査読あり)

Sano, K., Arrighi, S., Stani, C., Aureli, D., Boschini, F., Fiore, I., Spagnolo, V., Ricci, S., Crezzini, J., Boscato, P., Gala, M., Tagliacozzo, A., Birarda, G., Vaccari, L., Ronchitelli, A., Moroni, A., Benazzi, S. [https://rdcu.be/bRXRm]

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 徳之島アマンガスク遺跡の発掘調査成果. [日本旧石器学会第17回研究発表シンポジウム予稿集 旧石器研究の理論と方法論の新展開, (2019), 13-16]
渡邊 零・桐原弘亘・中尾綾都・榎本美里・新里亮人・海部陽介・佐野勝宏

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度は、大きく2つの研究成果を上げることができ、新たに2つの大規模プロジェクトを立ち上げた。

1つ目は、EUのERCプロジェクトSUCCESS (ERC-724046、代表：Stefano Benazzi) と日本のJSPS 科研プロジェクト(若手研究(A)15H05384、代表：佐野勝宏)の共同研究の成果で、2019年9月に*Nature ecology & evolution* 誌 (Impact factor: 10.965) から出版された。このプロジェクトは、イタリアと日本の17人の国際研究チームによって組織され、先史考古学者、形質人類学者、化学生命科学者による文理融合研究の成果である。今回、イタリア南部のカヴァロ洞窟から出土したホモ・サピエンスの三日月形石器を佐野が開発した手法によって分析し、この石器が投槍器あるいは弓を使って投射された痕跡を突き止めることに成功した。これまで、2万3000年前の投槍器がヨーロッパ最古の投射具の事例と考えられてきたが、今回の発見はそれをおよそ2万年遡る。4万5000～4万年前は、ヨーロッパでネアンデルタール人とホモ・サピエンスが共存していた頃で、ネアンデルタール人が4万年前に絶滅したのに対し、ホモ・サピエンスが人口を増やしていく要因がわかっていなかった。投槍器や弓を使った狩猟は、生存競争において有利であることがわかっている。今回の発見は、この謎の解明に繋がる重要な成果で、*Nature ecology & evolution* 誌の表紙を飾った他、海外や日本の複数のメディアでも取り上げられた。なお、本研究は、2019年4月に採択された科研プロジェクト「狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究」(基盤研究(B)19H01346、代表：佐野勝宏)として引き継がれている。

2つめの大きな成果は、日本、アメリカ、ヨルダンの研究者からなるプロジェクトの成果である。本研究では、西アジアにおけるホモ・サピエンスとネアンデルタール人の行動を比較し、そのパターンに違いが見られるかを調査した。4万5000～4万年前の西アジアのホモ・サピエンスの遺跡を調査した結果、彼らは内陸乾燥域の居住地から55km離れた紅海の資源(貝殻)を象徴品として用いていた。また、彼らは居住地から遠く離れた海岸の資源を得ることにより、食糧不足などのリスクの回避を行っていた。このような象徴行動や高い計画性を示唆するリスク回避戦略は、ネアンデルタール人には見られなかった行動であり、結果的にネアンデルタール人は気候が悪化した時期に絶滅している。本研究成果は、ほぼ同じ条件下で絶滅人類とホモ・サピエンスが取った行動の違いを示す貴重な例であり、私たちホモ・サピエンスに共通する行動的特徴の解明に貢献することが期待される。本研究成果は、Elsevier社の科学誌*Journal of Human Evolution* (Impact factor: 3.155)に掲載された。

今年度立ち上げた大型プロジェクトの一つは、東北大学が9月に創設した研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ～Frontier Research in Duo (FRiD)～」に申請し採択されたものである。本研究プロジェクト「1万年続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」は、南西諸島において狩猟採集文化が1万年間以上継続した背景を、考古学、地球化学、分子生態学の融合

研究で解明することを目指す。海外共同研究者には、ネアンデルタール人の絶滅年代を明らかにしたオクスフォード大学のトム・ハイアム教授も加わった。本プロジェクトは、新興の融合研究であるが、それぞれの専門分野においては既に世界トップレベルの研究成果を出しており、今後新たな研究領域の開拓と国際的なリーダーシップの発揮が期待できる。本年度は、キックオフミーティングと予備調査を進め、次年度以降に円滑なスタートを切る準備を進めた。

この他に、東北アジア研究センターにおける基幹プロジェクト研究「ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット」を立ち上げた。本研究ユニットは、人類活動と地球環境の相互作用の変遷史を復元し、環境依存型狩猟採集生活が、その依存度を減らし、人類から地球環境への影響力が強化されていく過程を明らかにすることを目的としている。本プロジェクトは、二種の旧人（ネアンデルタール人とデニソワン人）と新人（ホモ・サピエンス）が共存していたことが予想されるモンゴル、ロシア・ザバイカル地方において、環境依存型狩猟採集生活を脱した唯一の人類であるホモ・サピエンスの特異性を解明することに長期的な狙いがある。本年度は、本プロジェクトをモンゴルとロシアの科学アカデミーの研究者と長期展開するための調査協力体制を整えた。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日／1960年08月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7638 Fax : 022-795-7638 E-Mail : kenji.yanagida.b1@tohoku.ac.jp

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983年卒業

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学 博士課程 1989年単位取得満期退学

取得学位

文学修士 東京大学 1986年

略歴

1989年～1992年 東海大学文学部 非常勤講師

1990年～1992年 静岡大学教養部 非常勤講師

1992年～1993年 東北大学教養部 講師

1993年～1995年 東北大学言語文化部 講師

1995年～1997年 東北大学言語文化部 助教授

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

2001年～現在 中央アジア多言語社会におけるロシア語に関する研究に従事

所属学会

日本ロシア文学会

学会活動

日本ロシア文学会 東北支部事務局 2003年～2015年

日本ロシア文学会 ロシア語教育委員 2008年～2011年

日本ロシア文学会 日本ロシア文学会2014年(第64回)大会実行委員 2013年～2014年

専門分野

ロシア語学, 言語接触論

研究課題

- 現代ロシア語の音韻論的研究
- 中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触, ロシア語, 中央アジア, 音韻論, 音声学

学内活動 (2019年4月～2020年3月)

学務審議会外国語委員会 委員 2004年4月～現在
 学務審議会外国語委員会 ロシア語教科部会長 2004年4月～現在
 ロシア交流推進室員 2014年3月～現在
 国際交流委員 2014年3月～現在
 教務委員 2014年4月～現在
 広報情報委員 (センター HP 多国語化担当) 2017年4月～現在
 ハラスメント相談担当窓口 2017年4月～現在

担当授業科目 (2019年4月～2020年3月)

(全学教育)

基礎ロシア語Ⅰ 2019年～2019年
 展開ロシア語Ⅰ 2019年～2019年
 展開ロシア語Ⅲ 2019年～2019年
 基礎ロシア語Ⅱ 2019年～2020年
 展開ロシア語Ⅱ 2019年～2020年
 展開ロシア語Ⅳ 2019年～2020年

(大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在
 文化環境学概論 2019年～2019年

その他研究活動 (2019年4月～2020年3月)

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク (フィールドワーク) 2007年～現在
 現代中央アジア諸国におけるロシア語単一話者のロシア語に関するフィールドワーク (フィールドワーク) 2013年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

基盤研究 (B) 2016年4月～2020年3月
 [オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究]

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) リンガフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について—ウズベキスタンのロシア語リンガフランカとロシア語単一話者を題材に— (注：感染症パンデミックのため刊行遅延中)。[SLAVISTIKA, (XXXV), (2020)]

柳田 賢二

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度は自身が研究代表者を務める平成28年度～平成31(令和元)年度科研費(基盤研究(B)(海外))「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」および同名のセンター共同研究(平成29年度～平成31(令和元)年度)の最終年度であり、柳田自身も他大学の分担者たちも旧ソ連諸国における現地調査を続けた。しかし年度末に東京で開催することを予定していた研究会は新型コロナウイルス感染症パンデミックのため開催を断念せざるを得なかった。

柳田自身が主たるフィールドとするウズベキスタンの口語ロシア語は、一方では現地諸民族による不十分な習得と母語の干渉により、規範ロシア語的基準では誤りとしか言いようのない表現が頻出するが、理解可能ならばそれを許容するというリンガフランカに相応しい柔軟な規則を持つ。しかし他方では旧権威語であるロシアのロシア語とは異なる独特の音韻、文法、語彙規則を持ち始めてもいる。また、「ヨーロッパ系」または「ロシア語系」と総称されるロシア語単一言語話者の口頭言語は年齢が若ければ若いほど非現地民族の話すこのロシア語リンガフランカに近づいている。これはロシア語の中央アジアへの土着化にほかならず、それによる新言語の芽生えであると言える。

2019年度は、この「リンガフランカと単一言語話者の母語の言語接触による言語変化」という現象について次の段階の研究へ進む重要なステップとなった。まず年度初めに東京大学大学院人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室から同研究室年報“SLAVISTIKA”への招待論文執筆の機会をいただいたので、9月に前年度までに得た言語学上の知見の一部(この論文では、スラヴ系の形態素のみから成り、本来「兄弟/姉妹」の指小語ないし卑称に過ぎない *братишка/сестрёнка* が「弟/妹」を意味する語として転用されたことと、それにより本来年長か年少かを示さなかった *брат/сестра* が日本語の「兄/姉」と同様の意味で用いられるようになった事実のほか、サマルカンドのヨーロッパ系住民が意味においても音形においても日本語「はい」に非常に近い *Хай* という語を頻用するが、これは同地のタジク語リンガフランカに由来するという事実を援用)を主たる論拠としてウズベキスタンのロシア語の特質に関する上述のような見解を論文にまとめ、同研究室に提出した。この論文とは、「リンガフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について—ウズベキスタンのロシア語リンガフランカとロシア語単一話者を題材に—」, 柳田賢二(単著), SLAVISTIKA XXXV号, 頁数15ページ, 東京大学人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室, (招待有、査読無)である。(注: SLAVISTIKA XXXV号は2020年3月刊行予定であったがパンデミックのため編集が最終段階で中断され、現在「掲載確定および校正済み」の状態で止まっている。)

また、2019年度も上出科研費を主たる財源とし、ウズベキスタンのタシケント、フェルガナの両市およびロシアのモスクワ市とその周辺の小都市において現地調査を行った。2019年度の現地研究で判明したことを要約すると下述の如くである。

ウズベキスタンのロシア語は、植民者によって持ち込まれた「旧権威語」であることは旧英領諸国における英語と同様だが、その歴史に次のような特色を持つ。バスマチ(ソ連側から見た中央アジアの反ソ勢力の総称。イスラム勢力に限らない)敗北後の中央アジアではロシア人も現地民族も同権のソ連国民となり、第2次大戦時には文字通りの総力戦で共に独ソ戦を戦い抜いた。特筆すべきは、ウ

ズベキスタンの都市部では戦禍で荒廃したソ連のヨーロッパ部から戦災孤児をはじめ大量の人々を受け入れて「ヨーロッパ系」民族のみならず現地民族の人々の家々にも分宿させ、そのためウズベク人ら現地民族と「ヨーロッパ系」民族の間の接触が急激に増したということである。さらに戦後には1966年の大地震により全壊したタシケントを再建するために全ソから多くの赤色労働者が集まり、その一部がそのまま気候の良いウズベキスタンに定着したためロシア人らの住居が帝政時代以来の「ヨーロッパ人地区」を大きくはみ出し、ロシア語による両者間の接触と交際が多くなった。こうしてウズベク人をはじめとする現地民族がロシア語を話すようになった後で同国はソ連崩壊による完全独立とウズベク語公用語化による「ロシア語放置」（ロシア語に何の地位も与えず、ロシア語で教える学校は削減）を迎えた。つまり、同国においては、独ソ戦が現地民族とロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人らを「ソビエト祖国の戦友」として結び付け、さらに大地震がそれを拡大したと言える。そしてその紐帯となったのがロシア語なのである。2019年現在ではその有用性が再認識され、子供をロシア語で教える学校へ通わせたいと考えるウズベク人が増えている。

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日／ 1957年09月10日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7695 Fax : 022-795-7695 E-Mail : msegawa@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学 修士課程 1983年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学 博士課程 1986年中退

取得学位

教養学士 東京大学 1981年

社会学修士 東京大学 1983年

学術博士 東京大学 1989年

略歴

1986年～1989年 国立民族学博物館 助手

1989年～1993年 東北大学教養部 助教授

1993年～1996年 東北大学文学部 助教授

1993年～1996年 東北大学大学院国際文化研究科 助教授

1996年～2003年 東北大学大学院国際文化研究科 教授

1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2003年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 教授

2007年～2009年 東北大学東北アジア研究センター

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）

学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 評議員（1994-1995、2002-2003、2006-2010、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事（1994-1995、2002-2003、2006-2009、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事、学会誌編集委員書評主任
2006年～2008年

専門分野

文化人類学

研究課題

- 宗族組織の人類学的研究
- 華南漢族のエスニシティ
- 中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族, エスニシティ, 華南, 地方文化

学外の社会活動(2019年4月～2020年4月)

京都大学地域研究統合情報センター運営委員(その他) 2007年4月～現在

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員(その他) 2009年4月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等(2019年4月～2020年4月)

リベラルアーツサロン(企画) 2009年10月～現在

学内活動(2019年4月～2020年4月)

東北アジア研究センター副センター長 2017年4月～2021年3月

担当授業科目(2019年4月～2020年4月)

(大学院教育)

2014年 東北アジア地域社会論・環境社会人類学セミナー 2015年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2019年4月～2020年4月)

基盤研究(C) 2018年4月～2021年3月

[現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から]

研究論文(2019年4月～2020年4月)

- 1) 族譜を通じてみた家族像—香港新界沙田W氏一族における『家(チア)』単位の経年変化. [東北アジア研究, (24), (2020), 1-50] (査読あり)

瀬川昌久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、東北アジア研究センター共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」ならびに科研費・基盤研究(C)「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」の一環として、香港新界のある宗族が明代中期から清代後期にかけて記録し続けた族譜を分析材料とし、そこに記録された家族のあり方の分析を行った。そしてその成果を「族譜を通じてみた家族像—香港新界沙田W氏一族における『家(チア)』単位の経年変化」(『東北アジア研究』24号)として公表した。同論文では、個々の成員が生前に所属していた家族単位の形態と、その経年変化に関わる詳細な

分析を行った。そこからは、それぞれの家系における家族形態の多様な変遷の過程が復元できるとともに、平均すれば半数以上の人々が、生前のどこかの時点で傍系型大家族形態の「家(チア)」単位の一員であった経験をもつことが、数値として確認できた。それと同時に、族員の生没と婚姻状態や息子の数など、極めて表面的で定型的な情報しか書き込まれていないように見える族譜ではあるが、そこからかなり具体的に家族のかたちが把握できること、また、族譜には生活実態についての情報が乏しく、共住や家系の共同などの機能面がそぎ落とされた記録ではあるものの、それが逆に中国的意味での「家族」の成員権やその外縁的範囲を明確に示す性格のものであることも明らかとなった。このように、本稿では族譜が単なる地域史や著名人の研究における補助資料としての価値にとどまることなく、歴史人類学的な家族研究の資料として、貴重な利用価値をもつものであることが提示できた。従来、族譜は祖先の系譜記録のみを記載した資料であり、そこから過去の具体的な家族像や家族・親族に関する過去の人々の観念を抽出することは困難であると思われてきたが、本研究は其れが可能であることを実証的に示した点に大きな意義がある。同研究は東京大学東洋文化研究所等での資料収集活動に基づいて行っているものであり、一昨年度以来の一連の研究の一部である。これらは、3年後に控えた定年退職に向けた、これまでの瀬川の主要研究テーマであった「宗族」に関する研究成果の集大成を目指す取り組みの一部であり、本年度内の公刊は上記論文1点にとどまるが、それらを総括する複数冊の学術書の刊行に向けて準備を進めており、その成果は2021年度内に公表できる見通しとなっている。

明日香 壽川(張 壽川) ASUKA Jusen (CHO Jusen) 教授

生年月日／1959年10月26日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7557 Fax : 022-217-7557 E-Mail : asukajusen@gmail.com

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984年その他

出身大学院

欧州経営大学院・経営学研究科 修士課程 1991年修了

東京大学・工学系研究科・先端学際工学 博士課程 1996年単位取得満期退学

取得学位

農学修士 東京大学 1986年

経営学修士 欧州経営大学院 1990年

学術博士 東京大学 2000年

略歴

1987年～1988年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990年～1992年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996年～1997年 電力中央研究所 経済社会研究所 研究員

1997年～2004年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2000年～2004年 東北大学文学研究科科学技術論 助教授

2002年～2003年 京都大学経済研究所 客員助教授

2003年～2004年 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 助教授

2004年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2004年～現在 東北大学文学研究科科学技術論 教授

2004年～現在 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 教授

2010年～2013年 (公益財団法人)地球環境戦略研究機関 気候変動グループ ディレクター

研究経歴

1995年～現在 現在越境汚染問題、気候変動問題、中国のエネルギー環境問題、排出量取引制度、エネルギー・ミックス、環境国際協力

所属学会

環境経済・政策学会, 国際アジア共同体学会, 計画行政学会, アジア政経学会, エネルギー資源学会

学会活動

環境経済・政策学会 理事 2005年～現在
中国環境問題研究会 代表 2006年～現在
国際アジア共同体学会 理事 2013年～現在

専門分野

環境エネルギー政策, 環境エネルギー安全保障, アジアの環境問題

研究課題

- アジアの環境問題に関する研究
- 環境安全保障システムの構築に関する研究
- 地球温暖化政策の政治経済学的分析

研究キーワード

国際エネルギー環境協力, 地球温暖化問題, エネルギー転換, 日本のエネルギー・ミックス,
排出量取引, 炭素税, 国際競争力, 中国の環境エネルギー問題

外部機関における活動 (2019年4月～2020年3月)

Climate Policy 学術誌査読 2000年1月～現在
エネルギー・資源学会誌 学術誌査読 2000年1月～現在
Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読 2003年1月～現在

行政機関・企業・NPO等参加 (2019年4月～2020年3月)

環境省(国) 中央環境審議会地球環境部会気候変動国際戦略専門委員会 委員 2004年4月～現在
(社) 海外環境協力センター(その他) 理事 2007年4月～現在
地球環境センター(国) JCM 支援委員会 委員 2012年4月～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

基盤研究(C) 2016年4月～現在
[パリ COP21の結果を踏まえた各国の温室効果ガス削減目標および政策の分析評価]

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 原発推進温暖化対策は建前、本音は？. [前衛, (2019), 81-92]
明日香壽川
- 2) Discursive resistance to phasing out coal-fired electricity: Narratives in Japan's coal regime.
[Energy Policy, 132, (2019), 782-796]
Gregory Trencher, Noel Healy, Koichi Hasegawa, Jusen Asuka
- 3) 社会正義としての地球温暖化問題. [社会民主, (2020), 7-10]
明日香壽川

総説・解説記事（2019年4月～2020年3月）

- 1) 注視すべきは削減目標の引き上げ。[国際開発ジャーナル, (2019), 18-19]

明日香壽川

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度は、世界ではパリ協定と整合性がある各国目標引き上げのプロセスに関する議論、国内では、エネルギー基本計画や電力システム改革などに関する議論が行われた。これと同時に、Fridays for Future という若者の組織などによる温暖化対策の緊急性を訴えるアクションが世界でも日本でも活発に行われた。

特に日本では、エネルギーミックスにおいて、相変わらず原発と石炭火力が重要視されており、それに対して、原発の温暖化対策としてのデメリットおよびメリットに対する議論が注目された。

明日香は、このような議論や具体的なエネルギーおよび温暖化問題に関わる制度設計に資するために、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、具体的な2050年自然エネルギー100%のシナリオ策定などに関する論文作成などに積極的に関わった。最終的に、この論文は、2019年6月に「原発ゼロ・エネルギー転換戦略」という資料としてウェブ公開した (<http://energytransition.jp/>)。

また、市民団体であるeシフトおよび原子力市民委員会のメンバーとして、多くのシンポジウムで、原発と石炭を重視するエネルギー基本計画や政府の施策について、その問題点などについて発表した。さらに、中国における温暖化政策や大気汚染対策に関して、具体的な制度設計としてのエネルギー転換の経済影響などについて現地調査を行なった。

さらに、東アジアでのエネルギー転換の状況を把握し、国際比較をするために、韓国、台湾、中国の研究者とのネットワークを構築し、台北、ソウル、北京をそれぞれ訪れた。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日／1965年09月11日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7655 Fax : 022-795-7655 E-Mail : t-ueno@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史 博士課程 1997年単位取得満期退学

取得学位

文学士 筑波大学 1988年

文学修士 筑波大学 1990年

略歴

1997年～1998年 千葉大学 非常勤講師

1997年～2001年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998年～2001年 東京女学館短期大学 非常勤講師

所属学会

日本現代中国学会，歴史人類学会，アジア政経学会，社会文化史学会，東アジア地域研究学会

学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会 運営委員（研究企画部会） 2010年～2017年

専門分野

中国現代史，地域研究，文化人類学・民俗学

研究課題

- 中国現代史における民族問題
- 公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国，民族，民族問題，少数民族，民族政策，民族関係，民族史

学内活動(2019年4月～2020年3月)

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001年4月～現在
 外国語委員会学習環境専門部会委員 2001年4月～現在
 編集出版委員会委員 2015年4月～現在
 国際文化研究科等安全衛生委員会委員 2017年4月～現在

担当授業科目(2019年4月～2020年3月)

(全学教育)

基礎中国語Ⅰ-1 2017年～現在
 基礎中国語Ⅰ-2 2017年～現在
 基礎中国語Ⅱ-1 2017年～現在
 基礎中国語Ⅱ-2 2017年～現在
 展開中国語Ⅰ-1 2018年～現在
 展開中国語Ⅰ-2 2018年～現在

(大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在
 東北アジア比較社会組織論 2004年～現在

その他研究活動(2019年4月～2020年3月)

台湾における民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2003年～現在
 米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2008年～現在
 英国諸機関所蔵の中国辺疆民族問題関係資料の検索収集(フィールドワーク) 2010年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2019年4月～2020年3月)

基盤研究(C) 2019年4月～2022年3月
 [『呉忠信日記』解読による対日戦争期中国民族問題の分析]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本(2019)年度より3年間の予定で科研費を獲得したことから、ここ数年来継続的に行ってきた『呉忠信日記』の解読を本格化させた。2019年9月に行った台湾での文献調査では、國史館と共に『呉忠信日記』をデジタル史料として公開している中國國民黨黨史委員会黨史資料室を訪問し、國史館で閲覧できない場合の代替手段として有効であることを確認した。國史館では呉忠信がチベットから帰還してから新疆に省主席として赴任する時期の『日記』を閲覧し、戦争が本格化する中で外交・軍事面での苦境が蒙藏委員会の業務推進を困難にしている状況において、呉が蒋介石に何度も委員長辞任を打診するほどに苦悩し、1939年に「辺政計劃草案」を上呈した際に示した呉の辺疆民族政策に対する考えが、徐々に保守的になってゆく過程を確認することができた。戦時下における蒙藏委員会の機能不全は漠然と想定されていたが、『日記』の記述でそれが裏付けられることが確認できた。この点をより検証するため2020年3月にさらなる調査を計画していたが、残念ながらCOVID-19の世界的な感染拡大を受けて渡航制限が厳しくなったことから中止となり、調査の再開および上記新知見の公開については感染の収束と渡航制限の緩和を待つこととなった。ただしその間に台湾調査で収集した『日記』の筆写、および国内で入手した呉忠信の『入藏日記』『主新日記』の電子データ化作業を推進しており、調査再開の暁には作業効率をさらに高めるべく準備を進めた。

石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日／1974年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6076 Fax : 022-795-6010 E-Mail : ishii@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻 博士課程 2001年中退

取得学位

経済学修士(経済学) 筑波大学 1999年

略歴

2001年～2004年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

研究経歴

1997年～2001年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事
2000年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事
2005年～現在 炭素隔離技術の社会的側面に関する研究に従事
2005年～現在 日本の捕鯨外交についての研究に従事
2011年～現在 国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事
2013年～現在 東アジアの越境大気汚染についての研究に従事
2015年～現在 ジオエンジニアリングについての研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会, 国際関係論学会, 日本国際政治学会

学会活動

環境経済・政策学会 2012年大会実行委員会 委員 2011年～2012年
環境経済・政策学会 理事 2012年～2018年
日本国際政治学会環境分科会責任者 分科会責任者 2013年～2015年

専門分野

政治学, 科学社会学・科学技術史, 環境影響評価・環境政策, 国際関係論

研究キーワード

国際環境問題，科学アセスメント，科学社会学，外交科学，越境大気汚染，炭素隔離技術，国際漁業資源ガバナンス

報道（2019年4月～2020年3月）

捕鯨の行方（出演・執筆 新聞 中日新聞） 2019年6月

<商業捕鯨の針路>石巻・鮎川から(4)不安の船出／再開の成否 見通せず（出演・執筆 新聞 河北新報） 2019年6月

Japan's return to commercial whaling brings criticism from conservationists and praise from industry players（出演・執筆 新聞 The Japan Times） 2019年6月

商業捕鯨、多難な再出発 海域・数量限定、需要も読めず（出演・執筆 新聞 日本経済新聞） 2019年7月

商業捕鯨再開、多難な船出、海域・頭数限定、読めぬ需要、国際批判リスク。（出演・執筆 新聞 日本経済新聞） 2019年7月

外部機関における活動（2019年4月～2020年3月）

Earth System Governance Project Senior Research Fellow 2018年05月～現在

Earth System Governance Project Scientific Steering Committee 2018年11月～2021年11月

担当授業科目（2019年4月～2020年3月）

（大学院教育）

地域環境・社会システム学修士セミナー 2005年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2005年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

国内会議 発表・講演（2019年4月～2020年3月）

Why Anti-whaling Norms Fail to Preserve Whales: Three Hypotheses [環境経済・政策学会2019年大会]

（2019年9月29日～2019年9月29日）口頭（一般）

国内会議 主催・運営（2019年4月～2020年3月）

環境経済・政策学会

（2019年9月28日～2019年9月28日，福島）[運営]「ESG プロジェクトの現在地：地球環境ガバナンス研究の最前線と研究アジェンダを俯瞰する」セッションオーガナイザー

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2019年4月～2020年3月）

基盤研究(B) 2016年4月～2020年3月

[グローバル時代における海洋生物資源法の再構築—国際・国内法制度の連関の視点から]

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) Beyond solutionist science for the Anthropocene: To navigate the contentious atmosphere of solar geoengineering. [Anthropocene Review, (2019)] (査読あり)
Asayama S, Sugiyama M, Ishii A, Kosugi T.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 地球環境変動ガバナンスに関する社会科学の分野では世界最大の研究団体である地球システムガバナンスプロジェクト (Earth System Governance Project) の科学諮問委員会の委員 (2018年11月から3年任期) に就任した。同委員の取り組みとしては、2019年9月にメキシコで開催された年次大会の運営などに携わった。
2. 地球システムガバナンスプロジェクト (Earth System Governance Project) の科学計画の執筆 (2016年～2018年11月まで) に貢献した。そのサマリーが Burch et al. (2019) として Earth System Governance 誌に掲載され、2020年5月8日時点で、同誌の Most popular な記事にランク入りし、Google Scholar 上で19回の引用、Mendeley 上で114回の購読、ツイッター上で122回のツイートに上っており、非常に注目度が高い論文であると言える。
3. 平成26年度「気候工学 (ジオエンジニアリング) のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査」(社会技術研究開発センターによる研究助成) で実施した超学際科学の方法論のイノベーションとして、リサーチクエスチョンを選択するために行う投票においては、賛成票が一票でもあれば、当該問題は残す、という形式を考案した。これによりなるべく多くの価値観を反映できるようなリサーチクエスチョンの選択が可能になる。その成果をフューチャー・アースの文脈に位置づけたのが、Asayama et al. (2019) であり、The Anthropocene Review (IF: 3.111、6年間 IF: 6.289) という高インパクトに掲載され、2020年5月8日時点で、同誌の Most read (6ヶ月間に最も購読された記事) にランク入りし、Google Scholar 上で3回の引用、Mendeley 上で31回の購読、ツイッター上で25回のツイートに上っており、注目度が高い論文であると言える。
4. 日本が2019年6月30日に国際捕鯨委員会 (正確には、国際捕鯨取締条約) を脱退した際、国内外のメディアから取材を受けた (11件)。改めて、自身の行っている捕鯨研究の評価の高さが確認できたと思われる。

デレーニ・アリン・エリザベス Delaney Alyne Elizabeth 准教授

生年月日／1970年11月13日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

略歴

- 1993年 5月 Macalester College, St.Paul, MN, USA 卒業 (B.A. Anthropology/Japan Studies)
- 2003年 4月 University of Pittsburgh 卒業 (Cultural Anthropology; Certificate in Asian Studies)
- 2003年 4月 Institute for Fisheries Management and Coastal Community Development, Post-doctoral Fellowship, Hirtshals, Denmark
- 2007年 7月 Aalborg University, Department of Planning, Aalborg, Denmark Assistant Professor
- 2008年 7月 Aalborg University, Department of Planning, Aalborg, Denmark Associate Professor

学位 (Academic Degrees (Speciality))

- 博士 文化人類学
- 学士 文化人類学・日本学

所属学会

- 日本文化人類学会
- International Association for the Study of the Commons
- Society for Applied Anthropology
 - Topical Interest Group, Risk and Disasters
- American Anthropological Association (AAA)
 - Anthropology and Environment Section
 - Culture and Agriculture
 - East Asia Section
- European Association for Social Anthropology
 - Disaster and Crisis Anthropology Network
- The European Association for Japanese Studies
 - Japan Anthropology Workshop (JAWS)

研究分野 Research area

文化人類学・民俗学・漁業管理・

研究課題 Research theme

- 社会的・環境サステナビリティのため社会科学の利用の研究 [Using social science for social and environmental sustainability] (2018-2019)
- 科研C「津波被災地の地域農業・漁業復興における在来知と災害リスク軽減研究」(Using ethnography to understand the role of Local Ecological Knowledge in the recovery of farming and fishing in the post-3.11 Era)

研究キーワード Keywords

沿岸文化、災害、映像人類学、漁業権、入り会い、社会的持続可能性とレジリエンス、日本、グリーンランド、ヨーロッパの漁業地、social impact assessment

外部機関における活動 activities at outside resources

Editorial Advisory Board of the Journal of *Maritime Studies*

Editorial Advisory Board *Nature Conservation*

Member of the Board

Centre for Maritime Research (MARE), Amsterdam, the Netherlands

行政機関 (government agencies) ・ 企業 (companies) ・ N P O 等参加

Sea and Shore, The North Sea Centre, Hirtshals, Denmark. 2012-present

International Scientific Advisory Committee Member

Dutch Pulse Trawl Research Programme 2015-2019. Ministry of Economic Affairs and Agriculture, The Netherlands

大学院担当 (Master & Doctor Courses Classes)

大学院環境科学研究科

文化生態保全学分野

オープンキャンパス・研究所公開等

ホームページ

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/e_data/staff/delaney/delaney.htm

学会活動・学会役員

Ex officio member of the Board, International Association for the Study of the Commons

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) Socio-cultural values as a dimension of fisheries governance: The cases of Baltic salmon and herring. [Environmental Science and Policy, 94, (2019), 1-8]
Suvi Ignatius, [Alyne Delaney](#), Alyne Delaney, Päivi Haapasaari, Päivi Haapasaari
- 2) How to improve governance of a complex social-ecological problem? Dioxins in Baltic salmon and herring. (査読あり)
Hapaasaari, P., S. Ignatius, M. Pihlajamäki, J. Tuomisto, and [A. Delaney](#)
- 3) Innovative and traditional actions: Women's contribution to sustainable coastal households and communities: examples from Japan and Peru. (査読あり)
[Alyne Delaney](#)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

My research focuses on social sustainability and resilience in two areas:

- using social science for social and environmental sustainability; and
- investigating social sustainability and resilience in coastal communities which includes investigating themes such as disasters, cultural heritage and place-based identity.

Using social science for social and environmental sustainability has included research and applied research internationally and domestically. Internationally, I continue to provide advice to policy makers, managers, and local stakeholders on how social science can be included in management of natural resources and into management and policy. In addition to my on-going work with European-based advisory bodies, some new work in 2019 included advising on an intangible maritime cultural heritage (無形沿岸文化遺産) application by IIMRO (Irish Islands Marine Resource Organisation) to the Irish government. I was also invited to speak at a workshop hosted by the (Japanese) National Fisheries Cooperative Association and Tokyo University where I explained the European system of fisheries management and current issues surrounding the fisheries in the EU.

Domestically, my research focused on local knowledge, cultural heritage, and innovation in Japanese coastal communities for social sustainability and resilience. During 2019's research, I continued to look at innovation by seaweed cultivators- and women using seaweed- and showed how this gives locals a new sense of purpose and identity (paper: "From 'Black diamonds' to 'black paper:' Nori seaweed cultivation in northeastern Japan" presented at the the Politics and Pitfalls of Maritime Governance workshop, Aberdeen, Scotland) . My community and disaster research continues with two academic presentations on impacts of 3.11, one on cascading disasters ("Cascading marine disasters in a Japanese community." NEEDS 2019, Uppsala, Sweden) and another at the Japan Anthropology Workshop (JAWS, Aarhus, Denmark) with the paper "Spaces" to "Places" and back to "Spaces" again: the Re-adjustment of lives and lifeways in the new "Seawall Era." Both papers show the challenges continued to be faced by fishermen and coastal residents post-3.11.

My work on resilience and adaptation also extends to coastal cultural heritage (無形文化遺産) where my work is on-going into how heritage can foster resilience in coastal communities; research included working internationally to develop a framework for preserving and utilizing cultural heritage. This was presented at MARE People and the Sea (Amsterdam, NL) and was submitted as a publication in December 2019 ("Conceptualizing Coastal and Maritime Cultural Heritage (CMCH) through Communities of Meaning and Participation") .

In 2019, I had three publications related to using social science for environmental sustainability. The first involved using social science methods for analyzing a complex socio-ecological problem (dioxin in fish in the Baltic Sea) ; two publications involved using social science for improved fisheries governance. The fourth, and final, publication focused on women's contributions to sustainable communities.

2019 research projects

- 社会的・環境サステナビリティのため社会科学の利用の研究 [Using social science for social and environmental sustainability] (2018-2019)
- 科研 C「津波被災地の地域農業・漁業復興における在来知と災害リスク軽減研究」(Using ethnography to understand the role of Local Knowledge in the recovery of farming and fishing in the post-3.11 Era) (2017-2020 (March))
- 科研 C「Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research」 「社会と環境の変化の時代におけるコモンスの再活性化/再想像: コモンス研究の次のステップ」(2019-2022 (March))

2019 Publications

Book chapters

Arias-Schreiber, M., Linke, S., Delaney, A.E. and Jentoft, S., 2019. Governing the Governance: Small-Scale Fisheries in Europe with Focus on the Baltic Sea. *In* Chuenpagdee and Jentoft (eds.) *Transdisciplinarity for Small-Scale Fisheries Governance: Analysis and Practice* (pp. 357-374) . Springer, Cham.

Peer-reviewed research articles

Delaney, A., Arias-Schreiber, M., and J. Alfaro-Shigueto. 2019. "Innovative and Traditional Actions: Women's Contribution to Sustainable Coastal Households and Communities. Examples from Japan and Peru." *Maritime Studies*. 18 (3) , 1-9. December 2019.

Ignatius, S., Delaney, A. and Haapasaari, P., 2019. Socio-cultural values as a dimension of fisheries governance: The cases of Baltic salmon and herring. *Environmental Science & Policy*, 94 , pp.1-8 (April 2019) .

Haapasaari, P., Ignatius, S., Pihlajamäki, M., Sarkki, S., Tuomisto, J.T. and Delaney, A., 2019. "How to improve governance of a complex social-ecological problem? Dioxins in Baltic salmon and herring." *Journal of Environmental Policy & Planning*, pp.1-13.

2019 Conference presentations 学会発表

"From "Spaces" to "Places" and back to "Spaces" again: the Re-adjustment of lives and lifeways in the new "Seawall Era." デレーニ・アリーン . *In the panel* Triple disasters of recovery?: Private memory, selective memorialization and rationalized governance after '2011.' Japan Anthropology Workshop (JAWS) , Arhus, Denmark, 15-16 April 11, 2019. 2019年4月15-16日 .

"Just as we were looking to the future again..." Cascading marine disasters in a Japanese community." デレーニ・アリーン . Panel 16: "Multiple hazards and compound/cascading effects" NEEDS 2019. The Fourth Northern European Conference on Emergency and Disaster Studies. Uppsala, Sweden, 10-12 June 2019. 2019年6月10-12日 .

“Lives and lifeways in the new “seawall era” デレーニ・アリーン . Session 4: Seawalls –Barriers or Enablers of Coastal Life. The Politics and Pitfalls of Maritime Governance, University of Aberdeen, 17-19 June 2019. 2019年6月18日 .

“From ‘Black diamonds’ to ‘black paper:’ Nori seaweed cultivation in northeastern Japan” デレーニ・アリーン . Session 5 The New Blue-Green Economy in Sea Algae Harvesting. The Politics and Pitfalls of Maritime Governance, University of Aberdeen, 17-19 June 2019. 2019年6月19日 .

“Three Pillars necessary for sustainable utilization of maritime cultural heritage: Space, Place, and Identity, Resilience and Adaptation, and Participatory Governance” デレーニ・アリーン . In the panel, Coastal and Maritime Cultural Heritage: Walking a fine line between utilisation and preservation in the Blue Growth Era. MARE People and the Sea. June 2019.

2019 Invited Speaking

Invited Speaker: ワークショップ名 : 学生と若手漁師で考える日本漁業の将来。

主 催 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻 国際水産開発学研究室

共 催 全国漁業協同組合連合会。東京大学。2019年10月28日(月)。

Workshop organiser

“Visualising the impact of change on coastal community well-being and place attachment” デレーニ・アリーン . 東北大学東北アジア研究センター。場所：宮城県七ヶ浜町国際村 / 菖蒲田浜招又2019年11月14-15日.

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日／1970年07月01日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7477 Fax : 022-795-7477 E-Mail : t-miya@cneas.tohoku.ac.jp

取得学位

修士(理学) 東北大学 1995年

博士(理学) 東北大学 2012年

略歴

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地質学会

専門分野

火成岩岩石学, 自然災害科学, 火山地質学

研究課題

- 霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- マグマ混合過程に関する研究
- マントル捕獲岩に関する研究
- 中国・白頭山における火山伝承に関する研究
- 火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む

研究キーワード

火成岩岩石学, 火山地質

外部機関における活動(2019年4月～2020年3月)

十和田火山防災協議会 委員 2016年4月～現在

担当授業科目(2019年4月～2020年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

(学部教育)

野外調査演習 1997年～現在

地学実験 2007年～現在
 地球物質科学実習Ⅰ 2007年～現在
 地殻岩石学実習Ⅰ 2007年～現在
 地殻岩石学実習Ⅱ 2013年～現在
 岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

宮城県北部・鬼首カルデラの形成過程 [日本火山学会2019年度秋季大会]

(2019年9月25日～2019年9月27日) 口頭 (一般)

陥没カルデラの形成過程—東北日本十和田火山中湖カルデラ・鬼首カルデラを例として— [鉱物新活用第111委員会 第666回研究会]

(2019年12月14日～2019年12月14日) 口頭 (招・特別)

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) Formation of secondary olivine after orthopyroxene during hydration of mantle wedge: Evidence from the Khantaishir Ophiolite, western Mongolia. [Contributions to Mineralogy and Petrology, 174 (11), (2019)] (査読あり)
 Otgonbayar Dandar, A Okamoto, M Uno, R Oyanagi, T Nagaya, U Burenjargal, T Miyamoto, N Tsuchiya

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

昨年度まで直径数 km 程度の小型カルデラの形成過程について調査・研究を行ってきたが、本年度はその比較として直径が10km を越える中型～大型カルデラである十和田カルデラと鬼首カルデラの2つのカルデラ火山を調査対象に研究を行った。

鬼首カルデラ(約30万年前)を形成した池月凝灰岩はカルデラ東側の宮城県築館丘陵、カルデラ西側の山形県向町盆地に主に分布している。従来の研究ではそれぞれの地域に限定した調査がほとんどであったが、今回は分布域全体について調査・研究を行い、詳細な噴出物記載を行った。その結果、池月凝灰岩は連続した上下2層のユニットからなり、それぞれをもたらしたマグマはそれぞれ異なることが判明した。また、下位層の大部分は西側の向町盆地内に分布するのに対し、上部層は西側には分布しないが、東側の築館丘陵において厚く分布しており、分布の指向性があることが確認された。以上の異なるマグマに由来した上下層の分布の指向性からカルデラの形成過程を復元すると、噴火はカルデラ内部の西側からスタートし、その後東側へと活動が移動したといえる。これはカルデラ内部の地塊(ブロック)が一斉に等方的に沈降したわけではなく、西側ブロックから沈降を開始し、噴火の進行とともに東側ブロックの沈降へと移行したことを示している。これまで大型カルデラの形成モデルでは等方的なブロック沈降が想定されてきたが、実際には非対称的にブロック沈降が起きていることを今回示すことができた。先行研究におけるカルデラ噴火ではその噴出物は均一な場合がほとんどで、池月凝灰岩のような噴出物の分布の指向性を見いだすことができなかったためにブロックの沈降過程を詳細に復元することができなかったが、今回はマグマ組成の相違とそれに対応した分布の指向性を見いだせたことで、大規模カルデラの形成(沈降)過程についてより現実的なモデルとして復元することができた。また、小型カルデラの形成では長い活動休止を挟みつつブロック沈降が段階的に起こるのに対し、大規模カルデラ噴火ではブロックの沈降が開始するとブロック運動は連続的に

伝搬し、噴火は止まることなく一気にクライマックスに至ることも明らかとなった。

今年度から原子力規制委員会との間で複数回のカルデラ噴火を繰り返すカルデラ火山において、何が大規模噴火（カルデラ噴火）と（大規模噴火間の中・小規模噴火（非カルデラ噴火）に分けるのかを明らかにすることを目的として、過去に複数回のカルデラ噴火を行った十和田火山を対象とした共同研究をスタートした。初年度の本年は約1万数千年の間に繰り返し起こった25000年前と13000年前の2回のカルデラ噴火について、その活動を起こしたマグマを対象に調査・研究を行った。従来、この2回の噴火では同じマグマの噴火サイクルであるとされ、一回目の大規模噴火で出残ったマグマが次の噴火を引き起こしたと考えられてきたが、それぞれの噴出物について詳細に検討した結果、両噴火のマグマは一連のものではないことが判明した。これは25000年前の大規模噴火によってマグマはできてしまい、その後約1万年間の間に大量のマグマが新たに蓄積されたことを示唆する。これに13000年前以降は中～小規模噴火である非カルデラ噴火を繰り返しつつ、総量としてはカルデラ噴火に匹敵するマグマを噴出していることをあわせると、カルデラ噴火に至るかどうかは、マグマの蓄積過程よりも他の要因が重要であることについて検討すべきであることが判明した。

千葉 聡 CHIBA Satoshi 教授

生年月日／1960年09月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7813 Fax : 022-795-7813 E-Mail : schiba@biology.tohoku.ac.jp

出身学校

東京大学・理学部・地学科 1986年卒業

出身大学院

東京大学・理学研究科・地質学 博士課程 1991年その他

略歴

1991年～1999年 静岡大学理学部

1999年～1999年 東北大学大学院生命科学研究科

研究経歴

1985年～1985年 小笠原諸島陸産貝類の進化生物学的研究

1990年～1990年 種多様性の長期的変動に関する理論的研究

1991年～1991年 陸産貝類の遺伝学的、生態学的研究

1991年～1991年 軟体動物の進化プロセス、適応放散

所属学会

日本生態学会, 日本古生物学会, Society for the study of evolution, American Society of Naturalist,
日本進化学会

専門分野

進化生態学, 集団遺伝学, 古生物学

研究課題

- 陸生貝類の進化に関する研究
- 島の生物群集の進化と保全に関する研究
- 海洋生物の種多様性の空間的、時間的パターンの形成維持機構
- 外来種の侵入と定着機構の解明
- 海洋生物のホスト-パラサイト系
- 東北アジア地域の生物地理学

研究キーワード

進化, 多様性, 種分化, 軟体動物, 陸産貝類, 外来種, 小笠原

行政機関・企業・NPO等参加(2019年4月～2020年3月)

- 環境省(国) 小笠原世界遺産候補地科学委員会 委員 2006年11月～現在
- (国) 環境省・プラナリア対策・陸産貝類保全検討会委員 2009年4月～現在
- (国) 小笠原諸島ネズミ類対策検討会委員 2009年4月～現在
- (国) 小笠原諸島修復事業検討委員会委員 2010年4月～現在
- (地方公共団体) 父島ノヤギ排除検討委員会委員 2010年4月～現在
- (国) 小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会アドバイザー 2011年4月～現在
- (地方公共団体) 父島外来植物対策委員会委員 2012年4月～現在
- (国) 小笠原諸島科学委員会委員 2013年4月～現在
- (国) 小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定WG委員 2013年4月～現在
- (国) 新たな外来種の侵入・拡散防止WG委員 2013年4月～現在
- (国) グリーンアノール対策WG委員 2013年4月～現在

学内活動(2019年4月～2020年3月)

- 生命科学研究所入試委員会委員 2013年4月～現在
- 入試委員会委員 2014年4月～現在

担当授業科目(2019年4月～2020年3月)

- (全学教育)
 - 生命科学C 2003年～現在
 - 自然科学総合実験 2005年～現在
- (学部教育)
 - 群集生態学 2001年～現在
 - 動物生態学実習 2001年～現在
 - 生物学演習 2010年～現在
 - 短期留学生受入プログラム講義 2010年～現在
- (大学院教育)
 - 保全生物学特論 2013年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2019年4月～2020年3月)

- 基盤研究(B) 2017年4月～2020年3月
 - [脅威が創出する多様性：ロシアとベトナムに見る進化爆発]
- 基盤研究(B) 2018年4月～2021年3月
 - [過去はどこまで今を制約するのか：海洋島陸貝群集をモデルとして]

その他の競争資金獲得実績(2019年4月～2020年3月)

- 地球環境研究総合推進費 2005年6月～現在
 - [脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究]

研究論文 (2019年 4月～ 2020年 3月)

- 1) Enigmatic incongruence between mtDNA and nDNA revealed by multi-locus phylogenomic analyses in freshwater snails.. [Scientific Reports, (9) , (2019) , 6233] (査読あり)
Hirano T., Saito T., Tsunamoto Y., Koseki J., Bin Ye, Van Do, Miura O., Suyama Y., Chiba S.
- 2) Divergence before and after the isolation of islands: Phylogeography of the Bradybaena land snails on the Ryukyu Islands of Japan.. [Journal of Biogeography, 46, (2019) , 1197-1213] (査読あり)
Hirano T., Kameda Y., Saito T., Chiba S.
- 3) Phenotypic divergence in viviparid snails in a recently converted freshwater lagoon.. [Plankton and Benthos Research, 14, (2019) , 189-196] (査読あり)
Kagawa, O., Saito, T., Uchida, S., Chiba, S.
- 4) An updated checklist of land and freshwater gastropod fauna on Ulleung Island, South Korea.. [American Malacological Bulletin, 37, (2019) , 35-39] (査読あり)
Kimura K., Saito T., Chiba S., Pak J.H
- 5) First record of the slug species *Semperula wallacei* (Gastropoda: Eupulmonata: Veronicellidae) in Japan.. [BioInvasions Records, 2, (2019) , 258-265] (査読あり)
Hirano, T., Yamazaki, D., Uchida, S., Saito, T., & Chiba, S.
- 6) Phenotypic determinism and contingency in the evolution of hypothetical tree-like organisms.. [Plos One, 14, (2019) , e0211671] (査読あり)
Nonoyama, T. & Chiba, S.
- 7) Prevalence and species richness of trematode parasites only partially recovers after the 2011 Tohoku earthquake tsunami.. [International Journal for Parasitology, 49, (2019), 1023-1028] (査読あり)
Miura, O., GKanaya, G., Nakai, S., Itoh, H. & Chiba, S.
- 8) Role of ancient lakes in genetic and phenotypic diversification of freshwater snails.. [Molecular Ecology, 23, (2019) , 5032-5051] (査読あり)
Hirano, T., Saito, T., Tsunamoto, Y., Koseki, J., Prozorova, L., Do Van Tu, Matsuoka, K., Nakai, K., Suyama, y., & Chiba, S

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 東北アジア地域の生物多様性の実態把握と保全に関する研究

• 中国・極東ロシアの淡水生物相の多様性について

東北アジア地域は、温帯地域では世界で最も高い生物多様性を持ち、世界的な多様性ホットスポットのひとつである。本年度は中国揚子江流域～中国南部にかけての地域、および極東ロシアのウスリー川からバイカル湖にかけての地域の河川・湖沼において、これらの地域で特に高い多様性が期待される淡水貝類をモデルとして、その実態を解明し、多様性の形成過程やそれをもたらした要因を推定した。従来、これらの地域の淡水貝類は、局所的な種構成の記載が知られていなかったが、本年度に行った研究により、その全貌と形成過程が初めて解明された。従来形態によって評価されていた多様性は、遺伝的な多様性とは必ずしも対応せず、ゲノムレベルの遺伝子解析による多様性の評価が必要であることが示された。この考えのもとに、本地域の広範な材料をもちいた遺伝子解析によって、これらの地域に生息する種の大半が、湖沼を中心に新生代のごく短期間に適応放散によって生じ、周辺地域に

拡散していったこと等を解明した。以上の成果を3編の国際誌に論文として発表した。

- 韓国島嶼域の生態系保全

韓国には済州島、鬱陵島など、固有種を多く含む独自の生態系をもち、高い保全的価値が期待されるにもかかわらず、実態が明らかになっていない地域がある。そこで韓国慶北大学と共同でこれら島嶼域の生物相の解明と保全を目的とした研究を行った。本年度は鬱陵島および独島（竹島）の陸・淡水産貝類の研究を行い、初めて網羅的にそれらの種構成を解明した。また、これらの島嶼の生態系の保全上の重要性を示した。この成果を1編の国際誌に論文として発表した。

2. 東アジア沿岸地域の生物多様性進化に関する研究

西太平洋地域は世界で最も種多様性の高い地域であるが、その理由は明らかになっていない。そこで浅海—沿岸域の貝類をモデルとして、その形成過程を解明し、要因の推定を行った。本年度はベトナムから北海道に至る地域の、潮間帯の巻貝の遺伝的変異を解析することによって、従来見落とされていた高い種多様性の存在を明らかにした。一方、従来形態から別種とされていたものは、遺伝的には違いが明確ではなく、分化の途上であることが示された。これらの結果から、本地域の高い種多様性をもたらした要因の一つが、数多くの島の存在による集団の細分化と、多様なニッチの存在による生態的な分化であることが推定された。この成果は1編の国際誌に論文として発表した。

3. 東日本大震災津波による海洋生態系の破壊と回復に関する研究

東日本大震災に際して生じた津波により、東北地方の沿岸の生態系は大きな被害を受けた。その回復過程のモニタリングは漁業の回復や社会・経済の再興に向けて不可欠である。そこで津波前の沿岸の生物相に関するデータとの比較から、津波後にどのように群集構造が変化し、現在はどうのような回復段階にあるかを調査した。特に、魚類、貝類、甲殻類を中間宿主とし、魚類や鳥類を終宿主とする寄生虫の仲間である吸虫類の感染率は、生態系の“健全さ”の指標となる。本年度は、これを仙台沿岸にて調査し、津波前および津波後のデータと比較することによって、津波による生態系の変化と回復状況を推定した。その結果、寄生虫の感染率が津波前と比べて減少していることが明らかになり、これは特に中間宿主である魚類が欠乏しているためであると推定された。津波後10年以上が経過しているにもかかわらず、沿岸の生態系の構造が依然として元の状態に回復していないことを明確に示した初めての研究成果である。また今後の生態系の推移を予想し、持続可能な漁業の再興のための対策立案にも重要な成果である。この成果は1編の国際誌に論文として発表した。またこの成果は毎日新聞をはじめとした国内外のメディアに紹介された。

平野 尚浩 HIRANO Takahiro 助教

生年月日／1989年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

所属学会

日本生態学会, 日本貝類学会, 軟体動物多様性学会, 日本ベントス学会

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Evolutionary diversification of genital morphology among endemic land snails of the Galapagos Islands [2019 World Congress of Malacology]

(2019年8月～2019年8月) ポスター (一般)

Morphotypes and phylogeny of the marine gastropoda genus *Tegula* in East Asia. [International Seminar on Biodiversity and Evolution of Mollusks]

(2019年9月～2019年9月) ポスター (一般)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

九州西岸に固有なホリカワタマキビの分布様態とその形態の多様性 [日本貝類学会令和元年度大会 (P-5)]

(2019年5月～2019年5月) 口頭 (一般)

最近の研究でわかった日本の陸・淡水産貝類の種多様性 [2019年度日本貝類学会若手の会]

(2019年5月17日～2019年5月17日) 口頭 (一般)

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

1) Role of ancient lakes in genetic and phenotypic diversification of freshwater snails. [Molecular Ecology, 28 (23), (2019), 5032-5051] (査読あり)

Hirano, T., Saito, T., Tsunamoto, Y., Koseki, J., Prozorova, L., Do, V. T., Matsuoka, K., Nakai, K., Suyama, Y., Chiba, S

2) Cryptic diversity of limestone karst inhabiting land snails (*Cyclophorus* spp.) in northern Vietnam, their evolutionary history and the description of four new species. [PLOS ONE, 14 (10), (2019), e0222163] (査読あり)

von Oheimb, K.C.M., von Oheimb, P. V., Hirano, T., Do, T. V., Ablett, J., Luong, H. V., Pham, S. V., Naggs, F

3) Divergence before and after the isolation of islands: Phylogeography of the *Bradybaena* land snails on the Ryukyu Islands of Japan. [Journal of Biogeography, 46 (6), (2019), 1197-1213] (査読あり)

Hirano, T., Kameda, Y., Saito, T., Chiba, S

4) First record of the slug species *Semperula wallacei* (Issel, 1874) (Gastropoda: Eupulmonata: Veronicellidae) in Japan. [BioInvasions Records, 8 (2), (2019), 258-265] (査読あり)

Hirano, T., Yamazaki, D., Uchida, S., Saito, T., Chiba, S

- 5) Relationship between contrasting morphotypes and the phylogeny of the marine gastropoda genus *Tegula* in East Asia. [Journal of Molluscan Studies, 85 (1), (2019), 24-34] (査読あり)
Yamazaki, D, Hirano, T, Uchida, S, Miura, O, Chiba, S
- 6) Enigmatic incongruence between mtDNA and nDNA revealed by multi-locus phylogenomic analyses in freshwater snails. [Scientific Reports, 9, (2019), 6223] (査読あり)
Hirano, T, Saito, T, Tsunamoto, Y, Koseki, J, Ye, B, Do, V. T, Miura, O, Suyama, Y, Chiba, S
- 7) Cretaceous amber fossils highlight the evolutionary history and morphological conservatism of land snails. [Scientific Reports, 9, (2019), 15886] (査読あり)
Hirano, T, Asato, K, Yamamoto, S, Takahashi, Y, Chiba, S

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 平成29年度第3回若手の会(白浜集会)についての報告. [ちりぼたん(日本貝類学会研究連絡誌), 49 (3-4), (2019), 123-124]
中山凌, 照屋清之介, 寺本沙也加, 平野尚浩
- 2) 文献紹介千葉聡著: 歌うカタツムリー進化とらせんの物語. [ちりぼたん(日本貝類学会研究連絡誌), 49 (3-4), (2019), 127-128]
平野尚浩

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度は、査読付国際学術誌に7報(第一著者および責任著者として:5報、共著者として:2報)、査読付国内学術誌に1報(第一著者および責任著者として)の合計8報論文を発表した。それぞれの成果を以下にまとめる。

Hirano et al., 2019a *Scientific Reports* (5-year average impact factor: 4.525)

ミャンマーから得られた約1億年前の琥珀から陸産貝類の化石を発見し、通常では化石として保存されない軟組織(殻皮・軟体部・糞など)を初めて確認した。また、発見された陸産貝類は現生種群と殻形態が極めて類似し、現生の一部種群は「生きている化石」であることが初めて明らかになった。

Hirano et al., 2019b *Scientific Reports* (5-year average impact factor: 4.525)

タニシ科淡水貝類をモデルに、次世代シーケンサーを用いたゲノムワイド解析から、mtDNAとnDNAの系統の不一致を明らかにした。日本で初めてシナタニシが分布することを明らかにし、上記の系統の不一致は、近縁種のマルタニシもしくは絶滅種との交雑・遺伝子浸透が原因で生じたことが明らかとなった。

Yamazaki et al., 2019 *Journal of Molluscan Studies* (5-year average impact factor: 1.367)

バテイラ科海産貝類の殻形態と分子系統の不一致を明らかにした。これまで別種と考えられてきた種が実は系統的に極めて近縁な同種であり、急速な形態の多様化が示され、本種群の抜本的な分類の再検討が必要であることがわかった。

Hirano et al., 2019 *BioInvasions Records* (5-year average impact factor: 1.170)

日本初記録の外来種アシヒダナメクジの一種を、分子・形態情報の両方から確認した。外来種の侵

入報告として保全的に重要である。

Hirano et al., 2019 *Journal of Biogeography* (5-year average impact factor: 4.425)

琉球列島固有の陸産貝類（オナジマイマイ属）に着目し、耐塩性に乏しいとされる陸産貝類の長距離海流分散の可能性を示唆した。本属は琉球列島が大陸から分断する前に種分化した一方、集団の遺伝的分化は琉球列島成立以後に生じたと考えられる。大陸島の種多様性に分散という海洋島の性質が寄与していることを示し、分散による近縁種の二次的接触が繁殖干渉を避けるための表現型の並行進化を引き起こした可能性が明らかとなった。

von Oheimb et al., 2019 *PLOS ONE* (5-year average impact factor: 2.928)

ベトナム石灰岩地帯のヤマタニシ属に着目し、分子系統解析・殻形態解析から、複数の隠蔽種を確認し、新種記載を行った。各地の石灰岩地帯では類似の形態を示す別種が進化しており、それがヤマタニシ属の分類の混乱の原因であることが示された。

Hirano et al., 2019 *Molecular Ecology* (5-year average impact factor: 6.610)

閉鎖系である古代湖に着目し、タニシ科淡水貝類を例に古代湖が生物の形態的・遺伝的多様化に与える影響を明らかにした。分子系統解析・次世代シーケンサーを用いた集団遺伝解析・化石記録および現生種を用いた形態解析を組み合わせて、古代湖における本科の表現型（殻形態・繁殖戦略）の収斂進化を示し、特に古代湖の琵琶湖では急速な表現型の多様化が生じたことが示された。

平野・他, 2020 ちりぼたん (日本貝類学会研究連絡誌) IF なし

東北地方におけるハナタテヤマナメクジ（およびその類似種）を新記録として報告した。これにより本種の分布記録の北限が更新された。

辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki 教授

生年月日 / 1972年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3614

出身学校

島根大学・理学部・地質学科 1994年卒業

出身大学院

金沢大学・理学研究科・地学専攻 修士課程 1996年修了

金沢大学・自然科学研究科・物質科学専攻 博士課程 1999年修了

取得学位

博士(理学) 金沢大学 1999年

略歴

1999年～2000年 金沢大学大学院理学研究科 特別研究員 (PD)

2000年～2001年 岡山理科大学自然科学研究所 研究員 (株式会社蒜山地質年代学研究所研究員)

2001年～2004年 岡山理科大学自然科学研究所 特別研究員 (PD)

2002年～2003年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員

2004年～2006年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員 / 海外特別研究員

2006年～2006年 金沢大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 講師 (非常勤機関研究員)

2006年～2008年 岡山大学地球物質科学研究センター 助手 / 助教 (職制変更による)

2009年～2015年 岡山大学地球物質科学研究センター 准教授

所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星連合, アメリカ地質学会, アメリカ鉱物学会, アメリカ地球物理連合, 東アジア考古学会

学会活動

一般社団法人日本地質学会 執行理事 2016年～2018年

公益社団法人日本地球惑星科学連合 代議委員 (固体地球科学選出) 2018年～2020年

一般社団法人日本地質学会 執行理事 2018年～現在

専門分野

地質学, 岩石・鉱物・鉱床学

研究キーワード

固体地球科学, 地質学, 岩石学, 地球化学

学外の社会活動 (2019年4月～2020年3月)

日本科学未来館トークセッション～第60回科学技術週間関連イベント～ (講演会・セミナー)

2019年4月～2019年4月

一般普及講演 (主催: 一般社団法人日本鉱物科学会) (講演会・セミナー) 2019年9月～2019年9月

外部機関における活動 (2019年4月～2020年3月)

Journal of Metamorphic Geology (John Wiley & Sons) Editorial Review Board Member 2012年1月～現在

International Geology Review (Taylor & Francis) Editorial Board Member 2013年1月～現在

Geologica Acta 誌 (Biblioteca de Geologia: UB-CSIC) Managing Scientific Editor 2013年1月～現在

Associated Editor Island Arc (John Wiley & Sons) 2016年1月～現在

Russian Geology and Geophysics (Elsevier) Editorial Board Member 2018年7月～現在

PLOS ONE (Public Library of Science) Academic Editor 2018年8月～現在

担当授業科目 (2019年4月～2020年3月)

(全学教育)

地球物質科学 2019年～2019年

(学部教育)

造山帯地質学 2019年～2020年

造岩鉱物学 2019年～2020年

(大学院教育)

変成岩特論 I 2019年～2019年

Frontiers in Science「科学の最前線」(オムニバス形式) 大学院教育 2019年～2020年

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Geological knowledge about jadeite jade (jadeitite) for the study of jadeitite artifacts [Annual Meeting of the Society for American Archaeology]

(2019年4月～2019年4月, Albuquerque) 口頭 (一般)

Asian Jade sources: Petrological diversity of jadeite jade [The 1st Jade Workshop]

(2019年6月3日～2019年6月3日, Athens) 口頭 (招待・特別)

Timescale of eclogite-to-granulite transition in continental collision zones [The 13th International Eclogite Conference]

(2019年6月24日～2019年6月24日, Petrozavodsk) 口頭 (基調)

Dating a 'princess': Reactivation of fluid-related metasomatic process in Japanese Paleozoic serpentinite mélange [The 74th Annual Meeting of the Geological Society of Korea and 2019 Fall Joint Conference of the Geological Sciences]

(2019年10月24日～2019年10月24日, Jeju (Korea)) 口頭 (招待・特別)

Oxygen and hydrogen isotopes compositions of circum-Pacific blueschist-facies phengites: Insights into slab-derived fluid signatures[2019 AGU Fall Meeting]

(2019年12月12日～ 2019年12月12日, San Francisco (USA)) ポスター (一般)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～ 2020年3月)

Dating a 'princess': U-Pb age determination of 'nunakawaite' (strontio-orthojoaquinite) [日本地球惑星科学連合2019年大会]

(2019年5月29日～ 2019年5月29日, 千葉) 口頭 (一般)

プレート境界岩の未読情報抽出：プロセスと経年変化の理解に向けて [日本地質学会第126年学術大会]

(2019年9月～ 2019年9月, 山口) 口頭 (招待・特別)

安定陸塊の底が記録する東北アジアの進化史 [日本鉱物科学会2019年年会]

(2019年9月～ 2019年9月, 福岡) 口頭 (招待・特別)

大佐山蛇紋岩メランジュ産ひすい輝石岩中のジルコン Hf 同位体比が記憶する初期プロトジャパン火成活動 [日本地質学会第126年学術大会]

(2019年9月～ 2019年9月, 山口) 口頭 (一般)

国際会議 主催・運営 (2019年4月～ 2020年3月)

日本地球惑星科学連合2019年大会 [S-MP29] [EE] Oceanic and Continental Subduction Processes

(2019年5月26日～ 2019年5月30日, 日本国, 千葉) [主催] セッションのコンビーナー

Integration of Humanities with Sciences: New logistics understanding human adaptations in Northeast Asia

(2020年2月17日～ 2020年2月17日, 日本国, 仙台) [運営] ワークショップのオーガナイザー

学術受賞 (2019年4月～ 2020年3月)

Publons Peer Review Awards 2019 2019年

[Publons]

作品 (2019年4月～ 2020年3月)

「一家に1枚日本列島7億年」平成31年度(第60回)科学技術週間配布用理解増進資料(「一家に1枚」ポスター)(その他) 2019年

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2019年4月～ 2020年3月)

基盤研究(B) 2018年4月～ 2021年3月

[プレート境界岩の未読情報総合解析：局所同位体比分析によるプロセスと経年変化の理解]

著書 (2019年4月～ 2020年3月)

1) 変成岩の分類(日本鉱物科学会[編集]『鉱物・宝石の科学事典』、§1 鉱物[地球編:表層]056)(執筆担当部分) §1 鉱物 [地球編:表層] 056. [朝倉書店, (2019) 9月]

小山内康人, 平島崇男, 辻森樹

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) Pillow lava basalts with back-arc MORB affinity from the Usagaran Belt, Tanzania: Relics of Orosirian ophiolites. [Journal of the Geological Society, London, 176 (5), (2019), 1007-1021] (査読あり)
Boniface, N., Tsujimori, T.
- 2) Boron isotope compositions of antigorite-grade serpentinites in the Itoigawa-Omi area of the Hida-Gaien Belt, Japan. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 114 (6), (2019), 205-209] (査読あり)
Yamada, C., Tsujimori, T., Chang, Q., Kimura, J.-I.
- 3) Two groups of fluid inclusions in the Yunotani eclogite from the Hida-Gaien Belt: Implications for changes of fluid salinity during exhumation. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 114 (6), (2019), 302-307] (査読あり)
Shinji, Y., Tsujimori, T., Kawamoto, T.
- 4) Sr-Pb isotope compositions of lawsonites in a Pacheco Pass metagraywacke, Franciscan Complex, California. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 114 (6), (2019), 206-301] (査読あり)
Hara, T., Tsujimori, T., Flores, E.K., Kimura, J.-I.
- 5) Greetings from the new Editors - in - Chief. [Island Arc, 29, (2020), e12335]
Kano, A., Tsujimori, T.
- 6) Oceanic-arc subduction, stagnation, and exhumation: zircon U-Pb geochronology and trace-element geochemistry of the Sanbagawa eclogites in central Shikoku, SW Japan. [Lithos, 358-359, (2020), 105378] (査読あり)
Aoki, S., Aoki, K., Tsujimori, T., Satake, S., Tsuchiya, Y.
- 7) Revisiting Pb isotope signatures of Ni-Fe alloy hosted by antigorite serpentinite from the Josephine Ophiolite, USA. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 115 (1), (2020), 21-28] (査読あり)
Kakefuda, M., Tsujimori, T., Yamashita, K., Iizuka, Y., Flores, K.E.
- 8) The Itmurundy Pacific-type orogenic belt in northern Balkhash, central Kazakhstan: Revisited plus first U-Pb age, geochemical and Nd isotope data from igneous rocks. [Gondwana Research, 79, (2020), 49-69] (査読あり)
Safonova, I., Savinskiya, I., Perfilova, A., Gurova, A., Maruyama, S., Tsujimori, T.
- 9) Editorial of the special issue "Subduction and continental collision processes: Petrologic, geochemical and structural perspectives". [Lithos, 360-361, (2020), 105430] (査読あり)
Rehman, H.U., Tsujimori, T., Tsai, C.-H., Chung, S.-L.
- 10) The Tekturmas ophiolite belt of central Kazakhstan: Geology, magmatism and tectonics. [Geological Journal, 55 (3), (2020), 2363-2382] (査読あり)
Khassen, B.P., Safonova, I.Y., Yermolov, P.V., Antonyuk, R.M., Gurova, A.V., Obut, O.T., Perfilova, A.A., Savinskiy, I.A., Tsujimori, T.

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 「一家に1枚日本列島7億年」ポスター. [文部科学省平成31年度(第60回)科学技術週間配布用

理解増進資料（「一家に1枚」ポスター）, (2019)]

辻森樹, 磯崎行雄

- 2) 一家に1枚日本列島7億年. [日本地球惑星科学連合ニュースレター誌, 15 (3), (2019), 1-3]

辻森樹

- 3) 世界に誇れる国産ジャーナルをめざして. [日本地質学会ニュース誌, 22 (1), (2020), 9]

辻森樹

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度の研究成果のハイライトは次の通りである。

- 12編の論文を国際誌に公表した。指導する学生を筆頭著者とした成果が中心であった。例えば、北米西岸フランシスカン帯の蛇紋岩へ局所ホウ素同位体組成分析の応用し、前弧域蛇紋岩の区分に成功するなどの成果を得た。公表論文の被引用回数も累積で2,600回(Scopusによる[Google Scholarでは>3,400回])を越えた。詳細は以下の著者識別子、論文リポジトリなど参照されたい。
 - Google Scholar: <https://scholar.google.com/citations?user=0HUWtWoAAAAJ>
 - ORCID ID: 0000-0001-9202-7312
 - Scopus Author ID: 6603495714
 - ResearcherID: D-2677-2009
 - J-Global ID: 201801011522141291
 - Researcher Name Resolver ID: 1000000436833
 - Publons: <https://publons.com/researcher/1082015/tatsuki-tsumimori>
 - Mendeley: <https://www.mendeley.com/profiles/tatsuki-tsumimori>
 - ResearchGate: https://www.researchgate.net/profile/Tatsuki_Tsumimori
 - Kudos: <https://www.growkudos.com/profiles/53931>
 - ScienceOpen: <https://www.scienceopen.com/user/tatsukix>
 - Academia: <https://tohoku.academia.edu/tatsukix>
- 文部科学省が平成31年第60回科学技術週間にあわせて刊行した「一家に1枚 日本列島7億年」ポスターに監修・アートディレクターとして協力した。関連した普及活動に参加するなど、我が国の科学技術分野におけるアウトリーチに貢献した。
- 2018年の知のフォーラム「東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応 (Continental Amalgamation and Stabilization of Northeast Asia: Stories before the Stone Age)」のフォローアップ企画として、文理融合の国際ワークショップ「人類史を巡る文理融合方法論の最前線 (Integration of Humanities with Sciences: New logistics understanding human adaptations in Northeast Asia)」を開催、32名(そのうち海外からの9名、学生・ポスドクの19名)が参加した。
- デンマーク国立博物館の研究者らと起案した国際ネットワーク作りのための起案がデンマーク科学高等教育庁で採択され、第一回の国際ワークショップをギリシャで開催した。
- 国内外の学会において複数回の招待講演及び基調講演を行った。市民向けの講演会の講師も務めた。
- 多数の学術雑誌の査読と編集を行い。2016年以降4年連続となる地球惑星科分野の学術雑誌においての査読者賞「Peer Review Award 2019: Top reviewers for Earth and Planetary Sciences」の名誉を得た。

平野 直人 HIRANO Naoto 准教授

生年月日 / 1973年08月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3618 Fax : 022-795-3618 E-Mail : nhirano@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

山形大学・理学部・地球科学科 1996年卒業

出身大学院

筑波大学・地球科学研究科・地質学専攻 博士課程 2001年修了

取得学位

博士(理学) 筑波大学 2001年

略歴

2001年～2002年 東京大学海洋研究所 研究員
 2002年～2004年 東京大学地震研究所 研究員
 2002年～2004年 東京工業大学理学部 研究員
 2004年～2006年 東京工業大学大学院理工学研究科 研究員
 2006年～2007年 カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋研究所 研究員
 2007年～2008年 東京大学理学部地殻化学実験施設 研究員
 2008年～2008年 金沢大学フロンティアサイエンス機構 研究員
 2008年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 助教

研究経歴

1995年～2002年 マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序
 1996年～2003年 房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
 2000年～2011年 環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
 2001年～現在 新種の火山・プチスポットの成因
 2002年～現在 西太平洋プレート上の海山群の年代学
 2010年～現在 南鳥島の形成史
 2012年～現在 プチスポット火山の二酸化炭素放出量
 2013年～現在 根室帯に貫入するアルカリマグマの成因
 2015年～現在 海洋プレート下のアセノスフェアの化学組成
 2015年～現在 北海道付加体に取り込まれたアルカリ玄武岩の成因

所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球化学会, American Geophysical Union, 日本地球惑星科学連合

学会活動

日本地球化学会 評議員 2010年～2011年
日本地球化学会 広報委員 2012年～2013年
日本地球化学会 広報委員 2014年～現在
日本地質学会 代議員(地方支部区) 2014年～現在

専門分野

地質学, 地球宇宙化学, 岩石・鉱物・鉱床学, 固体地球惑星物理学

研究課題

- 太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山
- 新種の火山から放出される地球の炭素循環
- 沈み込むプレートの変形と火山発生
- 根室帯白亜紀前弧火成活動の成因解明

報道(2019年4月～2020年3月)

南鳥島沖でプチスポット型の深海火山を発見 東北大などの研究(その他 新聞) 2019年11月
A Newly Formed Volcano Has Been Discovered on the Oldest Part of the Pacific Plate(その他 雑誌 Newsweek) 2019年12月

学位授与数(2019年4月～2020年3月)

博士 0人
修士 2人
学士 0人
法務博士(専門職) 0人
修士(専門職) 0人
短期大学士 0人
準学士 0人
専門士 0人
論文博士 0人

担当授業科目(2019年4月～2020年3月)

(学部教育)

野外調査演習 2009年～現在
野外調査演習 2010年～現在

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Is mantle upwelling required to produce intraplate magma ? - The counter example of petit-spot volcanoes[EGU General Assembly 2019]

(2019年4月12日～2019年4月12日, オーストリア) ポスター (一般)

Petit-spot submarine volcanoes as a geological perturbation of subducting plate[2019 GSA Annual Meeting]

(2019年9月24日～2019年9月24日, アメリカ合衆国, Poenix) 口頭 (一般)

Petrotectonics of adakites: implications for tectonic reconstruction of the eastern Hokkaido, Japan[2019 GSA Annual Meeting]

(2019年9月25日～2019年9月25日, アメリカ合衆国, Phoenix) ポスター (一般)

Petit-spot and seamount rejuvenation overprinting western Pacific plate[AGU Fall Meeting 2019]

(2019年12月9日～2019年12月9日, アメリカ合衆国, San Francisco) ポスター (一般)

Geochemical and geological implications of in-situ basalts and petit-spot basalts since Late Cretaceous accretionary complexes in Japan[AGU Fall Meeting 2019]

(2019年12月13日～2019年12月13日, アメリカ合衆国, San Francisco) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

新型火成活動「前弧アルカリマグマ」の成因と古地理の解明 [山田科学振興財団2019年度研究交歓会]

(2019年5月25日～2019年5月25日, 東京) 口頭 (一般)

アセノスフェア組成の探究：新青丸 KS-18-9 航海による「直プチ」調査 [日本地球惑星科学連合2019年大会]

(2019年5月27日～2019年5月27日, 千葉) 口頭 (一般)

Geochemical variations of the asthenosphere inferred from the geochemistry of petit-spot lavas in the NW Pacific plate [日本地球惑星科学連合2019年大会]

(2019年5月27日～2019年5月27日, 千葉) ポスター (一般)

根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム [東北アジア研究センター成果報告会]

(2019年6月3日～2019年6月3日, 仙台) 口頭 (一般)

太平洋プレートの組成進化～海山・プチスポット・緑色岩 [東京大学大気海洋研究所共同利用研究集会「マントル物質研究からの地球史解読」]

(2019年9月2日～2019年9月3日, 柏) 口頭 (一般)

プチスポット火成活動による海洋地殻の擾乱観察—溶岩・CO₂・熱水・チャート中の貫入岩 [東京大学地震研究所共同利用研究集会「海溝海側で生じる過程とその影響：沈み込み帯へのインプットの実態研究」]

(2019年11月7日～2019年11月8日, 東京) 口頭 (一般)

Rejuvenated Pacific plate on Western Pacific Seamount Province 太平洋プレートの若返り～南鳥島・小笠原海台・上田海嶺 [Workshop on "Orogens, Ophiolites and Oceans: A Snapshot of Earth's Tectonic Evolution"]

(2020年2月29日～2020年3月1日, 仙台) 口頭 (一般)

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2019年4月～2020年3月)

基盤研究(C) 2017年4月～2020年3月

[海底岩石から直接読み解く沈み込むプレートの変動履歴]

その他の競争資金獲得実績(2019年4月～2020年3月)

補助金、受託・共同研究費、寄附金以外の研究費 2019年4月～現在

[根室・歯舞群島における異質な火成活動・地形・気候・文化・農産物システム]

研究論文(2019年4月～2020年3月)

- 1) Petit-spot volcanoes on the oldest portion of the Pacific Plate. [Deep-Sea Research Part I, 154, (2019), 103142] (査読あり)

Naoto Hirano, Shiki Machida, Hirochika Sumino, Kenji Shimizu, Akihiro Tamura, Taisei Morishita, Hideki Iwano, Shuhei Sakata, Teruaki Ishiii, Shoji Arai, Shigekazu Yoneda, Tohru Danhara, Takafumi Hirata

総説・解説記事(2019年4月～2020年3月)

- 1) 巻頭言：流氷に地域研究を思う。[東北アジアニューズレター, (84), (2020), 1-1]

平野直人

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 海底岩石から直接読み解く沈み込むプレートの変動履歴

沈み込むプレートの構造や変動過程は、これまで調査船による海底音響測深を用いた海底地形観測(e.g. Fujiwara et al., 2011)や、地震波による海底下の構造探査(e.g. Kodaira et al., 2014)により議論されてきた。また、沈み込むプレート自身に引っ張られて発生する正断層群による地形であり、海溝海側斜面に特徴的な構造であるホルストアンドグラベン構造から海水が地下に浸透し、沈み込むプレートを変質させている観測事実も示されている(Fujie et al. 2018)。一方沈み込むプレート自身の構造や構成岩石は分かっていないため、本研究課題はその岩石(プチスポット火山の岩石)を採取し、沈み込むプレートの組成変化や構成岩石の情報を確立する。

本研究対象海域における昨年度の調査航海(KS-18-9)により、これまでのプチスポット火山とはプレート応力場が異なる場から、マグマ組成が異なる未分化な岩石が採取された。これらはマグマが上昇する間の交代作用(Pilet et al., 2016)の影響が少なく、マグマ源のアセノスフェアの物質そのものに近い成分である事が確認された(Sato et al., 2018)。これら岩石が持つMg、Pbなどの同位体の情報から、マグマ源としてのアセノスフェアの化学組成が天然の試料から初めて解明された(Liu, Hirano et al., 2020, *Nature Comm.*)。また、マリアナ海溝沖の南鳥島周辺の深海底からプレート凹屈曲場で活動する同様のプチスポット火山も発見された(Hirano et al., 2019, *Deep-Sea Res. I*)。

2. 根室・歯舞群島における異質な火成活動・地形・気候・文化・農産物システム

根室半島から北方領土歯舞群島・色丹島にかけて「前弧」と呼ばれる本研究地域は、千島列島や知床半島に代表される火山列の南部に位置し、プレートが沈み込む海溝との間の冷たい領域であるにもかかわらず、なぜかマグマ活動を示す地層が分布する。これは世界に類を見ない特異な地質であり、海岸沿いを縁取るように分布し、本来浅海的环境となる「前弧域」を海水による浸食から守り、陸化

させている原因となっている。この基盤構造は、地域に独特の気候や産業、歴史や文化を生み出してきた。本研究では、固体地球科学(理系)を基盤とする事実やデータを歴史学、社会人類学に還元することにより、文理融合のもとに独自の研究成果を還元する。

申請者およびその学生による論文(Sakai, Hirano et al.)がケンブリッジ大学出版による国際学術誌「Geological Magazine」に受理された。本研究地域の根室帯の地質の基盤となっている常呂帯を過去の海洋島を構成していた巨大岩体として再定義した。この地質は、上位に堆積する根室帯の堆積岩の起源となっていることを示す重要な論文となり、12月にサンフランシスコで行われた米国地球物理学連合(AGU)の大会において、口頭発表も行った。

アリゾナ州フェニックスで9月に行われた米国地質学会では、根室半島に分布するマグマ貫入岩・噴出岩の特異性と奄美大島および三陸沖日本海溝に分布するプチスポット火山の形成過程を議論する口頭発表(Hirano et al., 2019)、および根室半島のこれらマグマ化学組成の特異性について発表し(Yutani & Hirano, 2019)、その講演後の質疑議論において、カリフォルニア州立大学フレズノ校との共同研究が成立した。その議論は、同様の過去の特異なマグマがカリフォルニア州北部にも存在する可能性が高く、共同で調査を行う新規プロジェクトの提案であった。

本研究対象地域の特異な地質・地形に基づく沿岸生態系および水産業との関連を調査するため、水産研究・教育機構、北海道区水産研究所・釧路支所に赴き(11月28日)、セミナーを行った。本対象地域特産のナガコンブが岩盤質の海底と、海流が速度を増す浅海域を好むという特徴が、本研究の地質に大きく関わっているという重要な情報が得られた。このことを根拠に、地質・地形・沿岸環境・生態系のひとつひとつの根拠を解明する新規プロジェクトが発足した。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日／ 1966年06月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学 博士課程 1997年修了

取得学位

博士(理学) 北海道大学 1997年

略歴

1998年～ 1999年 財団法人 地震予知総合研究振興会 研究員

1999年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

研究経歴

1990年～ 現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999年～ 現在 火山爆発

2012年～ 現在 蔵王火山表面活動調査

所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星科学連合

専門分野

火山学

研究課題

- マグマのレオロジー
- 火山爆発
- 蔵王火山表面活動調査

研究キーワード

マグマ, レオロジー, 火山, 爆発

担当授業科目 (2019年 4月～ 2020年 3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

(学部教育)

- 夏期フィールドセミナー 1999年～現在
- 地球惑星物質科学実習Ⅳ 2007年～現在
- 野外調査演習 2012年～現在
- フィールドセミナーⅠ 2012年～現在

(その他)

- Dynamics of the Earth 2013年～現在

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

微視的構造解析から迫るマグマ破碎メカニズム：爆発的火山噴火の発生原因の解明へ向けて [日本地球惑星科学連合2019年大会]

(2019年5月26日～2019年5月30日, 千葉) 口頭 (招待・特別)

Rheological property of basaltic lava at rigid-deformable transition [日本地球惑星科学連合2019年大会]

(2019年5月26日～2019年5月30日, 千葉) ポスター (一般)

Field survey report on Zao Volcano (2012～2018) [日本地球惑星科学連合2019年大会]

(2019年5月26日～2019年5月30日, 千葉) 口頭 (一般)

蔵王山火口湖「御釜」の水・熱・化学収支解明に向けて [日本火山学会秋季大会]

(2019年9月25日～2019年9月27日, 神戸) ポスター (一般)

蔵王山における火山活動と熱水系ヨウ素同位体比の変動 [第84回日本陸水学会金沢大会]

(2019年9月27日～2019年9月30日, 金沢) ポスター (一般)

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 近代的噴火観測事例のない火山での噴火推移予測：蔵王火山の例. [火山, 64 (2), (2019), 131 - 138 (J-STAGE)]

伴雅雄, 及川輝樹, 山崎誠子, 後藤章夫, 山本希, 三浦哲

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 蔵王火山調査

蔵王火山が2011年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え、データが遠隔取得できない表面現象の変化を捉えるため、2012年より御釜とその北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で水試料の採取・分析と噴気温度測定を行っている。2019年度はそれを継続するとともに、御釜の水・熱・化学収支を解明するための調査を新たに開始した。

2019年度は御釜に4回、丸山沢噴気地熱地帯に3回足を運び、採水や温度測定などの調査を行った。丸山沢噴気地熱地帯の活動度は、調査開始当初の2012年に比べると依然活発な状態が続いているが、噴気最高温度は6月13日に103.6℃だったのが10月16日には95.8℃へと大幅に低下していた。気象庁の資料によると2019年は地震活動が低調で、火山性微動も1月7日を最後に発生していない。全体の活動度低下が噴気温度にも表れていると見られる。

御釜では6月13日に、2014年10月以来となる部分的白濁が見られたが、ほかの異常は報告されていない。2017年から行っている湖底温度の連続観測データには、これまでと同じ季節変動が記録されただけで、異常は見られなかった。現状で、御釜には熱活動はないと判断される。

一方で、御釜では pH3台の高い酸性度が最後の活動から80年近く経った今も保たれており、2014年と2019年の部分的白濁も併せて考えると、火山性流体の供給と、その源となる直下の熱水活動が示唆される。そこで災害科学国際研究所の公募研究に分担者として参加し、御釜の水・熱・化学収支に基づく地下熱水系の量的寄与を解明する調査を新たに開始した。6月と8月の予備調査で、 Mg^{2+} 、 Ca^{2+} 、 SO_4^{2-} の3種イオン濃度が電気伝導度と強く相関し、電気伝導度の連続データが得られれば、3種イオンに関する収支評価が可能であることがわかった。御釜表層からの熱や水の出入りを求める気象観測は、10月に2週間行方に留まった。これは観測機材設置許可に時間を要したためである。地下からの出入りを知るための採泥については、蔵王山頂部に通じる道が冬季閉鎖になってから許可が下りたため、まだ実施に至っていない。今後の継続的観測により、御釜の水・熱・化学収支が明らかになることが期待される。

2. マグマ破壊のその場観察

火山の爆発的噴火は連続体だったマグマが粉々に砕けることで起こる。液体だったマグマが固体のように砕けるのは、マグマは粘弾性物質であり、噴火に伴う急変形に耐えられずに固体的に振る舞う結果と考えられる。しかしこの時に原子レベルで何が起きているかの理解は進んでいない。これを実験的に解明するための研究に参加した。実験は兵庫県にある放射光施設 SPring-8で二期に分けて行われ、マグマ模擬物質である棒状ガラスを高温下で引き延ばし、その様子を X 線画像で観察しながら、X 線回折・散乱パターンから微視的な構造変化を調べることを目的とした。一期目の実験では試料の破壊の様子とその時の X 線回折データを 10 Hz で取得することに成功した。その解析結果からは、マグマを主に構成している SiO_4 四面体は強固であり、その構造には変形から破壊に至る過程で変化が生じていない可能性が示唆された。一方で、分子動力学計算からは、破壊の前に SiO_4 四面体数個分程度のスケールの構造に変化が起こることが予想されている。これを確認するために二期目には、より大きな構造スケールの変化を捉える X 線小角散乱データを、変形・破壊するマグマから取得した。一期目の実験より早い 12.5 Hz でのデータ取得に成功し、現在、解析が進められている。

工藤 純一 KUDOH Jun-ichi 教授

生年月日／1955年12月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6084 Fax : 022-795-6084 E-Mail : kudoh@tohoku.ac.jp

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学 博士課程 1987年修了

取得学位

工学修士 秋田大学 1982年

工学博士 東北大学 1987年

略歴

1986年～1987年 東北大学選鉱製錬研究所 助手

1991年～1996年 東北大学大型計算機センター 助手

1996年～2001年 東北大学大型計算機センター 助教授

2001年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

所属学会

電子情報通信学会, 情報処理学会, IEEE, 画像電子学会

学会活動

IGARSS 論文査読員 2000年～現在

IEEE TGARS 論文誌査読員 委員 2004年～現在

専門分野

環境動態解析

研究課題

- シベリア画像データベースシステムの構築
- 東北アジア地域の植生解析
- シベリア森林火災検出システムの構築
- リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム
- 1メートル級衛星画像の融合処理

- 衛星画像による越境大気汚染・黄砂の可視化
- 衛星画像を用いた黄砂の抽出
- 大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想
- 越境大気汚染衛星画像データベース構築

研究キーワード

画像融合処理、大気汚染可視化、森林火災、CO2 削減、リモートセンシング

担当授業科目（2019年4月～2020年3月）

（大学院教育）

画像理解学 2001年～現在
情報基礎科学ゼミナール 2001年～現在
情報基礎科学研修 A 2001年～現在
情報基礎科学 B 2001年～現在
博士基盤研修 2001年～現在
博士専門研修 A 2001年～現在
博士専門研修 B 2001年～現在
博士ゼミナール 2001年～現在
広域情報処理論 2013年～現在
災害復興同講義Ⅱ 2019年～2019年

その他研究活動（2019年4月～2020年3月）

森林火災の管理による CO2排出量取引構想（フィールドワーク） 2009年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2019年4月～2020年3月）

研究成果公開促進費・データベース 2019年4月～2020年3月
[越境大気汚染衛星画像データベース]

研究論文（2019年4月～2020年3月）

- 1) NEW MODIS VEGETATION INDEX FOR BORO RICE MODEL USING 3D PLOT AND K-NN: BANGLADESH HAOR REGION PERSPECTIVE. [IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium 2019, (2019), 7322-7325] (査読あり)
Kazi A. Kalpoma, Anik Chowdhury, Nowshin Nawar Arony, Mehjabin Nowshin, [Jun-ichi Kudoh](#)
- 2) BORO RICE MODEL FOR HAOR REGION OF BANGLADESH BASED ON MODIS NDVI IMAGES. [IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium 2019, (2019), 7326-7328] (査読あり)
Kazi A. Kalpoma, Nowshin Nawar Arony, Anik Chowdhury, Mehjabin Nowshin, [Jun-ichi Kudoh](#)
- 3) Abdullah Al Sefat and Jun-ichi Kudoh, BORO RICE YIELD ESTIMATION MODEL USING MODIS NDVI DATA FOR BANGLADESH. [IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium 2019, (2019), 7330-7333] (査読あり)
Md. Samiul Alam, KAZI KALPOMA, Md. Sanaul Karim, Abdullah Al Sefat and [Jun-ichi Kudoh](#),

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

現在公開中の越境大気汚染衛星画像データベース (<https://tapsidb.cneas.tohoku.ac.jp/public/>) は、2019年度の登録利用者数が2,800名を越え、約18万 Hits、ならびに、約47GBytes のデータがダウンロードされた (Webalizer ver.2.33)。特筆事項として、2019年末に中国武漢で発生されたとする新型コロナウイルスの影響による経済活動について、武漢が封鎖された2020年1月23日以降周辺地域の工業地帯から排出されたPM2.5を含む越境大気汚染の状況を観察すると、中国で感染拡大の影響により工場を停止した期間の解析画像結果からは通常の同年同期に比べるとはるかに少なくなっていることが分かった。現在は共同研究者 (地球化学) と詳細を研究中である。なお、本画像データベースは今年度 (令和2年度) も科研費研究成果公開促進費 (データベース) に採択された。

大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想は、モスクワ大学とロシア科学アカデミー森林生態生産研究センターとの国際共同研究として実施中である。森林は二酸化炭素の吸収源であるばかりでなく、木材資源の確保の観点からも重要である。2019年度は研究資金を確保するための準備が整った。

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日／ 1957年12月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6075 Fax : 022-795-6074 E-Mail : motoyuki.sato.b3@tohoku.ac.jp

出身学校

東北大学・工学部・通信工学 1980年卒業

出身大学院

東北大学・工学系研究科・情報工学専攻 博士課程 1985年修了

取得学位

工学博士 東北大学 1985年

略歴

1985年～1989年 東北大学 助手(工学部)
 1988年～1989年 ドイツ連邦国立地球科学資源研究所
 1989年～1990年 東北大学 講師(工学部)
 1990年～1997年 東北大学 助教授(工学部)
 1997年～現在 東北大学 教授(東北アジア研究センター)
 2008年～2011年 東北大学 ディスティングイッシュト・プロフェッサー
 2009年～2013年 東北大学 東北アジア研究センター センター長

研究経歴

1985年～1990年 地熱開発のための地下計測技術
 1990年～現在 地中レーダ(GPR)の開発
 1997年～現在 合成開口レーダ(SAR)の応用
 2000年～現在 地表設置型レーダ(GB-SAR)による防災・減災技術
 2002年～現在 人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用
 2005年～現在 バイスタティックレーダに関する研究
 2008年～現在 3DGPR(3次元地中レーダシステム)を用いた遺跡調査
 2012年～現在 アレイ型GPRによる震災復興のための社会貢献

所属学会

電子情報通信学会, The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE), 物理探査学会, 日本地熱学会, 資源・素材学会, Society of Exploration Geophysicists (SEG), European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE), Applied Computational Electromagnetic Society, 日本文化財探査学会, 石油検層学会 (SPWLA)

学会活動

物理探査学会 理事 2003年～2014年
 石油検層学会 (SPWLA) 理事 (日本支部) 2003年～現在
 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 東京支部 支部長 2006年～2007年
 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society AdCom member 2006年～2014年
 電子情報通信学会 電磁界理論研究会 副委員長 2013年～2015年
 IEEE Sendai Chapter 副会長 2014年～2016年
 電子情報通信学会 電磁界理論研究専門委員会 委員長 2015年～2017年
 URSI-F 国内委員会 委員長 2018年～現在
 IEEE Sendai Section Chair 2020年～2021年

専門分野

電磁波応用計測, リモートセンシング, 地下計測工学

研究課題

- ボアホールレーダ
- 地中レーダ
- リモートセンシング
- 人道的地雷検知除去
- 合成開口レーダ
- 地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR)
- 環境計測と防災・減災技術

研究キーワード

地中レーダ, 地下計測, リモートセンシング, 人道的地雷検知

学外の社会活動 (2019年4月～2020年3月)

金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員 (その他) 1995年2月～現在
 電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員 (その他) 1996年10月～現在
 Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications (その他) 1999年7月～現在
 物理探査学会 (その他) 2004年5月～現在
 出前授業 (小中高との連携) 2008年12月～現在
 佐藤屋プロジェクト (大河原町) (その他) 2012年4月～現在
 夢ナビライブ (公開講座) 2012年7月～現在
 警察大学校災害警備専科講義 (講演会・セミナー) 2017年6月～現在
 出前授業 (小中高との連携) 2019年12月～2019年12月

行政機関・企業・NPO等参加 (2019年4月～2020年3月)

(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (その他) 金属資源探査技術開発研究会 委員 2005年4月～現在

環境省(国) 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 委員 2006年5月～現在
(財)原子力環境整備促進・資金管理センター(その他) 地層処分モニタリングシステム検討委員会
委員 2006年6月～現在

学内活動(2019年4月～2020年3月)

校友会陸上競技部部长 2004年4月～現在

学位授与数(2019年4月～2020年3月)

博士 1人
修士 3人
学士 1人
法務博士(専門職) 0人
修士(専門職) 0人
短期大学士 0人
準学士 0人
専門士 0人
論文博士 0人

担当授業科目(2019年4月～2020年3月)

(学部教育)

電磁気学Ⅰ 1991年～現在
機械知能・航空研修Ⅰ 2004年～現在
機械知能・航空研修Ⅱ 2004年～現在
卒業研究 2004年～現在
電磁気学Ⅱ 2005年～現在
エネルギー環境コース入門 2015年～現在

(大学院教育)

環境リモートセンシング学 2002年～現在
地球環境計測学特論 2003年～現在
地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003年～現在
地球システム・エネルギー学修士研修 2003年～現在
修士インターンシップ 2003年～現在
地球システム・エネルギー学概論 2003年～現在
博士インターンシップ研修 2003年～現在
地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003年～現在
地球システム・エネルギー学博士研修 2003年～現在
GRSS レーダー夏の学校 2016年～現在

(その他)

物理探査学会ワンデーセミナー「地中レーダ」 2006年～現在

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Signal Processing for Near Range Radar [IEEE International Conference on Signal, Information and Data Processing]

(2019年12月11日～2019年12月11日) 口頭 (基調)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) の技術と展望 [電子情報通信学会アンテナ・伝播研究会]

(2019年7月18日～2019年7月18日) その他

電磁波による物質内部の可視化と定量計測 [鉄鋼協会シンポジウム「製鉄プロセスにおける計測技術の現状と高度化に向けた課題」]

(2019年9月11日～2019年9月11日) ポスター (一般)

Ground Penetrating Radar (GPR) for Environmental Studies in Mongolia [Mongolian Geology- 80]

(2019年10月16日～2019年10月16日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

ALIS Development and Activities Demonstration of Operation [第4回対人地雷禁止条約 (オタワ条約) 検討会議]

(2019年11月26日～2019年11月26日) 口頭 (招待・特別)

Integration of GB-SAR and Spatial Data Processing for Real-Time Landslide Monitoring [日本リモートセンシング学会第67回学術講演会]

(2019年11月29日～2019年11月29日) 口頭 (一般)

地雷の捜し方 [JICA 横浜× Asante! 開発教育教員ネットワークセミナー]

(2019年12月22日～2019年12月22日) その他

地滑り・被災建造物検査用地上設置型合成開口レーダー (MIMO-GB-SAR) [第23回災害対策技術展]

(2020年2月7日～2020年2月7日) その他

地雷の捜し方 [公明党地雷除去支援対策プロジェクトチーム会合]

(2020年3月7日～2020年3月7日) その他

国際会議 主催・運営 (2019年4月～2020年3月)

IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium (IGRASS) 2019

(2019年7月28日～2019年8月2日, 日本国, 横浜) [主催] アドバイザ

International Workshop Advanced Technologies for Detection of Landmines and Improvised Explosive Devices

(2019年9月2日～2019年9月3日, ボゴタ) [主催] 共同主催者

第4回国連対人地雷禁止条約 (オタワ条約) 検討会議 サイドイベント

(2019年11月26日～2019年11月26日, ノルウェー, オスロ) [主催] 共同主催者

国内会議 主催・運営 (2019年4月～2020年3月)

第15回 地下電磁計測ワークショップ

(2019年7月17日～2019年7月19日, 仙台) [主催] 委員長

学術受賞 (2019年4月～2020年3月)

業績賞 2019年

[電子情報通信学会]

その他研究活動(2019年4月～2020年3月)

地中レーダによるウランバートルの地下水計測(フィールドワーク) 1990年～現在
東北アジアにおける電磁波地下計測(フィールドワーク) 1997年～現在
カンボジアにおける地雷除去活動(フィールドワーク) 2009年～現在
GB-SARによる宮城県栗原市地滑りモニタリング(フィールドワーク) 2011年～現在
アレイ型地中レーダ「やくも」による津波被災者捜索活動(フィールドワーク) 2014年～現在
南阿蘇村 GB-SARによる地滑りモニタリング(フィールドワーク) 2017年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2019年4月～2020年3月)

国際共同研究加速基金・国際共同研究強化(B) 2019年10月～2023年3月
[人道的目的レーダのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ]

その他の競争資金獲得実績(2019年4月～2020年3月)

三菱財団2019年度社会福祉事業・研究助成金 2019年10月～2020年9月
[日本の技術による人道的地雷除去とカンボジア農村の環境・経済復興支援]

著書(2019年4月～2020年3月)

- 1) Explosives Detection (執筆担当部分) Dual Sensor ALIS and Its Operation in Cambodia. [Springer, (2019) 12月]
佐藤源之

研究論文(2019年4月～2020年3月)

- 1) ALIS dual sensor evaluation tests in 2018. [Mineaction 2019, (2019)] (査読あり)
佐藤源之
- 2) MIMO レーダを用いた干渉 SAR による表面変位測定. [電子情報通信学会信学技報, EMT2019 (5), (2019)]
秋山祐也, 佐藤源之
- 3) Dual sensor ALIS evaluation test in Cambodia. [SPIE Digital Library, 11012, (2019)] (査読あり)
佐藤源之
- 4) ALIS によるカンボジアでの人道的地雷除去活動. [物理探査学会第140回学術講演会論文集, (2019)]
佐藤源之, 菊田和孝
- 5) Passive radar imaging by filling gaps between ISDB digital TV channels. [IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing, 12 (7), (2019), 2055-2068] (査読あり)
Feng Weike, Jean-Michel Fried, Motoyuki Sato
- 6) 人道的地雷除去のための地中レーダ ALIS の開発. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-33, (2019)]
佐藤源之, 森田義帝, 菊田和孝
- 7) 放射基底関数を利用したGPR 2次元CMPデータの内挿法について. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-34, (2019)]

- 周昶宇, [佐藤源之](#)
- 8) 直交ボータアンテナを用いた GPR による埋設管検知実験. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-29, (2019)]
ノアイスマイルメドハット†アンワーセイドアブデルハミード, [佐藤源之](#)
- 9) 土木工事における合成開口レーダを用いた動態観測の検討. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-30, (2019)] (査読あり)
中谷匡志, 井ノ口拓郎, 山本浩之, [佐藤源之](#)
- 10) 温度計測受動素子用アンテナの設計. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-27, (2019)]
郭佶璵, 馮為可, [佐藤源之](#)
- 11) 実時間地滑りモニタリングのための GB-SAR と空間データ処理の統合. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-31, (2019)]
デリマケニ-バレンタイン, [佐藤源之](#)
- 12) MIMO Antenna Array for GB-SAR. [電子情報通信学会信学技報, AP2019-39, (2019)] (査読あり)
Anwer S. Abd El-Hameed, Yuya AKIYAMA, [Motoyuki SATO](#)
- 13) MIMO レーダのアジマス分解能評価. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-32, (2019)] (査読あり)
秋山祐也, [佐藤源之](#)
- 14) Passive radar for measuring passive sensors: direct signal interference suppression on FPGA using orthogonal matching pursuit and stochastic gradient descent. [SPIE Digital Library, (2019)] (査読あり)
[佐藤源之](#)
- 15) アレイ型地中レーダ「やくも」を用いた舗装体の高精度誘電率水平分布推定. [電子情報通信学会信学技報, SANE2019-24, (2019)]
菊田和孝, [佐藤源之](#)
- 16) High-resolution Ground Penetrating Radar for Mapping Structure of Putative Ice Deposits on the Moon. [AOGS 16th Annual Meeting, (2019)] (査読あり)
H.Miyamoto, A.Kumamoto, T.Nishibori, T.Niihira, [M.Sato](#), H.Sensyu, T.Iwata, M.Kobayashi, F.Tsuchiya and T.Tsuji
- 17) 3-D Ground-Based Imaging Radar Based on C-Band Cross-MIMO Array and Tensor Compressive Sensing. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 16 (10), (2019), 1585-1589] (査読あり)
W.Feng, J. Friedt, G. Nico, [M.Sato](#)
- 18) ハンドヘルド型地中レーダ ALIS における合成開口処理の最適化. [物理探査学会第141回学術講演会, (2019)]
近藤智洋, 菊田和孝, [佐藤源之](#)
- 19) An efficient and accurate GB-SAR imaging algorithm based on the fractional Fourier transform. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 57 (11), (2019), 9081-9089] (査読あり)
Lilong Zhou, [Motoyuki Sato](#)
- 20) GB-SAR (地表設置型合成開口レーダ) による変位・振動計測. [電子情報通信学会論文誌, J102-B (11), (2019), 844-852] (査読あり)
[佐藤源之](#), 鄒立龍, ジョバンニ ニコ, 菊田和孝

- 21) Batch Compressive Sensing for Passive Radar Range-Doppler Map Generation. [IEEE Transactions on Aerospace and Electronic Systems, 55 (6) , (2019) , 3090-3102] (査読あり)
Weike Feng, Jean-Michel Fried, Grigory Cherniak, Motoyuki Sato
- 22) Polarimetric Calibration for a Ground-based Synthetic Aperture Radar System. [Progress in Electromagnetics Reserch Symposium (PIERS) , (2019)] (査読あり)
Suyun Wang, Motoyuki Sato
- 23) Passive Bistatic Radar Using Digital Terrestrial Television Broadcasting Signal for Subsurface Target Detection.[Progress in Electromagnetics Reserch Symposium (PIERS), (2019)](査読あり)
Weike Feng, Jean-Michel Friedt, Suyun Wang,Hai Liu, Motoyuki Sato
- 24) Application of polarimetric information to the atmospheric phase screen compensation for GB-SAR. [PoLin-SAR2019, (2020)] (査読あり)
Yuta Izumi, Lilong Zou, Kazutaka Kikuta, Motoyuki Sato
- 25) A Monostatic/Bistatic Ground-Based Synthetic Aperture Radar System for Target Imaging and 2-D Displacement Estimation. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letter (Early Access), (2020)](査読あり)
Sun-Yun Wang, Weike Feng, Kazutaka Kikuta, Motoyuki Sato
- 26) 地下電磁計測による社会貢献. [電子情報通信学会論文誌, J103-C (3) , (2020) , 196-193] (査読あり)
佐藤源之

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) IGARSS 2019 in Yokohama, Japan: Events and New Directions [Conference Reports] . [IEEE Geoscience and Remote Sensing Magazine, 7 (4) , (2019) , 37-48]
Akira Hirose, Ryo Natsuaki, Takuya Sakamoto, Motoyuki Sato, Ryoichi Sato, Fang Shang, Josaphat T.S. Sumantyo, Junichi Susaki, Kei Suwa, Takeo Tadono, Kazunori Takahashi, Motofumi Aarii, Kuniaki Uto, Manabu Watanabe, Hiroyoshi Yamada, Aya Yamamoto, Naoto Yokoya, Chinatsu Yonezawa, Irena Hajnsek, Akira Iwasaki, Shouhei Kidera, Tsunekazu Kimura, Hiroaki Kuze, Shoichiro Kojima, Yu Okada

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

レーダー技術を主軸に、地雷除去活動の世界規模展開、GB-SARによる地滑りモニタリングを通じた熊本地震復興援助、GPRによるエジプト遺跡調査など多角的な研究を合わせて行ってきた。

(人道的地雷除去活動)

2009年以来、地中レーダー装置(ALIS)を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター(CMAC)と協力しながら推進してきた。2019年1月より日本のNPO IMCCDならびにJMASと協力し、CMACの下で実稼働を始め、実地雷原でのデータを取得し、技術的なフィードバックをかけてきた。本活動に関しては2019年10月より三菱財団より支援を受けている。

2019年9月 コロンビア国立大学において、IEEE アンテナ伝播部会(AP-S)主催、日本大使館後援の人道的地雷除去技術に関するワークショップを開催した。また日本大使館と現地活動に関する情報交換を行っている。コロンビア国立大学と国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「人道

的目的レーダーのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ」が採択され、コロンビアでの本格的な活動を開始した。2020年初頭からコロンビアでの現地活動を予定したが新型コロナウイルスの影響で延期中である。

2019年11月にはオスロで開催された国連対人地雷禁止条約（オタワ条約）検討会議において外務省と共同でサイドイベントを共同主催し、東北大学が開発した地雷除去技術を紹介した。また2020年3月公明党地雷ワーキンググループで山口代表ら国会議員に東北大学が開発した地雷除去技術を紹介した。

（レーダーによる地滑りモニタリング）

東北大学は栗原市と連携協力協定を締結し、地表設置型合成開口レーダ（GB-SAR）による地滑り計測手法の有効性を検証する目的でジオパークに指定された栗駒山荒砥沢地区にリアルタイム連続モニタリングシステムを2011年11月に設置し、現在に至るまで連続計測を開始している。社会実装の実例として国内でも長期的なGB-SARの利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究であると考えている。

また2016年4月に発生した熊本地震において発生した地滑りにより、南阿蘇村において阿蘇大橋ならびに国道57号線が被災し、復興作業が行われてきた。我々は熊本大学、情報通信研究機構と協力し、2017年1月に南阿蘇村立野地区にGB-SARを設置し、地滑りのモニタリングを継続してきた。本研究は民間企業との共同研究として一部を実施し、また国土交通省熊本復興事務所と連携をとりながら、実用的な地滑りモニタリング技術の確立をめざしている。

本技術は土木施工管理への応用をめざした民間との共同研究を行っている。

（エジプト遺跡調査）

本研究室で開発した高度な地中レーダー技術を利用し、遺跡調査への科学技術の利用を推進している。本年度は東日本国際大学エジプト考古学研究所（代表 吉村作治）との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプト・ギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダーなどの電波計測を行った。エジプト国立天文学・地球物理学研究所などに在籍する本研究室出身のエジプト人研究者、また本研究室に在学中のエジプト人学生らと、2019年7月並びに2019年12月の2回、エジプト・ギザの大ピラミッドにおいて地中レーダー実験を実施した。岩石の電波物性を明らかにした上で、世界で初めてピラミッド内部の岩石ブロックを通過する電波の計測に成功した。今後、ピラミッド内部の大規模な電磁波調査を準備中である。

（学会表彰）

特記事項として2019年度佐藤源之ならびに指導学生が下記の表彰を受けた。

- (1) 佐藤 源之 電子情報通信学会 2018年度業績賞（第56回）、2019年6月
- (2) 馮 為可 (Weike Feng) 東北大学藤野先生記念奨励賞、2019年9月
- (3) 馮 為可 (Weike Feng) PIERS 2019、SC5. Remote Sensing, Inverse Problems, Imaging, Radar and Sensing 部門 Best Student Award 2nd Prize 受賞、2019年12月
- (4) 王 蘇芸 (Syn-Yun Wang) PIERS 2019、SC5. Remote Sensing, Inverse Problems, Imaging, Radar and Sensing 部門 Best Student Award 3rd Prize 受賞、2019年12月

菊田 和孝 KIKUTA Kazutaka 助教

生年月日／ 1989年11月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東京大学・工学部・電気電子工学科 2012年卒業

出身大学院

東京大学・工学系研究科・電気系工学 博士課程 2017年修了

取得学位

(工学) 東京大学 2017年

略歴

2017年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

2012年～ 2015年 超広帯域 (UWB) アンテナの開発

2015年～ 2017年 超広帯域 (UWB) 通信の信号処理アルゴリズムの研究

2017年～ 現在 地中レーダ位置認識システムの開発

2018年～ 現在 光電解センサを用いた地中レーダの研究

所属学会

電子情報通信学会

専門分野

計測工学

研究課題

- GPR による地雷探知

国際会議 発表・講演

Handheld Bistatic Subsurface Radar Using Accelerometer[PIERS 2018]

(2018年8月1日～ 2018年8月1日) 口頭 (一般)

Robust Subsurface Velocity Change Detection Method with Yakumo Multistatic GPR System[IGARSS

2019 - 2019 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium]

(2019年7月～ 2019年7月) ポスター (一般)

研究論文

- 1) Dispersion Characteristics of Ultra Wideband Antennas and Their Radiation Patterns. [PROCEEDINGS OF 2013 URSI INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON ELECTROMAGNETIC THEORY (EMTS) , (2013) , 462-465]
Kazutaka Kikuta, Akira Hirose
- 2) Proposal of Compact Folded Tapered Slot Antenna for UWB. [2014 ASIA-PACIFIC MICROWAVE CONFERENCE (APMC) , (2014) , 37-39]
Kazutaka Kikuta, Akira Hirose
- 3) Compact Folded-Fin Tapered Slot Antenna for UWB Applications. [IEEE Antennas and Wireless Propagation Letters, 14, (2015) , 1192-1195]
K. Kikuta, A. Hirose
- 4) Interference Mitigation in UWB Receivers Utilizing the Differences in Direction of Arrival and Power Spectrum Density. [2015 ASIA-PACIFIC MICROWAVE CONFERENCE (APMC) , VOLS 1-3, (2015)]
Kikuta Kazutaka, Hirose Akira
- 5) Programmable leaky-wave antenna with periodic J-shaped metamaterial patches. [ELECTRONICS LETTERS, 51 (10) , (2015) , 733-734]
Luo Yong, Kikuta Kazutaka, Han Zhengli, Takahashi Takuya, Hirose Akira, Toshiyoshi Hiroshi
- 6) Narrowband Interference Mitigation in UWB Systems Utilizing Frequency Dependence of Null Formation in Array Antennas. [IEEE Access, 4, (2016) , 8715-8720]
Kazutaka Kikuta, Akira Hirose
- 7) High Precision Direction-of-Arrival Estimation for Wideband Signals in Environment with Interference Based on Complex-Valued Neural Networks. [NEURAL INFORMATION PROCESSING, ICONIP 2016, PT II, 9948, (2016) , 620-626]
Kazutaka Kikuta, Akira Hirose
- 8) An Active Metamaterial Antenna With MEMS-Modulated Scanning Radiation Beams. [IEEE Electron Device Letters, 37 (7) , (2016) , 920-923]
Y. Luo, K. Kikuta, Z. Han, T. Takahashi, A. Hirose, H. Toshiyoshi
- 9) Narrowband Interference Mitigation in Angle-Frequency Direct Product Domain in UWB Receivers. [2016 INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON ANTENNAS AND PROPAGATION (ISAP) , (2016) , 502-503]
Kazutaka Kikuta, Akira Hirose
- 10) A Metamaterial Antenna with Programmable Spatial and Transient Radiation Beams by Using Monolithically Integrated RF-MEMS Switches. [IEEJ Transactions on Sensors and Micromachines, 138, (2018) , 106-111]
Luo, Yong, Kikuta, Kazutaka, Takahashi, Takuya, Hirose, Akira, Toshiyoshi, Hiroshi
- 11) Low- cost passive bistatic radar system for moving target detection. [第43 回リモートセンシングシンポジウム , (2018)]
佐藤源之
- 12) Direction-of-Arrival Estimation of Ultra-Wideband Signals in Narrowband Interference Environment Based on Power Inversion and Complex-Valued Neural Networks. [Neural Processing Letters,

(2018)]

Kazutaka Kikuta, Akira Hirose

- 13) Iterative Atmospheric Phase Screen Compensation for Near-Real-Time Ground-Based InSAR Measurements Over a Mountainous Slope. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, (2020) , 1-14]

Yuta Izumi, Lilong Zou, Kazutaka Kikuta, Motoyuki Sato

- 14) A Monostatic/Bistatic Ground-Based Synthetic Aperture Radar System for Target Imaging and 2-D Displacement Estimation. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, (2020)]

Suyun Wang, WeiKe Feng, Kazutaka Kikuta, Motoyuki Sato

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度は、引き続き地中レーダの計測と解析に関する研究を行った。研究室で開発した地雷探知機 ALIS について、新たなイメージング手法を提案・適用した。ALIS は金属探知機と地中レーダの2種類のセンサが搭載されており、地中レーダは地雷の形状のイメージングに利用する。今回、地中レーダに対して信号の解像度を向上するアルゴリズムを適用した。これまで ALIS では 5 cm 程度の浅い位置に埋まっている地雷の信号が地表面反射と重なり、位置を確認できないという現象があった。一般的に地雷は地表面から非常に浅い位置に埋まっているため、これらがレーダに写らないことは解消すべき大きな課題である。これに対し、信号処理を用いて地雷と地面の信号を分離する手法を開発した。地表面反射のデータを元に、デコンボリューションから地表面の波形のみを圧縮し、それ以外の信号の分離に成功した。実証実験データに手法を適用した結果、出力画像が向上し、浅い位置の地雷が計測できることを確認した。これにより、より正確で実用的な地雷探知が可能となる。

地中レーダを用いた空港誘導路の損傷検知について、舗装体内の電波の伝播速度の変化を計測し、内部の異常を検知する手法を向上した。この手法では、舗装体にできる空洞などの異常箇所を高速・高解像度で捉えることができる。舗装体の空洞は荷重などの負荷により発生し、放置すると陥没が発生する危険性がある。空洞内は空気か水で占められており、電波速度が舗装体とは異なる。そのため、電波の送受信時間の変化からこの変化を測定できる。しかし、この変化は軽微なため、一般的な速度推定手法では捉えるのが困難である。提案手法では2つの測定時刻のデータについて、相互相関を用いた差分取得からこの時間変化を求めた。試験場で計測したデータを行い、速度変化と荷重を加えた箇所的一致を確認することができた。この成果を国際会議「2019 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium」にて発表した。

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro 准教授

生年月日 / 1972年12月21日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

連絡先

Tel : 022-795-3196 Fax : 022-795-3196 E-Mail : aratake@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

花園大学・文学部・史学科 1995年卒業

出身大学院

関西大学・文学研究科・史学専攻 博士課程 2004年修了

取得学位

博士(文学) 関西大学 2004年

略歴

1996年～2006年 大阪市史料調査会 調査員

2006年～2009年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員

2010年～2012年 関西大学文化交渉学教育研究拠点 助教

2012年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

2012年～現在 歴史学 日本近世史

所属学会

近世史フォーラム, 社会経済史学会, 日本史研究会, 宮城歴史科学研究会, 大阪歴史学会, 明治維新史学会, 市場史研究会

学会活動

近世史フォーラム 代表委員 2012年～現在

宮城歴史科学研究会 研究委員 2012年～現在

歴史学フォーラム実行委員会 委員 2014年～現在

専門分野

日本近世, 日本経済史

研究課題

- 近世日本の商業と交流
- 近世・近代日本における尿尿流通の基礎的考察
- 19世紀東北における商人の活動

研究キーワード

日本史

報道 (2019年4月～2020年3月)

- コラム：歴史家の仕事から－歴史のなかで「トイレ」を考える (出演・執筆 その他 仙台放送) 2019年6月
- コラム：歴史家の仕事から－一人々の生活を支える質屋 (出演・執筆 その他 仙台放送) 2019年8月
- コラム：歴史家の仕事から－温泉を舞台に「温泉の歴史」を紹介1 江戸時代の温泉経営とは？ (出演・執筆 その他 仙台放送) 2019年12月

学外の社会活動 (2019年4月～2020年3月)

- 片平古文書会 (講演会・セミナー) 2013年7月～現在
- 白石古文書サークル (講演会・セミナー) 2013年7月～現在

行政機関・企業・NPO等参加 (2019年4月～2020年3月)

- 宮城歴史資料保全ネットワーク (NPO) 事務局員 2017年7月～現在
- 宮城歴史資料保全ネットワーク (NPO) 理事 2018年6月～現在

学内活動 (2019年4月～2020年3月)

- 社会にインパクトある研究 創造する日本学 2015年10月～現在
- 東北大学東北アジア研究センター地域研究コンソーシアム委員 2017年4月～現在
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク：東北大学拠点事業委員 2018年4月～現在

担当授業科目 (2019年4月～2020年3月)

- (学部教育)
- 古文書学 2013年～現在

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

- Practical use of night soil in Japan : The Osaka area's history [Joint Conference on the History of Urban Sanitation in Modern World]
- (2019年10月11日～2019年10月11日, 韓国, Seoul) 口頭 (招待・特別)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

- 江戸時代における一條家と鎌先温泉：古文書調査の成果から [鎌先温泉の歴史と一條家の系譜]
- (2019年11月24日～2019年11月24日, 白石市) 口頭 (招待・特別)

江戸時代における出羽国の醸造業：古文書からみた酒・味噌の歴史 [山形県立博物館歴史文化講座]

(2020年1月18日～2020年1月18日, 山形市) 口頭 (招待・特別)

19世紀における日本海海運の実像 [上廣歴史資料学研究部門研究報告会2020年1月例会]

(2020年1月20日～2020年1月20日, 仙台) 口頭 (一般)

コメント：くずし字学習の重要性 [第12回東京大学文学部日本語教育研究会]

(2020年2月2日～2020年2月2日, 東京) 口頭 (一般)

国内会議 主催・運営 (2019年4月～2020年3月)

歴史学フォーラム2019

(2019年9月14日～2019年9月14日, 大阪) [主催] 全体運営

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2019年4月～2020年3月)

基盤研究 (B) 2017年4月～2021年3月

[比較史からみる生活の存立構造1600-2000：家政・市場・財政]

著書 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 古文書がつなぐ人と地域：これからの歴史資料保全活動 (執筆担当部分) 第5章 (地域の歴史を学び、考え、発信する：岩出山古文書を読む会の成果から) 141～159頁. [東北大学出版会, (2019) 9月]

荒武賢一郎, 高橋陽一, 櫻井和人, 泉田邦彦, 上山真知子

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 20世紀初頭における東北地方の大凶作：宮城県の事例から. [歴史学フォーラム2018実行委員会歴史学フォーラム2018の記録 民衆と国家の生き残り方：微視と巨視の歴史学, (2019), 37-43]

荒武賢一郎

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、①東北地方を中心とした歴史資料学、②19世紀日本の衛生問題、③くずし字教育、の3点を大きな課題として取り組んだ。いずれも、著作および研究報告の機会を与えられ、極めて有意義な成果を得ている。

歴史資料学の分野では、上廣歴史資料学研究部門が手がけている調査および研究の発信として、『古文書がつなぐ人と地域—これからの歴史資料保全活動—』(東北アジア学術読本8、東北大学出版会、2019年9月刊)を出版することができた。本書は、2017年2月に開催した東北アジア研究センターシンポジウムにおけるセッションを活字化したものであるが、2011年の東日本大震災以降、歴史学者のみならず心理学者や自治体職員、大学院生などが地域の人々との協業で得た実態を詳しく論じている。筆者は、宮城県大崎市で活動する市民団体を取り上げ、地域のなかで歴史資料保全活動を展開していく意義を主張した。全体として新たな学問の切り口を提示した意図が受け入れられ、2019年12月に増刷がおこなわれている。

近世日本における衛生および環境問題は継続的に資料収集を進めながら分析をおこなっている。今年度は韓国・慶熙大学校で実施された国際会議において、19世紀大阪の排泄物流通をテーマに口頭

報告をした。これまで研究に新出資料を加えて、広範な肥料流通網や近代日本の社会環境について考察を深めている。会議では、日本・韓国の専門家（歴史学・医学・建築学・社会学など）たちとの学際的な議論に刺激を受け、大きな収穫を得た。また、本報告の内容から英語における成果論文の執筆にも着手している。

江戸時代日本の古文書（くずし字）について、これまでアメリカやドイツ、そして国内の留学生教育に力を注いできた。とりわけ、国際日本学の発展がみえているなか、人文学においては古典学習の方法論を検討する機会が増している。2020年2月に東京大学文学部日本語教育研究会の依頼を受けて、留学生および海外出身の日本学研究者育成に関する報告をおこなった。そこでは、文学・宗教学・歴史学のほか、日本語教育の専門家たちとも意見を交換し、大学を超えた連携強化を図ることで合意を得ている。共通の関心事としては、オンライン授業をいかに拡充できるか、という現場の主張があり、教育方法の深化を検討したい。

公表している成果のほか、歴史資料調査においては宮城・山形・福島を対象として、活発な活動を展開することができた。これには各地の公立博物館や資料所蔵者の多大な理解と貢献があり、順調に作業を実施している。そのうち、江戸時代の生活実態に注目し、醸造業（酒・味噌・醤油）や食品流通のありようや、人々の旅行にかかわって「道中記（旅日記）」や温泉経営の分析にも着手した。これらのテーマと、政治・経済の歴史的経過を重ね合わせることで新たな日本史の構築ができるものと期待している。

野本 禎司 NOMOTO Teiji 助教

生年月日／1977年01月29日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

所属学会

地方史研究協議会，日本歴史学会，時代考証学会，関東近世史研究会，埼玉県地方史研究会，東京学芸大学史学会

著書（2019年4月～2020年3月）

- 1) みる・よむ・あるく東京の歴史7 地帯編4 渋谷区・中野区・杉並区・板橋区・練馬区・豊島区・北区（執筆担当部分）堀之内妙法寺。〔吉川弘文館，（2019）11月〕
池享，櫻井良樹，陣内秀信，西木浩一，吉田伸之編

総説・解説記事（2019年4月～2020年3月）

- 1) 旗本と知行所—武蔵国を中心に—。〔『特別展武蔵国の旗本』埼玉県立歴史と民俗の博物館，（2020），96-100〕
野本禎司

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度、江戸と江戸周辺地域の関係性を「郊外化」という視点でとらえ、新たな江戸周辺地域像の提示を試みた「堀之内妙法寺」（池享・櫻井良樹・陣内秀信・西木浩一・吉田伸之編『みる・よむ・あるく東京の歴史⑦・地帯編4 渋谷区・中野区・杉並区・板橋区・練馬区・豊島区・北区』吉川弘文館、2019年11月）、「旗本と知行所—武蔵国を中心に—」（展覧会図録『特別展 武蔵国の旗本』、埼玉県立歴史と民俗の博物館、2020年3月）という小論を発表した。「郊外化」は日本近世史研究においては馴染まない用語であるが、都市でも農村でもない両義的な地域を「郊外」ととらえ、その実態をとらえていくことにより、江戸時代後半から近代にいたる江戸周辺地域の歴史を動的に理解することが可能になる。当該地域は「首都圏」と呼ばれる地域でもあるが、江戸・東京に従属する意味が強く、「郊外化」という視点をとることで地域に軸足を据えた地域史として追究していくことを提起している。

また、今年度からスタートした国立歴史民俗博物館の共同研究「番方旗本家に関する総合的研究—大番士・儒者杉原家文書を中心に—」の共同研究員をつとめており、同館所蔵の旗本杉原家文書の研究資源化を進めている。杉原家文書は、旗本家の史料残存が悪いなかにおいて番方旗本として類例のない大規模な史料群であり、今後の旗本研究さらには武家社会研究にとって、その研究資源化は重要な意味をもつものと考えている。

藤方 博之 FUJIKATA Hiroyuki 助教

生年月日／ 1981年03月07日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

千葉大学・文学部・史学科 2003年卒業

出身大学院

千葉大学・社会文化科学研究科・都市研究専攻 博士課程 2011年修了

取得学位

博士(文学) 千葉大学 2011年

略歴

2012年～2013年 江東区 文化財専門員

2013年～2016年 日本学術振興会 特別研究員 (PD)

2016年～2018年 東京大学大学院農学生命科学研究科 特任研究員

2016年～2019年 東京理科大学理工学部 非常勤講師

2018年～2019年 明治大学文学部 兼任講師

所属学会

歴史学研究会, 地方史研究協議会, 千葉歴史学会, 比較家族史学会, 関東近世史研究会, 歴史科学協議会

研究課題

- 大名家臣層の「家」
- 近代の士族と旧大名家・旧領
- 大名飛地領における地域運営と支配の実相 (特に出羽村山地域)

著書 (2019年4月～2020年3月)

- 1) 山形市蔵王上野文書目録 (執筆担当部分) 史料紹介「願書写留置覚牒」—上野村の出願内容から考える。 [東北芸術工科大学, (2020) 2月]
東北芸術工科大学・古文書調査会
- 2) 山形市旅籠町大久保家文書目録。 [山形十日町史料調査会, (2020) 3月]
藤方博之

総説・解説記事(2019年4月～2020年3月)

- 1) 山形市内での史料調査から大名飛地領に迫る。[うしとら(東北アジア学術交流懇話会ニュースレター), (77), (2019), 4]

藤方博之

- 2) 佐倉藩出羽飛地領の支配と地域社会に関する試論(第四十五回研究大会)-(第二分科会報告)。[山形県地域史研究, (45), (2020), 61-68]

藤方博之

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2018年10月の着任以来、(a) 武士の「家」の実態、(b) 出羽村山地域の支配と地域社会、という二つのテーマを設定して、研究に取り組んできた。(a)については、前年度より取り組んでいた山形市大久保家文書調査(山形藩水野家家臣)を完了させた。ほぼ全点の写真撮影を行い、画像を利用しながら目録作成を終えた。調査の成果として、目録と解説を収めた『山形市旅籠町大久保家文書目録』を刊行した。解説では、同文書に関心をもつ人たちの参考に供するため、藤方と佐藤正三郎氏(米沢市上杉博物館)の共著で大久保家の来歴について述べた。史料の原本は所蔵者に返却したが、調査チームに問い合わせをすれば撮影画像を公開する態勢を用意した。これにより、同文書を研究利用できる基盤を整備することができた。分担研究者として参加している科研費研究課題「『家』の後継者育成に関する歴史的研究」(基盤研究B、研究代表者：広島大学・鈴木理恵氏)では、2019年8月の研究会を東北大学にて開催し、藤方は大名家臣層における後継者育成のあり方について、分析の手がかりとなる事例を素材として研究報告を行った。

(b)については、2019年度より科研費研究課題「近世後期出羽国村山郡の大名飛地領に関する基礎的研究」(若手研究)が新規に採択され、村山地域のなかでも佐倉藩飛地領に関する調査・研究をこれまで以上に進めることができた。上廣部門研究報告会(2019年4月)では支配の要点である年貢米の取り扱いについて、山形県地域史研究協議会大会(同年7月)では村側の願書とその背景について報告した。後者は原稿化して『山形県地域史研究』45号に寄稿した(「佐倉藩飛地領の支配と地域社会に関する試論」)。現地に伝わる史料だけではなく、県外に所在する史料も分析したため、山形県域の研究者・市民に対する史料紹介の意義も兼ね備えることができたのではないかと考える。2014年度より参画した山形市蔵王上野文書調査(東北芸術工科大学・竹原万雄准教授が主導)は、成果として目録刊行に至った(『山形市蔵王上野文書目録』)。藤方は同目録に史料紹介を寄稿し、江戸時代後期における地域社会が抱えた問題について述べた(「史料紹介『願書写留置覚牒』」)。このほか、飛地領で名主を務めた會田家文書(山形大学附属博物館寄託)の分析作業を部門の事業とリンクさせた。具体的には、村側の記録として作成された「万手扣」を、藤方が講師を務める片平古文書会にてテキストとして取りあげ、会員とともに解説・解釈に取り組んだ。その過程で見いだした注目すべき事例を、部門ニュースレター「史の杜」8号にて取りあげて解説記事を執筆し、古文書会の会員だけではなく広く市民に史料の内容を紹介することができた。

内藤 寛子 NAITO Hiroko 助教

生年月日／1987年01月09日

東北アジア研究センター研究支援部門

出身学校

慶應義塾大学・総合政策学部 2009年卒業

出身大学院

慶應義塾大学・政策・メディア研究科 修士課程 2012年修了

慶應義塾大学・政策・メディア研究科 博士課程 2015年修了

取得学位

博士（政策 メディア） 慶應義塾大学 2017年

所属学会

日本現代中国学会, アジア政経学会

専門分野

地域研究, 政治学

研究課題

- ・権威主義体制における司法機関の政治制度としての役割

研究キーワード

比較政治、地域研究（現代中国政治）

福田 雄 FUKUDA Yu 助教

生年月日／1981年06月12日

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門災害人文学研究ユニット

連絡先

Tel : 022-795-3842 E-Mail : yu.fukuda.a3@tohoku.ac.jp

出身大学院

関西学院大学・社会学研究科 博士課程 2014年修了

取得学位

博士(社会学) 関西学院大学 2014年

略歴

2015年～2018年 日本学術振興会 特別研究員 PD

研究経歴

2010年～現在 現代日本の慰霊祭・追悼式の調査研究

2015年～現在 インドネシアの津波記念式典の調査研究

2018年～現在 日本およびインドネシアの震災遺構の調査研究

所属学会

The Association for the Study of Death and Society, 「宗教と社会」学会, 日本宗教学会, 日本社会学会, International Sociological Association, International Society for the Sociology of Religion

専門分野

社会学, 災害研究

研究キーワード

社会学, 災害研究, 儀礼研究

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Commemorations of the 2004 Tsunami by the religious minorities in Banda Aceh [The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage]

(2020年2月20日～2020年2月20日, 東北大学) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

国内会議 主催・運営 (2019年4月～2020年3月)

災害人文学研究会

(2018年3月2日～現在) [運営]

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2019年4月～2020年3月）

若手研究 2018年4月～現在

[災害遺構の比較社会学—東日本大震災とスマトラ島沖地震を事例として]

著書（2019年4月～2020年3月）

- 1) Religio-cultural Pluralism in Southeast Asia: Inter-communion, Localization, Syncretisation and Conflict. Edited by Nabil Chang-Kuan Lin (執筆担当部分) Theodicy of Tsunami: A Study of Commemoration in Aceh, Indonesia.. [Center for Multi-cultural Studies, National Cheng Kung University, (2019) 7月]

FUKUDA, Yu, Sébastien Penmellen

- 2) われわれが災禍を悼むとき：慰霊祭・追悼式の社会学。[慶應義塾大学出版会, (2020) 3月]

福田雄

研究論文（2019年4月～2020年3月）

- 1) Three-dimensional Measurement for the Revitalization of Intangible Cultural Properties after Disasters. [Journal of Disaster Research, 14 (9) , (2019) , 1329-1335] (査読あり)

福田雄

総説・解説記事（2019年4月～2020年3月）

- 1) メディア・イベントとしての慰霊祭・追悼式。[東北アジア学術交流懇話会ニューズレターうしとら, 77, (2019) ,2-2]

福田雄

- 2) 書評：星野英紀・弓山達也編『東日本大震災後の宗教とコミュニティ』。[宗教研究, 93 (3), (2019), 109-115]

福田雄

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度の研究成果は、以下の三点です。

第一点目は、災禍のあとに行われる慰霊祭・追悼式にかかわる調査研究の成果です。私はこれまでスマトラ島沖地震（2004年）、東日本大震災（2011年）、長崎市原爆（1945年）といった災禍をめぐる慰霊祭・追悼式にかんする社会調査を実施してきました。災禍のあとに行われる儀礼や語りといった経験的データを「災禍の儀礼」という枠組みを用いて分析することにより、現代社会に特徴的な苦難との向き合い方を明らかにしました。具体的な実践（敬虔なムスリムにふさわしい生活態度、防災・復興活動への専心、世界平和運動への積極的参加）を通じて苦難と折り合いをつけるという特徴は、宗教やナショナリズムといった従来の分析枠組みとは異なる、苦難への応答のあり方を浮き彫りにしました。以上の研究成果の一部は、英語論文として学術図書（国際共著）(*Religio-cultural Pluralism in Southeast Asia: Inter-communion, Localization, Syncretisation and Conflict.*) に所収されたほか、『われわれが災禍を悼むとき——慰霊祭・追悼式の社会学』と題された学術図書（単著）としてまとめられ、2020年3月に慶應義塾大学出版会より出版されました。

第二点目は、科学研究費補助金（若手）を受けて行われた震災遺構に関わる調査です。今年度は、インドネシアのアチェ州におけるスマトラ島沖地震をめぐる調査が行われました。調査の結果、宗教

的・民族的なマイノリティ（中華系インドネシア人、クリスチャン）における震災遺構との向き合い方が明らかになりました。インドネシア・アチェ州人口の大多数を占めるムスリムとは異なり、彼らはより複雑な災禍との向き合い方を実践していることが明らかになりました。本調査の成果の一部は、*The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage* と題された国際シンポジウム（於：東北大学災害科学国際研究所）で発表され、2020年度論文化される予定です。

第三点目は、無形民俗文化財の三次元計測にかかわる研究成果です。東日本大震災以降に行われた社会調査は、祭礼や民俗芸能といった無形民俗文化財が被災コミュニティの復興に果たす役割を示唆していました。この知見にもとづき、本研究は無形民俗文化財で用いられる獅子頭や祭礼船などを三次元計測・データベース化することで、被災後の民俗芸能の早期復旧を可能とさせ、ひいてはコミュニティの早期復興を後押しすることを目的として設定しました。今年度は、獅子頭の三次元計測データをもとにした英語論文（査読付き）が *Journal of Disaster Research* 誌に掲載されました。また和歌山県串本町の二つの祭礼（古座河内祭、大島水門祭）で用いられる祭礼船の三次元計測調査を行い、2020年度に英語論文として発表予定です。

以上述べてきた成果三点は、それぞれ社会学、インドネシア研究、文化財研究といった災害にかかわる諸領域において独創的かつ先端的な試みとして位置づけられます。今後は、より国際的なネットワークのなかで議論し、成果が公表されるものと期待されます。

金 丹 JIN Dan 特任助教

生年月日／1973年11月18日

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」の東北大学拠点を運営するプロジェクト研究ユニット「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」と東北アジア研究センター共同研究助成により「一带一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性―物流と環境の視点から」国際シンポジウムを主催・運営した。

近年「世界の工場」と誇っていた中国では、海外投資の生産拠点の東南アジアへの移転や生産能力過剰などによる成長鈍化、また中米貿易摩擦の輸出入への影響などにより前例のない課題に直面している。近隣諸国の日本と韓国においては日韓関係が戦後最悪とも言われており、北朝鮮においてはミサイル発射によりしばしば世間から注目を集めている。政治・経済的要因の外にも、気候変動の影響が諸国に社会・経済的に莫大な損失をもたらしている。このように、東北アジア諸国の経済発展において不安定の要素と不確実性が増している中、持続可能な発展のための打開策が必要とされている。シンポジウムでは物流と環境の視点から「一带一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性について諸角度から考察した。シンポジウムでは、明日香寿川（東北大学）が「一带一路の地球環境への影響」を、朱永浩（福島大学）が「物流の視点から見る「一带一路」構想の現況と課題」を、李紅梅（中国吉林大学）が「中日韓物流協力の現状と課題」を、町田一兵（明治大学）が「一带一路で促進される航空物流の発展について」を、包振山（中国塩城師範学院）が「「一带一路」イニシアチブの下で北東アジアにおける小売業の協力と競争」を、何為民（中国広東海洋大学寸金学院）が「地域経済不均衡発展と中日地域経済交流モデルの模索―北部湾地域と日本経済交流について」をテーマにそれぞれ報告を行った。

明日香寿川氏の報告では、中国における石炭生産量及び消費量の変化と石炭火力発電所の新設状況などについて説明し、「一带一路」の推進により石炭火力発電の海外輸出における諸問題について指摘した。

朱永浩氏は、中欧班列、港湾整備を含む物流の視点から「一带一路」の進捗状況と課題について語られた。報告では、中国から「一带一路」沿線諸国への直接投資及び中国と「一带一路」沿線諸国との貿易額の推移を示し、「一带一路」構想で中西部地域を起点とする国際物流の強化の可能性を示唆した。また国際競争力の視点から鑑みて、中国商船隊の競争力の強化について多くの課題が残されているとも指摘した。

李紅梅氏の報告では、近年中国・日本・韓国の3国間ではイニシアチブの連携により物流インフラの連結を促進し、政策・ルール・標準の共有を目指しているが、物流分野における中日韓の協力においては、物流インフラ整備における協力と物流技術における協力がいかに重要なのかを認識したうえで、制度や政策面での協力を一層強化する必要があると指摘した。

町田一兵氏は、「一带一路」政策が航空産業と航空物流に与えるインパクトなどについて、データを用いて長期整備計画の公表と実施に伴う中国の航空産業・空港・航空会社の動きを示した。また、「一带一路」政策の遂行に極めて重要となる航空機燃料の精製能力の現状からエネルギー保障における重要性をも指摘した。

包振山氏の報告では、中国市場へ進出した日本・韓国小売企業の業態構造・競争構造における分析を通じて、これから迎えるオンライン、オフラインと物流の融合した「新・小売革命」における中国・日本・韓国の小売業者の連携可能性と競争について語られた。

何為民氏は、2007年に設立された中国広東省の北部湾に位置する「北部湾都市群」の経済発展の状況と特徴を紹介するとともに、日本との交流事例を基に、「一带一路」の海上ベルトの重要な拠点ともなる北部湾都市群と日本の経済交流の可能性について語られた。

シンポジウムでは東北アジア地域の持続可能な発展における各国の連携・協力の可能性について、敢えて研究分野が異なる方たちに集まっていただき、学際的連携研究を試みる交流の場でもあった。

専属教員以外の研究者の研究活動
(2019)

アハメド アンワー セイド アブデルハמיד

AHMED ANWER SAYED ABDELHAMEED

学術研究員

生年月日 / 1986年08月25日

東北アジア研究センター

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) A new compact dual-band wireless power transfer system using interlaced resonators. [IEEE Microwave and Wireless Components Letters, 29 (7), (2019), 498-500] (査読あり)
Ramy Sharaf, Adel B Abdel-Rahman, Anwer S Abd El-Hameed, Adel Barakat, Sherif Hekal, Ahmed Allam
- 2) Compact Triband Microstrip BPF Utilizing Interdigital-coupled Lines Feeding Structure. [2019 Photonics & Electromagnetics Research Symposium-Spring (PIERS-Spring), (2019), 3878-3882] (査読あり)
Mahmoud Abd El-Aziz, Anwer S Abd El-Hameed, Ashraf S Mohra, Amr A Awamry
- 3) Miniaturized triple band-notched quasi-self complementary fractal antenna with improved characteristics for UWB applications. [AEU-International Journal of Electronics and Communications, 108, (2019), 163-171] (査読あり)
Anwer S. Abd El-Hameed, MG Wahab, Ayman Elboushi, Marwa S Elpeltagy
- 4) Design of MIMO Antenna Array for GB-SAR. [IEICE, 119 (120), (2019), 95-100]
Anwer S. Abd El-Hameed, Yuya Akiyama, Motoyuki Sato
- 5) Application of Cross-Bowtie Antenna to Detection of Buried Pipes by GPR. [IEICE, (2019)] (査読あり)
Noha Ismail, Anwer S. Abd El-Hameed, Motoyuki Sato

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

(1) GPR

In this year, we developed a new GPR system operating below 20MHz has the ability to penetrate long distances. The developed system is utilizing to make electromagnetic survey for the great Giza Pyramid located in Giza, Egypt to validate existence of a hidden chamber which discovered few years ago using muon radiography technology. One of the most important and challenging part of the radar system is the transmitting and receiving antennas because the size of the antenna is reversely proportion to the electrical wavelength of the operating frequency. So, a new antenna system is developed in order to overcome this issue. Synchronization between Tx and Rx is accomplished using optical link. Our proposed system has been verified in Sato-lab by multi-offset measurements on air and showed very good results. On December 29, 2019 we visited Egypt to test our system at the real site. The facilities brought from Japan to Egypt then assembled in Egypt. The system showed distinctive performance as we could success for first time to transmit and receive radar signal inside great pyramid between King and Queen chamber. In the future, we are planning to use same developed radar system to scan all the pyramid structure aiming to remove the vague about many confusing and unknown things inside that great structure.

(2) GB-SAR

We evolved MIMO radar type GB-SAR landslide monitoring technology to fundamentally solve the drawbacks of conventional GB-SAR devices with mechanically movable parts. The proposed MIMO GB-SAR prototype is implemented and installed in Sato-lab and showed stable monitoring performance [1].

References:

1. A. S. Abd El-Hameed, Y. AKIYAMA, M. SATO, "MIMO Antenna Array for GB-SAR," *ICIEC, Antennas and propag.*, vol.119, no.120, pp.95-100, Sendai, Japan, July 2019.

山崎 大志 YAMAZAKI Daishi 学術研究員

生年月日／1990年06月21日

東北アジア研究センター

所属学会

日本ベントス学会, 日本貝類学会, 日本生態学会

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Comparative seascape genetics revealed contrasting genetic architecture and habitat preferences between co-distributed closely related marine species.[World Congress of Malacology 2019]

(2019年8月～2019年8月, California, USA) 口頭(一般)

Morphotypes and phylogeny of the marine gastropoda genus Tegula in East Asia.[International Seminar on Biodiversity and Evolution of Mollusks.]

(2019年9月～2019年9月) 口頭(一般)

Comparative seascape genetics revealed contrasting genetic structure and habitat preferences between codistributed closely related marine species[The Fourth Asian Marine Biology Symposium]

(2019年11月～2019年11月) 口頭(一般)

研究論文 (2019年4月～2020年3月)

- 1) First record of the slug species *Semperula wallacei* (Gastropoda: Eupulmonata: Veronicellidae) in Japan.. [BioInvasions Records, 8 (2), (2019), 258-265] (査読あり)
Hirano, T, [Yamazaki, D](#), Uchida, S, Saito, T, Chiba, S
- 2) Relationship between contrasting morphotypes and the phylogeny of the marine gastropod genus *Tegula* in East Asia.. [Journal of Molluscan Studies, 85, (2019), 24-34] (査読あり)
[Yamazaki, D](#), Hirano, T, Uchida, S, Miura, O, Chiba, S

総説・解説記事 (2019年4月～2020年3月)

- 1) ご当地かたつむり、ムロトマイマイの進化. [広報むろと(高知県室戸市), (2019)]
[山崎大志](#)
- 2) 隠れた種多様性：九州島西岸に固有な貝類の進化. [東北アジア学術交流懇話会ニューズレター うしとら, (78), (2019), 2]
[山崎大志](#)
- 3) ジオパークと陸産貝類から迫る日本列島の生物固有性. [東北アジア研究センターニューズレター CNEAS, 84, (2020), 7]
[山崎大志](#)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度は査読付き英文誌において、主著論文1本(Yamazaki et al., 2019, *Journal of Molluscan Studies*)、共著論文1本(Hirano et al., 2019 *BioInvasions Records*)を出版した。Yamazaki et al. (2019)では浅海性の巻貝バテイラ属をモデルとし、形態進化に対する系統的・生態的影響の解明を行なった。分子系統解析の結果、殻表面の2系統は遺伝的に区別できない一方で、色彩多型の2型(黒色・褐色)は別種である可能性が示唆された。生態的解析により、黒色型種は海岸開放度の高い環境を好むが、褐色型種は開放度の低い環境を好むことがわかった。本研究は、東アジア産バテイラ属巻貝の系統関係を初めて明らかとし、さらに沿岸生物の種分化に対する生息地嗜好性の重要性を示唆するものである。Hirano et al. (2019)では南西諸島においてアシヒダナメクジ類の未詳種を発見し、それを報告した。分子系統解析から本種は人に対する有害性が示唆される(農業害虫・寄生虫の宿主)、東南アジアが原産の外来種であることがわかった。本研究は人間活動に負の影響を与えうる外来生物の侵入を示した点で重要である。また、査読付き和文誌において共著論文1本(平野ら, 2020, 日本貝類学会研究連絡誌ちりぼたん)を出版した。本邦におけるナメクジ属貝類の種多様性は十分把握されていない。著者らは群馬県・山形県においてナメクジ属の未記載種を初めて記録し、それを報告した。特に山形県における本未記載種の記録は従来の分布北限を更新する重要なものである。

本年度は研究代表として4件の研究助成金(3件代表・1件分担)を獲得した。「九州西岸で生じたホリカワタマキビ種群の局所的種多様化に関する研究(代表・公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金)」においては九州島固有という特殊な分布を示す貝類の多様化機構を、次世代シーケンサーを用いた高解像度の遺伝的解析から明らかとするものであり、これまで得られている研究成果について紹介を行なった(山崎大志, 2019, 東北アジア学術交流懇話会ニューズレターうしとら)。「ゆざわジオパークにおける陸産貝類相とその進化史の解明(代表・ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金)」においては秋田県湯沢市をジオサイトとするゆざわジオパークにおいて基礎的な陸産貝類相の把握と、本地域を特徴付ける種群であるオオタキマイマイの進化史の解明を試みている。「糸魚川ジオパーク固有貝類の進化史: 劇的な形態変化を遂げたムラヤママイマイを用いた検証(分担・糸魚川ジオパーク学術研究奨励事業助成金)」においてはジオサイトに屹立する明星山固有貝類の形態進化のメカニズムの解明に取り組んだ。これらジオパークの研究成果について紹介を行った(山崎大志, 2020, 東北アジア研究センターニューズレター CNEAS)。また日本貝類学会における若手研究者の発表への助成(代表)により、国際軟体動物学会議(World Congress of Malacology, CA USA, August 2019)へ参加し、発表を行った。

是恒さくら KORETSUNE Sakura 学術研究員

生年月日／1986年01月16日

東北アジア研究センター

連絡先

Tel : 022-795-3842

出身学校

アラスカ大学フェアバンクス校・芸術学部 2010年卒業

出身大学院

東北芸術工科大学・地域デザイン研究 修士課程 2017年修了

取得学位

(デザイン工学) 東北芸術工科大学 2017年

研究キーワード

現代美術, 鯨, テキスタイル, デザイン, 先住民

学外の社会活動(2019年4月～2020年3月)

塩竈市杉村惇美術館〈若手アーティスト支援プログラム Voyage2019〉阿部明子・是恒さくら展「闘いき - を編む」(展示会) 2019年7月～2019年8月

REBORN ART FESTIVAL 2019 (展示会) 2019年8月～2019年9月

塩竈市杉村惇美術館・陶芸ワークショップ「つくりかえる：骨のある生活」(公開講座) 2019年8月～2019年8月

第34回北方民族文化シンポジウム網走「環北太平洋地域の伝統と文化4 アラスカ・ユーコン地域」(講演会・セミナー) 2019年10月～2019年10月

多賀城市立図書館「東北の芸術作家 是恒さくら：ありふれたくじら展」(展示会) 2020年1月～2020年2月

外部機関における活動(2019年4月～2020年3月)

国立民族学博物館共同研究会「捕鯨と環境倫理」特別講師 2019年12月～2019年12月

国内会議 発表・講演(2019年4月～2020年3月)

「アラスカ先住民の現代美術を読み解く：グローバル化した世界のストーリーテリング」[第34回北方民族文化シンポジウム網走「環北太平洋地域の伝統と文化4 アラスカ・ユーコン地域」]

(2019年10月6日～2019年10月6日) シンポジウム・ワークショップ・パネル(指名)

作品(2019年4月～2020年3月)

若手アーティスト支援プログラム Voyage2019 (塩竈市杉村惇美術館) (芸術活動) 2019年
 リボンアート・フェスティバル2019 (芸術活動) 2019年

著書(2019年4月～2020年3月)

- 1) 『北海道立北方民族博物館友の会季刊誌』111号(執筆担当部分) アングル北方発暮らすこと、学ぶこと～アラスカ州デーリングの家族と過ごした夏～前編. [一般財団法人北方文化振興協会, (2019) 6月]
 一般財団法人北方文化振興協会
- 2) mahora 第2号(執筆担当部分) 「人と鯨の物語『ありふれたくじら』の4年から」(文・作品). [八耀堂, (2019) 9月]
 八耀堂
- 3) 『北海道立北方民族博物館友の会季刊誌』112号(執筆担当部分) アングル北方発暮らすこと、学ぶこと～アラスカ州デーリングの家族と過ごした夏～後編. [(2019) 9月]
 一般財団法人北方文化振興協会
- 4) 『北海道立北方民族博物館友の会季刊誌』113号(執筆担当部分) アングル北方発鯨猟の町をあるく～アラスカ州ポイント・ホープ～. [(2019) 12月]
 一般財団法人北方文化振興協会
- 5) 『北海道立北方民族博物館友の会季刊誌』114号(執筆担当部分) ふたたび、鯨とともに生きる：ニューヨーク州ロングアイランド. [(2020) 3月]
 一般財団法人北方文化振興協会
- 6) 第34回北方民族文化シンポジウム網走『環北太平洋地域の伝統と文化4. アラスカ・ユーコン地域』報告書(執筆担当部分) アラスカ先住民の現代美術を読み解く：グローバル化した世界のストーリーテリング. [一般財団法人北方文化振興協会, (2020) 3月]
 一般財団法人北方文化振興協会

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

「災害人文学研究ユニット」の活動として2018年度に引き続き、東日本大震災に関する映像作品の上映及び、制作者らを招いての意見交換を含む公開研究会を開催した。2018年度中に5作のドキュメンタリー映画について公開研究会をひらかなかで、ドキュメンタリー映画は一般的に「ありのままの事実の記録である」と捉えられやすいことがわかった。しかし、私たちひとりひとりが向き合う現実の捉え方や解釈は異なるものであり、ドキュメンタリー映画の作り手にとっては、ただ目の前の出来事を記録しただけでは作品は成立しない。制作者(監督など)独自の視点や世界観を伝達する技術が必要となる。ドキュメンタリー映画とそれに類似する映像作品における表現手法と表現の持つ力へ理解を深め、東日本大震災の記憶の継承と今後の防災への活用のあり方を議論・検討するため、2019年度第1回災害人文学研究会「2013年放送・NHK 特集ドラマ『ラジオ』を観る～実話からドラマへ：ドキュメンタリーの表現、フィクションの伝達～」(2019年5月17日開催)では、『ラジオ』という作品を上映、議論を行った。

さらに、東日本大震災後の被災地での記録映画・映像作品の動向として、近年発表された作品には震災以前の地域の歴史文化と現在の生活の連なりを伝える作品、被災地で暮らす人たちの心情を丁寧に描き出した作品が散見され、こうした作品は震災以後の年月の中で、制作者自身が時には数年間を

かけて被災地に身を置き、個々の被写体との関係性を構築する体験を経て制作されている。記録映画・映像作品をつくる行為自体に含まれる記憶継承の役割について議論・検証するため、2019年度第2回災害人文学研究会「ファインダー越しの対話—記録が橋渡しする過去・現在・未来—」（2019年10月16日開催）をおこなった。この研究会では、東日本大震災の発生から現在に至るまで、被災した地域と継続的に関わり活動が続けてきた映像制作者、地域に残された写真記録の見直しや映像制作の活動によるまちづくりを实践・検証する研究者の活動を通して、過去から現在を俯瞰し、地域の未来へ向かう対話を橋渡しする〈記録行為〉〈記録の見直し〉の可能性について議論した。

東日本大震災にかんしては数多くの記録映画・映像作品がつくられてきた。公開研究会の場で作品について議論し理解を深めることで、さまざまな面で分断の多い、震災の記録や被災地の歴史文化への学術的な研究と表現者／制作者による作品との溝を埋める視座が萌芽したと考えている。今後はこれまでの活動記録を周知していくことを通して、研究者と表現者双方が互いに関わることによる新たな活動の可能性を伝え、そうした活動が東日本大震災の記憶の継承と今後の防災に活用されていくことに期待したい。

田中 利和 TANAKA Toshikazu 学術研究員

生年月日／1982年04月21日

東北アジア研究センター

出身学校

東京農業大学 2007年卒業

出身大学院

京都大学・地域研究研究科・アフリカ地域研究専攻 博士課程 2013年単位取得満期退学

取得学位

地域研究 京都大学 2014年

所属学会

日本アフリカ学会, 日本ナイル・エチオピア学会, 生態人類学会, 日本シベリア学会, 日本文化人類学会, 生態人類学会, 日本ナイル・エチオピア学会

専門分野

地域研究

研究課題

- ・アフリカによる労働履物の創造に関する実践的地域研究

研究キーワード

地域研究, 人類学

国際会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

Introduction of Collaborative Fields Projects in Eastern Africa[The 7th International Symposium on Water Environment Systems]

(2019年11月15日～2019年11月15日) ポスター (一般)

国内会議 発表・講演 (2019年4月～2020年3月)

エチオピアと地下足袋を起こす [第28回日本ナイル・エチオピア学会公開シンポジウム「アフリカと身をおこす」]

(2019年4月20日～2019年4月20日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

Ethio-Tabi の創造に関する実践的地域研究③ウォリソにおける地下足袋の販売と宣伝に関する課題 [第28回日本ナイル・エチオピア学会]

(2019年4月21日～2019年4月21日) 口頭 (一般)

現代シベリアに暮らすサハの人びとの環境変化・認識と生業 [北極域研究推進プロジェクト (ArCS)]

平成31年度プロジェクト全体会議]

(2019年4月23日～2019年4月23日) 口頭(一般)

エチオピアの地下足袋とはかる [アフリカセミナーの会]

(2019年5月16日～2019年5月16日) その他

フィールドとともにできること：エチオピアにおける産学・文理融合の地下足袋協創研究をめぐって [日本文化人類学会]

(2019年6月1日～2019年6月1日) 口頭(一般)

足を護りセンシングするアフリカ地下足袋の協創に関する研究 [東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ・成果報告]

(2019年6月7日～2019年6月7日) 口頭(一般)

かっこ・つかい・よい人類の地下足袋をともにつくる研究 [第5回若手研究者アンサンブルワークショップ]

(2019年6月7日～2019年6月7日) ポスター(一般)

地下足袋の帰還：エチオピア育ちの Ethio-Tabi の道のり [Q's カフェ～Glocal insider talk 第14回]

(2019年6月16日～2019年6月16日) その他

アフリカ エチオピア 地下足袋 [グロービス経営大学院 アフリカ部]

(2019年7月27日～2019年7月27日) その他

エチオピア地下足袋をめぐる協奏の実践的研究 [第2回 COI 学会]

(2019年9月18日～2019年9月18日) ポスター(一般)

研究論文(2019年4月～2020年3月)

- 1) 変化と適応. [北極の人間と社会—持続的発展の可能性(田畑伸一郎、後藤正憲編、北海道大学出版会), (2020), 123-150] (査読あり)
藤岡悠一郎, 高倉浩樹, 田中利和, ステパングリゴリエフ
- 2) サハ共和国・ゴルヌィ群におけるサハの野生ベリー類採集. [北海道北方民族博物館研究紀要, 29, (2020), 31-51] (査読あり)
藤岡悠一郎, 大石侑香, 田中利和, ナヂェージュダ・ヴィノクロヴァ

総説・解説記事(2019年4月～2020年3月)

- 1) 寒冷地シベリア・サハ共和国でのフィールドワーク. [季刊誌「アークティック・サークル」, 111, (2019), 14-17]
田中利和
- 2) アフリカと地下足袋をめぐる東北大学若手研究者アンサンブル共同研究活動. [東北アジアニューズレター, (82), (2019)]
田中利和
- 3) 書評：砂野唯『酒を食べる—エチオピア・デラシャを事例として』. [アジア・アフリカ地域研究, 19(1), (2019), 78-81]
田中利和
- 4) 著書紹介：永久凍土と文化。地球温暖化とロシア連邦サハ共和国 [ヤクーチア] ロシア語. [東北アジアニューズレター, (84), (2020), 6]
田中利和, 高倉浩樹

- 5) Toshikazu Tanaka (Research Fellow) is the recipient of the 24th Japan Association for Nile-Ethiopian Studies Takashima Award. [The Bulletin CNEAS, 7, (2020) , 5]

Toshikazu Tanaka

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41
TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・高倉浩樹

編集担当・評価データ委員会

平野直人（委員長）

石井 敦、菊田和孝、平野尚浩

コラボレーションオフィス

畠山 瑞

2020年10月30日 発行

無断転載を禁ずる

